

平成29年度

区政経営計画書

～予算の概要～

時代の先を見据え、10年ビジョンを加速させる予算

平成29年1月

杉 並 区

目 次

I	予算編成の概要		
1	予算の基本的な考え方	3
2	各会計当初予算規模	10
3	歳入の状況（一般会計）	12
4	歳出の状況（一般会計）	14
5	地方消費税率の引上げによる増収分の使途	16
6	区財政の現状	17
7	重点的に取り組む施策・事業	22
8	協働の取組	53
9	行財政改革の取組	57
II	主要事業の概要		
1	政策経営部	67
2	総務部	70
3	区民生活部	76
4	保健福祉部	93
5	都市整備部	123
6	環境部	142
7	教育委員会事務局	147
III	一般会計		
1	一般会計予算総括表	162
2	債務負担行為	164
3	地方債	165
4	債務負担行為の状況	166
5	職員人件費	168
6	部別予算額	172
7	補助金に関する調	174
8	実行計画の当初予算計上額	186
9	新規・臨時事業	191
10	投資事業	197
11	主な既定事業	215
IV	特別会計		
1	国民健康保険事業会計	260
2	用地会計	262
3	介護保険事業会計	264
4	後期高齢者医療事業会計	266
5	中小企業勤労者福祉事業会計	268

用語の解説

I 予算編成の概要

1	予算の基本的な考え方	3
2	各会計当初予算規模	10
3	歳入の状況（一般会計）	12
4	歳出の状況（一般会計）	14
5	地方消費税率の引上げによる増収分の使途	16
6	区財政の現状	17
7	重点的に取り組む施策・事業	22
8	協働の取組	53
9	行財政改革の取組	57

1 予算の基本的な考え方

(1) 区政を取り巻く環境

- ◆ 政府は、平成 29 年度の経済見通しを、雇用・所得環境が引き続き改善し、経済の好循環が進展する中で、民需を中心とした景気回復が見込まれるとして、実質 GDP 成長率を 1.5% 程度、名目 GDP 成長率を 2.5% 程度としております。
- ◆ しかし、英国の EU 離脱問題や米国大統領選挙の結果の根底に通ずる反グローバリズムなどの影響は、日本経済、また首都東京にある区へも及ぶことが確実です。米国新大統領への期待もあり、世界的な景気の上昇を予想する声もありますが、その取組如何では、大幅な下振れに動く可能性も否定できず、景気の間方は依然、先行き不透明な状況にあります。

(2) 時代の先を見据え、10 年ビジョンを加速させる予算

- ◆ 人工知能や I o T*などの技術革新の進展、女性の就労率や生産年齢人口の変化、また、高齢化の進展等による社会保障関係費の伸びなど、近年、時代の変化は速く大きくなっています。
- ◆ このような時代において、必要な行政サービスを安定的・継続的に提供していくためには、常に時代の先を見据え、先手を打って課題にチャレンジしていく姿勢が欠かせません。そこで、そうした思いを込め、10 年先を見据えて策定した基本構想、10 年ビジョンの後半を迎えるにあたり、平成 29 年度予算を「時代の先を見据え、10 年ビジョンを加速させる予算」と名付けました。

※ I o Tとは、Internet of Things (モノのインターネット) の略

(3) 予算編成の基本的考え方

○ 環境の変化を踏まえて改定した実行計画等を着実に進める予算

平成 29 年度は、総合計画 10 年の計画期間後半に突入する重要な年にあたることから、区政を取り巻く環境の変化を踏まえ、長期最適・全体最適の視点で平成 28 年に改定した実行計画並びに協働推進計画及び行財政改革推進計画の取組に要する経費を確実に予算に反映させました。

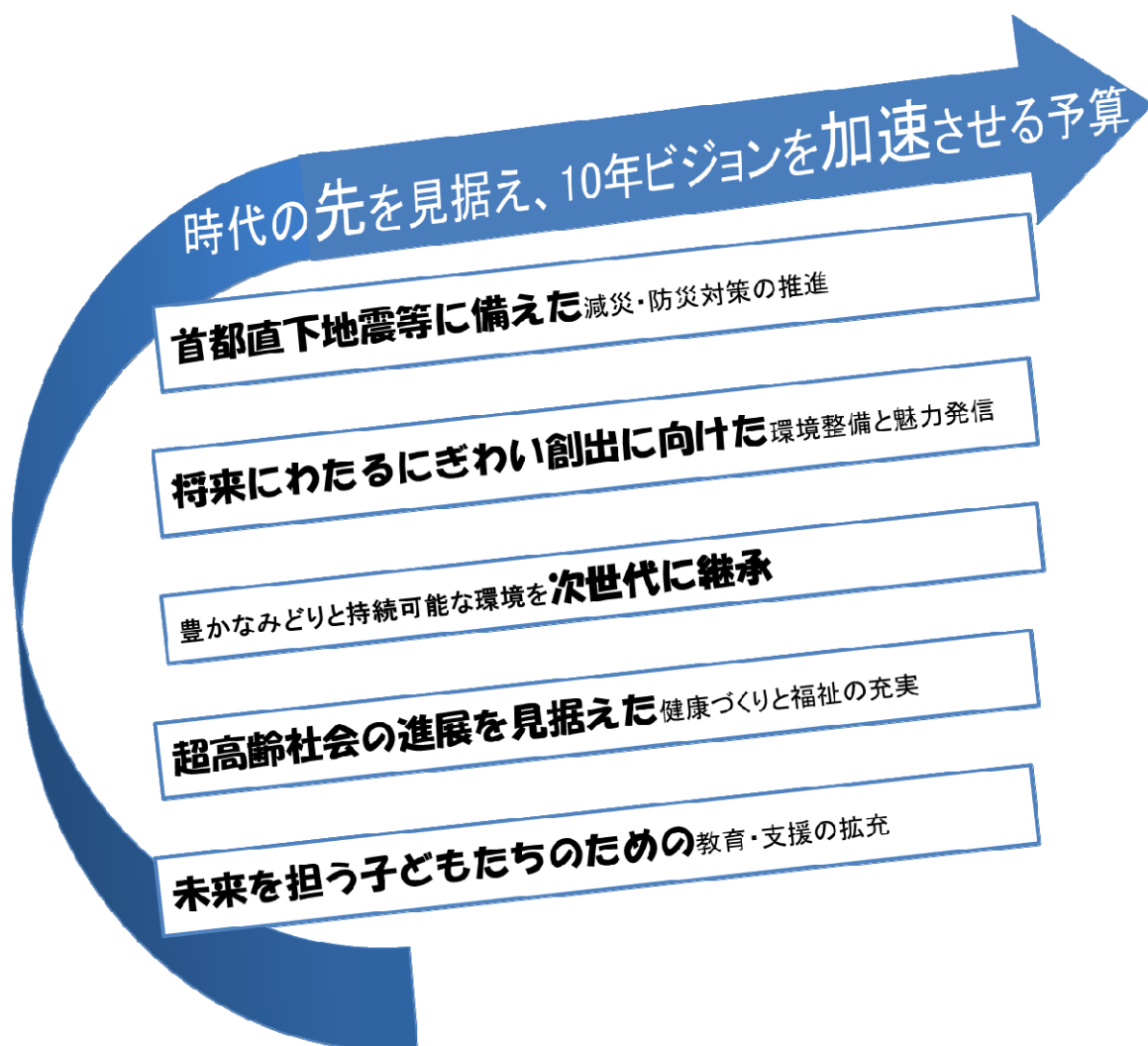
○ 持続可能な財政運営を図るため、財政の健全性の確保に努めた予算

政府の経済見通しを基に、区民税は一定の増収を見込みましたが、マイナス金利政策や円高傾向による運用環境の悪化といった影響もあり、利子割交付金、配当割交付金などは大幅減を見込んでいます。こうした厳しい財政状況の中でも、更なる保育定員の確保や、老朽施設の改築・改修など、今なすべきことに対して

は予算措置を行う一方、必要な経費を精査するとともに、行財政改革推進計画に基づき歳出削減を徹底し、財政の健全性を確保した予算編成を行いました。

○ **5つの視点に意を用いた予算**

- ①首都直下地震等に備えた減災・防災対策の推進
- ②将来にわたるにぎわい創出に向けた環境整備と魅力発信
- ③豊かなみどりと持続可能な環境を次世代に継承
- ④超高齢社会の進展を見据えた健康づくりと福祉の充実
- ⑤未来を担う子どもたちのための教育・支援の拡充



(4) 予算編成の5つの視点別重点事業

首都直下地震等に備えた減災・防災対策の推進

狭あい道路の拡幅整備を加速化

952,799千円

狭あい道路拡幅整備(P.135)

重点整備路線等の拡幅整備を進めるとともに、後退用地に設置している花壇や自動販売機等の支障物件の除却のための指導・勧告等を行い、狭あい道路の拡幅を加速化し、まちの安全を高めます。

地震被害想定と減災効果の「見える化」と「すぎナビ」の機能拡充

61,062千円

防災会議運営等(P.73)、防災まちづくり(P.126)、道路台帳の整備(P.133)

区独自の地震被害シミュレーションの結果を「すぎナビ」に活用し、被害想定や減災対策の取組効果を「見える化」します。

また、「すぎナビ」の避難路探索・多言語機能を拡充し、更なる利活用を進めていきます。

震災救援所周辺等の不燃化促進

130,209千円

防災まちづくり(P.126)

震災時に震災救援所となる区立小・中学校等の周辺や震災救援所に至る緊急道路障害物除去路線沿道の建築物の建替費用の一部を助成し、不燃化を促進します。

下高井戸おおぞら公園の開園

356,649千円

公園等の整備(P.139)

防災機能を備えた下高井戸おおぞら公園((仮称)下高井戸公園)の西側エリアを平成29年4月に開園します。

地域における防災力の向上

20,810千円

防災意識の高揚(P.74)

防災市民組織に対して配布する防災資器材として、新たに簡易水道消火器具を追加し、地域における防災力を向上します。

帰宅困難者対策の推進

10,900千円

防災施設整備(P.75)

平成29年度中に区内JR4駅目となる高円寺駅に駅前滞留者対策連絡会を設置し、それぞれの駅で行動ルールに基づいた訓練を実施します。

将来にわたるにぎわい創出に向けた環境整備と魅力発信

オリンピック・パラリンピックに向けた気運の醸成 417,654千円

オリンピック・パラリンピックの推進、生涯スポーツ振興事業(P.81)

永福体育館の移転改修(P.92)

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、区民の興味関心を高めるために区内の地域イベントに合わせ、地域団体等と連携した普及啓発事業を実施します。

移転改修する永福体育館に、東京2020オリンピックにおけるビーチバレーボールチームの練習会場としての活用も視野に入れ、屋外ビーチコートを整備します。

在住・来街外国人向けサービスの拡充 36,951千円

アニメの振興と活用(P.88)、ごみ・し尿の収集・運搬(P.145)

区民生活部一般管理(P.220)、保健センターの維持管理(P.245)

区の窓口に来庁する在住・来街外国人の方に対応するため、タブレット端末を利用した通訳サービスを導入します。また、粗大ごみ受付での多言語対応を図ります。

杉並アニメーションミュージアムでは、多言語音声ガイドにフランス語を追加するなど、外国人来館者へのサービスを拡充します。

戦略的広報の推進 4,450千円

区政の広報(P.71)

広報すぎなみの刷新とSNS(ソーシャルネットワーキングサービス)の活用等により、区内外に区の政策や魅力を効果的に発信します。

ふるさと納税制度の活用 7,250千円

ふるさと納税事業(P.82)

寄附により福祉の充実を図るとともに、自治体間交流や来街者の増加を促すサービス提供により新たな人の流れを創出します。

駅周辺まちづくりの推進 27,919千円

都市再生事業(P.127)、多心型まちづくりの推進(P.128)

荻窪駅、阿佐ヶ谷駅、西荻窪駅などの周辺について、まちづくり方針を策定し、それに基づき、地域の特性を活かしたにぎわいと多彩な魅力のあるまちづくりを推進します。

豊かなみどりと持続可能な環境を次世代に継承

多様な公園の整備

2,543,527千円

公園等の整備(P.139)

(仮称)荻窪四丁目公園の整備、乳幼児の遊び場「すくすくひろば」(6か所)の整備など、水とみどりのネットワークの拠点となる多様なオープンスペースやみどりの創出を進めます。

(仮称)荻外荘公園の整備推進

28,484千円

公園等の整備(P.139)

移築建物の譲渡に係る所有者との基本的な合意を踏まえ、荻外荘の復原・整備の具体化に向けて整備基本計画の策定を進めます。

都市農業の活性化・農地保全

118,181千円

農業の支援・育成、都市農地確保(P.90)

都市における農業振興策及び農地保全策を進めます。また、新たに制度化した認定農業者への支援を開始します。

食品ロス削減に向けた取組の推進

600千円

ごみの減量と資源化の推進(P.145)

食品ロスの削減に向けた取組「(仮称)杉並もったいない運動」を区民・事業者との連携のもと推進し、ごみの減量に結び付けていきます。

街路灯のLED化の推進

401,551千円

街路灯の新設・改修(P.137)

街路灯をLED照明に計画的に新設・改修し、CO2排出量の削減と長寿命化を図ります。

自転車通行空間の整備

35,631千円

交通安全運動の推進(P.138)

自転車が安全で快適に通行できるとともに、歩行者の安全性を高めるため、路面表示の設置を行います。

超高齢社会の進展を見据えた健康づくりと福祉の充実

在宅医療の更なる推進

2,803,113千円

在宅医療体制の充実(P.99)、杉並福祉事務所等の移転整備 ほか(P.108)

在宅医療の相談・支援機能等を持つ区民の福祉と暮らしのサポート拠点として(仮称)天沼三丁目複合施設を整備します。

在宅医療の充実に向け、今後の施策に活用するために専門機関と協力して在宅医療の利用状況分析を実施します。

ICTを活用した高齢者の在宅生活支援モデル事業の実施

4,000千円

地域包括支援センターの運営管理 (P.97)

高齢者が在宅で安心して暮らせる生活を支援するために、双方向でのコミュニケーションが可能なICT[※]を活用した見守りのモデル事業を実施し、その効果を検証します。

南伊豆町との

自治体間連携により整備する特別養護老人ホームの開設

386,800千円

特別養護老人ホーム等の建設助成 (P.106)

南伊豆町との自治体間連携により整備を進めている特別養護老人ホームを平成30年1月に開設します。

小学校跡地を活用した

特別養護老人ホーム、重度身体障害者入所・通所施設の開設

186,145千円

特別養護老人ホーム等の建設助成(P.106)、障害者入所・通所施設の整備 (P.104)

旧永福南小学校跡地を活用して整備している特別養護老人ホーム、重度身体障害者入所・通所施設を平成30年3月に開設します。

高齢者の口腔ケアの充実

6,191千円

成人歯科健康診査、歯科保健医療センター事業 (P.120)

フレイル[※]が疑われる高齢者を対象に口腔機能チェックをモデル的に実施し、かみ合わせや食事内容等の改善効果を検証します。また、在宅療養者の安全な食事の支援や誤嚥性肺炎予防のため、摂食・嚥下機能支援を推進します。

女性の健康づくりの推進

3,916千円

保健センター健康講座 (P.121)

健康寿命の延伸に向けて、骨粗しょう症や女性特有のがんの予防のための健康づくり講座を新たに実施します。

※ ICTとは、情報通信技術 Information and Communication Technologyの略。

※ フレイルとは、年齢に伴って、筋肉や心身の活力が低下した状態のこと。

未来を担う子どもたちのための教育・支援の拡充

増加する保育需要を見据えた施設整備の推進 953,565千円

保育施設の整備 ほか(P.113)

平成30年4月に向け、認可保育所を核に新たに1,000名規模の保育施設の整備を推進します。

保育の質の維持・向上 7,071,785千円

巡回指導 ほか(P.110)

区職員(区立保育園の園長経験者など)のほか、委託の心理専門職等が保育士に助言を行う巡回指導を強化し、区内の保育施設における保育の質の維持・向上を図ります。

私立保育所等に対し、引き続き保育人材の確保支援を行います。

小児救急医療体制の整備 12,200千円

急病診療事業の運営(P.119)

小児急病に対応する新たな医療機関を確保し、小児急病診療体制の充実を図ります。

(仮称)就学前教育支援センターの整備 21,266千円

(仮称)就学前教育支援センターの整備(P.156)

全ての就学前教育施設がより質の高い教育を行うことができるよう、平成31年度開設に向け(仮称)就学前教育支援センターの整備に着手します。

学齢期における発達障害児相談支援の実施 17,617千円

障害児発達相談(P.112)

福祉部門と教育部門が連携し、個別支援が必要な低学年(1~3年生)の発達障害児に対する相談・療育を実施します。

多様な専門人材の活用による質の高い教育の推進 51,012千円

学校の支援 ほか(P.151)

学校を取り巻く複雑・多様化する課題に的確に対応し、子どもたちに、より質の高い教育を提供していくため、国に先駆けて、専門事業者等による部活動指導のほか、新たに弁護士から助言等を得る体制を整備するなど、多様な専門人材の活用を一層推進します。

学校教育環境の整備・充実 3,897,872千円

小中一貫校の施設整備 ほか(P.148)、情報教育の推進 ほか(P.153)

高円寺地域における施設一体型小中一貫教育校の建設や桃井第二小学校の改築工事を進めます。また、タブレットPCの配備校を拡大するなど、ICTを活用してより効果的な授業を実施し、子どもたちの学びの可能性を拡げます。

2 各会計当初予算規模

(単位:千円)

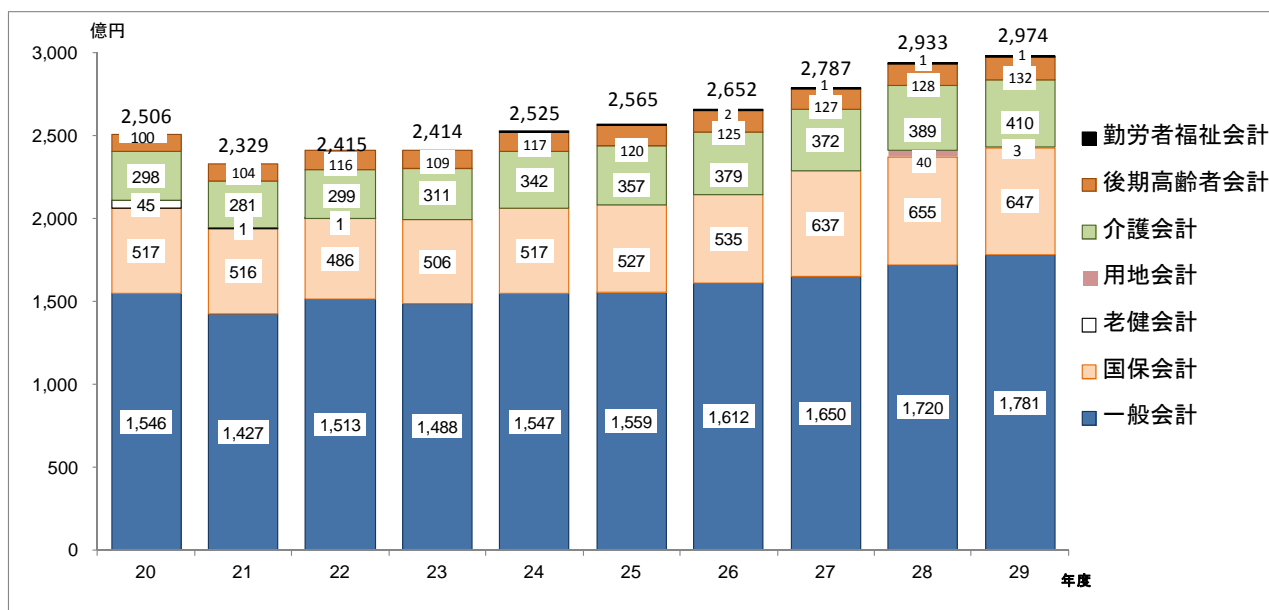
	平成29年度	平成28年度	差引増減額	前年比 (%)
一 般 会 計	178,050,000	171,974,000	6,076,000	103.5
国民健康保険事業会計	64,747,260	65,498,857	△ 751,597	98.9
用 地 会 計	272,702	4,044,019	△ 3,771,317	6.7
介護保険事業会計	41,015,650	38,853,485	2,162,165	105.6
後期高齢者医療事業会計	13,160,624	12,835,655	324,969	102.5
中小企業勤労者福祉事業会計	106,500	120,637	△ 14,137	88.3
合 計	297,352,736	293,326,653	4,026,083	101.4

※平成28年度の用地会計当初予算は、平成28年9月に編成、10月成立(議決)

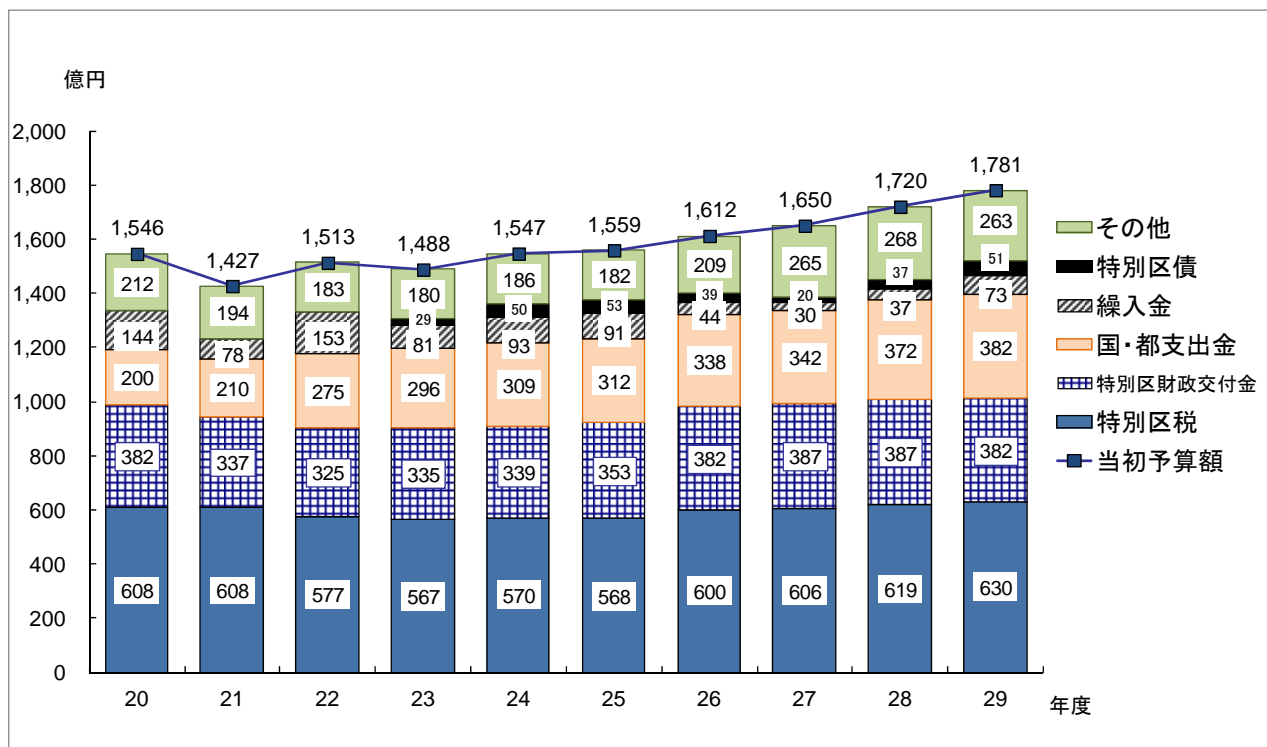
- 一般会計と5つの特別会計の総予算額は、2,973億5,273万6千円となり、前年度と比べて40億2,608万3千円の増となりました。
- 一般会計は、1,780億5,000万円で、前年度と比べて60億7,600万円、3.5%の増となりました。
増となった要因は、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業の皆減など臨時事業の減はあるものの、待機児童対策の推進に伴う民営保育園等に対する保育委託など既定事業の増、杉並福祉事務所等の移転整備、消費者センターの移転整備、小中一貫校の施設整備(高円寺地区)、桃井第二小学校の改築や永福体育館の移転改修など投資事業の増等によるものです。
特別区民税は、納税義務者の増や区民所得の増などを見込み、増となりました。その他、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金や特別区財政交付金などの減を見込み、公園等の整備や杉並福祉事務所等の移転整備など9事業に係る特別区債(建設債)の発行や行財政改革の成果である基金を活用し、予算を編成しました。
- 国民健康保険事業会計は、一人当たりの医療費の増加による保険給付費の微増、共同事業拠出金の増、後期高齢者支援金の減などを見込みました。会計規模は1.1%の減となりました。
- 用地会計は、用地取得費の皆減により、物件等移転補償費の一部と公債費(起債の利子支払額)を見込みました。会計規模は93.3%の減となりました。
- 介護保険事業会計は、第6期介護保険事業計画に基づく3年目となります。保険料の基準月額は前年度と同様5,700円となります。要介護等認定者は3.2%の増を見込み、会計規模は5.6%の増となりました。
- 後期高齢者医療事業会計は、75歳以上の高齢者(65歳~74歳で一定の障害があり、東京都後期高齢者医療広域連合の認定を受けた者を含む。)を対象とした医療制度で、区は制度の実施主体である東京都後期高齢者医療広域連合への納付金及び区が実施する保健事業にかかる経費などを計上しています。会計規模は2.5%の増となりました。
- 中小企業勤労者福祉事業会計は、財団法人杉並区勤労者福祉協会の解散に伴い、事業を引き継ぐために平成24年度に設置しました。中小企業で働く勤労者の福祉の増進を図り、中小企業の振興に寄与することを目的としています。会計規模は11.7%の減となりました。

◆ 財政規模の推移 ◆

一般会計及び各特別会計の推移（当初予算）



歳入予算額と主な収入構成の推移（一般会計）



※億単位で四捨五入しているため、合計と合わないことがあります。

3 歳入の状況(一般会計)

歳入 (財政計画)

(単位:百万円)

区 分		平成29年度 計 画 額	平成28年度 計 画 額	前 年 比 (%)	構 成 比 (%)
一 財 源	特 別 区 税	63,800	62,708	101.7	35.7
	地 方 譲 与 税	720	690	104.3	0.4
	利 子 割 交 付 金	230	350	65.7	0.1
	配 当 割 交 付 金	850	1,910	44.5	0.5
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	590	1,130	52.2	0.3
	地 方 消 費 税 交 付 金	10,910	11,220	97.2	6.1
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	330	340	97.1	0.2
	地 方 特 例 交 付 金	200	177	113.0	0.1
	特 別 区 財 政 交 付 金	38,200	38,700	98.7	21.4
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	60	60	100.0	0.0
	繰 越 金 等	8,387	3,736	224.5	4.7
	小 計	124,277	121,021	102.7	69.5
特 定 財 源	国 ・ 都 支 出 金	38,185	37,160	102.8	21.3
	特 別 区 債	5,058	3,746	135.0	2.8
	そ の 他	11,337	10,891	104.1	6.3
	小 計	54,580	51,797	105.4	30.5
合 計		178,857	172,818	103.5	100.0

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

◆ 主な歳入(財政計画)の概要 ◆

- **特別区税** **638 億 17 万 3 千円 (1,091,790 千円増)**
特別区民税は、納税義務者や区民所得の増を見込み、前年度計画額に比べ 12 億 5,005 万 1 千円の増を見込みました。
- **利子割交付金** **2 億 3,000 万円 (120,000 千円減)**
28 年度の交付実績等を踏まえ、前年度に比べ 1 億 2,000 万円の減を見込みました。
- **配当割交付金** **8 億 5,000 万円 (1,060,000 千円減)**
28 年度の交付実績等を踏まえ、前年度に比べ 10 億 6,000 万円の減を見込みました。
- **株式等譲渡所得割交付金** **5 億 9,000 万円 (540,000 千円減)**
28 年度の交付実績等を踏まえ、前年度に比べ 5 億 4,000 万円の減を見込みました。
- **地方消費税交付金** **109 億 1,000 万円 (310,000 千円減)**
28 年度の交付実績等を踏まえ、前年度に比べ 3 億 1,000 万円の減を見込みました。
- **自動車取得税交付金** **3 億 3,000 万円 (10,000 千円減)**
28 年度の交付実績等を踏まえ、前年度に比べ 1,000 万円の減を見込みました。
- **特別区財政交付金** **382 億円 (500,000 千円減)**
都区財政調整協議が合意に達し、基準財政収入額および基準財政需要額を計算し、前年度に比べ 5 億円の減を見込みました。
- **繰越金等** **83 億 8,699 万 6 千円 (4,651,299 千円増)**
財政調整基金から 46 億円の取崩しを行います。特別区債の満期一括償還に係る経費として減債基金から 12 億 1,440 万円を取崩します。繰越金は前年度同額の 25 億円を見込みました。
- **国・都支出金** **381 億 8,460 万 1 千円 (1,024,956 千円増)**
年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業に係る補助金、臨時福祉給付金給付事業や参議院議員選挙に係る委託金の皆減はあるものの、都議会議員選挙に係る地方選挙費委託金の皆増や民営保育園費負担金、都市計画公園事業費補助金などの増など、該当事業の国・都補助負担金を見込み、前年度と比べて 10 億 2,495 万 6 千円の増を見込みました。
- **特別区債** **50 億 5,820 万円 (1,312,000 千円増)**
消費者センターの移転整備、就労支援センターの移転整備、杉並福祉事務所等の移転整備、永福体育館の移転改修費、(仮称)天沼三丁目複合施設内子ども・子育てプラザの整備、公園等の整備((仮称)下高井戸公園・柏の宮公園)、防災まちづくり、小中一貫校の施設整備(高円寺地区)、桃井第二小学校の改築費等に充てるため 50 億 5,820 万円の特別区債を発行します。
- **その他** **113 億 3,710 万 5 千円 (445,949 千円増)**
施設整備基金から 14 億 1,000 万円の取崩しを行います。前年度と比べ 9 億 6,300 万円の減を見込みました。

4 歳出の状況(一般会計)

歳出 (財政計画)

(単位:百万円)

区 分		平成29年度 計 画 額	平成28年度 計 画 額	前 年 比 (%)	構 成 比 (%)
職 員 人 件 費		36,500	36,485	100.0	20.5
	職 員 分	33,431	33,563	99.6	18.8
	嘱 託 員 分	3,069	2,922	105.0	1.7
公 債 費		3,024	1,876	161.2	1.7
既 定 事 業		122,912	117,696	104.4	69.0
	新 規 経 費	872	1,913	45.6	0.5
	既 定 経 費	122,040	115,783	105.4	68.5
新 規 ・ 臨 時 事 業		206	2,101	9.8	0.1
投 資 事 業		15,408	13,816	111.5	8.7
歳出予算計		178,050	171,974	103.5	100.0
財源 保留額		807	844	95.6	—
	小 計	807	844	95.6	—
合 計		178,857	172,818	103.5	—

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

◆ 主な歳出(財政計画)の概要 ◆

○ 職員人件費 364 億 9,991 万 8 千円 (15,226 千円増)

嘱託員の増、再任用(短時間勤務)職員の減を見込むとともに、時間外勤務手当の減や退職手当の増などにより、前年度に比べ1,522万6千円の増となっています。

○ 公債費 30 億 2,418 万 7 千円 (1,148,475 千円増)

定時償還に係る経費を計上しました。平成24年度に起債した満期一括償還分により増となっています。一般会計に占める公債費の割合は1.7%です。

○ 新規事業 725 万円 (4,822 千円増)

新規事業としては、ふるさと納税に係るサイト運営など必要な経費を計上しました。

○ 臨時事業 1 億 9,843 万 8 千円 (1,899,936 千円減)

都議会議員選挙、オリンピック・パラリンピックの推進、学校跡地活用事業、次世代トップアスリートの育成、小中一貫教育校開校準備(高円寺地区)などに必要な経費を計上しました。

○ 投資事業 154 億 789 万 6 千円 (1,591,106 千円増)

- ・ 小中一貫校の施設整備(高円寺地区)、杉並第一小学校の改築(設計等)、桃井第二小学校の改築に要する経費、24 億 4,648 万 9 千円を計上しています。
- ・ 公園等の整備((仮称)下高井戸公園用地・整備、柏の宮公園用地・設計など、(仮称)荻窪四丁目公園設計・整備)に要する経費など、29 億 6,228 万 6 千円を計上しています。
- ・ 公会堂のサービス購入等の経費、8 億 521 万 3 千円を計上しています。
- ・ (仮称)天沼三丁目複合施設(消費者センター移転整備、就労支援センター移転整備、杉並福祉事務所等移転整備、(仮称)子ども・子育てプラザ整備)に要する経費、27 億 8,891 万 3 千円を計上しています。
- ・ 永福体育館の移転改修に要する経費、4 億 722 万 7 千円を計上しています。
- ・ 上記以外の主な投資事業は次のとおりです。

・ 狭あい道路拡幅整備	9 億 5,279 万 9 千円	
・ (小・中)学校の施設整備	9 億 1,560 万 7 千円	
・ 道路の路面改良	6 億 3,459 万 3 千円	
・ 区施設の改修・改良工事	6 億 3,167 万 6 千円	
・ 街路灯の新設・改修	4 億 155 万 1 千円	
・ 下高井戸子供園の改築	3 億 2,297 万 1 千円	
・ 阿佐谷南保育園の改築	2 億 6,980 万円	
・ 区役所本庁舎施設整備	2 億 2,392 万 3 千円	
・ 私道整備助成	2 億 66 万円	など

○ 財源保留 8 億 707 万 5 千円 (37,006 千円減)

今後の行政需要に対応するため、8 億円程度を保留しました。

5 地方消費税の引上げによる増収分の使途

○消費税率の引上げについて

社会保障の充実・安定を図るため、平成26年4月から消費税率（国・地方）が5%から8%に引き上げられ、そのうち地方消費税率については、1%から1.7%に引き上げられました（下表参照）。

	～平成26年3月31日	平成26年4月1日以降
消費税率（国税）	4%	6.3%
地方消費税率（地方税）	1%	1.7%
合計	5%	8%

※平成29年4月1日から予定されていた10%への引上げは平成31年10月へ延期となりました。

○地方消費税率の引上げによる増収分の使途について

上記、地方消費税率の引上げにより増収となる地方消費税収入については、地方税法の規定により、社会保障4経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てるものとされています。

区では、平成29年度予算における地方消費税交付金の増収分を53億5,000万円と見込み、以下の事業に充当し、社会保障関連施策の充実・安定財源として活用します。

（単位：千円）

区分	充当事業名	平成29年度 予算額	特定財源	一般財源	
				一般財源	一般財源のうち、消費税率引上げによる増収分充当額
介護施設の整備	認知症高齢者グループホームの建設助成	175,100	152,240	22,860	9,110
	都市型軽費老人ホームの建設助成	105,900	105,200	700	279
	小規模多機能型居宅介護施設の建設助成	9,618	8,662	956	381
高齢者の見守りサービスの充実	地域包括支援センターの運営管理	57,746	7,617	50,129	19,978
<待機児童対策の推進> 待機児童ゼロの実現・継続	保育施設の改修	3,240	0	3,240	1,291
	保育施設建設助成	237,355	221,531	15,824	6,306
	保育施設の整備	79,065	0	79,065	31,510
	下高井戸子供園の改築	322,971	0	322,971	128,715
	阿佐谷南保育園の改築	269,800	0	269,800	107,524
	成田西子供園の移転整備	12,452	0	12,452	4,963
	阿佐谷北保育園の移転整備	15,801	0	15,801	6,297
（仮称）永福保育園の整備	12,881	0	12,881	5,134	
<待機児童対策の推進> 多様な保育サービスの推進 と保育の質の維持・向上	保育園運営	3,365,819	1,161,663	2,204,156	878,430
	民営保育園等に対する保育委託	8,233,918	3,350,834	4,883,084	1,946,073
	民営保育園に対する運営費加算	2,400,026	705,437	1,694,589	675,351
	認証保育所運営	2,121,822	345,340	1,776,482	707,988
	グループ保育室の運営	65,411	6,106	59,305	23,635
	家庭福祉員	149,932	10,882	139,050	55,416
	病児・病後児保育	80,101	41,382	38,719	15,431
	杉並区保育室の運営	1,000,374	54,497	945,877	376,964
	地域型保育事業	1,302,914	849,912	453,002	180,537
巡回指導	31,306	7,888	23,418	9,333	
「親なき後」を見据えた 住まいの確保	障害者グループホームの支援	81,077	1,874	79,203	31,565
	障害者入所・通所施設の整備	57,747	0	57,747	23,014
	障害者グループホーム等の整備	8,420	3,750	4,670	1,861
区民の福祉と暮らしの サポート拠点整備	杉並福祉事務所等の移転整備	1,267,930	1,046,000	221,930	88,447
	（仮称）天沼三丁目複合施設内子ども・子育てプラザの整備	423,448	387,147	36,301	14,467
合計		21,892,174	8,467,962	13,424,212	5,350,000

6 区財政の現状

(1) 財政健全化への取り組みと「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」

○ 平成 19 年に制定された地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）は、これまでの地方財政再建制度を抜本的に見直し、新たな財政指標の整備とその開示の徹底を図るとともに、財政の早期健全化や再生のための新しい制度を整備することにより、地方分権時代にふさわしい地方の自己規律による財政の健全化を推進するものです。

○ 平成 27 年度決算に基づく杉並区の健全化判断比率は、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」のいずれも、法律で、区に適用される早期健全化基準及び財政再生基準を十分な水準で達成しており、区財政の健全性が示されています。

これからも引き続き、財政の健全化に向けて取り組みます。

単位：％

				区に適用される基準	
	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	－	－	11.25	20.00
連結実質赤字比率	－	－	－	16.25	30.00
実質公債費比率	△5.8	△6.2	△6.4	25.0	35.0
将来負担比率	－	－	－	350.0	

※ 実質赤字比率は、一般会計及び中小企業勤労者福祉事業会計の実質収支額が黒字のため「－」と表記しています。なお、平成 27 年度の計算上の比率はマイナス 5.99%となり、早期健全化基準の 11.25%、財政再生基準の 20%を下回っています。

※ 連結実質赤字比率は、一般会計、中小企業勤労者福祉事業会計のほか、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計を連結した実質収支額が黒字のため「－」と表記しています。なお、平成 27 年度の計算上の比率はマイナス 7.95%となり、早期健全化基準の 16.25%、財政再生基準の 30%を下回っています。

※ 実質公債費比率は、マイナス 6.4%となり、早期健全化基準の 25%、財政再生基準の 35%を下回っています。

※ 将来負担比率は、将来負担額よりも充当可能財源が上回ることから「－」と表記しています。なお、平成 27 年度の計算上の比率はマイナス 86.7%となり、早期健全化基準の 350%を下回っています。

(2) 基金と区債の活用

平成 29 年度は、改定した実行計画等のスタートの年にあたるとともに、総合計画 10 年の計画期間後半に突入する重要な年になることから、区の最終目標である基本構想に掲げる将来像の実現を図るため、総合計画に掲げた施策を推進するための実行計画事業等を確実に実施していくこととしています。

一方、この取組を支える歳入に目を向けると、雇用・所得環境の改善等に伴う景気回復の見込みにより特別区税が増となっているものの、利子割、配当割、株式譲渡等所得割交付金などは、マイナス金利政策や円高傾向による大幅な減を見込んでおり、一段と厳しい財政状況にあります。

そのような中、今後も必要な行政サービスを安定的・持続的に提供していくため、行財政改革基本方針で定めた「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」を踏まえ、その時点における財政状況を適切に見極めた上で、基金と区債をバランスよく活用した財政運営を行います。

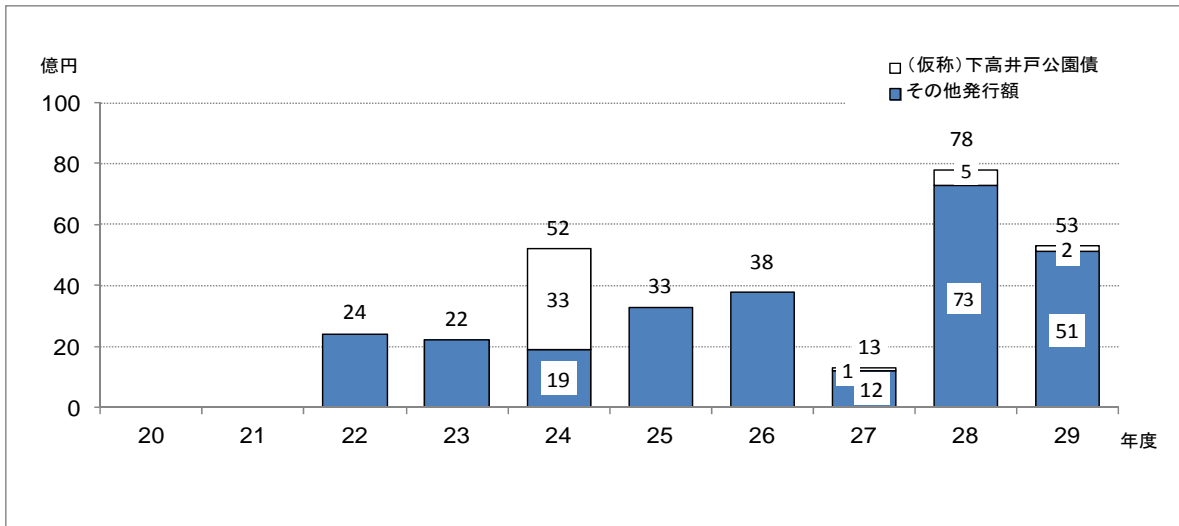
【財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール】

- (1) 経常収支比率について 80%以内を目指します。
- (2) 歳入歳出の決算剰余金が生じた場合に、当該剰余金の 2 分の 1 以上を財政調整基金に積み立て、今後の行政需要や災害対策に活用していきます。
- (3) 金利動向等を見据え、繰上償還を行い、公債費の軽減に努めていきます。
- (4) 基金と区債をバランス良く活用して必要なサービスを持続的に提供していきます。
- (5) 区債は、原則として赤字区債を発行せず、建設債の発行にあたっては、財政状況を踏まえつつ、必要性を十分検討して行います。

○ 区債発行額の推移

平成 29 年度については、公共性が高く世代間の負担の公平につながる分野での活用を前提として、(仮称)天沼三丁目複合施設の整備、公園等の整備のための用地購入、高円寺地域の小中一貫教育校の整備及び桃井第二小学校の改築の経費等に充てるために、区債(建設債)の発行を予定しています。

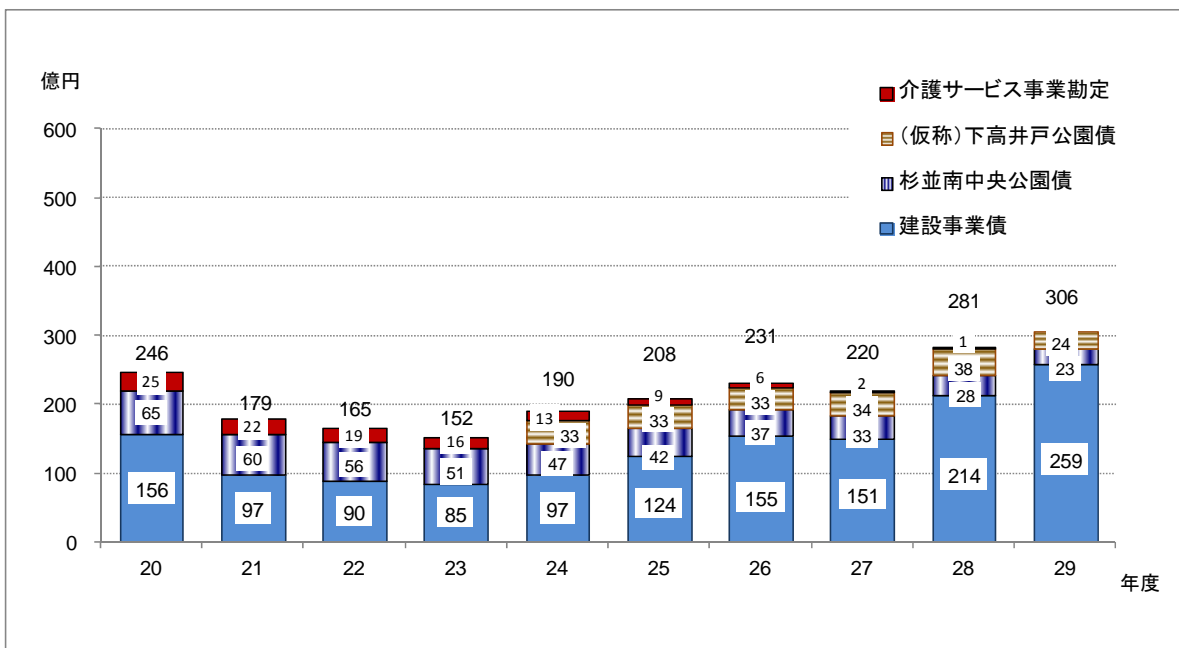
今後も財政の健全性を確保しつつ、基金と区債をバランスよく活用していきます。さらに、原則として赤字区債は発行せず、建設債については、財政状況を踏まえつつ、必要性を十分検討して発行していきます。



※ 27年度までは決算額、28年度は決算見込額、29年度は当初予算額です。

※ 28年度及び29年度は公共用地先行取得等事業債を含みます。

○ 区債残高の推移



※ 27年度までは決算額、28年度は決算見込額、29年度は当初予算額です。

※ 杉並南中央公園債は、柏の宮公園の整備費に充当するために起債されたもので、起債当時の仮称を使用しています。

※ (仮称) 下高井戸公園債は、都市計画下高井戸公園 (旧東京電力総合グラウンド) の土地取得等に充当するために起債したものです。

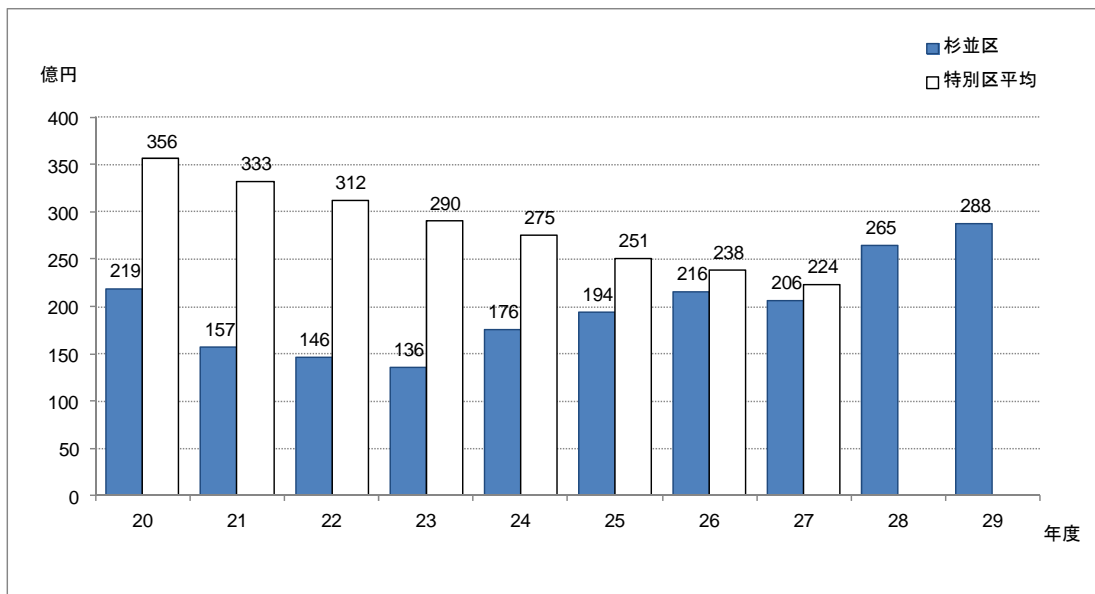
※ 17年以降の建設事業債には、災害援護資金貸付金を含みます。

※ 28年度及び29年度は公共用地先行取得等事業債を含みます。



○ 区債残高の特別区全体（23区）平均との比較

特別区全体の残高が微減傾向にあるのに対して、区では平成23年度まで大きく減少しています。これは、平成18年度から平成21年度にかけて区債の発行を抑制するとともに、大幅な繰上償還を行ったことによるものです。平成24年度以降は、基金と区債をバランス良く活用した結果、増傾向に転じていますが、特別区平均を下回っています。



※ 普通会計数値を使用して比較しています。

※ 普通会計では、介護サービス事業勘定を除いています。

※ 杉並区は27年度までは決算額、28年度は決算見込額、29年度は当初予算額です。

※ 特別区平均は27年度までは決算額、28年度以降は未記載です。

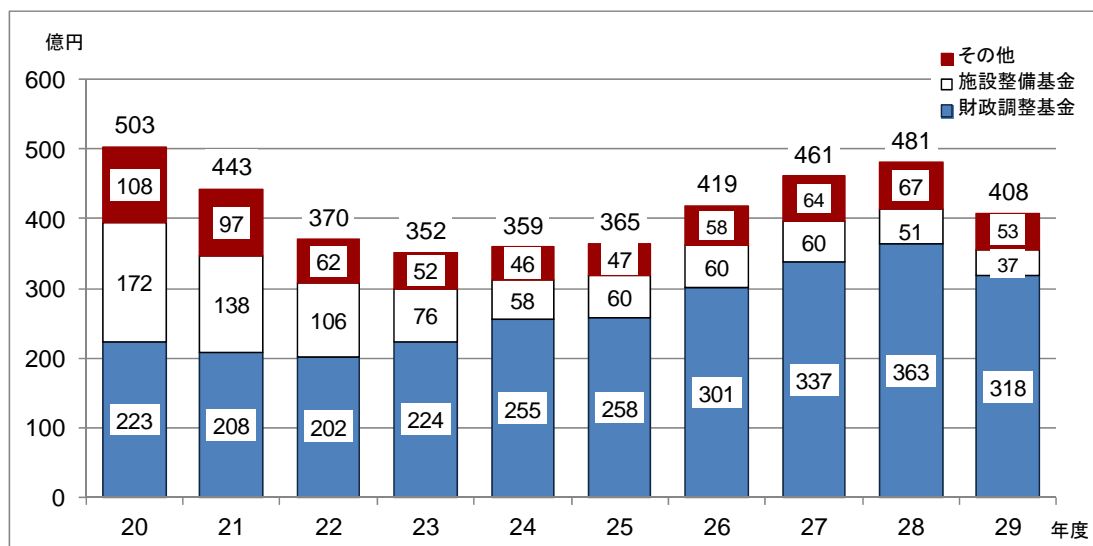
(3) 基金の残高とその活用

区では、年度間の財源調整を図るための財政調整基金、施設の建設や改良・改修などのための施設整備基金、その他、特定の事業に充てるための特定目的基金を設置しています。限られた財源で区民サービスを低下させないためにも、特定目的基金から一部を繰り入れて活用していきます。

○ 基金残高の推移

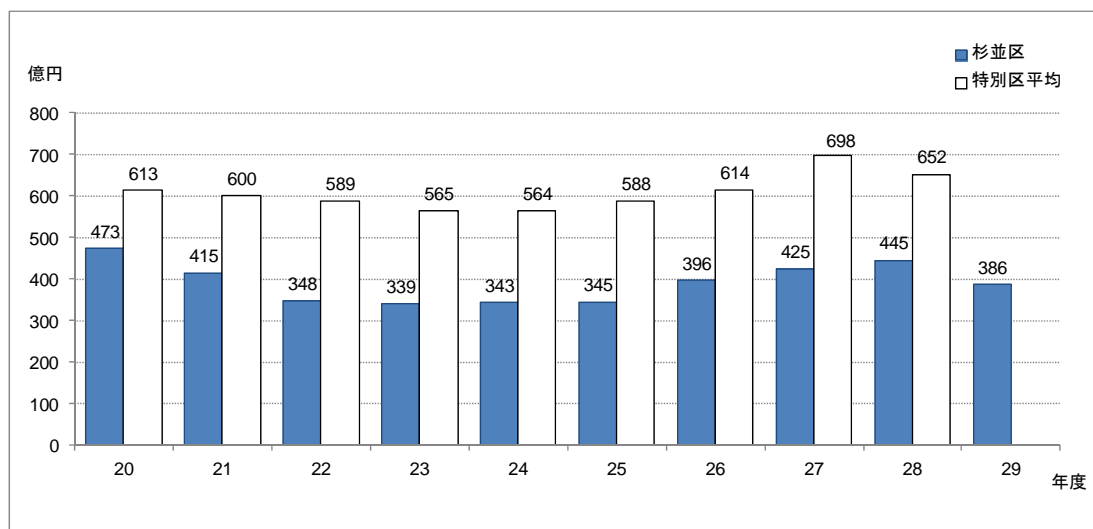
基金は、平成18年度をピークに平成23年度まで減少傾向にありました。これは、区債発行を抑制した反面、基金の取崩しと区債の繰上償還を行ったことによるものです。その後、平成24年度以降は増傾向に転じています。これは、行財政改革の推進等による財政調整基金への着実な積立てと、基金と区債のバランスの取れた活用を行ったことによるものです。

特別区全体平均との比較でも、平成18年度から平成20年度にかけて、特別区平均では基金が増加していくのに対して、杉並区は減少しています。その主な理由としては、先に述べたとおり、区債発行を行わなかったことにより、基金を取り崩したこと、区債の大幅な繰上償還を行ってきたことが挙げられます。持続可能で健全な財政運営のためには、今後も基金と区債のバランスのとれた活用が重要です。



※ 27年度までは決算額、28年度は決算見込額、29年度は当初予算額です。
そのため、29年度は28年度決算剰余金に係る積立額は見込んでいません。

○ 特別区全体（23区）平均との比較



※ 積立基金の普通会計数値を使用して比較しています。
 ※ 杉並区は27年度までは決算額、28年度は決算見込額、29年度は当初予算額です。
 そのため、29年度は28年度決算剰余金に係る積立額は見込んでいません。
 ※ 特別区平均は27年度までは決算額、28年度は見込額、29年度は未記載です。

7 重点的に取り組む施策・事業（総合計画施策体系別）

目標① 災害に強く安全・安心に暮らせるまち

災害に強い防災まちづくり

【都市整備費】耐震改修促進

881,325千円

- 杉並区耐震改修促進計画(平成28年4月改定)に基づき、耐震診断や耐震改修工事の支援・助成を行い、建築物の耐震化を促進します。特に、特定緊急輸送道路沿道や木造住宅密集地域内の建築物の耐震化を重点的に進めます。また、平成28年4月の熊本地震をはじめ、各地で震度5以上の地震が発生し、区民の耐震化への関心が高まる中、戸別訪問や防災まちづくりイベントなどで、耐震化の重要性について周知・啓発に取り組みます。

(→P. 130)

【都市整備費】防災まちづくり

735,904千円

- 杉並第六小学校周辺地区、方南一丁目地区では、戸別訪問や相談会などにより、不燃化特区制度の周知とその活用を促し、木造住宅密集地域の解消に取り組みます。また、震災救援所周辺等の建築物については、平成28年度に行った現況調査をもとに建築物不燃化助成制度の周知を効果的・効率的に行い、地域の不燃化を進めます。
- 区独自の地震被害シミュレーションの結果を地図化し、公式ホームページ等で公表するとともに、防災地図アプリケーション「すぎナビ」を活用し、被害想定などの「見える化」を進めることにより、区民の防災・減災意識を高め、災害に強い安全・安心なまちづくりを推進します。

(→P. 126)

【災害に強い防災まちづくり】施策指標の実績と目標

指標名	現状値 (27年度)	目標値 (29年度)	目標値 (31年度)*1	目標値 (33年度)*2
区内建築物の耐震化率	84.6%	92%	94%	96%
木造密集地域の不燃化率(阿佐谷南・高円寺南地区)	56.1%	62%	66%	70%
雨水流出抑制対策施設の整備率	50.3%	52%	57%	60%

*1 実行計画最終年度 *2 総合計画最終年度

【総務費】 防災会議運営等

13,423千円

- 平成28年度に区独自で実施した建築物被害調査や出火・延焼被害などのハード面に関する調査結果を踏まえ、平成29年度はライフライン被害や避難者予測などソフト面について、より精度の高いシミュレーション調査を実施し、今後の震災対策や地域防災計画などに活用していきます。
- 調査結果を活用した防災訓練の実施など、ハード・ソフト両面から災害に強い安全・安心なまちづくりを進めます。(→P. 73)

【総務費】 防災意識の高揚

56,817千円

- 防災市民組織に対して配布する防災資器材として、新たに簡易水道消火器具を追加します。

(→P. 74)

【総務費】 防災施設整備

206,204千円

- 食糧、飲料水、燃料や救助用資器材などの備蓄品の計画的な入替を実施します。
- 帰宅困難者のための一時滞在施設を確保するとともに、一時滞在施設として協定を締結した民間事業者に対して帰宅困難者向けの防災用品の備蓄に係る購入費用の一部を補助します。
- 平成29年度中に区内JR4駅目となる高円寺駅に駅前滞留者対策連絡会を設置します。(→P. 75)

【減災の視点に立った防災対策の推進】 施策指標の実績と目標

指標名	現状値 (27年度)	目標値 (29年度)	目標値 (31年度)*1	目標値 (33年度)*2
家庭内で何らかの防災対策を実施している区民の割合	87.1%	96%	98%	100%
避難・救護の拠点である震災救援所（区立小中学校等）を認知している区民の割合	80.8%	92%	96%	100%
防災訓練に参加した区民	37,244人	37,500人	38,000人	40,000人
一時滞在施設の指定数	11施設	80施設	100施設	120施設

*1 実行計画最終年度 *2 総合計画最終年度

【総務費】防犯対策の推進

73,998千円

- 街角防犯カメラを増設します。
- 振り込め詐欺被害根絶に向けて、警察等関係機関や地域住民と連携して、防止対策を推進します。

(→P. 72)

【都市整備費】交通安全運動の推進

54,749千円

- 自転車利用のルール・マナーの周知を図るため、自転車講習会を開催します。
- 自転車と歩行者の安全性を向上するため、自転車通行空間を整備します。

(→P. 138)

【都市整備費】街路灯の新設・改修

401,551千円

- 区道、私道の街路灯は、CO2排出量削減への寄与等環境に配慮した長寿命で高効率なLED照明等に計画的に新設・改修を行い、交通安全の確保と防犯対策を推進します。

(→P. 137)

【安全・安心の地域社会づくり】施策指標の実績と目標

指標名	現状値 (27年度)	目標値 (29年度)	目標値 (31年度)*1	目標値 (33年度)*2
区内における刑法犯認知件数(年)	4,881件	4,000件	3,500件	3,000件
地域防犯自主団体数	155団体	160団体	166団体	167団体
区内における交通事故件数(年)	1,449件	1,400件	1,350件	1,300件

*1 実行計画最終年度 *2 総合計画最終年度



目標② 暮らしやすく快適で魅力あるまち

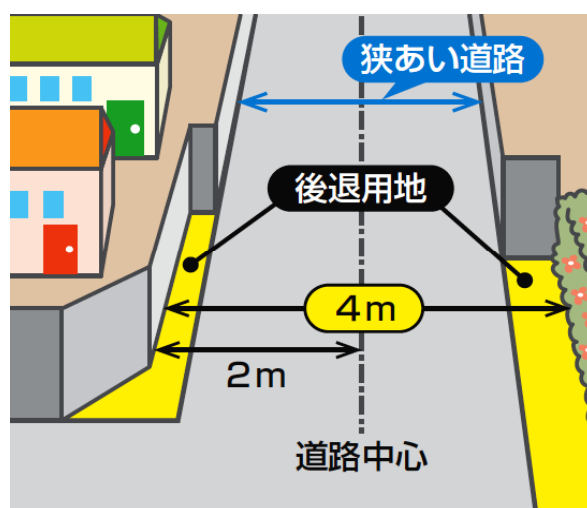
利便性の高い快適な都市基盤の整備

【都市整備費】狭あい道路拡幅整備（投資）

952,799千円

- 改正した「狭あい道路の拡幅に関する条例」に基づく取組により狭あい道路の拡幅整備を加速化し、近い将来発生が予測される首都直下地震などに備え、災害に強い安全・安心なまちづくりを進めます。
- 重点整備路線及び重点地区などの拡幅整備、支障物件の除却のための指導、勧告などを行い、災害時の緊急用車両の通行だけでなく、日常生活における交通の安全性や利便性を高めていきます。

(→P. 135)



【利便性の高い快適な都市基盤の整備】施策指標の実績と目標

指標名	現状値 (27年度)	目標値 (29年度)	目標値 (31年度)*1	目標値 (33年度)*2
区内での定住意向	84.9%	88.5%	89%	90%
都市計画道路（区道）完成延長	7,022m	7,022m	7,022m	8,052m

*1 実行計画最終年度 *2 総合計画最終年度

良好な住環境の整備

【都市整備費】住宅施策の推進

14,975千円

- 杉並区居住支援協議会が実施する民間賃貸住宅への入居相談・あっせんや見守りサービス等の入居支援事業及び住宅改修事業等を支援することにより、高齢者、障害者、子育て世帯等、住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居や住宅供給を推進します。

(→P. 129)

【都市整備費】空家等対策の推進

25,337千円

- 周辺の生活環境に悪影響を及ぼしている特定空家等については、「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき、指導等を強化します。
- 建物の老朽化により周辺に著しい悪影響を及ぼしている特定空家等及び特定空家等に準じた老朽危険建築物の除却を促進するため、除却費用の一部を助成し、住環境の改善を推進します。
- 各種専門家団体やNPO団体等のノウハウを活用し、空家等の利活用を進めていくためのモデル事業を推進します。

(→P. 131)

【良好な住環境の整備】施策指標の実績と目標

指標名	現状値 (27年度)	目標値 (29年度)	目標値 (31年度)*1	目標値 (33年度)*2
住環境に満足する区民の割合	91.0%	93%	94%	95%
最低居住面積水準未達の住宅に住む世帯の割合	19.5%	12%	8.5%	5%

*1 実行計画最終年度 *2 総合計画最終年度

魅力的でにぎわいのある多心型まちづくり

【都市整備費】都市再生事業

12,132千円

- 区内最大の交通結節点である荻窪駅周辺地区について、まちづくり方針を区民や事業者等と共有し、総合的な交通のあり方や必要となるハード・ソフトの取組などに関して、交通事業者等と連携して検討を行うなど、その具体化に向けた取組を進めます。

(→P. 127)

【都市整備費】多心型まちづくりの推進

15,787千円

- 阿佐ヶ谷駅、西荻窪駅などの周辺について、まちづくり方針を策定し、区民や事業者等と共有するとともに、ハードとソフトの取組の連携を図りながら、その具体化に向けた取組を進めます。

(→P. 128)

【生活経済費】観光促進

65,642千円

- 外国人を含め、東京都を訪れる旅行者が増加していることを好機と捉え、更なる「区外からの集客」を図ることで、「にぎわい・商機」の創出につなげていきます。また、すぎなみ観光大使やウェブサイト等の多様な媒体を活用して区の観光情報を積極的に発信するとともに、外国人旅行者の関心が、体験志向へと変化していると言われていたことを踏まえ、杉並体験ツアー事業を実施するなど、国内外からの旅行者の区内への誘致を図ります。

- ◇ 中央線あるあるプロジェクトの推進
- ◇ すぎなみ観光大使事業の実施
- ◇ 杉並体験ツアー事業の実施
- ◇ 「東京高円寺阿波おどり」の開催支援
- ◇ すぎなみ学倶楽部の運営

(→P. 89)

【魅力的でにぎわいのある多心型まちづくり】施策指標の実績と目標

指標名	現状値 (27年度)	目標値 (29年度)	目標値 (31年度)*1	目標値 (33年度)*2
住環境に満足する区民の割合	91.0%	93%	94%	95%
杉並区のまちを美しいと思う人の割合	78.9%	82%	83%	85%
区内全駅の1日平均乗降人員	724,064人	731,000人	745,000人	759,000人
「すぎなみ学倶楽部」のアクセス数	518,231件	630,000件	650,000件	670,000件

*1 実行計画最終年度 *2 総合計画最終年度

地域の特性を活かし将来を見据えた産業の振興

【生活経済費】 商店街支援

352,935千円

- ・ 挑戦意欲のある商店街や事業者を支援する「チャレンジ商店街支援プログラム」をはじめとした各種支援策を引き続き推進します。また、装飾灯LED化等の設置・維持管理費の助成や防犯カメラの設置・維持管理・修繕費の助成を実施します。これらにより、地域住民がより安全・安心に買い物ができる環境を整備すると同時に、省電力化による商店街の負担軽減を支援し、地域ににぎわいをもたらす商店街づくりを進めていきます。

◇ チャレンジ商店街支援プログラムの推進

◇ 商店街施設整備の推進

(→P. 87)

【生活経済費】 農業の支援・育成
都市農地確保

98,540千円

19,641千円

- ・ 地産地消の推進や農業者支援などの農業振興策及び体験農園などの農地を活用した事業を通して農地の保全を進めます。また、区民が気軽に農に親しむことのできる農業公園の管理・運営を行います。

◇ 農業振興策の推進

◇ 農地保全策の充実

(→P. 90)



【地域の特性を活かし将来を見据えた産業の振興】 施策指標の実績と目標

指標名	現状値 (27年度)	目標値 (29年度)	目標値 (31年度)*1	目標値 (33年度)*2
就労支援センターの利用により、就職が決定した人数	年829人	年850人以上*3	年850人以上	年600人以上*4
創業支援による創業者数	年52件	年55件*3	年55件	年45件*4
商店街への満足度	58.9%	62%	63%	65%
区内農業産出額	322 (百万円) (25年分)	350 (百万円) (27年分)	360 (百万円) (29年分)	370 (百万円) (31年分)

*1 実行計画最終年度 *2 総合計画最終年度

*3 現状値及び実行計画改定内容を踏まえ、目標値を修正しています。

*4 現状値が目標値を上回っている指標については、30年度中に行う総合計画改定の際に、見直しを行います。

目標③ みどり豊かな環境にやさしいまち

水とみどりのネットワークの形成

【都市整備費】公園等の整備（投資）

2,962,286千円

- 公園や緑地の整備を進め、水とみどりのネットワークの拠点となる多様なオープンスペースやみどりを創出します。また、地域や規模ごとに機能を分散しながら公園を適切に配置し、まちのみどりの確保と防災性の向上を図ります。

◇馬橋公園の拡張整備

◇(仮称)荻外荘公園の整備

◇下高井戸おおぞら公園((仮称)下高井戸公園)の整備

◇すくすくひろばの整備

◇身近な公園の整備

(→P. 139)

【都市整備費】みどりを育てる

37,791千円

- 杉並らしい歴史風土を今に伝える屋敷林などの貴重なみどりを後世に引き継ぐため、緑地保全方針に基づき、モデル地区をはじめとしたみどりの保全・育成に取り組めます。

(→P. 141)

【都市整備費】みどりを守る

63,155千円

- 区内で特に貴重な樹木について、樹木医による診断などの独自の支援を行う貴重木の追加指定を進めるとともに、300㎡以上の樹林については市民緑地制度の活用など、みどりの保全に取り組めます。

(→P. 141)

【水とみどりのネットワークの形成】施策指標の実績と目標

指標名	現状値 (27年度)	目標値 (29年度)	目標値 (31年度)*1	目標値 (33年度)*2
緑被率	22.17% (24年度)	23% (30年度)	23% (30年度)	25% (44年度)
区民一人当たりの 都区立公園面積	2.04㎡	2.12㎡	2.15㎡	2.46㎡

*1 実行計画最終年度 *2 総合計画最終年度

【環境清掃費】 杉並産エネルギーの創出と省エネルギーの推進

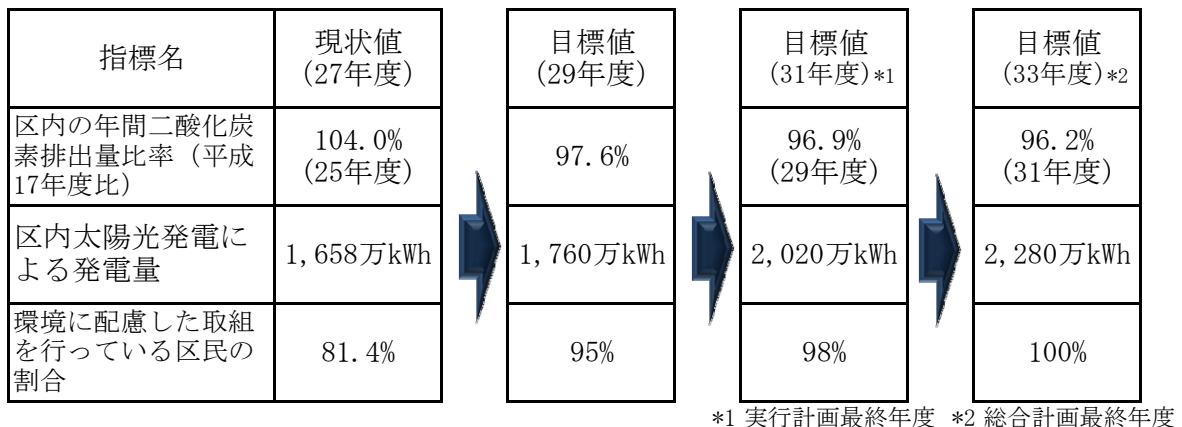
117,047千円

- 電気自動車用充電設備の設置助成や、区立施設への急速充電設備の設置を行います。また、走行時に二酸化炭素や排気ガスを排出せず、環境への負荷が少ない燃料電池自動車「H₂なみすけ号」を活用し、環境学習事業等を実施します。
- 地球温暖化対策として、太陽光発電機器等の設備に対する設置経費の助成のほか、更に住宅の省エネ化を促すため、新たに高日射反射率塗料※による塗装や、窓の複層化改修への助成を開始します。
- 震災救援所(区立小中学校等)に太陽光発電機器と蓄電池を組み合わせ設置し、災害時に必要な電力を継続的に供給します。平常時においては電力のピークシフトとともに小中学校での環境学習にも活用します。

※高日射反射率塗料とは、太陽光に含まれる近赤外線領域の光を高いレベルで反射することにより塗膜や被塗物の温度上昇を抑えることができる機能性塗料のこと。

(→P. 143)

【持続可能な環境にやさしい住宅都市づくり】 施策指標の実績と目標



【環境清掃費】 ごみの減量と資源化の推進

98,358千円

- 区民・事業者・区が、ごみ減量の目標を共有し、それぞれの役割分担のもとで、ごみの発生抑制、再利用、再資源化に努め、ごみの減量を進めます。

◇(仮称)杉並もったいない運動の推進 ～食品ロスの削減～

可燃ごみの約4% (3,400t)を占める事業者による食品の売れ残りや、家庭から排出された消費期限切れ等の「未利用食品」の発生を抑えるため、フードドライブ[※]などの食品ロスの削減に向けた取組を進め、ごみの減量に結び付けていきます。

◇不燃ごみ(有用金属類)の100%再資源化

持続可能な循環型社会の形成を目指すために、平成26年度から不燃ごみに含まれる有用金属類の再資源化事業を開始し、段階的にエリアを拡大してきましたが、平成29年10月からは区内全域で再資源化を実施します。

◇集団回収の支援

区民のリサイクルに対する意識を高め、良質な資源を安定的に回収できる集団回収について、地域コミュニティの醸成の観点からも引き続き支援を行っていきます。

※フードドライブとは、家庭で余っている食品を持ち寄り、それらをまとめて団体や施設、フードバンクなどに寄附する活動のこと。

(→P. 145)

【ごみの減量と資源化の推進】 施策指標の実績と目標

指標名	現状値 (27年度)	目標値 (29年度)	目標値 (31年度)*1	目標値 (33年度)*2
区民一人1日当たりのごみ排出量	490g	490g	477g	460g
資源回収率	28.4%	30%	31.5%	33.0%
杉並区のまちを美しいと思う人の割合	78.9%	82%	83%	85%

*1 実行計画最終年度 *2 総合計画最終年度

目標④ 健康長寿と支えあいのまち

いきいきと暮らせる健康づくり

【保健福祉費】 〈高齢者の口腔ケアの充実〉

成人歯科健康診査

71,260千円

歯科保健医療センター事業

66,191千円

- フレイル※が疑われる高齢者を対象に口腔機能チェックをモデル的に実施し、かみ合わせや食事内容等の改善効果を検証します。また、要介護高齢者等に対する摂食・嚥下機能支援を促進し、在宅療養者の安全な食事の支援や誤嚥性肺炎の予防を進めていきます。

◇ 高齢者口腔機能チェックの実施

※ フレイルとは、年齢に伴って、筋肉や心身の活力が低下した状態のこと。

(→P.120)

【保健福祉費】

保健センター健康講座

9,319千円

- 健康寿命の延伸に向けて更年期世代の女性を対象に、女性特有のがんや骨粗しょう症の予防・早期発見のための新たな講座、サポート事業を実施します。

◇ 女性の健康づくり等の充実

(→P. 121)

【いきいきと暮らせる健康づくり】 施策指標の実績と目標

指標名	現状値 (27年度)	目標値 (29年度)	目標値 (31年度)*1	目標値 (33年度)*2
65歳健康寿命	男性83.2歳 女性86.1歳 (26年)	男性83.6歳*3 女性86.6歳*3	男性83.8歳 女性86.8歳	男性84歳 女性87歳
メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の該当者とその予備群の割合	22.9%	18%	16.8%	15.6%
がんの75歳未満年齢調整死亡率	男性97.2 女性58.4 (26年)	男性94.8 女性52.9	男性93.4 女性52.1	男性92.1 女性51.4

*1 実行計画最終年度 *2 総合計画最終年度

*3 現状値及び実行計画改定内容を踏まえ、目標値を修正しています。

【保健福祉費】 急病診療事業の運営

206,059千円

- 小児の急病に対応する新たな医療機関を確保し、小児急病診療体制の充実を図ります。

◇小児急病診療体制の確保(拡充)

(→P. 119)

【保健福祉費】 在宅医療体制の充実

14,200千円

【特別会計】 在宅医療・介護連携推進

6,227千円

- 在宅医療に携わる関係機関の連携強化や相談体制の充実を図るほか、在宅医療の需要や供給を分析し、今後の在宅医療施策に活用していきます。

◇「在宅医療推進連絡協議会」や「在宅医療地域ケア会議」による医療・介護の連携強化

◇小児や障害者等の在宅医療にも対応できる体制の整備と医療機関等との連携強化による「在宅医療相談調整窓口」の充実

◇今後の在宅医療施策の基礎とするための在宅医療分析

(→P. 99)

【地域医療体制の充実】 施策指標の実績と目標

指標名	現状値 (27年度)	目標値 (29年度)	目標値 (31年度)*1	目標値 (33年度)*2
救急医療体制に安心感を持つ区民の割合	72.6%	75%	78%	80%
救急協力員(すぎなみ区民レスキュー)登録者数	2,759人	3,200人	3,600人	4,000人
要介護3以上の介護サービス受給者のうち在宅サービスを受けている者の割合	71.2%	75%	77.5%	80%

*1 実行計画最終年度 *2 総合計画最終年度

【保健福祉費】 高齢者いきがい活動支援

12,051千円

- 元気高齢者の就労意欲に応え、福祉施設(保育施設、高齢者施設)への就労に向けた取組を実施します。講座や福祉施設での実地研修を経た後、各施設での活動に結び付くよう、受講者に個別相談等を行います。

(→P. 96)

【高齢者の社会参加の支援】 施策指標の実績と目標

指標名	現状値 (27年度)	目標値 (29年度)	目標値 (31年度)*1	目標値 (33年度)*2
65歳以上の高齢者 でいきがいを感 じている人の割合	84.0%	90%	92%	95%
地域活動・ボラン ティア活動・働いて いる高齢者の割合	40.2%	45%	47%	50%

*1 実行計画最終年度 *2 総合計画最終年度



高齢者の地域包括ケアの推進

【保健福祉費】 地域包括支援センターの運営管理

57,746千円

- 高齢者見守りサービスの更なる充実を図るため、高齢者でも操作が簡単で、双方向でのコミュニケーションが可能なICTを活用した見守り機器をモデル的に設置し、見守り効果を検証します。

(→P. 97)

【保健福祉費】 地域認知症ケアの推進

1,323千円

【特別会計】 包括的ケアマネジメント支援 認知症総合支援

339,800千円

12,074千円

- 地域包括支援センター(ケア24)に配置した「地域包括ケア推進員」を中心として、各地域で認知症対策や在宅医療、生活支援の推進に取り組みます。

◇「認知症初期集中支援チーム」の訪問支援による自立生活のサポート及び認知症サポート医による物忘れ相談の拡充

◇認知症の早期発見・早期対応のための「医療機関連携クリティカルパス※(認知症地域連携クリティカルパス)」と、認知症の医療・介護のケアの流れを明らかにした「認知症ケアパス」の普及

◇「地域ケア会議」を活用した認知症の方にやさしい地域づくり及び生活支援サービス等の地域づくりの推進

※クリティカルパスとは、認知症の疑いのある人や鑑別診断を行う必要がある場合など早期発見・早期治療を実現するため、かかりつけ医療機関と専門医療機関との診断・治療計画表のこと。

(→P. 98)

【高齢者の地域包括ケアの推進】 施策指標の実績と目標

指標名	現状値 (27年度)	目標値 (29年度)	目標値 (31年度)*1	目標値 (33年度)*2
要介護3以上の介護サービス受給者のうち在宅サービスを受けている者の割合	71.2%	75%	77.5%	80%
在宅介護を続けていけると思う介護者の割合	77.3%	83%	84%	85%

*1 実行計画最終年度 *2 総合計画最終年度

【保健福祉費】

- ひとり暮らし高齢者や要介護高齢者の増加に対応するため、事業者に対する建設助成や、区立施設再編整備計画によって生み出された区有地等の有効活用、南伊豆町との自治体間連携などにより、高齢者の状態にあった住まいや施設の整備を進めます。

特別養護老人ホーム等の建設助成 1,024,092千円

(仮称)特別養護老人ホームエクレンシア南伊豆	※定員90人	平成30年 1月開設予定
(仮称)永福南福祉施設	定員70人	平成30年 3月開設予定
(仮称)新泉サナホーム	定員72人	平成30年 6月開設予定
(仮称)特別養護老人ホーム杉並区宮前園	定員78人	平成30年 6月開設予定
(仮称)リバービレッジ杉並	定員60人	平成31年 3月開設予定
(仮称)特別養護老人ホーム山河	定員144人	平成31年 8月開設予定

※内、区民入所見込数50人

認知症高齢者グループホームの建設助成 175,100千円
 小規模多機能型居宅介護施設の建設助成 9,618千円

- 国有地の活用や民間事業者への建設助成などにより整備を進めます。

◇ 助成対象施設

認知症高齢者グループホーム	2か所	定員計	36人
(看護)小規模多機能型居宅介護施設	2か所	登録定員計	54人

(→P. 106)

【要介護高齢者の住まいと介護施設の整備】 施策指標の実績と目標

指標名	現状値 (27年度)	目標値 (29年度)	目標値 (31年度)*1	目標値 (33年度)*2
特別養護老人ホーム確保定員	1,538人	1,903人*3	2,187人	2,307人
認知症高齢者グループホーム定員	420人	537人*3	609人	672人
ケア付き住まい確保戸数	99戸	186戸*3	352戸	500戸

*1 実行計画最終年度 *2 総合計画最終年度

*3 現状値及び実行計画改定内容を踏まえ、目標値を修正しています。

障害者の社会参加と就労機会の充実

【保健福祉費】 障害者の就労支援事業

39,477千円

◇ 障害者の就労機会の充実

一人ひとりの障害特性に応じた様々な職場体験ができる場を提供し、一般就労へのステップアップを図ります。また、(公財)杉並区障害者雇用支援事業団と連携し、障害者の就労相談、働く場の確保、きめ細やかな就労定着支援に取り組みます。

◇ 工賃アップのための取組の支援

障害者施設の工賃アップを図るため、障害者就労施設からの優先的な物品購入を推進するとともに、民間事業者との協働を通じて魅力的な商品開発や効果的な販路拡大に取り組みます。

(→P. 103)

【障害者の社会参加と就労機会の充実】 施策指標の実績と目標

指標名	現状値 (27年度)	目標値 (29年度)	目標値 (31年度)*1	目標値 (33年度)*2
年間新規就労者数	90人	115人	115人	120人
重度障害者施設の利用者数	196人	220人	231人	238人
移動支援事業利用者数	840人	1,030人	1,165人	1,300人

*1 実行計画最終年度 *2 総合計画最終年度

【保健福祉費】 障害者入所・通所施設の整備

57,747千円

- 重度身体障害者が安全・安心に充実した日々を送れるよう、旧永福南小学校跡地を活用し、入所施設や日中の活動の場を確保します。

(→P. 104)

【保健福祉費】 障害者グループホーム等の整備

8,420千円

- 障害者の「親なき後」を見据えて、民間事業者によるグループホームの整備を推進するとともに、障害者の新たな住まいの確保と支援についての仕組みづくりに取り組みます。

(→P. 104)

【障害者の地域生活支援の充実】 施策指標の実績と目標

指標名	現状値 (27年度)	目標値 (29年度)	目標値 (31年度)*1	目標値 (33年度)*2
グループホーム利用者数	155人	217人	234人	245人
障害者地域相談支援センター相談件数	29,524件	30,000件*3	30,000件	24,000件*4

*1 実行計画最終年度 *2 総合計画最終年度

*3 現状値及び実行計画改定内容を踏まえ、目標値を修正しています。

*4 現状値が目標値を上回っている指標については、30年度中に行う総合計画改定の際に、見直しを行います。

【保健福祉費】 災害時要配慮者支援対策

23,232千円

- 震災救援所等における要配慮者に対する取組の支援を進めます。

- ◇「地域のたすけあいネットワーク(地域の手)」の支援体制の充実
- ◇福祉救援所の指定に関する協定の締結促進
- ◇迅速かつ効率的な安否確認のためのGIS(地理空間情報システム)の活用

(→P.94)

【保健福祉費】 生活困窮者等自立促進支援事業

66,029千円

- 経済的な困りごとと合わせて、生活上で様々な不安や課題を抱えた方の自立を支援するため、生活自立支援窓口「くらしのサポートステーション」を運営します。就労支援センターや保健センター等関係機関との連携により、多様かつ複合的な課題に対応します。また、生活困窮世帯の子どもや学習環境、集団参加などに課題のある子どもを対象とした、学習支援・居場所事業を実施します。

- ◇アウトリーチ等による相談支援の充実
- ◇稼働年齢層の就労支援の充実
- ◇高校生世代までの子どもに対する学習支援・居場所事業の実施

(→P. 95)

【地域福祉の充実】 施策指標の実績と目標

指標名	現状値 (27年度)	目標値 (29年度)	目標値 (31年度)*1	目標値 (33年度)*2
地域のたすけあいネットワーク(地域の手)登録者数	9,468人	12,500人	14,500人	16,500人
生活困窮者自立支援法に基づく相談支援実施後の就労自立者数	85人	100人	120人	150人
後見制度利用手続き支援件数	1,540件	1,700件*3	1,900件	1,300件*4

*1 実行計画最終年度 *2 総合計画最終年度

*3 現状値及び実行計画改定内容を踏まえ、目標値を修正しています。

*4 現状値が目標値を上回っている指標については、30年度中に行う総合計画改定の際に、見直しを行います。

目標⑤ 人を育み共につながる心豊かなまち

地域における子育て支援の推進

【保健福祉費】＜新たな地域子育て支援拠点等の整備＞

(仮称) 天沼三丁目複合施設内子ども・子育てプラザの整備 (投資) 423,448千円

(仮称) 子ども・子育てプラザ成田西の整備 (投資) 13,200千円

- 身近な地域での乳幼児親子の居場所事業、一時預かり事業、子育てサービスの利用相談や情報提供を行う事業等、地域における子育て支援を総合的・一体的に行う、「子ども・子育てプラザ」を段階的に整備していきます。

(→P. 117)

【地域における子育て支援の推進】 施策指標の実績と目標

指標名	現状値 (27年度)	目標値 (29年度)	目標値 (31年度)*1	目標値 (33年度)*2
子育てが地域の人に支えられていると感じる割合	71.1%	85%	90%	95%
地域の子育て支援サービス等が利用しやすいと感じる割合	56.4%	70%	75%	80%

*1 実行計画最終年度 *2 総合計画最終年度

妊娠・出産期の支援の充実

【保健福祉費】母子に関する相談・講座等

82,613千円

- 安心して妊娠・出産・子育てができるよう、ゆりかご事業をはじめとする相談支援、出産育児準備教室や産後ケア事業、すこやか赤ちゃん訪問の実施等と共に、母子保健システムを活用し、妊娠期からの切れ目のない相談支援の更なる充実を図ります。

(→P. 122)

【妊娠・出産期の支援の充実】施策指標の実績と目標

指標名	現状値 (27年度)	目標値 (29年度)	目標値 (31年度)*1	目標値 (33年度)*2
パパママ学級受講率	49.6%	52%	54%	55%
すこやか赤ちゃん訪問率	98.6%	99%以上	99%以上	99%以上

*1 実行計画最終年度 *2 総合計画最終年度

子育てセーフティネットの充実

【保健福祉費】

子ども家庭支援センター相談事業 児童虐待対策

8,564千円
17,915千円

- 子どもと子育てに関する総合相談窓口「ゆうライン」での相談支援や、関係機関との連携による児童虐待対策を推進し、子育てセーフティネットの充実に取り組みます。
- 児童福祉法の改正を踏まえ、児童相談所の移管に向けた検討を進めます。

(→P. 109)

【子育てセーフティネットの充実】施策指標の実績と目標

指標名	現状値 (27年度)	目標値 (29年度)	目標値 (31年度)*1	目標値 (33年度)*2
子育てを楽しんでいると感じる人の割合	83.8%	85%	90%	90%

*1 実行計画最終年度 *2 総合計画最終年度

【保健福祉費】＜待機児童ゼロの実現とその継続＞

- 保育需要に的確に対応するため認可保育所を核とした保育施設を整備するとともに、区立施設再編整備計画に基づき区立保育園を改築・改修します。

保育施設の改修（投資）	3,240 千円
保育施設建設助成	237,355 千円
保育施設の整備（投資）	79,065 千円
下高井戸子供園の改築（投資）	322,971 千円
阿佐谷南保育園の改築（投資）	269,800 千円
成田西子供園の移転整備（投資）	12,452 千円
阿佐谷北保育園の移転整備（投資）	15,801 千円
（仮称）永福保育園の整備（投資）	12,881 千円

＜保育施設整備一覧＞

平成29年4月開設

◇認可保育所(新設18園、移行1園、区立改築1園、仮園舎2園、変更4園)	定員 1,937名増
◇小規模保育事業(新設10園)	定員 175名増
◇事業所内保育事業(新設3園、変更1園)	定員 49名増 (うち地域枠30名増)
◇家庭的保育事業(新設2園)	定員 10名増

平成30年4月開設予定

◇認可保育所(新設11園・民営化移行2園)	定員 1,028名増
-----------------------	------------

平成30年度以降の区立保育園・子供園の改築予定

◇区立保育園(改築2園・移転1園・仮園舎活用後新設1園)
◇区立子供園(改築1園)

(→P. 113)

就学前における教育・保育の充実

＜多様な保育サービスの推進＞

保育を必要とする保護者が安心して子育てができるよう、区内の保育施設における保育の質の維持・向上に取り組めます。

また、保育人材確保を支援するため、私立保育所等の保育施設設置事業者への人材確保費用に対する補助の一部を増額します。

【保健福祉費】 巡回指導

31,306千円

◇ 巡回指導の充実

保育施設が増加する中、区職員(区立保育園の園長経験者など)のほか、委託の心理専門職等による認可保育所等への巡回指導を定期的に行うことで、区内の保育施設における保育の質の維持・向上を図ります。

(→P. 110)

【保健福祉費】 民営保育園に対する運営費加算

2,400,026 千円

認証保育所運営

2,121,822 千円

家庭福祉員

149,932 千円

グループ保育室の運営

65,411 千円

杉並区保育室の運営

1,000,374 千円

地域型保育事業

1,302,914 千円

◇ 私立保育所等に対する保育人材の確保支援

民間の運営事業者が区内の保育施設に勤務する保育士等のために借り上げた宿舎の費用の一部助成等を引き続き行います。

(→P.110)

【就学前における教育・保育の充実】 施策指標の実績と目標

指標名	現状値 (27年度)	目標値 (29年度)	目標値 (31年度)*1	目標値 (33年度)*2
保育所入所待機児童数	136人 (28年4月)	0人	0人 (31年4月)	0人
保育園利用者の満足度	86.7%	90%以上	90%以上	90%以上

*1 実行計画最終年度 *2 総合計画最終年度

【保健福祉費】次世代育成基金の運営

20,281千円

- 次世代育成基金を活用した事業の充実を進めるとともに、民間団体・事業者に基金を活用した事業を募集するなど、体験・交流の機会の拡充を図り、子どもたちの健やかな成長を支援していきます。

(→P. 111)

【保健福祉費】＜小学生の居場所の充実＞

桃井第二小学校学童クラブの整備（投資）	44,612 千円
高円寺地域小中一貫教育校学童クラブの整備（投資）	28,086 千円
高井戸第三小学校学童クラブの整備（投資）	8,086 千円
下井草学童クラブの移転整備（投資）	21,170 千円
杉並第一小学校学童クラブの整備（投資）	1,400 千円
児童健全育成事業	435,745 千円

- 放課後等の小学生の安全・安心な居場所を確保・充実するため、学童クラブの小学校内への整備を進めるとともに、小学生が学校施設を活用しながら放課後を過ごす、放課後等居場所事業を段階的に展開し、子どもの健全育成支援の充実を図ります。

◇学童クラブの整備

◇放課後等居場所事業の実施

(→P. 116)

【子ども・青少年の育成支援の充実】施策指標の実績と目標

指標名	現状値 (27年度)	目標値 (29年度)	目標値 (31年度)*1	目標値 (33年度)*2
将来の夢・目標が定まっている子ども (高校生)の割合	64.0%	72%	73%	75%
学童クラブ待機児童数	84人 (28年4月)	0人	0人	0人

*1 実行計画最終年度 *2 総合計画最終年度

【保健福祉費】 障害児発達相談

52,441千円

- 低学年の発達障害児の発達に関する相談窓口を新たに設置し、支援が必要な児童を教育部門と連携しながら適切な療育先につなげます。

【保健福祉費】 重症心身障害児通所事業

57,945千円

- 医療的ケアが必要な重症心身障害児等が、安心して地域で暮らし続けられる環境を整えます。

◇ 重症心身障害児通所施設「わかば」の運営

◇ 重症心身障害児対象の放課後等デイサービス事業所開設及び運営助成

(→P. 112)

【教育費】 <特別支援教育の充実>

特別支援教育 201,921千円
 学校支援教職員 127,147千円

- 平成28年度から段階的に設置している小学校の特別支援教室については、平成29年度は、新たに18校に設置します。また、全小学校に配置している学習支援教員を段階的に中学校へも拡げるなど、特別支援教育の充実を図ります。

(→P.152)

【教育費】 <いじめ・不登校対策の推進>

いじめ対策の充実 19,739千円
 教育相談等運営 24,563千円

- いじめ防止対策を総合的に進めるとともに、適応指導教室において、新たに宿泊体験事業を実施するなど、不登校対策を一層推進します。

(→P.154)

【障害児支援の充実】 施策指標の実績と目標

指標名	現状値 (27年度)	目標値 (29年度)	目標値 (31年度)*1	目標値 (33年度)*2
療育が必要な未就学児の事業所通所率	100%	100%*3	100%	100%
保育所等訪問支援を行った区内施設の割合	85.0%	100%	100%	100%
放課後等デイサービスに通所している重症心身障害児の率	4.1%	15%	15%	15%

【成長・発達に応じたきめ細かな教育の推進】 施策指標の実績と目標

指標名	現状値 (27年度)	目標値 (29年度)	目標値 (31年度)*1	目標値 (33年度)*2
情緒障害通級指導学級の入級待機児童数(小学校)	117人	0人	0人	0人
不登校児童・生徒の出現率	小学校0.57% 中学校3.15%	小学校0.2% 中学校1.3%	小学校0.1% 中学校0.7%	小学校0% 中学校0%

*1 実行計画最終年度 *2 総合計画最終年度

*3 現状値及び実行計画改定内容を踏まえ、目標値を修正しています。

生涯の基盤を育む質の高い教育の推進

【教育費】＜学校経営の支援＞

学校支援教職員	127,147千円
教育委員会事務局の庶務事務	14,901千円
学校の支援	201,466千円

- 学校を取り巻く複雑・多様化する課題に的確に対応し、子どもたちに、より質の高い教育を提供していくため、新たに弁護士から必要な助言等を得る体制を整備するなど、国の「チーム学校構想」に先駆けて進めてきた多様な専門人材の配置を充実します。また、部活動活性化事業を拡充し、専門事業者等への外部委託による部活動指導を一層推進していきます。(→P.151)

【教育費】＜学校教育の支援＞

学校教育への支援	129,212千円
教職員の研修	6,804千円

- 小中一貫教育を一層推進するため、区独自のカリキュラム・教材を活用した教育の実施等を進めます。また、次期学習指導要領における新たな課題にも的確に対応していきます。(→P. 155)

【教育費】＜就学前教育の充実＞

就学前教育	5,619千円
(仮称) 就学前教育支援センターの整備(投資)	21,266千円

- 区内全ての就学前教育施設がより質の高い教育を行うことができるよう、(仮称)就学前教育支援センターの整備に取り組むなど、就学前教育の一層の充実を図ります。

(→ P. 156)

【生涯の基盤を育む質の高い教育の推進】 施策指標の実績と目標

指標名	現状値 (27年度)	目標値 (29年度)	目標値 (31年度)*1	目標値 (33年度)*2
杉並区立中学校3年生の学習習熟度	51.2%	70%	75%	80%
杉並区立中学校3年生の相互承認(自分と違う意見も大事にする態度)の割合	84.9%	90%	93%	95%
杉並区立中学校3年生の体力度	79.5%	85%	88%	90%

*1 実行計画最終年度 *2 総合計画最終年度

学校教育環境の整備・充実

【教育費】小中一貫校の施設整備（高円寺地区）（投資） 909,304千円

- 区内2校目となる施設一体型小中一貫教育校の整備に向けて、施設建設を行います。
(→P. 148)

【教育費】杉並第一小学校の改築（投資） 402,060千円

- 校舎の老朽改築に合わせて、区施設の集会関連機能・展示機能を移転・複合化するため、施設の実施設設計等を行います。
(→P. 148)

【教育費】桃井第二小学校の改築（投資） 1,135,125千円

- 校舎の老朽改築に向けて、新校舎の建設工事に着手します。
(→P. 148)

【特別会計】学校用地取得（投資） 242,700千円

- 老朽化している富士見丘小学校を移転改築するため、企業用地を取得し、富士見丘中学校との一体的な整備を図るための検討を進めます。
(→P. 148)

【教育費】＜学校ICTの推進＞

情報教育の推進 1,208,683千円
教職員の研修 6,804千円
学校教育への支援 129,212千円

- 教職員の研修の充実やタブレットPCの配備校拡大などにより、全小中学校の授業におけるデジタル教材の利活用を一層促進し、子どもたちの学びの可能性を拡げていきます。
- 区内外の学校関係者等が参加する(仮称)「杉並教育ICTフォーラム」を開催し、教育におけるICTの有効性等について、広く共有します。
(→P. 153)

【学校教育環境の整備・充実】施策指標の実績と目標

指標名	現状値 (27年度)	目標値 (29年度)	目標値 (31年度)*1	目標値 (33年度)*2
小中学校の老朽改築校数	5校	7校*3	7校	14校
児童・生徒用端末1台当たりの児童・生徒数	6.3人	4.6人*3	4.6人	1.3人
学校図書館の年間平均貸出冊数（児童・生徒一人当たり）	小学校40.5冊 中学校10.4冊	小学校40.5冊*3 中学校14冊	小学校40.5冊 中学校14.5冊	小学校40冊*4 中学校15冊

*1 実行計画最終年度 *2 総合計画最終年度

*3 現状値及び実行計画改定内容を踏まえ、目標値を修正しています。

*4 現状値が目標値を上回っている指標については、30年度中に行う総合計画改定の際に、見直しを行います。

地域と共にある学校づくり

【教育費】新しい学校づくりの推進

916千円

- 区内2校目となる高円寺地域における施設一体型小中一貫教育校の開校(平成31年4月予定)に向けて、教育方針や校名・校歌などの検討を進めます。

(→P. 148)

【教育費】地域運営学校等推進

39,618千円

- 保護者や地域住民等が学校運営に参画する「地域運営学校(コミュニティ・スクール)」を新たに6校指定するなど、地域に開かれ支えられる学校づくりを進めます。

(→P. 150)

【地域と共にある学校づくり】施策指標の実績と目標

指標名	現状値 (27年度)	目標値 (29年度)	目標値 (31年度)*1	目標値 (33年度)*2
地域運営学校の指定校数	32校	44校*3	56校	小中学校 全校
地域教育推進協議会設置数	2地区	2地区	3地区	4地区

*1 実行計画最終年度 *2 総合計画最終年度

*3 現状値及び実行計画改定内容を踏まえ、目標値を修正しています。

学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり

【生活経済費】 スポーツ推進計画 10,239千円

- 「杉並区スポーツ推進計画」を改定し、日頃スポーツ・運動を行っていない人をはじめ、区民の健康スポーツライフを支える取組を一層推進していきます。

(→P.92)

【生活経済費】 永福体育館の移転改修（投資） 407,227千円

- 老朽化している永福体育館は、旧永福南小学校跡地への移転・改修を進め、誰もが利用しやすい地域スポーツ活動の拠点として整備・充実を図っていきます。

(→P. 92)

【生活経済費】 オリンピック・パラリンピックの推進（臨時） 7,427千円

- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向け、大会の理解促進や気運醸成に取り組みます。

(→P.81)

【教育費】 オリンピック・パラリンピック教育の推進 21,700千円

- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催が、子どもたちにとって意義深いものとなるよう、全ての区立学校・子供園でオリンピック・パラリンピック教育を推進します。

(→P. 155)

【教育費】 次世代型科学教育の推進 16,177千円

- 天文学習事業やサイエンスフェスタ等の科学教育事業の実施規模や内容を拡充し、世代を超えて最先端の科学に親しみ、学ぶことができる環境づくりを一層推進します。

(→P. 158)

【学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり】 施策指標の実績と目標

指標名	現状値 (27年度)	目標値 (29年度)	目標値 (31年度)*1	目標値 (33年度)*2
成人の週1回以上のスポーツ実施率	44.6%	45%	47.5%	50%
社会参加活動者の割合	61.2%	65%	67.5%	70%
図書館利用者数	281万人	313万人	281万人	330万人

*1 実行計画最終年度 *2 総合計画最終年度

【生活経済費】文化・芸術の振興

67,044千円

- 区民や区内に拠点を持つ団体等が行う多様な文化活動や創造的な芸術活動を支援します。特に、企画提案事業においては、子どもたちの想像力と思考力を育む事業への助成を行い、事業の育成に取り組めます。
- 日本フィルハーモニー交響楽団との友好提携に基づき、杉並公会堂におけるコンサートや区役所ロビーコンサートなどの提携事業を行います。
- 杉並にゆかりのある文化人について、映像にまとめ、貴重な文化財産として記録・保存していく、「杉並ゆかりの文化人アーカイブ事業」を実施します。

(→P. 83)

		
<p>Vol.6 「想いを奏でる」 クラシックギター奏者 荘村清志さん</p> <p>独特の情感に満ちた音色で、多くの人 の心を捉える荘村さん。およそ半世紀、 日本のクラシックギター界をリードし てきました。</p>	<p>Vol.7 「全力！笑いとトキメキ！」 アニメ監督 大地丙太郎さん</p> <p>少年時代に漫画に目覚めた、杉並育ち の大地さん。「おじゃ丸」をはじめ、 ギャグアニメで数々の名作を生みだし てきました。</p>	<p>Vol.8 「出会いに導かれて」 女優 渡辺美佐子さん</p> <p>座・高円寺での舞台主演や朗読劇「夏 の雲は忘れない」をはじめ、芝居・映 画・テレビと60年を越えて活躍する、 日本を代表する名女優。</p>

▲27年度杉並ゆかりの文化人～アーカイブ事業 出演者

【文化・芸術の振興】施策指標の実績と目標

指標名	現状値 (27年度)	目標値 (29年度)	目標値 (31年度)*1	目標値 (33年度)*2
区民一人当たりの文化・芸術に親しむ機会の回数 (月平均)	3.2回	4回	4.5回	5回
区民一人当たりの文化・芸術に親しむ機会の回数【区内】 (月平均)	1.8回	2回	2.5回	3回

*1 実行計画最終年度 *2 総合計画最終年度

【生活経済費】国際・国内交流の推進

21,953千円

- 国内では、異なる地域性や文化・産業など、それぞれの地域の特色を活かしながら交流の輪を広げていきます。また、交流自治体の魅力を伝える情報紙の発行や地域おこし協力隊の活動支援など、交流自治体への新しい人の流れをつくる事業を実施します。
- オーストラリア連邦ウィロビー市への中学生の海外留学(短期留学)や台湾台北市との中学生の軟式野球等を通じた交流など、海外との交流事業を実施します。また、「東京高円寺阿波おどり」台湾公演を開催し、杉並区の魅力を海外に発信します。

(→P. 84)

【生活経済費】男女共同参画の推進

11,424千円

- 男女共同参画の着実な推進を図るため、男女共同参画行動計画を改定します。
- 配偶者等からの暴力(DV)被害を潜在化させないよう、様々な相談等に対応する配偶者暴力相談支援センターの存在を広く区民に周知します。また、相談を適切な支援に結び付け、DV被害者支援の充実を図ります。

(→P. 80)

【交流と平和、男女共同参画の推進】施策指標の実績と目標

指標名	現状値 (27年度)	目標値 (29年度)	目標値 (31年度)*1	目標値 (33年度)*2
国内交流事業参加者数	3,835人	4,500人	4,800人	5,000人
平和のつどいへの参加者数	1,080人	730人	740人	750人
審議会における女性委員の登用割合	34.6%	39%	39.5%	40%

*1 実行計画最終年度 *2 総合計画最終年度

【生活経済費】 地域住民活動の支援

137,174千円

- 地域住民が主体的に組織する町会・自治会が、「住みやすいまち」を目指して実施する活動への支援を行い、より暮らしやすく、活力ある地域コミュニティの形成を図ります。
- ◇ 地域活性化事業「まちの絆向上事業」の助成
- ◇ 町会・自治会掲示板の設置助成
- ◇ 町会・自治会加入促進や地域活性化等への支援

(→P. 77)

【生活経済費】 NPO等の活動支援

38,669千円

- 地域の多様な団体が、協働により連携・協力しながら地域課題の解決に向けた活動を円滑に進められるよう、支援を行います。
- ◇ 協働提案制度の実施
- ◇ NPO支援基金の普及・啓発
- ◇ すぎなみ協働プラザ等による地域活動への支援

(→P. 78)

【地域住民活動の支援と地域人材の育成】 施策指標の実績と目標

指標名	現状値 (27年度)	目標値 (29年度)	目標値 (31年度)*1	目標値 (33年度)*2
町会・自治会加入率	48.9%	55%	56%	60%
NPO支援基金への寄附件数	62件	70件	76件	80件
すぎなみ地域大学講座修了者の地域活動参加率	84.7%	86%	87%	88%

*1 実行計画最終年度 *2 総合計画最終年度

8 協働の取組

基本構想の実現に向けて、総合計画で定めた「協働推進基本方針」に基づく「協働推進計画」を、平成 28 年 11 月に改定し、平成 29～31 年度の取組項目をまとめました。

平成 29 年度の主な取組は以下のとおりです。

◆ 協働推進計画の主な取組

方針 1 区民参加の促進 ～区民参加による地域社会づくり～

取組名	取組内容等
防犯対策の推進及び消費者被害防止	<p>防犯自主団体の新規結成を促進し、防犯基盤を強化するとともに、地域安全のつどいなどのイベントや、落書き消去活動、区境パトロール等を実施していきます。</p> <p>また、消費者被害を防止するため、講習を受けた区民による消費生活サポーターが、高齢者施設や学校等からの依頼に応じて「出前講座」を実施し、寸劇やクイズ等によりわかりやすく啓発を行います。</p>
広場、道路の美化活動	<p>区内の団体等と区の協働により、道路等の清掃や植栽の手入れなどの維持管理を行い道路等の美化を推進し、道路等利用者の意識の向上を図るとともに、潤いある道路空間を創出します。</p>
花咲かせ隊、公園育て組等による緑化・美化活動	<p>地域住民がボランティア団体「花咲かせ隊」「すぎなみ公園育て組」として区に登録し、公園の花壇管理や清掃、植栽の手入れ等の活動を行うことにより、公園利用の拡大やモラル向上、地域活動の活性化を図ります。</p>
地域防災力の向上	<p>地域、学校及び行政の連携による震災救援所運営連絡会を開催し、被災者支援や震災訓練等について地域に根ざした取組を強化します。また、防災リーダー養成講座の開催、防災市民組織や消防団との連携、防災資器材の提供、防災物品のあっせん等により、地域防災力の向上に取り組みます。</p>
地域と連携・協働する学校づくりの推進	<p>「地域運営学校」を新たに 6 校指定し、学校運営への保護者や地域住民等の参画を進めます。</p> <p>地域住民が中心となって学校の様々な教育活動を支援する「学校支援本部」については、各種研修会を通じて、学校と地域をつなぐ人材を育成するとともに新たな担い手の参画を促進し、活動体制の充実に取り組みます。</p>
オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた懇談会の開催	<p>区民や地域団体が「区民懇談会」を通して、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた区民の気運醸成やレガシー創出についての意見交換を行い、スポーツ振興や地域の活性化を図る取組を推進します。</p>

【区民参加の促進】方針に基づく指標の実績と目標

指標名	現状値 (27年度)	目標値 (29年度)	目標値 (31年度)	目標値 (33年度)
現在ボランティア活動 をしている区民の割合	7.7%	12%	16%	20%
審議会等への区民の参 加割合	47.5%	48%	49%	50%

方針2 地域人材の育成と地域活動環境の充実に向けた支援

～多様な主体の協働による地域の公共的な課題の解決～

取組名	取組内容等
中央線あるあるプロジェクトの推進	区内産業団体やNPO等からなる実行委員会を組織し、新聞やウェブサイト等による観光情報の発信やイベントの開催等を通じて、まちににぎわいを創出していきます。また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催等を控え、発信する情報の多言語化等を推進し、増加が著しい外国人旅行者の区への誘致を図っていきます。
都市型農業支援の実施	生産者、事業者等との協働により「地産地消推進連絡会」を運営し、販売経路の確保等、地産地消の推進に取り組みます。また、学校給食での杉並産野菜の活用やJ A東京中央・世田谷区・杉並区の協働イベント「アグリフェスタ」を開催する等、区民が杉並農業の良き理解者、応援者となるような事業を展開します。
健康づくりの推進	健康寿命の延伸につながる食育の推進に向けて、食育推進ボランティアの育成や団体・企業等と協働したイベントや情報提供を行うとともに、飲食店等と協働し健康栄養情報やヘルシーメニューの提供を行います。また、民間運動施設と協働した生活習慣病予防のための運動教室の開催回数を増やすとともに、地域での介護予防を推進するためNPO団体と協働して、ロコモティブ症候群予防の体操や身体能力測定会を実施します。
ひとり暮らし高齢者等たすけあいネットワーク（地域の目）事業の実施	区民のボランティアであるあんしん協力員が、登録した高齢者の個別の見守りを行います。また、あんしん協力員及びたすけあいネットワーク事業に賛同した団体であるあんしん協力機関が、地域に暮らす高齢者の緩やかな見守りを行い、異変に気付いた場合は速やかに地域包括支援センター（ケア24）に連絡・相談します。
すぎなみフェスタの開催	コミュニティ、産業、文化など様々な分野との連携により、杉並の魅力を発信し、杉並の元気を創出するイベントを町会や地域団体の代表で構成する実行委員会により、企画・開催します。
協働提案制度の実施	区と地域活動団体や多様な地域活動団体間に、より多くの協働の関係を創り出し、地域の公共的な課題の解決に取り組んでいきます。

協働の担い手・地域人材育成の取組	区民の社会参加意欲に応えるとともに、地域社会に貢献する人材、協働の担い手となる新たな人材を育てていきます。また、地域大学の修了生が、学んだ成果を実際の地域活動の中で活かせるよう、NPO等との連携・協力を深め、区民の地域活動への参加促進を図っていきます。
-------------------------	--

【地域人材の育成と地域活動環境の充実に向けた支援】方針に基づく指標の実績と目標

指標名	現状値 (27年度)	目標値 (29年度)	目標値 (31年度)	目標値 (33年度)
すぎなみ地域大学受講生	11,683人	12,000人	14,000人	16,000人
すぎなみ地域大学講座修了者の地域活動参加率	84.7%	86%	87%	88%

**方針3 協働を支える情報発信と、区と区民とのコミュニケーション充実
～参加と協働を支える区民とのコミュニケーションの充実～**

取組名	取組内容等
ICTを活用した災害情報の収集と発信	防災地図アプリ「すぎナビ」を利用し、災害発生時の被害状況等について区民等から直接情報提供を受けるとともに、最新の被害状況や避難経路等の情報を区民に発信・共有することにより、二次災害の発生防止につなげます。また、アプリの普及促進のため、避難経路検索機能の拡充及び多言語化（英語）を進めます。
すぎなみ学倶楽部の運営	杉並の歴史や産業・商業、食など、様々な分野について、区民ライターが取材・執筆し、区民の視点からの杉並の魅力を、NPOが運営する区のウェブサイトで発信します。
「すぎなみ子育てラボトリー（すぎラボ）」による子育て情報の発信	区内の子育て中のメンバーが保育園・幼稚園取材レポートや、子育て支援に関するイベントの体験談など、子育てに身近な視点からの情報を発信します。
戦略的広報の推進	民間での宣伝・広告・デザインなどの経験を有する人材（広報専門監）を活用し、専門的・総合的なアドバイスを受けながら、広報紙の刷新など、広報活動全般の見直しを図ることで、これまで以上にわかりやすく区の情報や魅力を発信し、区民一人ひとりの区への誇りや愛着心を高め、区民の積極的な区政への参画に結び付けていきます。
区政を話し合う会の実施	大学生・高校生や普段発言の機会が少ない区民と区長とが自由に意見を交換する場を設定し、多様な世代の意見を区政に反映させます。また、このような取組を通して、区民参加と協働による地域社会づくりを進めます。

【協働を支える情報発信と、区と区民とのコミュニケーション充実】
方針に基づく指標の実績と目標

指標名	現状値 (27年度)	目標値 (29年度)	目標値 (31年度)	目標値 (33年度)
広報のわかりやすさ	64.2%	85%	95%	100%
ホームページのわかりやすさ	42.9%	70%	75%	80%以上
区の情報の到達度	36.9%	70%	75%	80%以上

9 行財政改革の取組

基本構想の実現に向けて、総合計画で定めた「行財政改革基本方針」に基づく「行財政改革推進計画」を、平成28年11月に改定し、平成29～31年度の取組項目をまとめました。

平成29年度の財政効果見込額、職員削減見込数及び行財政改革推進計画の主な取組項目は以下のとおりです。

◆ 財政効果見込額 527,000 千円

◆ 職員削減見込数 10 人

◆ 行財政改革推進計画の主な取組項目

方針1 財政健全化と持続可能な財政運営の実現

取組項目名	取組内容等
持続可能な財政運営の確保	事業の効率的な執行により経費の削減を図るとともに、経常収支比率80%以内を目指し、財政の弾力性を確保します。
財政情報の公表	財政運営の透明性の向上を図り、区民に対する財政情報の公表を進めます。
区有財産の有効活用	区が保有する財産（未利用の土地・建物等）について、関係課と連携を図り、他の用途への活用及び処分の可能性について検討を行います。
駐車場の有料化	平成29年6月から高井戸地域区民センターの駐車場有料化を実施します。 また、（仮称）天沼三丁目複合施設と永福体育館について、平成30年度からの有料化に向けて準備を進めます。
区営住宅の駐車場の貸出	地域住民等への区営住宅駐車場の貸出を実施し、広報・区公式HP・募集看板設置・不動産事業者等を通じて周知に努めます。
広告収入等の確保	「民間等への広告媒体提供についての基本方針」に基づき、区から情報提供をする各種の媒体について、広告掲載の可能性と民間活力の導入を含めたより効果的な広告主の募集方法について検討を行い、広告収入の確保及び広告掲載による経費削減の取組を推進します。 また、ネーミングライツ導入による財源確保の可能性と実施に向けた検討を行います。
税・保険料・利用料等の収納率の向上	口座振替の勧奨強化やコンビニ収納の拡大、納付センターの活用拡大により、収納率の向上を図るとともに、住民情報系システムの再構築等を見据え、新たな収納方法について検討を進めます。

社会保障・税番号（マイナンバー）制度を活用した適正な賦課の実施	平成 29 年 7 月から情報提供ネットワークシステムを介した自治体間の情報連携が始まることを踏まえ、より適正な税の賦課に向けた個人番号の活用について、調査・研究を行います。
ふるさと納税制度の活用	ふるさと納税申込みのためのポータルサイトを活用し、杉並区へのふるさと納税を幅広く周知するとともに、寄附者の利便性向上を図ります。
補助金の見直し	定期的な検証・評価を行い、継続的に補助金の見直しを進めます。
使用料・手数料等の見直し	使用料・手数料について、受益者負担の適正化の観点から継続的に見直しを行います。
保育施設利用者負担の適正化	保育施設等の利用者負担の適正化を図るため、「子ども・子育て支援新制度」の実施状況を踏まえ、応能負担の原則に基づき、より適正な受益者負担となるよう、平成 30 年度実施に向け平成 29 年度中に条例改正を行います。
奨学資金の償還率向上	長期間滞納が続く債権については、引き続き債権管理・回収事業者に委託し、民間事業者のノウハウを活用しながら奨学資金の償還率の向上を図ります。
事業系有料ごみ処理券貼付の適正化	平成 29 年 10 月からの手数料改定について事前周知に努めるとともに、事業系有料ごみ処理券貼付の適正化と歳入の確保を図ります。
子育て応援券事業の適正化	子ども・子育て支援事業計画の改定などに合わせて、区民へのアンケート等を実施し、応援券が利用できるサービス内容・料金などの適正化を図ります。

方針 2 効率的な行政運営

取組項目名	取組内容等
行政評価の充実	行政評価システムを活用するとともに、職員の意識改革を進め、事業の見直しなど評価結果のより一層の活用を行い、効率的・効果的な区政運営に役立てます。
民営化宿泊施設の運営の見直し	業務評価や公認会計士による監査等を通じて、民営化宿泊施設の更なる経営改善とサービスの向上を運営事業者に求めます。
区民サービス窓口の整備	証明書自動交付機の廃止に向けて、マイナンバーカードの交付を促進することにより、証明書コンビニ交付サービスへの切替えを進めるとともに、本庁窓口の運営方法を見直します。
中小企業勤労者福祉事業（ジョイフル杉並）の運営の見直し	広域化によるスケールメリットを活かした会員サービスの充実及び事業運営の効率化を図るため、東京城北勤労者サービスセンターとの統合準備を進めます。

検査関係業務の実施方法の見直し	平成 28 年度から理化学検査の一部を委託しました。平成 29 年度は残された食品理化学検査の委託を実施します。
公園管理事務所の業務実施方法の見直し	これまでに実施した公園管理事務所の民間委託について評価・検証し、平成 31 年度に実施する公園管理事務所 1 所の委託の準備を進めます。
環境活動推進センターの運営の見直し	環境学習機能を持つ杉並清掃工場との連携による事業手法を検討し、認知度や集客力を高め経営改善を図ります。
ごみ収集方法の効率化とサービスの充実	杉並清掃工場本格稼働に伴い、収集・運搬業務の効率化を図るため収集エリアの変更を行います。あわせて、不燃ごみに含まれる有用金属類の再資源化を区内全域に拡大します。
区立障害者通所施設の役割の見直しと民間施設への支援	民間施設の人材確保及び育成策について検討します。
区立施設を活用したふれあいの家の再構築	学校の児童数の増加や学童クラブの需要増など、今後の様々な行政需要を踏まえるとともに、他の通所介護事業者との均衡を考慮し、ふれあいの家が担うべき役割や、適正な賃借料など、今後のあり方について協議・検討を進めます。
住民情報系システムの再構築	平成 28 年度に決定した住民情報系システム再構築方針に基づき、仕様原案を作成し、システム設計・構築事業者の選定準備を進めます。
民営化・民間委託等の推進	新たな行政課題が増加している中で、サービスの提供主体や提供方法を見直し、民営化・民間委託を推進するとともに、公の施設の運営については、指定管理者制度の導入について積極的に検討し、導入を進めます。
区立保育園の民営化等の推進	平成 29 年 4 月から馬橋保育園について民間委託、上高井戸保育園について指定管理者制度を導入します。また、区立保育園のあり方と民営化等の手法について検討を進めます。
学童クラブ運営委託の推進	下高井戸学童クラブについて、平成 29 年 4 月から高井戸第三小学校内に移転し、民間事業者によるその運営を委託します。
国保年金課の業務委託の推進	第一期として、平成 29 年 1 月から業務委託を開始した国保資格係及び国保収納係に続き、第二期として、平成 30 年 1 月から国保給付係、高齢者医療係及び国民年金係の業務の一部を民間委託します。
介護保険課の業務委託の推進	業務分析結果を活かし、平成 29 年 4 月から認定係業務の委託範囲を拡充するとともに、平成 30 年度から委託する業務範囲や内容等を検討し、委託拡充に向けた準備を進めます。
課税課の業務委託の推進	平成 29 年 4 月から軽自動車税業務、自動車臨時運行許可受付業務及び住民税証明書交付業務について民間委託を実施します。あわせて、社会保障・税番号（マイナンバー）制度の運用状況などの検証を行い、住民税賦課業務の外部委託の可否に向けた検討を行います。

職員の給与福利事務の効率化	人事課で実施している職員の給与事務と福利事務の効率化を図るため、執行体制の検討を行います。
入札・契約制度改革	「杉並区公共調達の手引」に基づき、社会状況に的確に対応した入札・契約制度改革を進めます。
委託業務等のモニタリングシステムの実施	区の委託業務及び指定管理等による区立施設の管理運営について、事故を未然に防ぎ、区民に良質のサービスを安定的に提供できるよう、モニタリングシステムを実施していきます。

方針3 効率的な組織体制の構築と人材の育成

取組項目名	取組内容等
公務員制度改革に対応した人事・給与制度の構築	公務員制度改革に対応した、職務職責を反映させ職員のモチベーションを高める人事・給与制度の見直しに向けた運用準備を行います。
時代の変化に挑戦する職員の育成	人事制度に対応した研修体系の整備と集合研修のメニューの充実を図るとともに、日常業務指導を通じた職場のOJTを推進します。
五つ星の区役所づくり	職員提案や目標申告等の活用により組織の活性化や職員の意欲向上を促し、職員のアイデアや区民の視点を反映させることで業務の充実・改善に取り組み、「五つ星の区役所」と評価される組織風土の醸成を図ります。
組織の改編等	喫緊の課題及び中・長期的な課題に対応するため、組織の改編を行います。また、執行方法の見直し等による効率的な組織運営を進め、超過勤務の縮減に努めます。
職員定数の適正化	業務内容や執行体制を見直し、組織の柔軟性を高め、新たな行政需要に対応した職員定数の適正化を図ります。
保育園調理用務職員定数の適正化	調理用務業務委託については、調理用務職員の退職状況を踏まえて委託を進めます。
清掃職員の退職不補充	ごみの収集・運搬業務の効率化を進め、区の清掃職員は退職不補充とします。
学校用務業務等の包括委託等の推進	学校用務業務等を民間事業者へ委託（3校：累計34校）することにより、職員定数と経費の削減を図ります。
学校警備の機械警備委託の推進	職員定数と経費の削減を図るため、有人警備から機械警備委託への移行（平成30年度1校：累計61校）に向けた検討・準備を進めます。
学校給食の調理委託の推進	学校給食調理業務を民間事業者へ委託（1校：累計52校）することにより、職員定数と経費の削減を図ります。

方針4 区立施設の再編・整備

取組項目名	取組内容等
区民住宅の廃止	西荻南区民住宅を廃止し、所有者に返還します。
下井草周辺の自転車駐車場の規模の適正化	下井草駅周辺における自転車駐車場の運営の効率化を図ります。
自転車集積所の規模の適正化	下井草自転車集積所、宮前自転車集積所を廃止します。
東京都・国との連携・協力によるまちづくりの推進	区・東京都・国で構成する「まちづくり連絡会議」の開催等、東京都や国との連携・協力により、土地・建物等の資産の有効活用を図ります。

方針5 分権型時代の自治体間連携などの取組推進

取組項目名	取組内容等
自治・分権の推進	地方分権、特区制度改革など基礎自治体の自治権拡充に向け積極的に取り組むとともに、制度改革に対し迅速に対応します。
隣接自治体等との連携による区民サービスの向上	安全・安心な地域社会をつくるため、隣接する自治体、警察署及び地域住民との連携・協力により区境パトロール等を実施します。また、中野区との合同就職面接会を実施するほか、練馬区・豊島区・中野区とアニメ事業における連携を検討します。
基礎自治体間の新たな広域連携の推進	地方創生・交流自治体連携フォーラム等を通して、交流自治体間の連携による新たな事業を創生していくなど、基礎自治体間における広域連携の推進を図ります。 全国初となる南伊豆町との自治体間連携による特別養護老人ホームの平成30年1月の開設に向け、関係機関と協力して取り組みます。
区立学校と区内都立学校との連携協働による教育活動の推進	「杉並区教育委員会と区内都立学校との連携協働に関する包括協定」等に基づき、定期的・継続的に連絡会を開催し、区内都立特別支援学校との交流・共同学習の実施や、都立高校生による区内小・中学生への学習支援の拡充などに取り組みます。

Ⅱ 主要事業の概要

1	政策経営部	67
2	総務部	70
3	区民生活部	76
4	保健福祉部	93
5	都市整備部	123
6	環境部	142
7	教育委員会事務局	147

部局ごとに平成 29 年度の主要事業を紹介します。

【主要事業の見方】

例

政策経営部

1 政策経営部

24,455,513 千円

各部局の一般会計・特別会計合計額
(職員費は各部局ごとに計上しています)

例

	予算事務事業名	主管課名
【既定】	耐震改修促進	(建築課)
↑		予算額 881,325 千円

○事業区分の凡例

- 【新規】… 新規事業 (29 年度から新たに始める事業)
- 【既定】… 既定事業 (既存の事務事業)
- 【臨時】… 臨時事業 (29 年度のみ、または、数年間期間限定で臨時に行う事業)
- 【投資】… 投資事業 (資産形成にあたる事業)
- 【特会】… 特別会計事業 (特別会計で行う事業)

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
1	1	耐震改修助成 (27 年度 46 件)	160 件

主要事業における、平成 29 年度の主な取組項目と規模等を表記しています。

- 目標… 基本構想に掲げる 5 つの目標に分類
- 施策… 総合計画・実行計画での分類

総合計画の施策体系に合わせて、主な事務事業を紹介します。



目標 5

人を育み共につながる心豊かなまち

施策 15 要介護高齢者の住まいと介護施設の整備

…P.106<要介護高齢者の住まいと介護施設の整備>

施策 16 障害者の社会参加と就労機会の充実

…P.100<障害者の社会参加支援の充実>

…P.103<障害者の就労支援の充実>

施策 17 障害者の地域生活支援の充実

…P.101<障害者の相談支援の充実>

…P.103<障害者の就労支援の充実>

…P.104<親なき後を見据えた住まいの確保>

…P.105 障害者の権利擁護の推進

施策 18 地域福祉の充実

…P.094 災害時要配慮者支援対策

…P.095 生活困窮者等自立促進支援事業

施策 19 地域における子育て支援の推進

…P.117<新たな地域子育て支援拠点等の整備>

施策 20 妊娠・出産期の支援の充実

…P.122 母子に関する相談・講座等

施策 21 子育てセーフティネットの充実

…P.109<児童虐待対策の推進>

施策 22 就学前における教育・保育の充実

…P.110<多様な保育サービスの推進と保育の質の維持・向上>

…P.113<待機児童ゼロの実現とその継続>

施策 23 障害児支援の充実

…P.112<障害児支援の充実>

施策 24 子ども・青少年の育成支援の充実

…P.111 次世代育成基金の運営

…P.116<小学生の居場所の充実>

施策 25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進

…P.151<学校経営の支援>

…P.155<学校教育の支援>

…P.156<就学前教育の充実>

…P.158 学校支援教職員

施策 26 成長・発達に応じたきめ細やかな教育の推進

…P.152<特別支援教育の充実>

…P.154<いじめ・不登校対策の推進>

施策 27 学校教育環境の整備・充実

…P.148<新しい学校づくりの推進・区立小中学校の改築>

…P.153<学校ICTの推進>

施策 28 地域と共にある学校づくり

…P.148<新しい学校づくりの推進・区立小中学校の改築>

…P.150 地域運営学校等推進

施策 29 学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり

…P.081 オリンピックパラリンピックの推進

…P.081 生涯スポーツ振興事業

…P.092 スポーツ推進計画

…P.092 永福体育館の移転改修

…P.092 次世代トップアスリートの育成

…P.155 オリンピック・パラリンピック教育の推進

…P.157 図書館運営

…P.158 次世代型科学教育の推進

施策 30 文化・芸術の振興

…P.083 文化・芸術の振興

施策 31 交流と平和、男女共同参画の推進

…P.080 男女共同参画の推進

…P.084 国際・国内交流の推進

施策 32 地域住民活動の支援と地域人材の育成

…P.077 地域住民活動の支援

…P.078 NPO等の活動支援

基本構想を実現するために

…P.068 区政運営の総合調整

…P.069 区政経営改革の推進

1 政策経営部

24,455,513 千円

平成 29 年度は、区政を取り巻く環境の変化等を踏まえ、平成 28 年度に改定を行った「杉並区実行計画（3 年プログラム）」「杉並区協働推進計画」「杉並区行財政改革推進計画」に基づいて、基本構想の実現に向けた取組を着実に推進します。

実行計画等にあわせて改定を行った「杉並区区立施設再編整備計画（第一期）・第一次実施プラン（平成 29・30 年度）」についても取組を着実に進めるとともに、平成 30 年度に予定している「第二次実施プラン」の策定に向けて「施設白書」を作成し、施設の現状等の把握に努めます。

こうした取組を確実に進めるとともに、「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」に則った財政運営を行い、区民参加・区民との協働を一層推進しながら、防災・防犯対策、保育待機児童対策をはじめとした福祉施策の充実、将来に向けたまちづくりなどの各事業が円滑に実施できるよう、取り組んでいきます。



【既定】	区政運営の総合調整	(企画課)
		予算額 14,764 千円

「杉並区基本構想（10年ビジョン）」に掲げた将来像「支えあい共につくる 安全で活力あるみどりの住宅都市 杉並」の実現に向け、区政を取り巻く環境の変化等を踏まえ、平成28年度に改定を行った「杉並区実行計画（3年プログラム）」に基づいて、施策の目標達成に向けた取組を着実に推進します。

あわせて改定を行った「杉並区区立施設再編整備計画（第一期）・第一次実施プラン（平成29・30年度）」についても、各取組を着実に推進します。

➤ 基本構想実現のための区民参加の仕組みづくり

無作為抽出の区民による懇談会などの実施を通じ、幅広い区民の意見を聴取するとともに、区民と一緒に各計画の達成度・進捗状況を確認しながら、基本構想の実現に取り組めます。

➤ 区立施設再編整備計画の着実な推進

施設の安全性の確保、持続可能な財政運営、新たな行政需要への対応を図るために、「杉並区区立施設再編整備計画（第一期）・第一次実施プラン（平成29・30年度）」に基づき、施設の複合化・多機能化などの取組を着実に進めていきます。また、平成30年度に予定している「第二次実施プラン」の策定に向けて、施設の現状を分析し課題を把握するために、新しい地方公会計において再整備する固定資産台帳のデータなどを活用し「施設白書」を作成します。

◆主な取組内容	
項目	規模等
杉並区総合計画（10年プラン）	実施
杉並区実行計画（3年プログラム）	

【既定】	区政経営改革の推進		(企画課)
		予算額	6,336 千円

今後の財政状況の厳しさも踏まえ、平成 28 年度に改定した「協働推進計画」及び「行財政改革推進計画」に基づく取組を推進し、区政を取り巻く環境の変化に柔軟に対応します。

また、行政評価により事務事業にかかる経費やその成果が適正かどうかを評価するとともに、「杉並区外部評価委員会」において第三者の立場から再評価し、その結果を見直しにつなげていきます。

➤ 行政評価の充実

行政評価システムを活用してより効率的な行政評価を実施するとともに、評価過程を通じて職員の意識改革を図り、区が保有する資源を有効に活用しながら評価結果を事務事業の改善等につなげます。

➤ 労働環境モニタリングの実施

区の委託業務及び指定管理等による区立施設の管理運営が適正な労働環境のもとに行われることにより区民に良質な公共サービスが安定的に提供されるよう、社会保険労務士による労働環境モニタリングを実施します。

- 実施業務数 最大 5 業務 (指定業務 4 業務、臨時業務 1 業務)

◆総合計画での分類	◆主な取組内容	
方針	項目	規模等
行財政改革基本方針	行財政改革推進計画	実施

2 総務部

10,295,921 千円

平成 29 年度は、改定した実行計画初年度であり、基本構想の実現に向けて、戦略的広報の推進、効率的で機能的な組織体制の構築と人材の育成、区有財産の有効活用に取り組むとともに、区民生活の安全安心を一層確保していくため、防災・防犯対策を着実に推進します。

まず、区政の広報においては、広報戦略に基づき、広報すぎなみの刷新や SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）の活用など、戦略的な広報の更なる推進を図り、情報発信力の向上に努めます。

次に、防犯対策においては、街角防犯カメラの増設や防犯自主団体の支援を引き続き行うほか、地域住民や警察等関係機関と連携して合同パトロールを実施するなど、安全・安心なまちづくりを進めます。特に、課題となっている振り込め詐欺対策では、各種イベントでの啓発活動等を通じて、被害の根絶に向け取り組みます。

また、防災対策においては、地震被害シミュレーションによる被害想定や減災対策の取組効果を「見える化」して区民の防災・減災意識の向上を図るとともに、救援物資や救助用資器材などの備蓄品の計画的な購入、さらに新たに簡易水道消火器具の配布や帰宅困難者対策を進めるなど、近い将来に発生が予想される首都直下地震への備えを進めます。

【既定】	区政の広報	(広報課)
		予算額 191,465 千円

区政情報を区民と共有し、区内外の多くの方により効果的に伝わるよう、戦略的な広報活動を推進・強化します。平成 28 年度に策定の広報戦略に基づき、広報等に関する豊富な知識と経験を持つ広報専門監の助言を受けながら、広報すぎなみの刷新を行うなど、広報活動全般の見直しを図り、「伝える」広報から「伝わる」広報への変革を進めていきます。

➤ 戦略的広報の推進

◇広報すぎなみの刷新

広報すぎなみを全面リニューアルし、より見やすく、探しやすいデザイン・レイアウトにするとともに、特集記事を充実させ、メリハリのある紙面づくりを行うことで、区民の区政に対する関心をいっそう高めていきます。

◇SNS や動画配信の効果的な活用

区内外への幅広い情報の伝達が期待できる効果的な媒体として、これまで行ってきたユーチューブによる動画配信に加え、多様な SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）の活用策について早期に具体化を図ります。

◆主な取組内容	
項目	規模等
広報すぎなみの刷新	実施
特別職非常勤職員「広報専門監」の委嘱	1 名

【既定】	防犯対策の推進	(危機管理対策課)	
		予算額	73,998 千円

安全パトロール隊の防犯パトロール等の活動による地域に根ざした防犯対策を推進します。また、街角防犯カメラの設置や落書き消去活動などにより、犯罪の起こりにくい安全で安心なまちづくりを推進します。特に、高止まり傾向にある振り込め詐欺被害の防止対策に重点的に取り組みます。

- 防犯パトロール活動

地域に根ざした防犯対策を強化するために、安全パトロール隊による区内全域の防犯パトロールを強化するほか、防犯自主団体の活動を支援します。
- 街角防犯カメラの増設

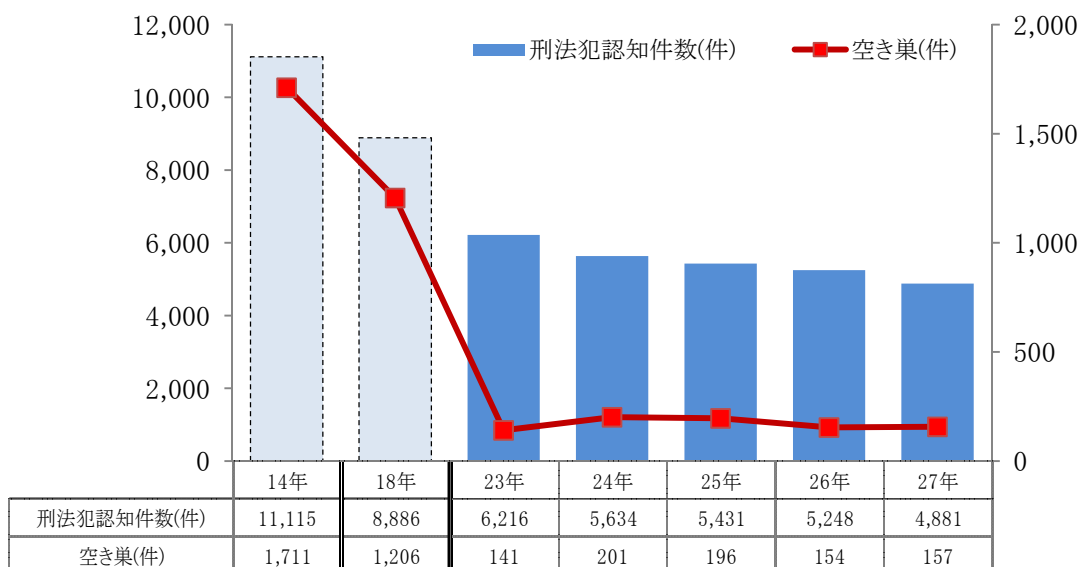
防犯上、抑止効果が高い場所に増設します。
- 防犯自主団体の支援

平成 29 年度 3 団体新設 (累計 160 団体)
- 振り込め詐欺対策の推進

各種イベントでの啓発活動等を通じて、被害の根絶を図ります。



区内「刑法犯認知件数」と「空き巣」の推移



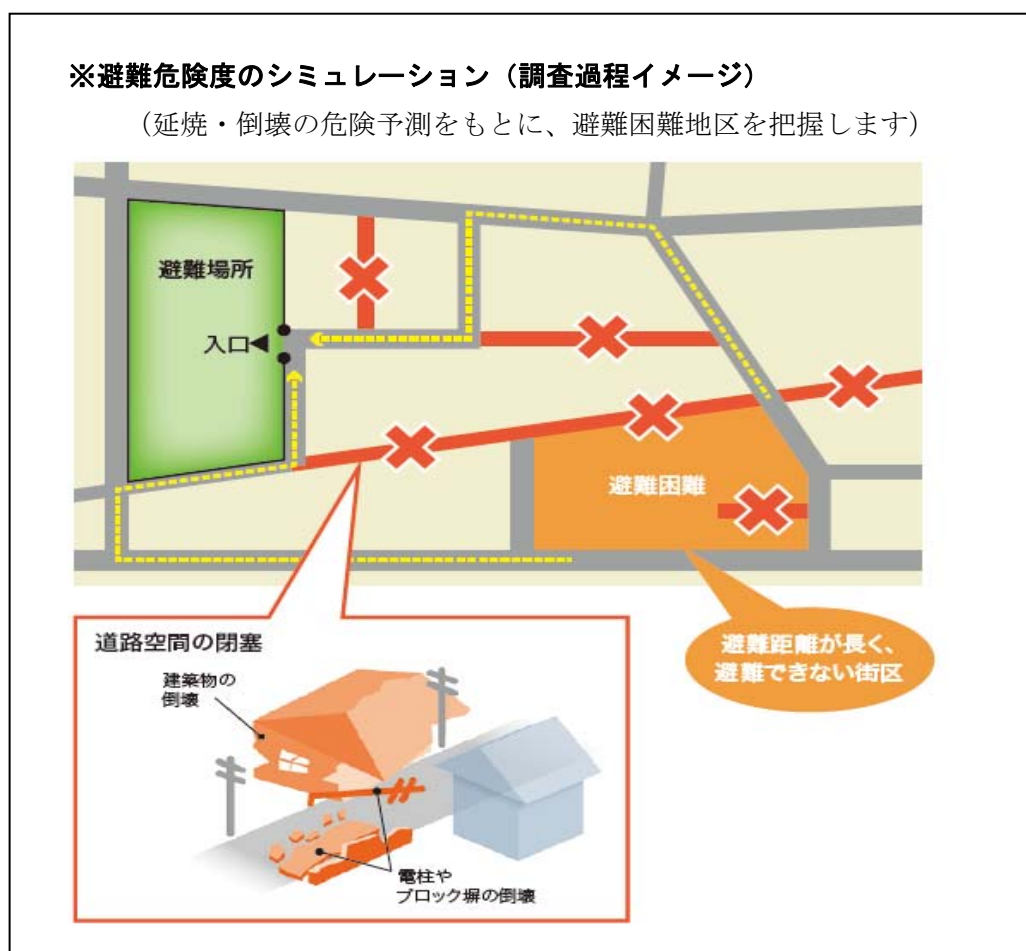
◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
1	3	防犯対策の推進 (刑法犯認知件数 27 年 4,881 件)	4,000 件
1	3	防犯自主団体の支援 (27 年度 155 団体)	160 団体

【既定】	防災会議運営等		(防災課)
		予算額	13,423 千円

➤ 地震被害シミュレーション調査

平成 28 年度に区独自で実施した建築物被害調査や出火・延焼被害などのハード面に関する調査結果を踏まえ、平成 29 年度はライフライン被害や避難者予測などソフト面について、50mメッシュのより精度の高いシミュレーション調査を実施し、今後の震災対策や地域防災計画などに活用していきます。

その調査結果の被害想定や避難危険度等については地図化し、公式ホームページ等で公表するとともに、減災対策の取組効果を防災地図アプリ「すぎナビ」により「見える化」します。また、耐震・不燃化等の促進や「すぎナビ」を活用した防災訓練の実施など、ハード・ソフト両面から災害に強い安全・安心なまちづくりを進めます。



◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
1	2	地震被害シミュレーション調査(平成 27 年度検討)	実施

【既定】	防災意識の高揚	(防災課)
		予算額 56,817 千円

地域における初期消火能力の向上のため、新たに簡易水道消火器具を配布します。また、より多くの住民の参加を図るため、各種防災訓練の内容を充実します。

震災救援所において、災害時に円滑に避難所の開設や運営ができるよう、管理運営マニュアルに基づいた訓練の実施などを支援します。こうした取組により、一人一人の防災意識の高揚を図り、地域の防災力の向上につなげます。

➤ 初期消火能力の向上

これまで防災市民組織へ配布していたスタンドパイプに加え、新たに操作がより簡便である簡易水道消火器具を配布します。

➤ 防災訓練の充実

総合震災訓練をはじめ、シェイクアウト訓練や駅前滞留者対策訓練など各種の防災訓練を実施するとともに、訓練目的をより明確にして訓練内容の充実を図ります。

➤ 震災救援所運営連絡会の機能強化

震災救援所連絡会において、発災直後に適切な対応や円滑な開設や運営ができるよう、見直しを進める震災救援所管理運営マニュアルに基づいた初動訓練やHUG訓練の実施など、より実践的な取組を支援します。

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
1	2	防災訓練の参加者数 (27年度 37,244人)	37,500人
1	2	初期消火設備の充実	110台

【既定】	防災施設整備	(防災課)
		予算額 206,204 千円

首都直下地震等に備え、災害備蓄倉庫の整備を進めるとともに、救援物資や救助用資器材などの備蓄品の購入・入替を計画的に実施します。また、帰宅困難者対策のための一時滞在施設に対して、食糧や飲料水など防災用品の備蓄に係る購入費用の一部を助成します。

- 災害備蓄倉庫等の整備
 - 木造住宅密集地域である馬橋地区の防災上の拠点として、(仮称)馬橋複合施設内に防災市民組織のポンプ格納庫と、杉並第六小学校震災救援所の災害備蓄倉庫を整備します。
- 備蓄品の整備
 - 食糧、飲料水、燃料や救助用資器材などの備蓄品については、東日本大震災や熊本地震の被災地におけるニーズなどを参考にして充実を図るとともに、計画的な入替を実施します。
 - 区立小中学校の帰宅困難者対策として食糧、飲料水等を備蓄します。



学校防災備蓄倉庫の備蓄

- 帰宅困難者対策の推進

一時滞在施設として協定を締結した民間事業者に対して、食糧や飲料水などの防災用品の備蓄品購入費用の一部を補助します。また、平成 29 年度中に区内 JR4 駅目となる高円寺駅に駅前滞留者対策連絡会を設置し、それぞれの駅で行動ルールに基づいた訓練を実施します。

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
1	2	一時滞在施設の受入人数 (平成 27 年度末累計 4,643 人)	2,000 人 (平成 29 年度末累計 8,643 人)

3 区民生活部

11,407,809 千円

平成 29 年度は、基本構想の実現に向けた総合計画の後半を見据え、「杉並区まち・ひと・しごと創生総合戦略」をはじめ、行政計画に位置付けた取組を予算に反映します。そして、改定した実行計画の内容を十分に踏まえ、「支えあい共につくる 安全で活力あるみどりの住宅都市 杉並」の実現に向け、地域のにぎわい・活力づくりに取り組んでいきます。

まず、産業振興分野では、今後も増加が見込まれる外国人旅行者を含む来街者の区内誘致に向け、中央線あるあるプロジェクトやすぎなみ観光大使事業などにより、区の魅力を広く国内外に発信していきます。また、アニメ制作会社が国内で最も集積する地域特性を活かし、近隣自治体と連携したアニメ施策の展開や日本アニメ誕生 100 周年を記念する事業等に取り組み、「にぎわい」と「商機」の創出につなげていきます。あわせて、商店街振興としてチャレンジ商店街サポート事業等の実施や商店街装飾灯の LED 化の推進、防犯カメラの設置に係る助成の拡充等を行います。都市農業の振興としては、認定農業者に対する都市農業活性化支援事業や農業体験農園への支援等を通して、都市における農業振興策や農地保全策を進めます。

次に、地域活性化分野では、地方との連携により、豊かな暮らしをつくるため、地方創生の具体化に向けた交流自治体との連携を推進していきます。また、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を見据え、区民懇談会や多様なイベントの開催、文化プログラムの調査・検討を行い、オリンピック・パラリンピック関連の取組を加速化していきます。また、スポーツ振興に関しては、老朽化した永福体育館の旧永福南小学校への移転改修を進め、誰もが利用しやすい地域スポーツの拠点として整備・充実を図ります。

地域住民活動の支援に関しては、町会・自治会による地域活性化事業や掲示板整備に対する助成等を行い、住民相互の触れ合いと交流を創出し、活力ある良好なコミュニティの形成を図ります。

このほか、協働提案制度により、空き店舗を活用した商店街の振興支援や、民間施設等を活用したアートプロジェクト等の事業を展開し、多様な地域活動団体との連携・協力により、地域課題の解決に取り組んでいきます。

こうした様々な行政需要に対応するため、区の歳入の根幹をなす特別区民税の安定的な収入確保を目指して、口座振替勧奨の強化や特別徴収の推進を図るとともに、早期着手により滞納整理を強化し、徴収率の更なる向上に努めます。また、ふるさと納税制度を活用した寄附により福祉の充実を図るとともに、自治体間交流や来街者の増加を促すサービス提供により新たな人の流れを創出します。

【既定】	地域住民活動の支援	(地域課)
		予算額 137,174 千円

地域住民自らが主体となって活動する組織である町会・自治会は、「住みやすいまち」を目指し、地域の安全・生活環境の向上に関する取組や、住民同士の交流を深める行事、地域情報の提供等を自主的に行っています。区ではより暮らしやすく、活力ある地域コミュニティ形成のため、町会・自治会が実施する活動への支援を行います。



住民同士が共に支え合い、住みよいまちに！

➤ 地域活性化事業「まちの絆向上事業」の助成

町会・自治会が「より良い地域社会の実現」に向けて行う事業への助成を通じて、町会・自治会への加入率アップと地域コミュニティ活動の活性化を図ります。

- 平成 29 年度助成対象 25 町会

➤ 町会・自治会掲示板の設置助成

町会・自治会から地域住民への情報伝達と相互理解のため、町会・自治会掲示板の新設や経年劣化による修繕等の費用の一部を助成し、地域の活動や区政に関する情報の共有を支援します。

- 平成 29 年度助成件数 100 基

➤ 町会・自治会加入促進や活動活性化等への支援

町会・自治会が抱える、加入率の低下や担い手不足等の課題について、運営や活動に関する講座を区と杉並区町会連合会の協働で開催するなど、自主的な解決を支援します。

また、転入手続き時や区内イベントで加入案内チラシを配布し、町会・自治会加入へ向けた取組を行います。

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	32	町会・自治会加入率 (27 年度 48.9%)	55.0%

【既定】	NPO等の活動支援	(地域課)
		予算額 38,669 千円

地域では、NPO団体や町会・自治会をはじめ、多様な団体が地域課題の解決に向けて活動しています。区では、このような地域活動が、協働により、相互の連携を深めながら円滑に進むよう、以下の活動支援を行っていきます。

➤ 協働提案制度の実施

協働提案制度は、区とNPO法人や地域団体、事業者等の地域活動団体が、お互いの立場を尊重し、十分に協議を行い役割を分担しながら、地域の公共的な課題の解決に向けて取り組んでいく制度です。この制度により、平成29年度は5つの事業を地域で展開します。

《平成28年度から実施している2事業》

- 「空き店舗のデータベース作成と商店街・創業者のマッチング事業（商店街空き店舗を活用した商店街の振興支援）」
- 「すぎなみレッドリボンプロジェクト（若年世代等に向けたHIV等性感染症予防の効果的な普及啓発）」

《平成27年度から実施している3事業》

- 「すぎなみ戦略的アートプロジェクト（地域の民間施設等を活用した展示など文化・芸術を育むための環境づくり）」
- 「障害者施設ネットワーク基盤の強化（障害者就労施設の売り上げ向上に向けた取組の充実）」
- 「子どもプレーパーク事業（事業名と同じ）」

※（ ）内は課題テーマ名



「すぎなみレッドリボンプロジェクト」
(区内大学で行われたキックオフイベント)



「すぎなみ戦略的アートプロジェクト」
(すぎなみアートさんぽでの展示)

➤ NPO支援基金の普及・啓発

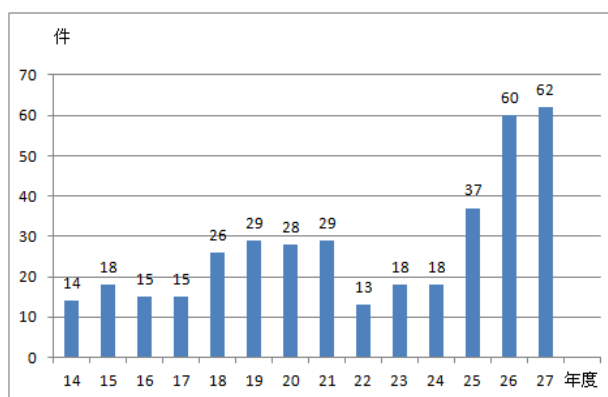
NPO支援基金は、区民や団体からの寄附により成り立っています。この基金を活用して、子育て支援、高齢者・障害者への福祉サービス、環境保全、教育、まちづくりなどのNPO法人等の地域活動に対し助成金を交付し、資金面で支援しています。

NPO支援基金の普及・啓発として、助成活動団体の活動状況を地域コムや地域活動情報紙で周知するほか、NPO支援基金普及イベント「すぎなみチャリティー・フェスタ（すぎチャリ!）」の開催で、多くの地域活動団体の出展・発表・実演によりNPO活動の見える化を促進し、区民のNPO活動に対する理解を深め、NPO支援基金への寄附につなげます。



NPO支援基金普及イベント

すぎなみチャリティー・フェスタ 2016



NPO支援基金への寄附件数

➤ すぎなみ協働プラザ等による地域活動への支援

すぎなみ協働プラザは、様々な地域活動団体の設立や運営のサポートを行い、団体間の交流や協働を推進するなど、地域活動団体の活動を支援しています。具体的には、各種相談、勉強会、交流会等の実施、協働提案制度及びNPO活動資金助成の申請受付、地域活動応援サイト「すぎなみ地域コム」の運営等を行っていきます。

ボランティアセンターは、説明会や活動見本市等を通じて、ボランティアをしたい人とボランティアを必要としている団体とを積極的につなげていきます。

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	32	NPO支援基金への寄附件数（27年度62件）	70件

【既定】	男女共同参画の推進	(管理課)
		予算額 11,424 千円

男女共同参画社会の実現を目指して、区民等への普及啓発を図るとともに、区民懇談会を通じて広く区民等から意見を聞きながら取組を推進します。

➤ 男女共同参画行動計画の改定

区民と区内事業所を対象に平成 28 年度に実施した男女共同参画に関する意識と生活実態調査の結果を踏まえ、男女共同参画の着実な推進を図るため、杉並区男女共同参画行動計画を改定します。

➤ 男女共同参画都市宣言・男女平等推進センター開設 20 周年

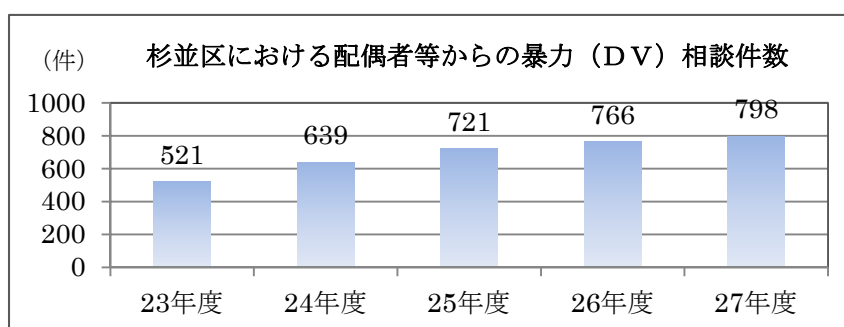
20 周年を契機に、区民や事業所等への男女共同参画の普及啓発を更に推進するとともに、センターの活性化に取り組みます。



➤ 配偶者暴力相談支援センターの運営

配偶者等からの暴力（DV※）被害を潜在化させないように、様々な相談等に対応する配偶者暴力相談支援センターの存在を広く区民に周知します。また、相談を適切な支援に結び付け、DV被害者支援の充実を図ります。

※DV（ドメスティック・バイオレンス）とは、一般には「配偶者や恋人など親密な関係にある、又はあったものから振るわれる暴力」という意味で使用されることが多く、被害者は多くの場合女性です。



◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	31	配偶者暴力相談支援センターの運営	実施

			(文化・交流課 スポーツ振興課)
【臨時】	オリンピック・パラリンピックの推進	予算額	7,427千円
【既定】	生涯スポーツ振興事業	予算額	29,722千円

東京 2020 オリンピック・パラリンピック 競技大会に向け、大会の理解促進や気運醸成に取り組むため、「東京 2020 オリンピック・パラリンピック 競技大会に向けた懇談会」の開催、多様なイベント事業等の開催、文化プログラムの調査・検討・実施、スポーツのきっかけづくりやスポーツの普及に関する事業を実施します。

- 東京 2020 オリンピック・パラリンピック 競技大会に向けた懇談会
平成 28 年度に引き続き区民懇談会を開催し、区民の気運醸成を図る具体的な方法やレガシー創出について意見交換を行います。
- 文化プログラムの調査・検討・実施
東京 2020 大会に 1 人でも多くの区民が参画し（アクション）、東京 2020 大会をきっかけにした成果を未来につなげる（レガシー）ため、文化・芸術振興審議会での議論を踏まえ、杉並が持つ独自の資源を活用した文化プログラムにより、次世代の育成、新たな文化芸術の創造、日本文化の世界への発信に取り組みます。
- オリンピック・パラリンピック 普及啓発事業
オリンピック選手・パラリンピック選手による体験教室や講演会、競技種目の用具展示やクイズなど、楽しく体験や学習ができる普及啓発イベントを実施します。
また、区内の地域イベントに合わせ、地域団体等と連携した事業を実施し、オリンピック・パラリンピックに対する区民の興味関心を高めていきます。
 - 普及啓発イベント事業数 2 回
 - 地域連携イベント事業数 5 回



◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	29	大会の理解促進・気運醸成	実施
5	29	文化プログラムに向けた調査・検討・実施	調査・検討・実施

【新規】	ふるさと納税事業	(管理課)
		予算額 7,250 千円

寄附により福祉の充実を図るとともに、自治体間交流や来街者の増加を促すサービス提供により新たな人の流れを創出します。

➤ 杉並区独自の取組

ふるさと納税制度を活用し、「チャリティ精神の醸成」や「来街者の増加」に取り組みます。寄附が見返りを求めない善意に基づく行動であることから、寄附者への返礼品については、障害者支援に資する品物や、新たな人の流れを生み出すサービスを除き贈呈しないことを基本とし、寄附金については、福祉施設や被災地の支援等に資する形での活用を検討します。

➤ 民間ポータルサイト等の活用

ふるさと納税の申込受付については、民間のふるさと納税ポータルサイトを活用するとともに、クレジットカード決済を導入することで効果的なPR、寄附の利便性向上を図ります。

◆主な取組内容	
項 目	規模等
ふるさと納税制度の活用	実施

【既定】	文化・芸術の振興	(文化・交流課)
		予算額 67,044 千円

文化芸術活動助成金制度により、団体等が企画・実施する地域に根付いた文化・芸術活動を支援していくとともに、まちの魅力を高め、にぎわいを創り出す文化・芸術活動の活性化を図ります。

文化・芸術に親しむ機会の充実を図るため、日本フィルハーモニー交響楽団との友好提携に基づき、杉並公会堂におけるコンサートや区役所ロビーコンサートなどの提携事業を行います。また、日本の伝統文化について、気軽に参加・体験し、触れ合うことができる事業を実施するとともに、関係団体等と連携・協働して、地域の伝統芸能に親しむ機会の充実を図ります。さらに、杉並ゆかりの文化人・芸術家を映像に記録するアーカイブ事業や情報紙「コミュかる」の発行により、区内の文化・芸術活動に関する情報の収集・発信を行います。

➤ 文化・芸術活動の支援

区民や区内に拠点を持つ団体等が行う多様な文化活動や創造的な芸術活動を支援します。特に、企画提案事業においては、子どもたちの想像力と思考力を育む事業への助成を行い、事業の育成に取り組みます。

➤ 文化・芸術に親しむ機会の充実

● 日本フィル友好提携事業

杉並公会堂におけるコンサートや区役所ロビーコンサートを実施します。

● 古典の日事業

日本の古典・杉並の伝統芸能を学び・体験することができる「こども伝統芸能おもしろ体験」事業を実施します。

● 杉並ゆかりの文化人アーカイブ事業

杉並にゆかりのある文化人について、映像にまとめ、貴重な文化財産として記録・保存していく、「杉並ゆかりの文化人アーカイブ事業」を実施します。



「こども伝統芸能おもしろ体験」の様子

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	30	文化・芸術活動助成 (27年度 14件)	24件
5	30	文化・芸術家のアーカイブ事業 (27年度 3件)	3件

【既定】	国際・国内交流の推進	(文化・交流課)
		予算額 21,953 千円

国内では、9自治体と防災協定を、1自治体と交流宣言を取り交わし、様々な交流に取り組んでいます。異なる地域性や文化・産業など、それぞれの地域の特色を活かしながら交流の輪を広げています。国外では、友好都市のオーストラリア連邦ウィロビー市や大韓民国ソウル特別市瑞草区との交流で国際理解や国際親善を進めるほか、台湾と中学生の軟式野球等を通じた交流を行っています。

また、災害時の相互支援の土台ともなる日常的な交流を住民、団体、事業者を含めた幅広い分野で推進し、相互の絆を強めていきます。

➤ 国内交流の推進

国内交流自治体との教育・文化・経済・スポーツ等の交流を推進していきます。特に、物産販売や自然体験といった交流事業を通じて、多くの区民に自治体間交流の大切さを感じてもらい、交流自治体への興味・関心を深めていきます。

◇すぎなみ地域おこし協力隊

区内の若者が週末等を利用して交流自治体へ行き、様々な活動を行い地域活性化に取り組む「すぎなみ地域おこし協力隊」の活動を支援していきます。

◇交流自治体とっておき情報の発信

交流自治体の食・文化・自然・歴史・ものづくり等の特色ある「とっておき」の情報を発信する「交流自治体情報紙てくてく」を発行し、国内旅行等、区民の余暇活動の充実を支援していきます。



➤ 国際交流の推進

ウィロビー市への中学生の海外留学（短期留学）や台北市との中学生親善野球大会を開催し、相互の文化・スポーツ交流などを実施するとともに、踊り手 100 名規模の「東京高円寺阿波おどり」台湾公演を開催し、杉並区の魅力を海外に発信します。また、杉並区交流協会との連携により、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を視野に入れながら、通訳ボランティア養成や在住外国人支援のための事業等を実施していきます。



ウィロビー市（オーストラリア連邦）



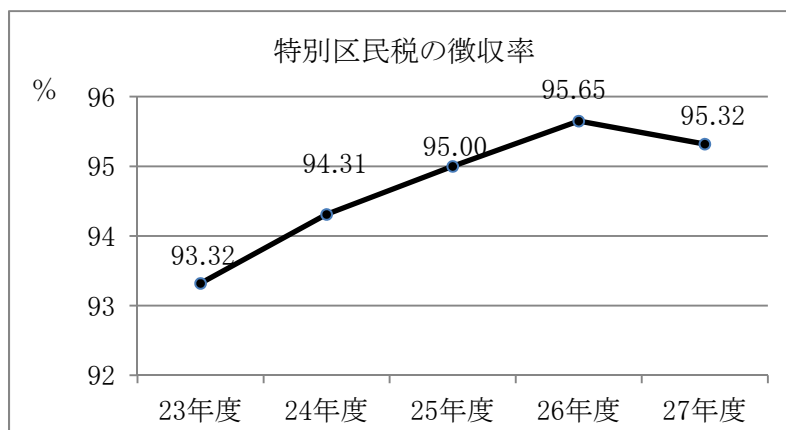
瑞草区（大韓民国）



◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	31	国内交流事業参加者数（27年度 3,835名）	4,400人
5	31	国際交流事業参加者数（27年度 868名）	1,500人

【既定】	特別区民税、都民税徴収整理事務	(課税課・納税課)
		予算額 99,363 千円

区の主要な財源である特別区民税の安定的な収入確保を目指して、納期内納税を推進するとともに、滞納整理の早期着手に努め、納税相談や滞納処分強化を図ります。さらに、給与所得者の特別徴収の一層の推進を図るため、特別徴収義務者である事業者等への積極的な働きかけを行い、徴収率の向上に努めます。



➤ 納期内納税の推進

納税通知書への口座振替依頼書の同封や勧奨通知の送付を行う等、口座振替の勧奨を実施するとともに、納付センターによる納付案内や納税相談等を通じて納期内納税を推進します。

➤ 早期着手による滞納整理の強化

現年課税分を含む滞納者に対し早期に納税相談等を行うとともに、担税力がありながら納付のない滞納者には差押えや搜索等を実施し、未納税金の解消に努めます。

➤ 特別徴収の推進

安定した財源の確保と納税者の利便性の向上を図るため、給与所得者に係る個人住民税の特別徴収の推進を図ります。

その取組として平成 29 年度からは、原則として全ての事業者を特別徴収義務者として指定します。この指定による特別徴収について、事業者の理解と協力を得るため、税理士会や法人会など関係団体を通じた広報・周知活動に取り組みます。

◆主な取組内容		
項 目		規模等
普通徴収	口座振替による納税者 (27 年度 26.04%)	27.00%
特別徴収	特別徴収による給与所得者 (27 年度 71.64%)	80.00%

【既定】	商店街支援	(産業振興センター)
		予算額 352,935 千円

区民生活に必要な物資やサービスの提供のみならず、地域コミュニティの拠点でもあり、地域に不可欠な存在である商店街を、様々な事業を通じて支援します。事業実施に当たっては、区内の商店街を7つのブロックに分け、商店街の立地環境や地域が持つ歴史、文化などの特性を活かした取組や、外部人材を活用した活性化策などを支援します。また、装飾灯のLED化等により、地域住民が安全・安心に買物ができる商店街環境を整備すると同時に、省電力化による商店街の負担軽減を支援し、将来のまちづくりにつながる、にぎわいのある商店街づくりを進めていきます。

➤ チャレンジ商店街支援プログラムの推進

挑戦意欲のある商店街や事業者による実効性の高い事業に対して、各種助成制度による複合的な支援を行い、地域ごとの特性を活かした商店街の活性化を推進します。

● チャレンジ商店街サポート事業補助

意欲がありながらも人材の不足等により商店街の活動力が低下している商店街を、商店街会員以外の企業・団体がサポートする取組に対し助成します。

● 地域特性にあった商店街支援事業補助

商店街が地域の特性にあった商店街活性化事業を行うことに対し助成します。

● 商店街若手支援事業補助

商店街の若手事業者等の団体が提案する意欲的で工夫とアイデアが活かされた活性化事業に対し助成します。

● アドバイザー派遣事業の推進

商店街会員だけでは解決できないことがある場合や、専門的な知識、アドバイスなどを必要とする場合にアドバイザーを派遣し、課題解決に当たります。

● 商店街イベント事業・活性化事業（新・元気を出せ商店街事業）の推進

商店街が行うイベント事業や商店街の活性化を図るための事業に対し助成します。

➤ 商店街施設整備の推進

装飾灯LED化等の設置・維持管理助成のほか、防犯カメラについては、設置・維持管理・修繕に対する助成を拡充して実施します。

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
2	7	チャレンジ商店街サポート事業補助 (27年度4事業)	7事業
2	7	地域特性にあった商店街支援事業補助 (27年度5事業)	
2	7	商店街若手支援事業補助 (27年度3事業)	3事業

【既定】	アニメの振興と活用	(産業振興センター)
		予算額 90,763 千円

アニメ制作会社が国内で最も集積する地域特性を活かし、観光資源として、アニメの振興と活用を更に進めます。

平成 29 年は、日本のアニメーション誕生から 100 年目となることから、記念事業を実施します。また、近隣自治体と連携して、より効果的な情報発信や事業展開を行い、来街者の誘致を図ります。このほか、杉並アニメーションミュージアムの展示物等の内容の充実や館内の多言語化を推進し、来館者の更なる増を図ります。

➤ アニメ 100 周年記念事業の実施

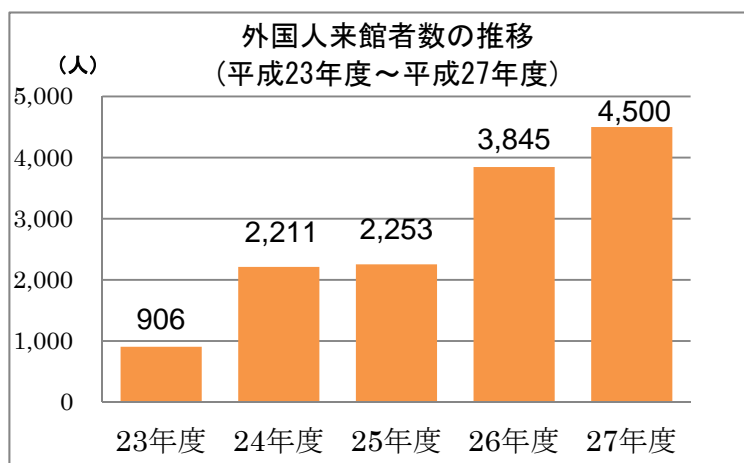
民間事業者等との連携事業として、杉並アニメーションミュージアムで企画展等のアニメ 100 周年記念事業を実施します。

➤ 近隣自治体との連携による地域ブランド化の推進

杉並区と同様に、アニメ制作会社が集積する地域特性を有する近隣自治体と連携して、「アニメのまち」としてのブランド力を高め、より大きく、より効果的に情報を発信し、事業を展開することで、来街者の誘致を図ります。

➤ 杉並アニメーションミュージアムの多言語化等充実

収蔵品の有効活用や展示内容の更新、区内アニメ制作会社との連携推進等、内容の充実を図ります。また、パンフレットの刷新や多言語音声ガイドへのフランス語追加等、増加する外国人来館者に対するサービス拡充を行います。



◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
2	6	アニメコンテンツを活用した事業の推進	実施

【既定】	観光促進	(産業振興センター)
		予算額 65,642 千円

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催決定等を受け、外国人を含め、東京都を訪れる旅行者が増加しています。このような中、中央線あるあるプロジェクトやすぎなみ観光大使事業などを通じて、区の魅力を広く国内外に発信します。

また、近年、外国人旅行者の志向は、「モノ（消費）」から「コト（体験）」へ変化していると言われていています。このことから、「東京高円寺阿波おどり」をはじめとする区内各イベントや日本・杉並の文化を体験できる企画の実施に向け、民間事業者と協働で取り組むなど、更なる「区外からの集客」を図ることで、「にぎわい・商機」の創出につなげていきます。

➤ 中央線あるあるプロジェクトの推進

「中央線文化」を象徴する様々なイベントは、「にぎわい」につながる有用なコンテンツです。このことから、民間主導の実行委員会としての特性を活かし、観光資源となり得る地域イベントや地域団体との連携を拡充していきます。また、より事業効果を高めていくため、アンケートやICT※1

の活用等、様々な手法を用いた効果測定を行っていきます。



➤ すぎなみ観光大使事業の実施

かつて区民であった方など杉並区に縁があり、現在、国外に居住している方の協力を得て、現地の特性に合った効果的な観光情報の発信を行うとともに、外国人旅行者のニーズ把握を行います。

➤ 杉並体験ツアー事業の実施

大手旅行会社等の民間事業者と協働により、杉並区の魅力を体験できる着地型旅行※2を企画・実施します。



©東京高円寺阿波おどり

➤ 「東京高円寺阿波おどり」の開催支援

➤ すぎなみ学倶楽部の運営

※1 ICTとは、「Information and Communication Technology」の略で、「情報通信技術」のこと。

※2 着地型旅行とは、旅行者を受け入れる側の地域（着地）側が企画・運営する、その地域の観光資源を基にした旅行商品や体験プログラムのこと。

目標	施策	項目	規模等
2	6	中央線あるあるプロジェクトの推進	実施
2	6	杉並体験ツアー	実施

	<農業の支援・育成>	(産業振興センター)	
【既定】	農業の支援・育成	予算額	98,540 千円
【既定】	都市農地確保	予算額	19,641 千円

都市農業振興基本法の制定や都市農業振興基本計画の策定など、都市農業が安定的に継続できる環境が整う中、農地の持つ多面的機能が良好な市街地形成に資するよう、都市における農業振興策や農地保全策を進めます。また、区民が気軽に農に親しむことができる農業公園の管理・運営を行います。

➤ 農業振興策の推進

平成 28 年度に制度化した認定農業者を中心に、農業経営を意欲的に行う農業者に対して、積極的に支援を行い、農産物生産量や売上金額の増加を目指すとともに地産地消を推進します。

- 地産地消の推進
- 認定農業者の認定
- 営農活動支援費の助成
- 防災兼用農業用井戸の設置助成
- 食育での杉並産野菜の活用



➤ 農地保全策の充実

農業振興策を推進することで、新鮮な野菜の提供やみどり豊かな景観を創出します。また、農とのふれあいの場を確保し、区民にやすらぎを与える都市農地保全に結び付けていきます。

- 成田西ふれあい農業公園の管理・運営
- 農業体験農園の開設・運営に伴う助成
- 区民農園の管理・運営
- 農業祭、ふれあい農業体験、アグリフェスタなど、農にふれるイベントを実施



◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
2	7	認定農業者の認定 (28 年度 15 人)	3 人
2	7	防災兼用農業用井戸の整備 (28 年度 3 基)	4 基

【既定】	就労支援	(産業振興センター)
		予算額 83,661 千円

就労支援センターにおいて、「働くことに不安」「正社員を目指したい」「再就職にチャレンジしたい」という方の就労支援を行います。また、区内企業の求人開拓を行うとともに、ハローワークとの連携により就職相談・面接会を実施することで、区民の就労支援及び区内企業の人材確保につなげていきます。

➤ 就労支援センターの運営（あんさんぶる荻窪 4 階）

◇ 若者就労支援コーナー「すぎJOB」

- 就労準備相談…月曜日～金曜日、第1・第3土曜日実施
- 心としごとの相談…第2・第4月曜日実施

就労中の方のキャリアアップ等の相談利用を可能とするため、水曜日の時間延長に加え、月2回、土日も開所します。長期失業状態にある方や就労阻害要因を抱える方に対しては、必要に応じて臨床心理士による相談を行うなど、きめ細かな伴走型の支援を実施します。また、相談と合わせて新たに職業紹介も実施します。

● セミナー

面接対策・書類作成など就職活動の基本や、パソコン・コミュニケーションスキルなど働く力を身に付けるセミナーを実施します。

◇ ハローワークコーナー

求人情報検索端末での求人情報の提供やハローワーク職員による職業相談・職業紹介などを実施します。

◇ ジョブトレーニングコーナー「すぎトレ」

実践的な体験プログラムで「働く」を練習することで働くための土台をつくり、就職活動へ踏み出すことができるよう支援します。



➤ ふるさと就労体験

就労阻害要因を抱える若者（すぎJOB・すぎトレ利用者）を対象に、交流自治体の特性を生かした就労体験などの宿泊訓練を実施します。

➤ 区内企業との連携

区内企業の求人開拓を積極的に実施し、そこで得られた企業の魅力や特色などの情報を求職者へ提供することで、区内での就職に結び付けていきます。

➤ 保育・介護等の就職説明会・面接会

隣接自治体との連携による就職説明会・面接会を充実させ、人手不足が深刻化している保育人材・介護人材などの確保につなげていきます。

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
2	7	若者を中心とした就労準備相談及び心としごとの相談の利用延べ人数（27年度2,022人）	2,100人

		(スポーツ振興課)	
【既定】	スポーツ推進計画	予算額	10,239 千円
【臨時】	次世代トップアスリートの育成	予算額	4,000 千円
【投資】	永福体育館の移転改修	予算額	407,227 千円

「杉並区スポーツ推進計画」を着実に推進し、区民のスポーツ・運動への関心を高めるとともに、スポーツ・運動を通じて人々が認めあい支えあう「絆」のある地域社会の形成を目指していきます。

➤ スポーツ推進計画の推進

スポーツ・運動を始めるためのきっかけづくりとして、日頃スポーツ・運動を行っていない人を対象に実施している「スポーツ始めキャンペーン」について、区内体育施設や民間施設等との連携・協働により充実を図ります。また、「杉並区スポーツ推進計画」を改定し、区民の健康スポーツライフを支える取組を一層推進していきます。

➤ 次世代トップアスリートの育成

「杉並区次世代育成基金」を活用して実施している「チャレンジ・アスリート事業」について、オリンピック選手との交流やパラリンピック種目体験などのプログラムの充実を図り、子どもたちに多様な体験機会を提供します。

➤ 永福体育館の移転改修

老朽化した永福体育館について、平成 30 年 9 月（予定）の開設に向け、旧永福南小学校跡地を活用して移転・改修するための工事を実施します。新たな体育館には、従来の体育室のほか、小体育室やトレーニング室等に加え、東京 2020 オリンピックにおけるビーチバレーボールチームの練習会場としての活用も視野に、屋外ビーチコートを整備します。

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	2 9	スポーツ推進計画	実施
5	2 9	次世代トップアスリートの育成支援	実施
5	2 9	永福体育館移転改修工事	工事

4 保健福祉部

207,654,022 千円

平成 29 年度は、基本構想の目標である「健康長寿と支えあいのまち」「人を育み共につながる心豊かなまち」の確実な実現に向けて、保健福祉施策を取り巻く環境の変化や課題に対応するために、「杉並区保健福祉計画」の改定を行うとともに、各分野において以下の取組を重点的に展開します。

子ども家庭分野では、高まる保育需要に的確に対応するため、認可保育所を核とした保育施設を整備し、待機児童ゼロの実現とその継続に取り組むとともに、民営保育園等への適切な経費補助、指導・助言体制の充実により保育の質の向上を図ります。また、ゆりかご事業等、妊娠期からの相談支援体制の強化や、関係機関と連携した児童虐待対策を推進するとともに児童相談所の区移管に向けた体制整備の検討を進めます。さらに、子ども・子育てプラザの整備や小学校内への学童クラブの整備を進め、地域における子育てを支援していきます。

高齢者分野では、元気高齢者の活躍促進のために、新たに福祉施設への就労支援に取り組みます。また、認知症の早期発見・早期対応を確実に進めるために、相談体制の充実や区民の理解促進を図り、医療・介護の連携や見守り等を含めた生活支援サービス体制の整備に取り組みます。特に見守り事業は、従来の事業の充実と併せ、新たに双方向でのコミュニケーションが可能な I C T を活用した見守りのモデル事業を実施し、その効果を検証します。さらに、高齢者の状態にあった多様な住まいの確保や介護施設の整備を進め、高齢になり介護が必要になっても地域で安心して暮らし続けられるよう、地域包括ケアシステムの構築を進めていきます。

健康医療分野では、健康長寿社会に向け重要な課題となっているフレイルへの対応を図るため、高齢者の口腔ケアの充実を図ります。また、更年期世代の女性を対象に、女性特有のがんや骨粗しょう症の予防・早期発見のための講座やサポート事業を実施するほか、救急医療体制においても、小児の急病に対応する新たな医療機関の確保を図っていきます。さらに、「健康づくり」に関心の少ない方々への新たなアプローチとして、I C T を活用した健康づくりの取組をモデル事業として実施し、更なる区民の健康寿命の延伸をめざしていきます。

障害者分野では、小学校跡地に重度身体障害者入所・通所施設を整備するとともに、「親なき後」を見据え、障害者の新たな住まいの確保と支援についての仕組みづくりに取り組めます。また、グループホーム入居者の高齢化・重度化への対応として、保健師等の専門職による訪問指導・世話人への助言等を継続することにより、地域のネットワーク型支援体制の強化を進めます。さらに、就学前から学齢期にかけて切れ目のない支援を行うため、教育部門と連携し、低学年の発達障害児に対する相談などの事業を開始します。

地域福祉分野では、平成 30 年 3 月下旬の開設に向けて、国家公務員宿舎跡地に「区民の福祉と暮らしのサポート拠点」となる、(仮称)天沼三丁目複合施設「複合施設棟」を整備します。また、当該施設に移転する生活自立支援窓口「くらしのサポートステーション」では住居確保給付金の支給・就労支援・家計相談を実施するなど、生活困窮者の自立を支援します。さらに、災害時要配慮者支援対策として、「地域のたすけあいネットワーク (地域の手)」への登録勧奨をはじめとした支援体制の充実、災害時要配慮者支援システムの充実、福祉救援所設置に関する協定の締結促進など、支援対策の充実を図ります。

【既定】	災害時要配慮者支援対策	(管理課・障害者施策課 ・高齢者在宅支援課)
		予算額 23,232 千円

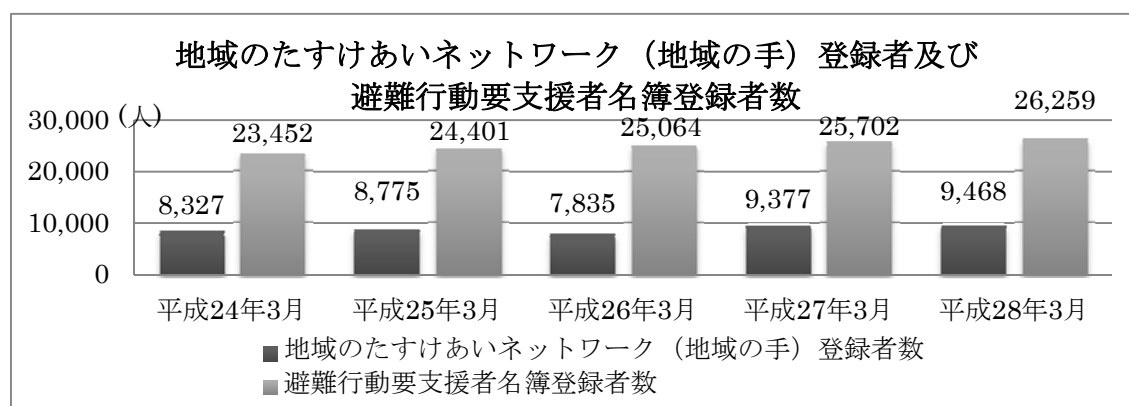
震災救援所等における「地域のたすけあいネットワーク（地域の手）」登録者に対する取組の支援と、避難生活で特に支援が必要な要配慮者の避難場所となる福祉救援所の設置を進めます。また、GIS（地理空間情報システム）を活用した災害時要配慮者支援システムを効率的に運用し、避難支援に役立てます。

- 「地域のたすけあいネットワーク（地域の手）」の支援体制の充実

震災救援所訓練等において実施される地域のたすけあいネットワーク（地域の手）登録者に対する安否確認訓練への取組を支援します。また、登録者に対する支援の基礎情報となる「個別避難支援プラン」について、民生児童委員、ケアマネジャー等の協力を得ながら作成率の向上を図ります。
- 福祉救援所の指定に関する協定の締結促進

震災救援所等での避難生活が困難とされる要配慮者を臨時的・応急的に受け入れ、専門性の高い支援を行うことができる福祉救援所の拡充に向け、高齢者や障害者の入所施設等との協定の締結を促進するとともに、職員の訓練等について啓発を行います。
- 迅速かつ効率的な安否確認のための災害時要配慮者支援システムの運用

災害時要配慮者支援システムの充実や職員に対する操作訓練の徹底など、災害発生時に震災救援所や災害対策本部において要配慮者の安否情報について共有を図るための体制を更に強化します。



◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
4	18	地域のたすけあいネットワーク（地域の手）登録者数（27年度 9,468人）	12,500人
4	18	福祉救援所（27年度 19所）	24所

【既定】	生活困窮者等自立促進支援事業	(杉並福祉事務所)
		予算額 66,029 千円

現に生活に困窮している方（以下「生活困窮者」という。）やひきこもり・ニート等、多様かつ複合的な生活課題を抱えている方を対象とした、生活困窮者等自立促進支援事業を行います。生活自立支援窓口「くらしのサポートステーション」において自立相談を受け、自立支援事業（住居確保給付金の支給・就労支援・家計相談など）の実施や関係部署、他機関との連携により、伴走型による支援を行います。

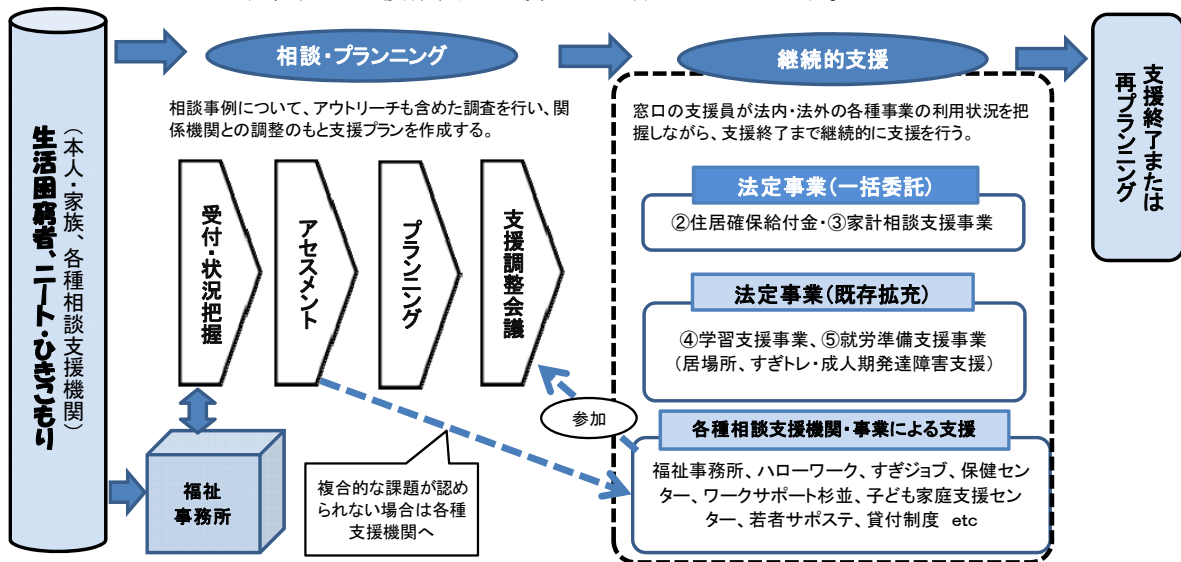
- アウトリーチ※等による相談支援の充実

窓口に来られない生活困窮者やひきこもり・ニート等の早期支援につなげるため、自宅や地域への出張相談や相談時間により柔軟に対応するなど相談支援の充実を図ります。

※アウトリーチとは、援助が必要であるにもかかわらず、自発的に申し出をしない人々に対して、公共機関などが積極的に働きかけて支援を行うこと。
- 稼働年齢層の就労支援の充実

就職が困難な生活困窮者やひきこもり等により将来生活に困窮するおそれのある者を対象に、就労支援センターやハローワーク等との連携により就労支援を行います。また、必要に応じて住居確保給付金の支給による就職活動支援や、生活保護受給者の保護廃止後の継続支援に向けて、福祉事務所との連携により就労定着を支援します。
- 高校生世代までの子どもに対する学習支援・居場所事業の実施

家庭の学習環境や集団参加に課題があり、将来生活に困窮するおそれの高い子どもを対象に、学習支援・居場所事業を実施します。個々の課題に合わせ、ステップアップできるように、他の支援機関と連携して事業を実施します。



◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
4	18	生活困窮者自立支援法に基づく相談支援実施後の就労自立者数	100 人

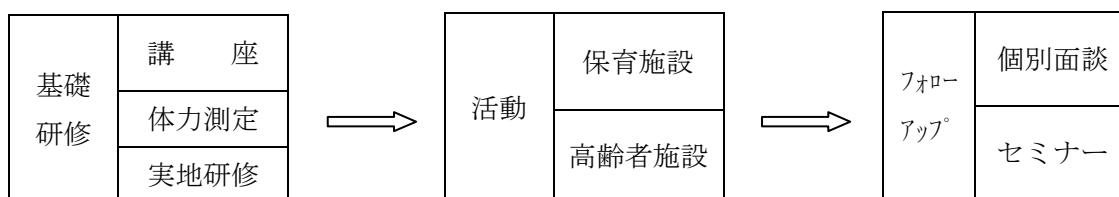
【既定】	高齢者いきがい活動支援	(高齢者施策課)
		予算額 12,051 千円

高齢者の健康づくりや社会貢献等いきがいを創出するとともに、元気高齢者の就労意欲に応え、福祉施設（保育施設、高齢者施設）への就労に向けた取組を実施します。

➤ 元気高齢者地域活躍推進事業

概ね 55 歳以上の区内在住者で、就労を希望する方に対し、地域活動や就業のために必要な知識・情報を得るための講座や福祉施設（保育施設、高齢者施設）での実地研修を行います。

一人ひとりの希望や特性に応じて、保育施設における保育補助又は高齢者施設における介護補助等の活動に結び付くよう、受講者に就労についてのアドバイスや個別面談を行います。



◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
4	13	元気高齢者地域活躍推進事業	実施

	＜高齢者の見守りサービスの充実＞	(高齢者在宅支援課)
【既定】	安心おたっしゅ訪問	予算額 4,137 千円
【既定】	高齢者緊急安全システム	予算額 75,139 千円
【既定】	地域包括支援センターの運営管理	予算額 57,746 千円

高齢者が孤立することなく、住み慣れた地域で安心して生活できるよう安心おたっしゅ訪問や高齢者緊急通報システム、たすけあいネットワーク（地域の目）などにより、高齢者のニーズに応じた見守り体制を充実するとともに、地域包括ケアを推進します。また、新たに ICT を活用した見守りのモデル事業を実施します。

➤ ICT を活用した見守りのモデル事業

高齢者でも操作が簡単で、双方向でのコミュニケーションが可能な ICT を活用した見守り機器を高齢者世帯にモデル的に設置し、見守り効果を検証します。

➤ 安心おたっしゅ訪問

一定の要件に該当する高齢者を対象に、地域包括支援センター（ケア 24）職員、民生委員及び区職員による訪問を行い、いつでも相談できる関係づくりを進めるとともに、必要に応じて介護保険サービスや見守りサービス等につなげます。

➤ 高齢者緊急通報システム

無線発報機や赤外線センサー、火災センサーの設置を促進し、ひとり暮らしの高齢者等が自宅で急病等の緊急事態に陥った時、救急隊の要請などの迅速な対応につなげます。

➤ たすけあいネットワーク（地域の目）

あんしん協力員（ボランティア）は、地域の高齢者に対し、声かけや見守りを行います。また、あんしん協力機関（企業などの団体）は、日常業務を通じた見守りを行います。あんしん協力員・協力機関の登録数を着実に増やし、地域の見守りネットワークの構築を推進します。

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
4	14	安心おたっしゅ訪問者数（27年度 9,197件）	10,000件
4	14	高齢者緊急通報システム設置件数（27年度 1,513件）	2,050件
4	14	たすけあいネットワーク登録者数（27年度 190人）	200人

	〈認知症対策を核とした地域包括ケアの推進〉	(高齢者在宅支援課)	
【既定】	地域認知症ケアの推進	予算額	1,323 千円
【特会】	包括的ケアマネジメント支援	予算額	339,800 千円
【特会】	認知症総合支援	予算額	12,074 千円

認知症の早期発見・早期対応の仕組みづくりは、見守り等の生活支援や医療・介護の連携につながるものであり、地域包括ケアシステムの構築のための具体的な課題でもあります。地域包括支援センター（ケア24）に配置した「地域包括ケア推進員」を中心に、各地域で認知症対策をはじめ、在宅医療の推進や生活支援サービスの体制整備に取り組み、地域包括ケアを推進します。

➤ 認知症相談の充実

認知症が疑われる高齢者を医療や介護のサービスにつなげるため「認知症初期集中支援チーム」による訪問支援を実施し、認知症の重度化の防止を図るとともに、可能な限り在宅生活を継続できるようサポートしていきます。また、地域包括支援センター（ケア24）での認知症サポート医による「物忘れ相談」を拡充します。

➤ 認知症の理解促進

認知症の医療と介護のケアの流れを明らかにした「認知症ケアパス」を普及させ、認知症の方の状態に応じた適切なサービスを安心して受けられるよう環境整備に努めます。また、講演会などの開催を通じて、認知症の早期発見・早期対応の重要性について普及啓発します。

➤ 専門的な対応・支援の仕組みづくり

認知症の診断・治療に携わる医療機関の連携や協力体制の流れを明らかにした「医療機関連携クリティカルパス（認知症地域連携クリティカルパス）」を普及し、認知症の早期発見・早期対応につなげます。また、医療関係者向けに「医療関係者ネットワーク研修」を実施し、認知症の実践的知識の習得や専門的技術の向上を図ります。

➤ 地域ケア会議を活用した新たな地域づくり

多職種による「地域ケア会議」を地域包括支援センター（ケア24）で実施し、認知症や生活支援に関する地域の課題の解決を図ります。また、ケア24に配置された地域包括ケア推進員が中心となり、地域の方々とともに高齢者の生活を支援するための地域づくりを推進します。

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
4	14	物忘れ相談（専門相談）（27年度 16所）	20所
4	14	一般相談（地域包括支援センター ケア24職員）認知症に関する相談延べ件数（27年度 6,698件）	9,000件
4	14	認知症初期集中支援チーム	実施
4	14	医療機関連携クリティカルパス	普及
4	14	地域包括ケア推進員の配置	地域包括支援センター（ケア24）20所

	〈在宅医療体制の充実〉	(高齢者在宅支援課)	
【既定】	在宅医療体制の充実	予算額	14,200 千円
【特会】	在宅医療・介護連携推進	予算額	6,227 千円

区民が医療や介護が必要になっても在宅で安心して生活できるよう、在宅医療に携わる関係機関の連携強化や相談体制の充実を図るほか、在宅医療の需要や供給を分析し、今後の在宅医療施策に活用していきます。

➤ 医療・介護の連携強化

区民の在宅医療を支えるため、医療と介護のサービスを一体的に提供できるよう「在宅医療推進連絡協議会」や多職種研修を通じて、医療と介護関係者等の連携を推進します。また、医師をリーダーとして区内7つの地域で開催する「在宅医療地域ケア会議」において、歯科医師や薬剤師等の協力を得て、多職種で課題を共有し、在宅医療と介護に係る様々な課題解決に向けて取り組みます。

➤ 在宅医療相談調整窓口の充実

「在宅医療相談調整窓口」の専門相談員が、区民や医療・介護・福祉の関係者からの在宅療養の様々な相談に対応し、医療機関及び制度の利用につなげる支援をします。また、高齢者部門にあった「在宅医療相談調整窓口」を杉並保健所に移管し、今まで以上に小児や障害者等の在宅医療にも対応できる体制を整えると共に、医療機関等との連携強化を図ります。

➤ 在宅医療需要・供給等の分析

団塊の世代がすべて75歳以上になる2025年(平成37年)には、在宅医療のニーズが急激に拡大することが予測されます。このため、区民が受けたい医療を選択できるよう専門機関の協力を得て、区民の在宅医療の需要や供給を分析し、在宅医療の更なる充実に活用していきます。

在宅医療地域ケア会議



◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
4	12	在宅医療推進連絡協議会の開催(27年度3回)	年3回
4	12	在宅医療相談調整窓口の運営(27年度325件)	500件

	＜障害者の社会参加支援の充実＞	（障害者施策課 ・障害者生活支援課）	
【既定】	障害者の社会参加支援	予算額	474,194 千円
【既定】	障害者スポーツ等支援	予算額	1,028 千円

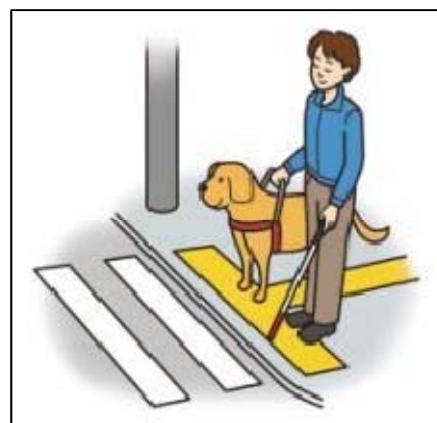
障害者の社会参加を支援することは、本人の自己実現を可能にすることだけに留まらず、誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合い、認め合える共生社会・全員参加型の社会の実現へとつながります。こうした視点に立って、障害者が積極的に社会参加を図れるよう引き続き取り組んでいきます。

➤ 障害者の移動支援の充実

障害者の余暇活動、社会活動等社会参加支援の中心を担う事業として、屋外での移動に著しい困難がある障害者の外出時に付添いガイドヘルパーを派遣する「移動支援事業」を行います。

➤ 障害者スポーツ・レクリエーションの普及・振興

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向け、障害者スポーツ・レクリエーション等を通して障害者の社会参加を促進するための普及・振興策を実施します。



◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
4	16	移動支援事業(ガイドヘルパー派遣) (27年度 143,109時間)	147,000 時間
4	16	障害者スポーツ等普及・振興策	実施

	<障害者の相談支援の充実>	(障害者施策課)	
【既定】	障害者の日常生活支援	予算額	261,332 千円
【既定】	障害福祉事業者支援・指導	予算額	1,269 千円
【既定】	障害者相談支援	予算額	1,456 千円
【既定】	地域移行促進事業	予算額	3,973 千円

障害福祉サービスの利用の有無にかかわらず、障害者やその家族等のライフステージに沿った相談に対応し、支援の隙間を生じさせない質の高い相談支援を実施します。

また、障害福祉サービスを利用している方のサービス等利用計画の作成が円滑に進むよう、区が研修等を実施し、相談支援専門員の質の向上を図ります。特に、高齢障害者に適切に対応できるようケアマネジャーに研修等への参加を促し、障害特性の理解を深めるなど高齢障害者の相談支援体制の充実を図ります。

さらに、精神科病院に長期にわたって入院している方の退院を促進し、相談支援を継続して地域で安心して生活できる環境の整備を進めます。

➤ 基幹相談支援

サービス等利用計画を作成する区指定の「特定相談支援事業所」が、障害特性だけでなく家族関係や経済的な事情など複合的な課題のあるケースにも対応できるよう、地域の関係機関との連携強化や課題の解決に向けた支援を行います。また、サービス等利用計画のモニタリングを活用し、特定相談支援事業所と連携して利用者が個々の状況にあったサービス等を受け、本人の望む生活が実現できるよう支援していきます。

➤ 相談支援事業所及び関係機関等との連携体制の構築

杉並区地域自立支援協議会の更なる活性化を図り、地域の課題を共有するとともに、その機能を活かしながら、相談支援事業所と区内関係機関等とのネットワークづくりを進め、地域全体で障害者の暮らしを支えられるような体制を構築していきます。

- 地域自立支援協議会 4回/年

➤ 障害者地域相談支援センター（愛称「すまいる」）（荻窪・高円寺・高井戸）

障害者手帳の有無や障害種別にかかわらず、広く生活全般に関する相談に対応する、荻窪・高円寺・高井戸の各地域の相談拠点としての「障害者地域相談支援センター（すまいる）」において、専門知識・技能を持つ職員が専門性の高い相談を行います。また、地域との連携づくりや障害者本人の自立を支援する事業者、障害当事者による相談などにより質の高い支援をしていきます。

- 「障害者地域相談支援センター（すまいる）」の運営委託 3か所

- 相談支援専門員の質の向上

障害福祉サービスの利用に必要なサービス等利用計画を作成する区指定の特定相談支援事業所の「相談支援専門員」が、障害者の高齢化や重度化などに的確に対応できるよう、区が実務的な研修等を実施し、その質の向上を図っていきます。
- 精神障害者の地域移行促進及び地域定着支援

精神科病院に長期に入院している方の地域移行を進めるため、ピアサポーター※を中心に退院に対する意欲喚起や地域生活に必要な生活技術の再獲得支援を行います。

また、グループホームの居室を活用したショートステイ事業の実施により、精神障害者の地域移行を促進し、退院後の地域生活の安定を図ります。

※ピアサポーターとは、自身の経験や体験をもとに支援を行う障害当事者のこと。
- 発達障害者への余暇活動支援

成人期発達障害者支援事業の一環として、発達障害者が集える場を提供し、日中活動の取組に対する継続的な支援を実施します

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
4	17	「障害者地域相談支援センター（すまいる）」 3か所における相談件数（27年度 29,524件）	30,000件
4	17	地域移行プレ相談の対象者	6名
4	17	発達障害者当事者支援事業実施回数	18回

	<障害者の就労支援の充実>	(障害者生活支援課)	
【既定】	障害者の就労支援事業	予算額	39,477 千円
【既定】	公益財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団	予算額	86,098 千円

働くことを希望する障害者が、その能力を最大限に発揮して社会参加できるよう、障害者の就労を促進します。身近な地域での就労先の確保や、一人ひとりの障害特性に応じた就労支援、地域の関係機関と連携した就労定着支援を実施します。また、通所施設等の工賃アップに向けた取組を民間事業者等と協働して実施します。

➤ 多様な職場体験

一人ひとりの障害特性に応じた就労支援を行うため、一般就労に向けた「実践型」、就労経験の機会を提供する「ステップ型」、就労への意欲の喚起のための「体験型」といった様々な体験の場を提供していきます。

➤ 雇用定着支援

既に就労している障害者の雇用定着に向け、職場訪問、相談、交流や余暇の場の提供、スキルアップの講座等を実施するほか、受入企業に対しても相談や助言などの支援を行います。

➤ 成人期の発達障害者への職業準備プログラムの実施

成人期発達障害者支援事業の一環として、(公財)杉並区障害者雇用支援事業団と連携して発達障害者の就労支援のプログラムを実施します。

➤ 工賃アップのための取組の支援

障害者施設の工賃アップを目指して、魅力的な商品開発や効果的な販路拡大に取り組むため、民間事業者等と協働し「すぎなみ仕事ねっと」を基盤に、経営、デザイン、流通等の分野に民間の専門的な力を活用する仕組みづくりを進めます。平成 29 年度は、障害者施設の更なる売上向上に向けて、受注拡大と仕事の創出に取り組むとともに、引き続き施設間及び地域との連携を推進します。

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
4	16	年間新規就労者数 (27 年度 90 人)	115 人
4	16	就労継続支援 B 型事業所の工賃支払実績 (27 年度 区内平均月額 13,819 円)	15,086 円
4	17	職業準備プログラム 参加者数 (27 年度 延べ参加人数 165 人)	延べ 432 人

	<親なき後を見据えた住まいの確保>	(障害者施策課 ・障害者生活支援課)	
【既定】	障害者グループホームの支援	予算額	81,077 千円
【既定】	障害者入所・通所施設の整備	予算額	57,747 千円
【既定】	障害者グループホーム等の整備	予算額	8,420 千円

住み慣れた地域で、安心して生活できるよう、重度身体障害者の入所施設を整備します。
また、障害者の「親なき後」を見据えた新たな住まいの確保等に向けて取り組みます。

➤ 重度身体障害者入所・通所施設の整備

旧永福南小学校跡地を活用して、重度身体障害者入所・通所施設の整備を進めます。

整備 1所 (仮称) 永福南福祉施設 (平成 30 年 3 月開設予定)

➤ 「親なき後」を見据えた住まいの確保 —障害者の住まいの支援—

- 「親なき後」も安心して自立した生活ができるよう、障害者の新たな住まいの仕組みづくりを構築します。
- 既存のグループホームにも重度障害者の受入れが可能となるよう、障害特性に対応できる十分な人員体制を確保するための仕組みを検討します。
- グループホーム入居者の高齢化・重度化への対応として、保健師等の専門職による訪問指導・世話人への助言等を継続することにより、地域のネットワーク等支援体制の強化を進めます。

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
4	17	重度障害者入所施設	新規 1所
4	17	知的障害者グループホーム	新規 2所
4	17	精神障害者グループホーム	新規 1所

【既定】	障害者の権利擁護の推進	(障害者施策課)
		予算額 3,449 千円

平成 26 年 1 月に批准した障害者権利条約や平成 28 年 4 月施行の障害者差別解消法の理念等に基づき、障害者への不当な差別的取扱いを排除するとともに、合理的配慮[※]の提供を率先して実践するため、区民・事業者・関係者に対してもこれまで以上に理解を広める取組を実施し、積極的に障害者の権利擁護を推進していきます。

※合理的配慮とは、障害のある人が施設やサービスを利用する際に妨げとなることに対して、それを取り除くため、必要かつ負担になり過ぎない範囲で対応すること。

➤ 障害者の権利擁護の推進

障害者への差別的取扱いの禁止や合理的配慮の提供の普及・啓発を図るため、区民向けの講演会や事業者向けの研修会等を実施するとともに、事業所等において権利擁護の取組が主体的に進められるよう支援していきます。

また、障害者への差別的取扱いや合理的配慮に係る事例を蓄積し、検証を行うことで権利擁護の取組を進めるための基礎資料とします。さらに、障害の理解を深めるための職員研修会等を実施します。

➤ 障害者の虐待防止対策の推進

障害者及び養護者の相談・支援体制を充実し、通報・相談に迅速に対応するなど、引き続き、障害者の虐待防止に積極的に取り組みます。

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
4	17	障害者の権利擁護の推進	実施

<要介護高齢者の住まいと介護施設の整備>		(高齢者施策課)	
【既定】	特別養護老人ホーム等の建設助成	予算額	1,024,092 千円
【投資】	特別養護老人ホーム等用地整備	予算額	649 千円
【既定】	認知症高齢者グループホームの建設助成	予算額	175,100 千円
【既定】	小規模多機能型居宅介護施設の建設助成	予算額	9,618 千円
【既定】	都市型軽費老人ホームの建設助成	予算額	105,900 千円

ひとり暮らし高齢者や要介護高齢者の増加に対応するため、高齢者の状態にあった住まいや施設の整備を進めます。

➤ 特別養護老人ホーム等の建設助成

特別養護老人ホーム等を建設する社会福祉法人に対して、建設助成や借入金の償還助成を行います。

【建設助成対象】

施設名 (計画地)	定員	開設予定
(仮称)特別養護老人ホームエクレシア南伊豆 (静岡県賀茂郡南伊豆町加納 790)	※90 人	平成 30 年 1 月
(仮称)永福南福祉施設 (永福 1-7)	70 人	平成 30 年 3 月
(仮称)新泉サナホーム (和泉 1-44)	72 人	平成 30 年 6 月
(仮称)特別養護老人ホーム杉並区宮前園 (宮前 5-5)	78 人	平成 30 年 6 月
(仮称)リバービレッジ杉並 (清水 3-3)	60 人	平成 31 年 3 月
(仮称)特別養護老人ホーム山河 (高井戸東 3-30)	144 人	平成 31 年 8 月

※内、区民入所見込数 50 人

【償還助成対象】 10 施設

➤ 特別養護老人ホーム等用地整備

科学館跡地を活用し特別養護老人ホームを整備します。

➤ 認知症高齢者グループホーム及び(看護)小規模多機能型居宅介護施設の建設助成

認知症高齢者グループホームや通い・泊まり・訪問の機能を備えた(看護)小規模多機能型居宅介護施設の整備を進めるため、施設を建設し運営する事業者などへの助成を行います。

【建設助成対象】

認知症高齢者グループホーム

施設名 (計画地)	定員	開設予定
(仮称)愛の家グループホーム杉並上高井戸 (上高井戸 2-8)	18 人	平成 29 年 11 月
(仮称)グループホーム高井戸の里 (高井戸東 4-5)	18 人	平成 30 年 4 月

(看護) 小規模多機能型居宅介護施設

施設名 (計画地)	登録定員	開設予定
名称未定 (清水 3-3) (仮称) リバービレッジ杉並に併設	29 人	平成 31 年 3 月
名称未定 (高井戸東 3-30) (仮称) 特別養護老人ホーム山河に併設	25 人	平成 31 年 8 月

➤ 都市型軽費老人ホームの建設助成

身体機能の低下等により、ひとり暮らしで不安な方などが、低額な料金で入居できる都市型軽費老人ホームを建設し、運営する事業者などへの助成を行います。

施設名 (計画地)	定員	開設予定
(仮称) 愛の家都市型軽費老人ホーム杉並上高井戸 (上高井戸 2-8)	20 人	平成 29 年 11 月

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	目標	規模等
4	15	特別養護老人ホーム確保定員 (27 年度末 1,538 人)	1,903 人
4	15	認知症高齢者グループホームの定員 (27 年度末 420 人)	537 人
4	15	小規模多機能型居宅介護施設の登録定員 (27 年度末 124 人)	240 人
4	15	都市型軽費老人ホームの定員 (27 年度末 20 人)	60 人

<区民の福祉と暮らしのサポート拠点整備>		(管理課・児童青少年課)	
【投資】	杉並福祉事務所等の移転整備	予算額	1,267,930 千円
【投資】	(仮称)天沼三丁目複合施設内子ども・子育てプラザの整備	予算額	423,448 千円
※区民生活部		(管理課・産業振興センター)	
【投資】	消費者センターの移転整備	予算額	773,155 千円
【投資】	就労支援センターの移転整備	予算額	324,380 千円

天沼三丁目の国家公務員宿舎跡地において、生活相談や就労・自立支援機能、子育て支援機能、在宅療養者の暮らしを支える機能、区民集会所機能等を持つ複合施設棟を整備し、若者や現役世代も含め、誰もが気軽に利用できる「区民の福祉と暮らしのサポート拠点」として、区民福祉の向上を図ります。



➤ 施設概要

- 敷地面積 2,605.34 m²
- 建築面積 1,716.09 m²
(地上4階、地下1階)
- 延床面積 7,402.14 m²

➤ 各階の機能(事業所名)

- 1階 (仮称)子ども・子育てプラザ天沼
就労支援センター
生活自立支援窓口「くらしのサポートステーション」
- 2階 杉並福祉事務所
(社福)杉並区社会福祉協議会
- 3階 消費者センター、(公社)杉並区成年後見センター
(仮称)在宅生活支援センター
- 4階 (社福)杉並区社会福祉協議会(ボランティアセンター等)
(仮称)天沼区民集会所

➤ スケジュール

- 新築工事 平成28年7月～平成29年12月
- 開設予定 平成30年3月下旬

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
4	14	(仮称)天沼三丁目複合施設「複合施設棟」 新築工事	工事・竣工

	＜児童虐待対策の推進＞	(子育て支援課)	
【既定】	子ども家庭支援センター相談事業	予算額	8,564 千円
【既定】	児童虐待対策	予算額	17,915 千円

総合相談窓口「ゆうライン」等での相談支援や、関係機関との連携による児童虐待対策を推進し、増加する児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応による重症化予防、高リスク事案への対応など、総合的な児童虐待対策を推進します。また、児童福祉法改正に基づく児童相談所の区移管が円滑に実施できるよう、必要な体制整備を計画的に行います。

➤ 子ども家庭支援センター相談事業

● ゆうライン相談の実施

18歳までの子ども、子育て中の保護者、関係者を対象として、電話や面接等により、子育て相談・児童虐待問題等の相談にきめ細かく対応するとともに、状況に応じて関係機関との連携による効果的な支援を行い、育児の悩みや不安等の解消・軽減を図ります。

● 子育て相談サロンの実施

保健センター等から紹介のあった子育てに不安や悩みのある母親が、相談機能を兼ねた居場所として、親子で気軽に利用できる子育てサロン事業を実施します（登録制、週1回実施、3グループ）。

➤ 児童虐待対策

● グループカウンセリング

育児に自信が持てない、実際に虐待をして悩んでいるなどの母親たちが集い、専門家の助言を受けながら自らのことを語る「グループカウンセリング」を保健センターで実施し、親子関係の改善や虐待予防を図ります。

● 要保護児童対策地域協議会

児童福祉法に基づき設置している要保護児童対策地域協議会の各種会議等を通して、引き続き、区と関係機関の連携強化を図り、児童虐待の早期発見・早期対応による重症化予防、高リスク事案への対応など、要保護児童、要支援児童、特定妊婦への適切な支援を行います。また、関係機関への研修や児童虐待対応のための共通マニュアルの作成等を通して、区及び関係機関の対応力向上を図ります。

➤ 児童相談所の区移管に向けた体制整備

児童相談所移管に向け課題を整理し、施設整備、人材確保・育成をはじめとした今後のロードマップを作成するなど検討を進めます。また、特別区間及び東京都との協議を行い、円滑に移管ができるよう準備を進めます。

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	21	児童虐待対策の推進	実施

	<多様な保育サービスの推進と保育の質の維持・向上>	(子育て支援課・保育課)
【既定】	巡回指導	予算額 31,306 千円
【既定】	民営保育園に対する運営費加算	予算額 2,400,026 千円
【既定】	認証保育所運営	予算額 2,121,822 千円
【既定】	家庭福祉員	予算額 149,932 千円
【既定】	グループ保育室の運営	予算額 65,411 千円
【既定】	杉並区保育室の運営	予算額 1,000,374 千円
【既定】	地域型保育事業	予算額 1,302,914 千円
【既定】	障害児保育	予算額 49,122 千円
【既定】	病児・病後児保育	予算額 80,101 千円
【既定】	一時預かり事業の運営	予算額 80,949 千円

民営保育園等に対する運営費加算等を支給するとともに、障害児保育や病児保育など、利用者の多様なニーズに対応した保育サービスを進めることで、区内の保育施設における保育の質の維持・向上に取り組みます。

➤ 巡回指導の強化による保育の質の維持・向上

区職員（区立保育園の園長経験者など）のほか、委託の心理専門職による私立認可保育所等への巡回を定期的に行います。保育現場で直接助言や相談に乗り、情報を共有することで、私立・公立問わず区内の保育の質の維持・向上を図ります。

➤ 延長保育実施園の増加

これまでに実施している区立保育所 43 園（公設民営園含む）、私立保育所 38 園（分園含む）に加え、平成 29 年度再開の区立保育所 1 園（公設民営）及び新規開設の私立保育所 19 園（認証保育所からの移行 1 園含む）において、全園 1 時間以上の延長保育を実施します。

➤ 私立保育所等に対する保育人材の確保支援

区では、区内の保育施設に勤務する保育士等の確保、定着及び離職防止を図るため、民間の運営事業者が借り上げた宿舍の費用の一部助成を引き続き行います。

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	22	保育の質の維持・向上	実施
5	22	私立保育所等に対する区運営費加算等の支給	実施
5	22	保育人材の確保	実施

【既定】	次世代育成基金の運営	(児童青少年課)
		予算額 20,281 千円

次代を担う子どもたちが、広く社会に関心を持ち、将来の夢に向かって健やかに成長していけるよう支援するため、民間団体・事業者からの提案・公募を受け、基金活用事業の拡充を図るとともに、多くの区民の賛同・支援の輪を助けながら、次世代育成基金の活用を推進していきます。



【平成 29 年度に次世代育成基金を活用する事業（予定）】

事業名		内容	対象	参加者数	実施時期
体験交流	中学生小笠原自然体験交流	区内中学生が、世界自然遺産である小笠原の自然体験や地元中学生との交流を行います。	区内中学生	30 名	3 月
体験交流	国内交流 子ども 名寄編 東吾妻編	区内小学生が、国内交流自治体（北海道名寄市・群馬県東吾妻町）の小学生と相互に交流を行います。	区内小学生（4～6 年生）	25 名	7～8 月
			区内小学生（4～6 年生）	25 名	8 月
体験交流	中学生海外留学	区内中学生が、国外交流自治体のオーストラリア・ウィロビー市へ短期留学し、国際理解を深め、豊かな人間性を培います。	区内中学生	25 名	8 月
体験交流	交流自治体中学生親善野球大会	区内中学生が、交流自治体の同世代の子どもたちとスポーツを通じた交流を行います。	区内中学生	30 名	10 月
体験交流	小学生名寄自然体験交流	区内小学生が、名寄市の自然体験や地元小学生との交流を行います。	区内小学生（5・6 年生）	25 名	12 月
体験	チャレンジ・アスリート	東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、子どもたちのスポーツへの夢を育む事業を行います。	区内中学生及び小学生（5～6 年生）	120 名	1～2 月
提案事業助成	民間提案事業助成	民間団体等から、子どもたちの夢を育むための事業提案を公募し、採用事業に助成を行います。	区内小学 4 年生～高校生	—	—

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	24	次世代育成基金を活用した事業及び参加者数 (27 年度 7 事業 256 名)	体験・交流 5 事業 体験 1 事業 提案事業助成 1 事業

	＜障害児支援の充実＞	(障害者施策課)	
【既定】	障害児発達相談	予算額	52,441 千円
【既定】	重症心身障害児通所事業	予算額	57,945 千円
【既定】	こども発達センター運営	予算額	184,851 千円

心身に発達の遅れや障害のある児童が、障害の状況や程度にかかわらず身近な地域で安心して過ごせるよう、相談支援体制の充実を図るとともに療育先の確保を図ります。

➤ 障害児発達相談

心身の発達や社会性・コミュニケーション面の発達に心配のある乳幼児に対し、医師や心理職等の専門職による相談を実施し、必要に応じて適切な療育先につなげます。

また、教育部門と連携し、発達を要因とする課題により個別の支援が必要な低学年（1～3年生）の発達障害児に対する相談及び評価を行い、適切な療育先へ繋げる事業を平成 29 年度から開始します。就学前から学齢期にかけて切れ目のない支援を行うことで、児童の環境の変化によるつまづきや不安を軽減するとともに、二次障害を予防します。

➤ 重症心身障害児通所事業

重度の障害があっても身近な地域で十分な療育が受けられるよう、医療的ケアが必要な重症心身障害児等を対象とする児童発達支援事業所「わかば」を運営します。

また、就学後に安心して過ごすことのできる放課後の居場所を確保するため、重症心身障害児を対象とした放課後等デイサービス事業所の開設助成を行います。併せて重症心身障害児の支援に欠かせない看護師等の配置のための運営助成を行います。

➤ こども発達センター運営

こども発達センターにおいて、主に中重度の知的障害児や肢体不自由児を対象に、個別指導及びグループ指導を実施します。また、児童が所属する保育園や幼稚園等を訪問し、集団生活がスムーズにいくように支援する保育所等訪問支援事業を行います。

さらに、民間児童発達支援事業所や関係機関等を対象にした地域支援講座を開催し、障害児が身近な地域で質の高い支援が受けられる環境をつくります。

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	23	個別・グループ指導件数 (27 年度 7,450 件)	8,700 件
5	23	地域支援講座の開催 (27 年度 2 講座)	2 講座
5	23	重症心身障害児対象の児童発達支援事業所運営	1 か所

	<待機児童ゼロの実現とその継続>	(保育課)	
【投資】	保育施設の改修	予算額	3,240 千円
【既定】	保育施設建設助成	予算額	237,355 千円
【投資】	保育施設の整備	予算額	79,065 千円
【投資】	下高井戸子供園の改築	予算額	322,971 千円
【投資】	阿佐谷南保育園の改築	予算額	269,800 千円
【投資】	成田西子供園の移転整備	予算額	12,452 千円
【投資】	阿佐谷北保育園の移転整備	予算額	15,801 千円
【投資】	(仮称)永福保育園の整備	予算額	12,881 千円

保育需要に的確に対応するため認可保育所を核とした保育施設を整備するとともに、区立施設再編整備計画に基づき区立保育園を改築・改修します。

➤ 認可保育所（保育園）

【平成 29 年 4 月開設予定（私立新設 18 園、移行 1 園、区立改築 1 園、仮園舎 2 園、変更 4 園）】

(1) アウル宮前保育園	定員	149 名
(2) 山吹あさがやきた保育園	定員	101 名
(3) 大空と大地のな一さりい下井草駅前園	定員	70 名
(4) コンビプラザ善福寺保育園	定員	64 名
(5) ういず本天沼保育園	定員	60 名
(6) ラ・プリマブランカえいふく	定員	69 名
(7) 和泉ここわ保育園	定員	60 名
(8) 杉並元氣保育園	定員	106 名
(9) ゆめの樹保育園なりたにし	定員	108 名
(10) 宮前おおぞら保育園	定員	110 名
(11) ポピンズナーサリースクール久我山	定員	109 名
(12) あい保育園下井草	定員	123 名
(13) まなびの森保育園高井戸	定員	120 名
(14) にじのいるか保育園杉並井草	定員	121 名
(15) デンダーラビング保育園天沼	定員	88 名
(16) ピノキオ幼児舎井荻保育園	定員	80 名
(17) 成田コスモ保育園	定員	122 名
(18) ぴっころきつず西荻窪北口園	定員	60 名
(19) あい・あい保育園 荻窪園（認証保育所から移行）	定員増	20 名
(20) 区立上高井戸保育園（改築による）	定員増	80 名
(21) 区立阿佐谷南保育園（改築に伴う仮園舎）	定員増	5 名
(22) 区立馬橋保育園（改築に伴う仮園舎）	定員増	24 名
(23) ひのまるキッズガーデンナーサリー	定員増	37 名
(24) 佼成育子園	定員増	3 名
(25) 明愛保育園	定員増	5 名
(26) 頌栄保育園	定員増	3 名

【平成 30 年度以降開設予定（私立新設 13 園）】

- | | | |
|---|-----|---------|
| (1) (仮称) 馬橋保育園 (民営化事業者整備) | 定員増 | 5 名 |
| (2) 私立保育園新設 11 園 | 定員計 | 1,023 名 |
| (3) (仮称) 上井草保育園 (民営化事業者整備) (平成 31 年度から定員 90 名程度増) | | |

【平成 30 年度以降の区立保育園・子供園の改築】

- (1) (仮称) 成田東保育園の整備 (阿佐谷南保育園改築に伴う仮園舎活用後、平成 30 年度民営の認可保育所として開所予定)
- (2) 阿佐谷南保育園の改築 (平成 29 年度工事、平成 30 年度新園舎にて運営開始予定)
- (3) 杉並保育園の移転整備 (馬橋保育園改築に伴う仮園舎活用後、平成 30 年度移転予定)
- (4) 成田西子供園の改築 (平成 29 年度設計・工事、平成 31 年度新園舎にて運営開始予定)
- (5) 阿佐谷北保育園の移転整備 (平成 29 年度設計・工事、平成 30 年度新園舎にて運営開始予定)

➤ 小規模保育事業【平成 29 年 4 月開設予定（新設 10 園）】

- | | | |
|-----------------------------|----|------|
| (1) (仮称) おうち保育園あさがや | 定員 | 12 名 |
| (2) (仮称) 保育室シュシュ | 定員 | 13 名 |
| (3) (仮称) 杉並保育園ソラグミ | 定員 | 18 名 |
| (4) (仮称) 西永福らる小規模保育園 | 定員 | 19 名 |
| (5) (仮称) ぴっぴの森保育園 | 定員 | 19 名 |
| (6) (仮称) ふたばクラブ浜田山井の頭通り保育園 | 定員 | 19 名 |
| (7) (仮称) アロハエンジェルナーサリー荻窪駅前園 | 定員 | 19 名 |
| (8) (仮称) ソラーナやなぎくぼ | 定員 | 18 名 |
| (9) (仮称) スクルドエンジェル下高井戸園 | 定員 | 19 名 |
| (10) (仮称) スクルドエンジェル方南町園 | 定員 | 19 名 |

➤ 事業所内保育事業【平成 29 年 4 月開設予定（新設）3 園、変更 1 園】

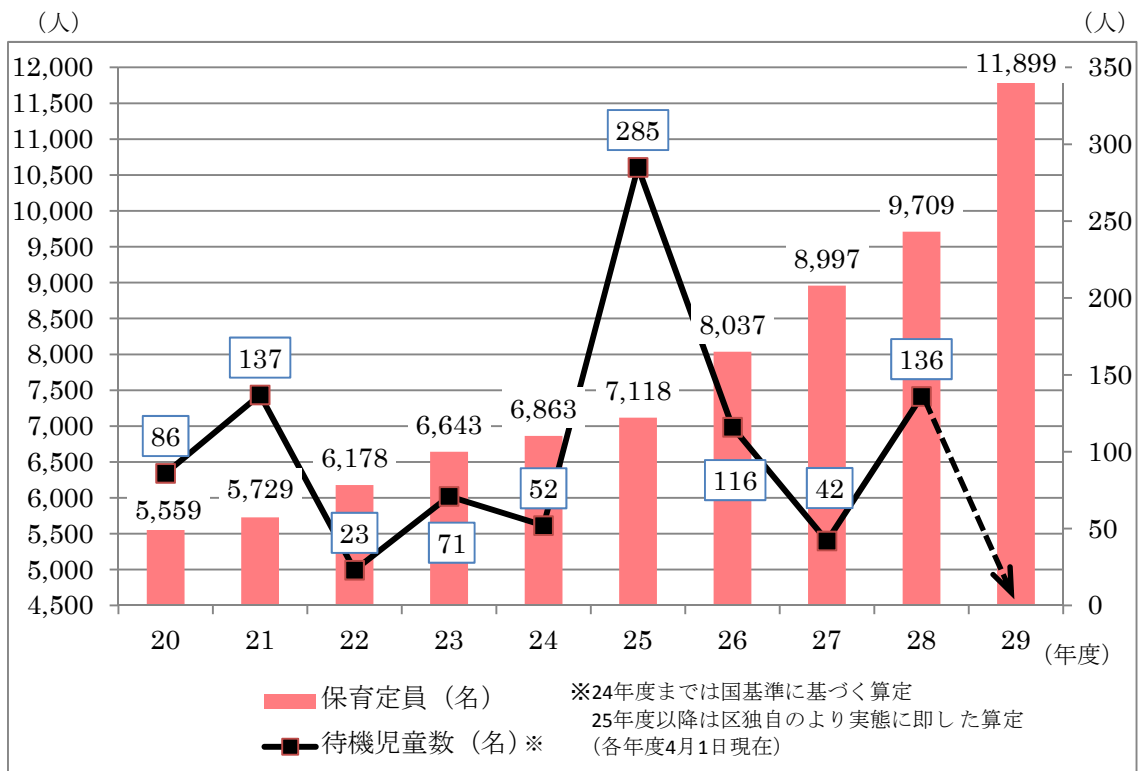
- | | | |
|----------------------------------|-----|-------------------|
| (1) (仮称) 浴風保育園 | 定員 | 15 名 (うち地域枠 5 名) |
| (2) (仮称) doors childcare nursery | 定員 | 15 名 (うち地域枠 12 名) |
| (3) (仮称) doors 新高円寺 | 定員 | 18 名 (うち地域枠 12 名) |
| (4) ピヨピヨおうちえん | 定員増 | 1 名 (うち地域枠 1 名増) |

➤ 家庭的保育事業【平成 29 年 4 月開設予定（新設）2 園】

- | | | |
|----------------------|----|-----|
| (1) (仮称) ベビー保育ルーム方南 | 定員 | 5 名 |
| (2) (仮称) マザーズハート成田東園 | 定員 | 5 名 |

➤ 定期利用保育事業【平成 29 年 4 月開設予定（新設 5 園）】

- | | | |
|---------------------|----|------|
| (1) (仮称) 定期利用施設 和田堀 | 定員 | 15 名 |
| (2) (仮称) 定期利用施設 善福寺 | 定員 | 25 名 |
| (3) (仮称) 定期利用施設 高井戸 | 定員 | 15 名 |
| (4) (仮称) 定期利用施設 下井草 | 定員 | 18 名 |
| (5) (仮称) 定期利用施設 久我山 | 定員 | 15 名 |



◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	22	保育園入所待機児童数(28年4月1日現在136名)	0名
5	22	保育園等定員数(28年4月1日現在9,709名)	11,899名

	<小学生の居場所の充実>	(児童青少年課)	
【投資】	桃井第二小学校学童クラブの整備	予算額	44,612 千円
【投資】	高円寺地域小中一貫教育校学童クラブの整備	予算額	28,086 千円
【投資】	高井戸第三小学校学童クラブの整備	予算額	8,086 千円
【投資】	下井草学童クラブの移転整備	予算額	21,170 千円
【投資】	杉並第一小学校学童クラブの整備	予算額	1,400 千円
【既定】	児童健全育成事業	予算額	435,745 千円

放課後等の小学生の安全・安心な居場所を確保・充実するため、学童クラブの小学校内への整備を進めるとともに、小学生が学校施設を活用しながら放課後を過ごす、放課後等居場所事業を段階的に展開し、子どもの健全育成支援の充実を図ります。

【学童クラブの整備】

- 桃井第二小学校学童クラブの整備
桃井第二小学校の改築に合わせて、荻窪北学童クラブを同校内に移転するための建設工事を行います。
● 開設予定 平成 31 年 4 月
- 高円寺地域小中一貫教育校学童クラブの整備
高円寺地域における小中一貫教育校の開校に合わせて、新たな学校内に高円寺北及び高円寺中央学童クラブを移転整備するための建設工事を行います。
● 開設予定 平成 31 年 4 月
- 高井戸第三小学校学童クラブの整備
高井戸第三小学校学童クラブの育成環境の充実を図るため、同校内にあるゆうゆう下井戸館を活用するための改修工事を行います。
● 活用開始予定 平成 29 年 8 月
- 下井草学童クラブの移転整備
桃井第五小学校に隣接する桃五学童クラブ内に下井草学童クラブを移転するための実施設計等を行います。
● 開設予定 平成 31 年 4 月
- 杉並第一小学校学童クラブの整備
杉並第一小学校の改築に合わせて、阿佐谷学童クラブを同校内に移転するための実施設計を行います。
● 開設予定 平成 33 年 4 月
※ 本取組については、近隣の病院の移転・建替え計画が明らかになったことを受け、現在の病院用地への学校の移転・改築の可能性と阿佐谷地域区民センター及び産業商工会館の整備のあり方について、平成 28 年度末までに検討することとしています。

【放課後等居場所事業の実施】

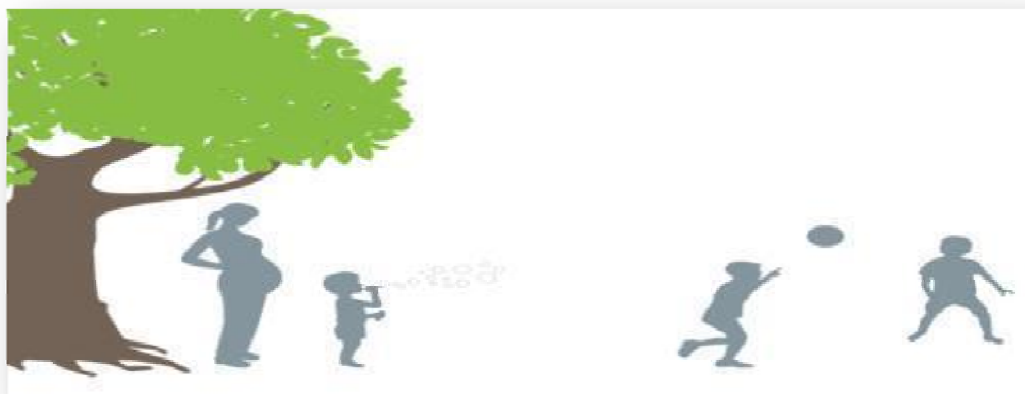
- 放課後等居場所事業の実施校 1 校

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	24	学童クラブ待機児童数 (28 年 4 月 1 日現在 84 名)	0 名
5	24	小学生の放課後等居場所事業の小学校内での実施 (27 年度 モデル実施 4 校)	1 校

	<新たな地域子育て支援拠点等の整備>	(児童青少年課)
【投資】	(仮称)天沼三丁目複合施設内子ども・子育てプラザの整備	(再掲)予算額 423,448 千円
【投資】	(仮称)子ども・子育てプラザ成田西の整備	予算額 13,200 千円

身近な地域での乳幼児親子の居場所事業、一時預かり事業、子育てサービスの利用相談や情報提供を行う事業等、地域における子育て支援を総合的・一体的に行う、「子ども・子育てプラザ」を段階的に整備していきます。

- (仮称)子ども・子育てプラザ天沼
天沼三丁目に開設予定の複合施設内に、「(仮称)子ども・子育てプラザ天沼」を整備します。
 - 開設予定 平成 30 年度
- (仮称)子ども・子育てプラザ成田西
成田西児童館施設を活用して「(仮称)子ども・子育てプラザ成田西」を整備します。
 - 開設予定 平成 30 年度



◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	19	子ども・子育てプラザの整備(28年度開設1か所)	2か所

		(杉並福祉事務所)
【既定】	生活保護費	予算額 16,271,887 千円
【既定】	被生活保護者等自立支援	予算額 79,099 千円

➤ 就労支援等各自立支援プログラムの一層の推進

生活保護受給者の経済的な自立を目指して、ハローワーク新宿などと連携しながら、就労支援専門員や委託事業者による就労支援を実施します。また、生活保護廃止後の自立の維持に向けて、生活自立支援窓口「くらしのサポートステーション」との連携を進めます。

さらに、次世代育成支援員によるひきこもり状態にある若者などへの支援、メンタル支援員による精神障害者などへの支援、金銭管理が困難な者への支援等、生活保護受給者に対して、きめ細かい自立に向けた支援を推進します。

➤ 生活保護制度の適正実施に向けた取組

生活保護の適正実施のため、生活保護受給者の資産や就労収入状況の調査を実施するとともに、過大に支給された保護費弁償金等の徴収強化など、不正・不適正受給対策を推進します。また、債権管理事務処理マニュアルに基づき、債権の適正な管理に取り組みます。

さらに、医療扶助の適正化に向けて、生活保護受給者の健診結果を活用した健康管理支援の強化、レセプト管理システムを活用した頻回受診や重複処方の是正、後発医薬品（ジェネリック医薬品）使用促進計画に基づく後発医薬品の使用促進の取組等を進めます。

◆主な取組内容	
項 目	規模等
就労支援による就労達成者数（27年度 221人）	240人
自立支援プログラム作成総件数 （27年度 1,283件）	1,300件

【既定】	急病診療事業の運営	(健康推進課)	
		予算額	206,059 千円

小児の急病に対する医療機関を確保し、小児急病診療体制の充実を図ります。

➤ 小児急病診療体制の確保（充実）

平日の夜間や休日などの病院・診療所の診療時間外の小児の急な体調不良に対して、早期の対応をすることで、安心して子育てができる体制を支援していきます。

平成 29 年度からは、平日夜間や日曜等に受診できる病院を新たに 1 施設増やします。

➤ 急病診療の実施

平日の夜間や休日などの病院・診療所の診療時間外に対応するため、保健医療センター内に診療所（医科・歯科）を開設し、急な体調不良時の不安解消に努めます。

また、休日や年末年始に区内医療機関において輪番制の当番医（内科・小児科）を定め、身近な医療機関で受診できる体制を引き続き維持します。

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
4	12	小児急病診療体制の確保	2 所
4	12	急病診療の実施	7 所

〈高齢者の口腔ケアの充実〉		(健康推進課)	
【既定】	成人歯科健康診査	予算額	71,260 千円
【既定】	歯科保健医療センター事業	予算額	66,191 千円

高齢者の誤嚥性肺炎やフレイル予防が社会的に課題となっています。むせやすいなど口腔機能の低下が疑われる高齢者を対象に口腔機能チェックをモデル的に実施し、効果を検証します。また、歯科保健医療センターを拠点として医科・歯科・介護職等の多職種連携を進め、在宅療養者の「摂食・嚥下機能支援」を推進します。

➤ 高齢者口腔機能チェック

フレイル予防を目的に、むせやすい、飲み込みにくいなど、摂食・嚥下機能の低下が疑われる高齢者を対象に、口腔機能チェックをモデル的に実施し、かみ合わせや食事内容等の改善効果を検証します。

➤ 歯科保健医療センター事業の充実

高齢者の摂食・嚥下機能支援に関する資質の向上を目的に、医師、歯科医師、介護職、管理栄養士等の多職種が協働し、在宅療養者の事例を通して摂食・嚥下機能に関する評価、リハビリテーション及び栄養指導等について相互に検討します。

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
4	11	高齢者口腔機能チェック受診者数	360 人
4	11	「摂食・嚥下機能支援多職種事例検討会」の実施	6 回

【既定】	保健センター健康講座		(健康推進課)
		予算額	9,319 千円

健康寿命の延伸に向けて更年期世代の女性に着目し、女性特有のがんや骨粗しょう症の予防・早期発見のための新たな講座、サポート事業を実施します。

➤ 女性の健康づくり等の充実

骨粗しょう症や女性特有のがんの発症リスクが上がり、心身ともに変化があらわれる更年期世代の女性を対象に、骨密度測定や乳がん・子宮がんなどの病気の基礎知識・予防法、さらには、ホルモンバランスの変化により起こってくるメンタル面の不調への理解など、新たな女性の健康づくり講座を開催します。

さらに、区民が健康課題に気づいて生活習慣を改善し、特に運動習慣が継続できるように区内運動事業者と連携し、サポートする体制を作っていきます。これらの疾患の予防・早期発見していくことで、フレイル予防・健康寿命の延伸につなげていきます。

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
4	11	女性の健康教室の拡充	年 11 回

【既定】	健康づくり推進活動		(健康推進課)
		予算額	7,150 千円

地域や職域の健康づくりの未参加者に対して、健康に対する問題意識を喚起し、行動変容につなげるために、民間等の先駆的な取組を調査研究するとともに、ICTを活用した取組を進めていきます。

➤ スマートウェルネスコミュニティ協議会への参加

全国各地域・企業のコミュニティで実施している先駆的な健康づくりの取組について情報収集し、関係団体等と協働した事業の調査研究を行います。

➤ ICTを活用した健康づくり事業の試行

個人の健康データをもとに生活習慣改善の取組を継続的にサポートする仕組みづくりについて、研究し、試行実施していきます。

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
4	11	ICTを活用した取組	試行・実施

【既定】	母子に関する相談・講座等	(子育て支援課)
		予算額 82,613 千円

妊娠期からの相談支援体制を強化し、育児不安の解消・軽減のための支援の充実を図ります。また、母子保健事業を統合するシステムを活用し、区民サービスの向上と事務の効率化を図ります。

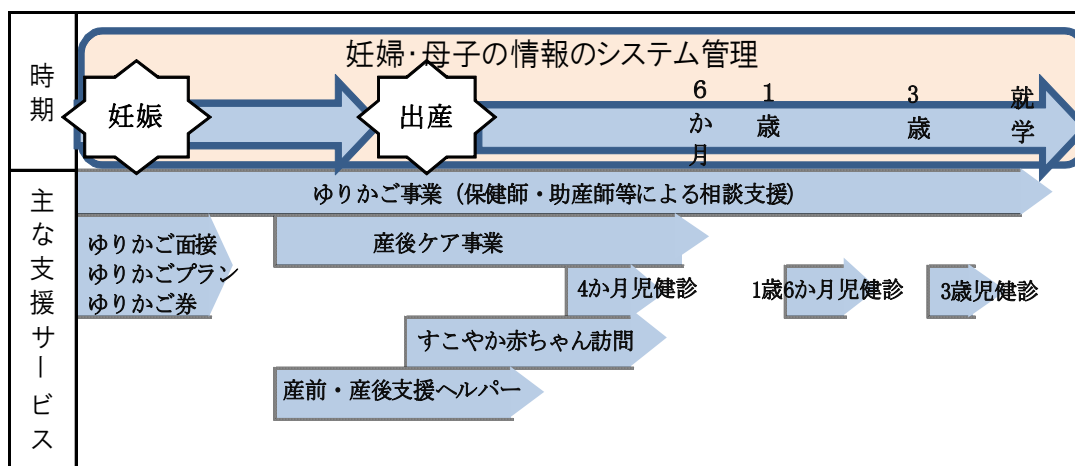
➤ ゆりかご事業の充実

妊娠届提出時に実施している保健師等による面接（ゆりかご面接）について、全妊婦と行うことができるよう、受付場所を保健センターと子育て支援課に集約し、妊娠届出から母子健康手帳の交付、ゆりかご面接までワンストップでできるように改善を図ります。また、就業している妊婦も多いため、来所者が増加している土曜日の面接場所を増設するほか、窓口に来ることが困難な方にはアウトリーチを行うなど、面接を受けやすい体制の強化を図ります。また面接終了後も、出産や育児等に関する相談にきめ細かく対応できるよう、新たに稼動する母子保健システムを活用し、出産・子育て期まで継続的な支援の充実を図ります。

➤ 母親学級・パパママ学級

母親学級とともに、父親の妊婦体験や沐浴体験など育児参加の動機付けを図るパパママ学級を開催し、妊娠期から産後までの健康な生活と育児に関する知識の普及等を図ります。また、共働き世帯の増加に対応し、申込みの多い休日の開催回数を増やします。

妊娠期から出産・子育て期までの切れ目のない支援の展開(イメージ図)



◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	20	安心して妊娠・出産できる環境の整備	実施
5	20	産後における母子支援の充実	実施

5 都市整備部

15,909,312 千円

平成 29 年度は、改定した実行計画の諸事業を最優先に取り組み、基本構想に掲げる目標の実現に向け着実に進めていきます。

まず、災害に強い安全・安心で暮らせるまちづくりを推進するため、建築物の耐震診断や耐震改修工事を引き続き計画的かつ総合的に進め、特定緊急輸送道路沿道や木造住宅密集地域内の建築物の耐震化を重点的に促進します。併せて、東京都の不燃化特区制度を活用し木造住宅密集地域の解消を図るとともに、改正した「狭あい道路の拡幅に関する条例」に基づき、重点整備路線の拡幅整備と支障物件の除却の指導・勧告等を行い、狭あい道路の拡幅を加速化することで、まちの安全性を高めていきます。また、熊本地震以降、防災・減災に対する関心がさらに高まる中、区独自の地震被害シミュレーション結果を地図化し、公式ホームページ等で公表するとともに、防災地図アプリ「すぎナビ」を活用し、被害想定などを「見える化」することで、区民の防災・減災意識の向上を図ります。また、歩行者の安全性を高めるため、街路灯のLED化を進めるとともに、自転車の安全で快適な通行を確保するため路面表示を設置します。

次に、良好な住環境の整備を図り、暮らしやすく快適で魅力あるまちづくりを推進するため、住宅施策では、「杉並区居住支援協議会」の運営を支援することで、高齢者、障害者、子育て世帯等の住宅確保要配慮者に対して、不動産業界団体及び居住支援団体と連携した民間賃貸住宅への入居支援や住宅改修事業を円滑に進めていきます。併せて、空家等対策では、空家等の発生の抑制と適正な管理、利活用モデル事業の推進、管理不全な空家等への対応に取り組みます。また、まちづくり施策では、荻窪駅、阿佐ヶ谷駅、西荻窪駅などの周辺について、「まちづくり方針」を策定し、区民や事業者等と共有するとともに、荻窪駅周辺地区では、総合的な交通のあり方や必要となるハード・ソフトの取組などに関して、交通事業者等と連携して検討を行うなど、「まちづくり方針」の具体化に向けた取組を進めていきます。

このほか、みどり豊かな環境にやさしいまちづくりを推進するため、緑地保全モデル地区における屋敷林等の保全に向けた取組と検証、保護樹木・樹林等や貴重木の指定、市民緑地制度の活用、みどりの実態調査等を実施し、減少しつつある民有地のみどりの保全・創出を図ります。また、国の史跡に指定された荻外荘の歴史的・文化的価値を踏まえ、(仮称)荻外荘公園の整備基本計画の策定に向けた取組を進めていきます。さらに、区民がみどりの中で憩う公園としてだけでなく、防災性の向上など多様なオープンスペースの創出として、下高井戸おおぞら公園((仮称)下高井戸公園)の西側エリアの開園や馬橋公園の拡張整備を進めていきます。

【投資】	鉄道連続立体交差の推進	(都市計画課 ・まちづくり推進課)
		予算額 54,995 千円

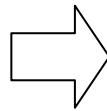
踏切による交通渋滞や事故、鉄道による地域分断の解消に向けて、鉄道連続立体交差事業の推進に取り組むとともに、住民との協働により、安全で利便性の高い沿線のまちづくりを進めます。

➤ 京王線

- 東京都をはじめとする関係機関と協力し、鉄道連続立体交差化及び付属街路整備の早期完了に向けて事業を推進します。
- 下高井戸、桜上水、上北沢、芦花公園の各駅周辺地区まちづくり方針に基づき、区民・世田谷区と連携して沿線周辺のまちづくりを進めます。



《現況》



《完了後（イメージ）》

出典：京王線連立事業環境影響評価書

➤ 西武新宿線

- 「西武新宿線沿線各駅周辺地区まちづくり方針」に基づき、区民・東京都・隣接区等関係機関と連携し、鉄道連続立体交差化の早期実現と沿線周辺のまちづくりに取り組みます。
- 沿線のまちづくりについて、地域住民に情報提供を行います。



総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
2	4	京王線沿線各駅周辺地区まちづくり方針に基づく取組	推進
2	4	西武新宿線沿線各駅周辺地区まちづくり方針に基づく取組	推進

【既定】	地区整備計画	(まちづくり推進課)
		予算額 15,450 千円

住環境の向上とより良い市街地形成を目指し、地域のまちづくり方針を踏まえた計画や地区計画、まちづくりルールなどを活用した地域の特性を活かしたまちづくりを進めます。

➤ 玉川上水・放射5号線周辺地区まちづくり計画・地区計画等

東京都が事業を進めている放射5号線整備に伴う、新たな道路環境に即した適正な土地利用や当該地区の課題に対応した一体的・総合的なまちづくりを進めるため、まちづくり計画を策定しました。平成29年度は、策定した地区計画等の運用を開始するとともに、地域住民等への普及・啓発を行います。



➤ 阿佐ヶ谷駅北東地区まちづくり計画

JR阿佐ヶ谷駅北東地区のまちづくりは、区が策定を進めている「阿佐ヶ谷駅等周辺まちづくり方針」の中間まとめにおいて、重点的取組のひとつに位置付けられています。地域住民によるまちづくり団体が、地区計画等の活用を視野に入れた「まちづくり構想」の検討を行っている状況等を注視しつつ、まちづくり計画の策定に向けた検討を進めます。

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
2	5	玉川上水・放射5号線周辺地区まちづくり計画・地区計画等(28年度策定)	運用
2	5	阿佐ヶ谷駅北東地区まちづくり計画等	検討

【既定】	防災まちづくり	(建築課)
		予算額 735,904 千円

➤ 木造住宅密集地域の解消対策の推進

阿佐谷南・高円寺南地区（杉並第六小学校周辺地区）及び方南一丁目地区の不燃化特区では、老朽建築物の除却や建替え費用等の支援を行うとともに、地元での相談会をはじめ、防災イベントや税対策セミナー等を通して、不燃化の重要性をわかりやすく周知し、区民の防災・減災意識の更なる向上を図り、木造住宅密集地域の解消に取り組めます。また、阿佐谷南・高円寺南地区では、馬橋通りの拡幅や（仮称）高円寺南三丁目公園等の基盤整備を推進します。

○ 阿佐谷南・高円寺南地区(杉並第六小学校周辺地区)

- 老朽建築物除却助成 3 件
- 老朽建築物建替助成 25 件
- 建築物不燃化助成 8 件

○ 方南一丁目地区

- 老朽建築物除却助成 5 件
- 老朽建築物建替助成 43 件
- 建築物不燃化助成 6 件



【施工前】



【施工後】

➤ 震災救援所周辺等の不燃化の促進

災害時の避難路の確保や迅速に消火・救援・救助活動を行うことができるよう、震災救援所となる区立小中学校等の周辺や震災救援所に至る緊急道路障害物除去路線沿道の建築物の建替え費用の一部を助成し、不燃化を促進します。

- 不燃化建替助成 100 件

➤ 地震被害シミュレーションの見える化

区独自の地震被害シミュレーションの結果を地図化し、公式ホームページ等で公表するとともに、防災地図アプリケーション「すぎナビ」を活用し、スマートフォン等のカメラ映像に位置情報のデータやCG画像等を重ねることで被害想定などを「見える化」し、区民の防災・減災意識のより一層の向上を図り、災害に強い安全・安心なまちづくりを推進します。

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
1	1	阿佐谷南・高円寺南地区不燃化率 (27年度 56.1%)	93.5ha
1	1	震災救援所周辺等の助成件数 (27年度 45件)	100 件

【既定】	都市再生事業	(まちづくり推進課)
		予算額 12,132 千円

➤ 荻窪駅周辺都市再生事業の推進

荻窪駅は区内最大の交通結節点であり、区の中心的な拠点ですが、南北地域間の分断や駅前広場が必ずしも十分ではないことなどの課題も抱えています。

荻窪駅周辺地区の都市機能をさらに充実させ、地域の活性化や生活利便性の向上を図ることで、「住宅都市杉並」の価値を高めていく必要があります。

そのため、まちの将来像と目標、その実現に向けた取組の方向性を示すまちづくり方針を区民や事業者等と共有し、その具体化に向けた取組を進めます。

その取組の一つとして、荻窪駅周辺における総合的な交通のあり方と必要となるハード・ソフトの取組などに関して、交通事業者等と連携し、総合交通戦略の策定に向けた検討を進めます。



■総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
2	6	まちづくり方針に基づく取組	推進

【既定】	多心型まちづくりの推進	(まちづくり推進課)
		予算額 15,787千円

交通拠点である駅を中心に、地域の特性を活かした商業の活性化や生活の利便性向上を図り、にぎわいと多彩な魅力のあるまちづくりを進めます。また、様々な地域資源の活用について検討し、ハードとソフトの取組の連携を図りながら、多心型まちづくりの推進に取り組めます。

➤ 駅周辺まちづくり

高円寺阿波おどりや阿佐谷七夕まつり、ハロー西荻など地域文化の特徴を活かし、地域の意向や意欲を踏まえながら、「地域活性化拠点」「身近な生活拠点」にふさわしい、にぎわいと多彩な魅力のあるまちづくりに取り組めます。

特に阿佐ヶ谷駅周辺については、南阿佐ヶ谷駅周辺と一体的にまちの将来像の検討を進めてきました。まちの将来像と目標、その実現に向けた取組の方向性をまちづくり方針としてまとめ、区民、事業者等と共有し、その具体化に向けた取組を進めます。

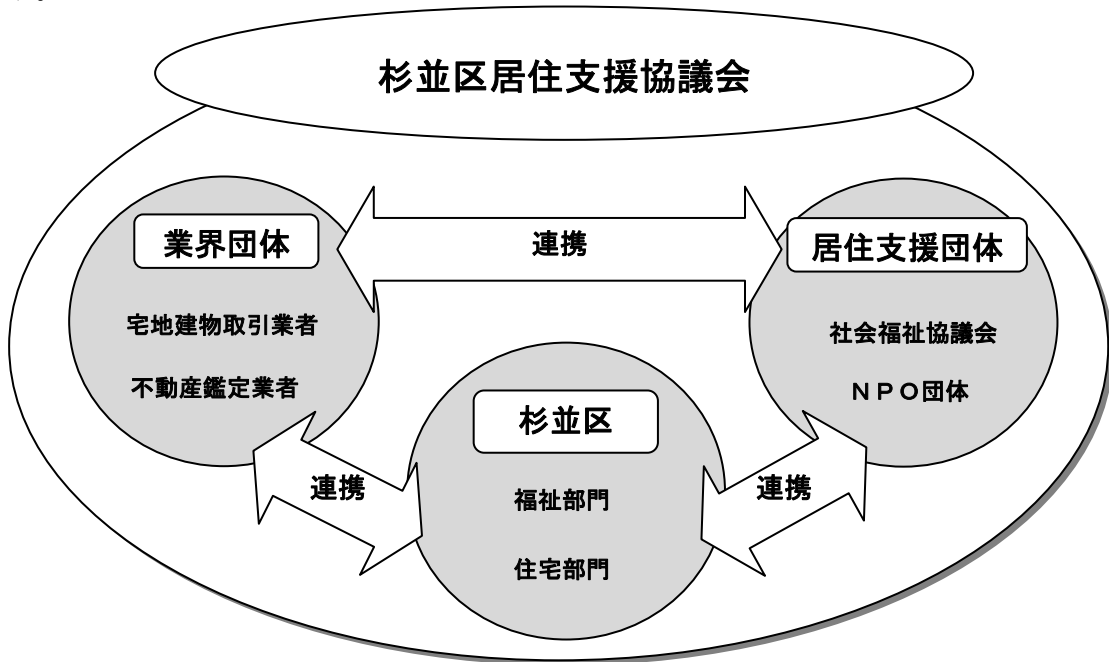
また、JR中央線沿線を中心に、観光の視点からもまちづくりに取り組み、様々な地域資源を活用したにぎわいと交流の創出を図ります。

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
2	6	ハード・ソフト連携による駅周辺まちづくり	推進
2	6	阿佐ヶ谷駅等周辺まちづくり方針	策定・推進

【既定】	住宅施策の推進	(住宅課)
		予算額 14,975 千円

➤ 居住支援協議会の運営支援

高齢者、障害者、子育て世帯等、住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居や住宅供給を推進するため、平成 28 年 11 月に区、不動産業界団体、居住支援団体で構成する居住支援協議会を設立しました。居住支援協議会が実施する民間賃貸住宅への入居相談・あっせん、家賃等債務保証及び見守りサービス等の入居支援事業や住宅改修事業等を円滑に実施するため、構成団体間の調整を行うなどの運営支援を行います。



居住支援協議会

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
2	5	居住支援協議会運営支援	実施

【既定】	耐震改修促進	(建築課)
		予算額 881,325 千円

杉並区耐震改修促進計画（平成 28 年 4 月改定）に基づき、建築物の耐震診断及び耐震改修工事を計画的かつ総合的に行い、地震に強い安全なまちづくりを進めます。

特に、特定緊急輸送道路沿道や木造住宅密集地域内の建築物の耐震化を重点的に促進します。

- 建築物の耐震化
 - 耐震診断支援 700 件
 - 耐震改修助成 160 件



フレーム補強の事例

- 建築物耐震化の重点的な取組
 - 特定緊急輸送道路沿道建築物については、耐震診断及び耐震改修助成を継続するとともに、戸別訪問の実施など耐震診断から次のステップである耐震改修に進むための働きかけを積極的に行います。
 - 木造住宅密集地域内の建築物については、平成 28 年度に拡充した耐震改修助成の活用を促すため、地域での防災イベント・相談会の開催や木造耐震アドバイザー派遣など耐震化のための支援を積極的に行います。
 - 耐震化の重要性や助成制度を周知するため、防災イベント、耐震相談会、戸別訪問などを実施するとともに、地震被害シミュレーション（平成 28 年度実施）の結果を活用した普及啓発にも取り組みます。
- 耐震シェルター等設置助成
 - 地震発生時の建物倒壊から命を守るため、耐震シェルター等の設置費用の一部を助成します。

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
1	1	耐震改修助成（27 年度 46 件）	160 件

【既定】	空家等対策の推進	(建築課)
		予算額 25,337 千円

近年、既存の住宅等の老朽化が進み、適正な管理が行われていない空家が増加し、防災、衛生、景観等の面から地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしています。

区では、杉並区住宅マスタープランの基本理念である「誰もが安心して住み続けられる良好な住環境の実現」に向け、平成 28 年 8 月に策定した「杉並区空家等対策計画」に基づき、建物が空家になる前の状態から、空家除却後の跡地活用までの建物等の状態に応じて、総合的かつ計画的な空家等対策に取り組みます。

➤ 老朽空家除却助成制度の運用

建物の老朽化により周辺に著しい悪影響を及ぼしている特定空家等[※]及び特定空家等に準じる老朽危険建築物の自発的な除却を促すため、除却費用の一部を助成し、安心・安全の住環境づくりを推進します。

※特定空家等とは、そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となるおそれのある状態などの空家等のこと。

● 老朽空家除却助成制度の運用

除却工事費の助成 20 件

➤ 空家等利活用モデル事業の実施

各種専門家団体やNPO団体等のノウハウを活用し、空家等の利活用を進めていくため、モデル事業を推進します。

● 空家等利活用モデル事業の実施

モデル事業助成 2 件

➤ 専門家団体等と連携した総合的な相談窓口の開設

相続問題、生前対策、修繕、利活用、除却など一人ひとりの事情に応じたより専門的な相談に対応し、助言や提案を行うことができる相談窓口を開設し、空家等の発生抑制や適正な管理につなげます。

● 専門家団体等と連携した総合的な相談体制の整備

空家等の総合相談窓口の開設 12 回



➤ 杉並区空家等対策協議会

空家等対策計画の実施等に関する協議や、地域に深刻な影響を与える特定空家等の判断及び勧告等の措置に関する調査・審議を行います。

- 杉並区空家等対策協議会
協議会・部会の開催 7回

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
2	5	老朽空家除却工事費の助成	20件
2	5	空家等利活用モデル事業の助成	2件
2	5	空家等の総合相談窓口の開設	年12回
2	5	杉並区空家等対策協議会	年7回

【既定】	道路台帳の整備	(土木管理課)
		予算額 171,164 千円

首都直下地震などの大規模災害に備え、避難所や避難経路の情報を取得できるほか、被害状況を直接投稿できる機能を持った防災地図アプリ「すぎナビ」が完成し、運用を開始しています。これまでのダウンロード数は6,597件となっています（平成28年12月末現在）。災害時に最も大切なことが、情報の収集と適切な情報共有です。区による情報収集には限界があることから、広く利用者の協力を得ることにより、多くの情報の収集と共有が可能となります。そのため、災害情報システムの確実な運用と更なるアプリの普及を行います。

➤ 災害情報システムの運用

災害情報システムでは、防災地図アプリ「すぎナビ」による被害状況の投稿やSNSから情報を収集し、情報を提供します。比較的発生頻度の高い局地的大雨や台風などの災害対策において、着実に運用できるよう取り組みます。

➤ 防災地図アプリ「すぎナビ」の機能拡充による更なる普及

安全な避難経路検索を広い道路に優先するなど、利用者の条件に合わせる機能を追加します。また、情報の収集・提供をより広く実施するため、英語表記を導入して外国人の利用を促進するなど、更に多くの区民に利活用してもらうよう充実に図ります。



◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
1	2	I C Tを活用した災害情報の収集と発信	運用

【投資】	都市計画道路の整備	(土木計画課)
		予算額 19,049 千円

「東京における都市計画道路の整備方針（第四次事業化計画）」に基づき、都市計画道路の整備を進めます。また、都市計画道路の整備に合わせ、区民生活の利便性・安全性の向上、高齢者・障害者等だれにもやさしいみちづくりのため、電線共同溝整備を含むバリアフリー化を進めます。



➤ 優先整備路線の測量・調査検討

東京都と特別区及び 26 市 2 町により、平成 27 年度に策定した「東京における都市計画道路の整備方針（第四次事業化計画）」において選定した区施行の優先整備路線（4 路線）の事業化を推進します。

- 補助 132 号線（放射 6 号～西荻南三丁目 延長 1,070m）
平成 29 年度 用地測量 330m

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
2	4	東京における都市計画道路の整備方針（第四次事業化計画）に基づく事業化の推進	推進

【投資】	狭あい道路拡幅整備	(土木管理課)
		予算額 952,799 千円

近い将来発生が予測される首都直下地震などの大規模災害に備え、狭あい道路の拡幅により円滑な避難・通行を確保し、区民の生命と財産を守る安全で快適なまちづくりを推進します。

➤ 狭あい道路拡幅整備

建物の建替え時などに合わせ、狭あい道路に関する事前協議を行い、後退用地の拡幅整備を実施しています。

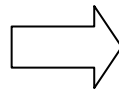
火災危険度が高い木造住宅密集地域などでは、戸別訪問などにより制度の周知を図り、後退用地の拡幅整備への協力の呼びかけなど、狭あい道路の解消に向けて取り組みます。

改正した「狭あい道路の拡幅に関する条例」に基づき、重点整備路線の拡幅整備、支障物件の除却を進め、狭あい道路の拡幅を加速化します。

○ 拡幅整備を要する延長距離

- 約 664 k m (平成 27 年度末 198km 整備済)

【拡幅整備前】



【拡幅整備後】



➤ 電柱セットバックの推進

狭あい道路の拡幅整備後に移設されずに残された通行の支障となる電柱について、区民・事業者の協力を得て移設を進めています。拡幅整備の効果が現われるよう、平成 29 年度も道路に突出した電柱の更なる移設を促進します。

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
2	4	狭あい道路拡幅整備延長距離 (27 年度 8,553m)	9,500m

【投資】	水辺環境の整備	(土木計画課)
		予算額 91,225 千円

都市化の進展により失われつつある水辺空間を取り戻し、人と人とのふれあいの場をつくるなど、区内 3 河川において、潤いや安らぎのある水辺環境を創出します。老朽化した河川施設の整備等を進め、区民が安心して暮らせる河川環境の充実を図ります。また、善福寺川の水鳥に着目しつつ、区内 3 河川において区民とともに多様な動植物が生息・生育・繁殖できる水辺環境の再生・創出に取り組みます。さらに、善福寺公園内の水路においては、地域の小学生などと協働して作成した基本計画に基づき「みんなの夢水路」の整備を行います。

- 護岸・河床施設等の改良
護岸等の調査（妙正寺川）

- 善福寺川「水鳥の棲む水辺」創出
水鳥一斉調査の実施及びシンポジウムの開催

- 善福寺公園親水施設
○「みんなの夢水路」の整備
整備工事（善福寺公園内水路：善福寺二丁目）



◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
3	8	水鳥一斉調査（27年度 実施）	実施
3	8	「みんなの夢水路」整備（27年度 基本計画策定）	実施

【投資】	街路灯の新設・改修	(杉並土木事務所)
		予算額 401,551 千円

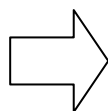
➤ 街路灯のLED化

区道、私道の街路灯は、CO₂排出量削減への寄与等環境に配慮した長寿命で効率の高いLED照明等による新設や改修を計画的に行います。

なお、水俣条約締結・発効により、平成33年(2021年)から水銀ランプの製造・販売禁止が見込まれています。



(改修前)



(改修後)

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
1	3	小型水銀灯のLED化	2,000 灯

【既定】	交通安全運動の推進	(交通対策課)
		予算額 54,749 千円

自転車利用のルール・マナーの周知を図るため、小中学校での自転車安全利用実技講習会、マナーアップ街頭キャンペーン活動及び大人を対象とした自転車安全利用講習会を区内各地で実施し、自転車事故の発生を防止します。また、自転車通行における安全性向上のため、路面表示の設置を行うなど自転車通行空間を整備します。

➤ 自転車安全利用実技講習会の開催

全区立小学校の4年生を対象として、実際に模擬コースを自転車で走行する自転車安全利用実技講習会を開催します。

➤ スタントマンを活用した自転車安全運転講習会の開催

スタントマンが再現する交通事故を通し、道路に潜む危険や自転車の安全で正しい乗り方を学ぶ自転車安全運転講習会を開催します。

・中学校8校 ・一般向け3回

➤ 自転車通行空間の整備

自転車に関与する事故件数の削減に向け、自転車が安全で快適に通行できるとともに、歩行者の安全性を高めるため、自転車通行空間を整備します。

整備内容としては、自転車利用者へ車道の左側通行を分かりやすく案内する路面表示を設置します。



◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
1	3	自転車通行空間整備	実施
1	3	スタントマンを活用した自転車安全運転講習会	実施

【投資】	公園等の整備	(みどり公園課)
		予算額 2,962,286 千円

公園や緑地の整備を進め、水とみどりのネットワークの拠点となる多様なオープンスペースやみどりを創出します。

また、地域や規模ごとに機能を分散しながら公園を適切に配置し、まちのみどりの確保と防災性の向上を図ります。

➤ 馬橋公園の拡張整備

区立馬橋公園に隣接する国家公務員宿舎の廃止に伴い、公園の拡張用地として取得し、防災機能を高めることにより地域の防災力の向上を図るとともに、より多くの方に利用される公園となるよう整備します。

● スケジュール（予定）

平成 29 年度 用地調整



➤ (仮称) 荻外荘公園（荻窪二丁目 43 番）の整備

近衛文麿の邸宅であった荻外荘は、築地本願寺等を手がけた建築家・伊東忠太の設計により昭和初期に建てられた貴重な居宅建築であり、戦前の国策に関わる会議が行われるなど歴史的にも注目を浴びた場所です。また、荻外荘の敷地全体は、みどり豊かな屋敷林の趣を今も残しています。

平成 28 年 3 月に国の史跡に指定され、28 年度は遺構調査を実施しました。29 年度は、整備基本計画の策定に向けた検討及び北側敷地整備を行います。

● スケジュール（予定）

平成 29 年度 整備基本計画策定検討 北側敷地整備



昭和 2 年～昭和 12 年の荻外荘



現在の荻外荘

➤ 下高井戸おおぞら公園（(仮称)下高井戸公園）の整備

みどり豊かな住環境と防災上の貴重なオープンスペースとなる公園づくりとして、平成 27 年度から整備を進めてきました。平成 29 年度は公園予定地西側のエリア（面積約 3ha）を開園するほか、東側のエリアについて東京都と地下式調節池整備の調整を行います。

- 都市計画面積 約 4.8ha
- スケジュール（予定）
平成 29 年 4 月 開園（西側エリア）



➤ すくすくひろばの整備

園庭のない保育所周辺の公園に乳幼児の遊びのエリアを整備し、子どもたちの健全育成を図ります。平成 27 年度 3 か所、平成 28 年度 5 か所の整備に引き続き、さらに整備を進めます。

- スケジュール（予定）
平成 29 年度 6 か所開設



➤ 身近な公園の整備

(仮称)荻窪四丁目公園などの公園整備を進めます。

- スケジュール（予定）
平成 29 年度 (仮称)荻窪四丁目公園 設計・整備工事
(仮称)下高井戸四丁目公園 設計

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
3	8	馬橋公園の整備（関係機関との調整）	実施
3	8	(仮称)荻外荘公園の整備（国の史跡指定）	実施
3	8	身近な公園の整備（27 年度 2 園整備）	実施

<みどりの保全>		(みどり公園課)	
【既定】	みどりを育てる	予算額	37,791 千円
【既定】	みどりを守る	予算額	63,155 千円

➤ みどりを育てる

杉並らしい歴史風土を今に伝える屋敷林などの貴重なみどりを区民共有の資産として後世に引き継ぐため、緑地保全方針に基づき、モデル地区をはじめとしたみどりの保全・育成に取り組みます。平成29年度はみどりの実態調査を行います。



➤ みどりを守る

区内の良好な樹木・樹林等を保護指定し保全しています。また、特に貴重な樹木について、貴重木として指定し、樹木医による診断などの独自の支援を行うと共に、300㎡以上の樹林については市民緑地制度の活用など、みどりの保全に取り組みます。

■保護樹木本数・保護樹林面積 (平成28年3月31日現在)

種 類	本 数
保護樹木	1,585 本
保護樹林	421,788.25 ㎡

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項 目	規模等
3	8	貴重木の指定本数 (27年度末 68 本)	100 本

6 環境部

9,034,317 千円

平成 29 年度は、基本構想の環境分野の目標である「みどり豊かな環境にやさしいまち」の実現に向けて、改定した実行計画事業を着実に進めるとともに、一歩先を読み、環境の変化に的確に対応していきます。

環境部門では、クリーンエネルギー利用の推進を図るため、電気自動車用充電設備の設置助成や、区立施設への電気自動車用急速充電設備の設置、さらに燃料電池自動車「H₂なみすけ号」を活用した環境学習を実施します。地球温暖化対策の取組としては、住宅の省エネ化を促すため、高日射反射率塗料による塗装への助成を開始する等、低炭素化推進機器等の助成制度を充実するとともに、引き続き震災救済所（区立小中学校等）への太陽光発電機器と蓄電池を組み合わせ設置し、再生可能エネルギーや省エネルギーの普及を推進します。

また、相談・駆除件数が増加しているハクビシンやスズメバチなどの有害鳥獣等に対する不安や疑問に対応するため、専用電話を設置するなど対策を強化し、迅速で的確な駆除作業を行うことで、安心して快適な生活環境の維持を図ります。

このほか、区民の健康と生活環境を守るため、大気・騒音・振動・水質・放射線量等の測定を継続して行っていきます。

清掃部門では、区民、事業者の理解と行動により、年々ごみ排出量は減少し、区民一人 1 日当たりのごみ排出量は、平成 23 年度から連続で 23 区最少となっています。

平成 29 年 10 月には、杉並清掃工場が稼働します。新工場には、最新技術を取り入れた焼却炉と、24,200 k w の発電設備が設置されるとともに、工場建設の歴史を伝える資料室や、足湯、ウォーキングロードも整備されます。

新工場の稼働に伴い、ごみ収集エリアを見直して収集方法の効率化を図るほか、平成 26 年度に開始した不燃ごみに含まれる有用金属類の再資源化の対象区域を区内全域へ拡大します。

また、可燃ごみの約 4% を占める食品の売れ残りや消費期限切れ等の未利用食品の排出抑制を図るために、フードドライブ等の食品ロスの削減を重点事業として取り組み、ごみの減量に結び付けていきます。

さらに、年々増加している外国人居住者の、利便性の向上に向け、4 か国語に対応した粗大ごみ受付システムの改修を行います。電話受付においても多言語コンタクトセンターの活用による三者間通話サービスを導入します。

これらの取組により、引き続き区民一人 1 日当たりのごみ排出量、23 区最少を目指していきます。

【既定】	杉並産エネルギーの創出と省エネルギーの推進	(環境課)
		予算額 117,047千円

再生可能エネルギーの普及と省エネルギーの推進に加え、クリーンエネルギーの利用推進や住宅の高断熱化への補助を行うことで、一層の温暖化対策を進めます。

➤ クリーンエネルギーの利用推進

電気自動車用充電設備の設置助成や、区立施設への急速充電設備の設置を行います。また、燃料電池自動車※「H₂なみすけ号」を活用し、乗車体験を伴う環境学習を実施します。区立小中学校での学習や区内イベントでの展示を行い、燃料電池自動車などクリーンエネルギーの普及啓発を行います。



燃料電池自動車「H₂なみすけ号」

※燃料電池自動車とは、水素と酸素の化学反応によって発電した電気を使って走る自動車のこと。走行時に二酸化炭素や排気ガスを排出せず、環境への負荷が少ないという特徴がある。

➤ 低炭素化推進機器等の助成制度の充実

地球温暖化対策として、再生可能エネルギーの普及や省エネルギー推進のため、太陽光発電機器等の設備に対し、設置経費の助成を引き続き行います。このほか、住宅の省エネ化を促すため、新たに高日射反射率塗料による塗装や窓の複層化改修への助成を開始します。

➤ 震災救済所（区立小中学校等）への太陽光発電機器・蓄電池の設置

震災救済所（区立小中学校等）に太陽光発電機器と蓄電池を組み合わせ設置し、災害時に停電が発生した場合は、非常用電源として電力を継続的に供給します。平常時においては、自家消費により商用電力の使用を抑え、二酸化炭素排出量を減らすほか、電力需要ピーク時の電力消費を抑えるピークシフトや環境学習に活用します。

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
3	9	震災救済所への太陽光発電機器・蓄電池の設置 (27年度 13所)	7所
3	9	低炭素化推進機器等の助成 (27年度 598件)	500件

【既定】	カラス・ねずみ・蜂類の駆除相談	(環境課)
		予算額 17,304 千円

近年、都市部におけるハクビシンやアライグマ等の生息域が急速に広がっており、区においても相談・駆除件数が増加しています。また、スズメバチの相談・駆除件数も同様に増加傾向にあり、こうした有害鳥獣等に対する迅速な対応が求められています。

このため、有害鳥獣等の対策を強化し、安心して快適な生活環境の維持を図ります。

➤ 迅速・的確な駆除作業等の実施

有害鳥獣等（ハクビシン、アライグマ、スズメバチ、カラス等）の駆除について、専門的な技術を有する事業者へ委託し、箱わなの設置による捕獲・駆除など、迅速・的確な作業を行い、区民サービスの向上を図ります。また、屋内侵入経路の調査や対策ができる専門業者の紹介も行います。

➤ 「有害鳥獣等相談 110 番」の設置

有害鳥獣等に対する不安や疑問に対応するため、専用電話「有害鳥獣等相談 110 番」を環境課内に設置します。

➤ 空家への鳥獣等棲みつきに関する現地確認の実施

樹木繁茂や、ごみの放置等、管理が適正に行われていない空家が増えています。こうした空家に対し、現地確認を行う際に、鳥獣等の棲みつきについても併せて確認を行い、有害鳥獣駆除に向けて迅速かつ適切に対応します。



ハクビシン

スズメバチの巣

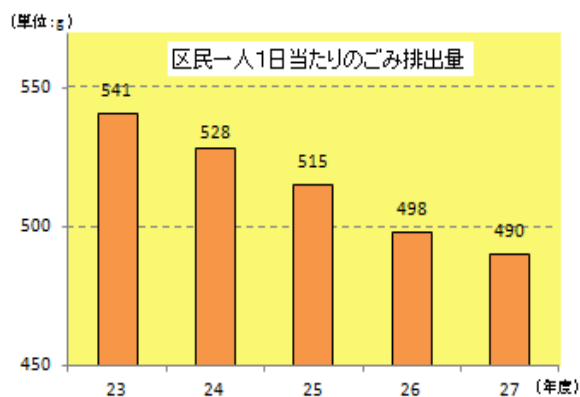


◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
3	9	蜂の駆除件数 (27年度 393件)	400件
3	9	カラスの巣の撤去数 (27年度 65個)	65個

		(ごみ減量対策課・杉並清掃事務所)	
【既定】	ごみの減量と資源化の推進	予算額	98,358 千円
【既定】	ごみ・し尿の収集・運搬	予算額	1,534,717 千円
【既定】	ごみ運搬の中継業務	予算額	262,480 千円

区民・事業者・区が、ごみ減量の目標を共有し、それぞれの役割分担のもとで、ごみの発生抑制、再利用、再資源化に努め、ごみの減量を進めます。

ごみ減量の普及・啓発に積極的に取り組みつつ、粗大ごみ・小型家電・不燃ごみの再資源化や古紙・びん・缶・衣類の集団回収を推進し、良質な資源の安定的な回収を図ります。



平成 27 年度の区民一人 1 日当たりのごみ排出量は 490 g となり、5 年連続で 23 区最少となっています。



なみすけのごみ出し達人
スマートフォン向け無料アプリでもごみ・資源の出し方・分け方を配信中
自動翻訳機能を追加し、多言語対応



ごみ・資源の収集カレンダー
ごみ・資源の出し方・分け方がひと目でわかる区民向け冊子



「ごみパッケン」
区民向け清掃情報紙

ごみの減量と資源化の推進



資源化の推進
粗大ごみ・小型家電・不燃ごみの再資源化、古紙・びん・缶・衣類の集団回収



生ごみの減量
生ごみ処理機の助成、食品ロスなどに関するごみ減量の普及・啓発



ごみぱっくん号
小・中学校、保育園等の環境学習で使用

- (仮称) 杉並もったいない運動の推進 ～食品ロスの削減～
可燃ごみの約 4% (3,400 t) を占める未利用食品 (事業者による食品の売れ残りや家庭から排出された消費期限切れ食品等) の発生を抑制するため、フードドライブ等の食品ロスの削減を目指した取組を進め、ごみの減量に結び付けていきます。
- 不燃ごみ (有用金属類) の 100%再資源化
ごみの減量を推進するため、また、限りある資源を有効に再利用し、持続可能な循環型社会の形成を目指すために、平成 26 年度から不燃ごみに含まれる有用金属類の再資源化事業を行っています。
平成 26 年度は区内エリアの約 45%、平成 27 年度からは区内エリアの約 65%と段階的に拡大してきましたが、平成 29 年 10 月から区内全域で実施します。
- 外国人居住者の利便性の向上
年々増加している外国人居住者に対応するため、粗大ごみ受付システムを 4 か国語 (日本語、英語、中国語、韓国語・朝鮮語) 対応に改修します。電話受付においても多言語コンタクトセンターの活用による三者間通話サービスを導入することで、利便性の向上を図ります。
- 集団回収の支援
区民のリサイクルに対する意識を高め、良質な資源を安定的に回収できる集団回収について、地域コミュニティの醸成の観点からも引き続き支援を行っています。
- 「ごみ・資源の収集カレンダー」の配布
新杉並清掃工場の稼働に伴い、ごみ収集エリアの変更を行うため、上半期分 (4 月～9 月 : 平成 29 年 2 月発行) と下半期分 (10 月～平成 30 年 3 月 : 平成 29 年 8 月発行) の 2 回に分けて発行します。

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
3	10	区民一人 1 日当たりのごみ排出量 (27 年度 490g)	490g
3	10	集団回収実施団体数 (27 年度 457 団体)	487 団体

7 教育委員会事務局

18,595,842 千円

平成 29 年度は、平成 24 年度からの 10 年間にわたる本区の教育行政の目標と取組の方向性等を示した「杉並区教育ビジョン 2012」の折り返しとなる年度であり、引き続き、同ビジョンの実現に向けた取組を着実に推進していく必要があります。

そのため、この間の取組状況等を踏まえて、同ビジョン実現の具体的な道筋となる「杉並区教育ビジョン 2012 推進計画」の改定を行うとともに、主として以下に掲げる取組に力を注いでいきます。

まず、「生涯の基盤を育む質の高い教育の推進」では、(仮称) 就学前教育支援センターの新規開設(平成 31 年度)に向けた取組に加え、新たに校長等が弁護士から必要な助言等を得る体制を整備するとともに、専門事業者への外部委託等による部活動指導を拡充するなど、国に先駆けて進めている各学校に対する多様な専門人材の配置を充実・強化します。また、小学校で導入が予定されている英語の教科化やプログラミング教育などの新しい課題に対応するための取組等を進めます。

次に、「成長・発達に応じたきめ細かな教育の推進」では、特別支援教室について、全小学校への段階的設置(平成 29~30 年度)とともに、全中学校への設置(平成 31 年度)に向けた検討・準備に取り組みます。また、いじめ防止対策を総合的に進めるほか、不登校対策について、新たに適応指導教室における宿泊体験事業をモデル実施します。

「学校教育環境の整備・充実」では、高円寺地域の小中一貫教育校の開校(平成 31 年度)に向けた建設工事や桃井第二小学校の改築等の取組を進めます。

「地域と共にある学校づくり」では、全小中学校の地域運営学校(コミュニティ・スクール)指定(平成 33 年度)に向け、新たに 6 校の指定に取り組みます。

「学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり」では、専門事業者や科学教育団体との連携・協働による科学教育事業を一層進めるとともに、中央図書館の大規模改修や永福図書館の移転・改築の検討を進めるなど、生涯学習環境の充実を図ります。



	<新しい学校づくりの推進・区立小中学校の改築>	(学校支援課・学校整備課)
【既定】	新しい学校づくりの推進	予算額 916 千円
【臨時】	小中一貫教育校開校準備(高円寺地区)(小・中学校費)	予算額 1,836 千円
【投資】	小中一貫校の施設整備(高円寺地区)(小・中学校費)	予算額 909,304 千円
【投資】	杉並第一小学校の改築	予算額 402,060 千円
【投資】	桃井第二小学校の改築	予算額 1,135,125 千円
【特会】	学校用地取得	予算額 242,700 千円

子どもたちに望ましい教育環境を提供していくため、新たな施設一体型小中一貫教育校の整備や老朽化した学校施設の改築・複合化を計画的に進めていきます。

➤ 高円寺地域の小中一貫教育校の整備

区内2校目となる施設一体型小中一貫教育校の施設建設工事とともに、「高円寺地域における新しい学校づくり懇談会」の意見等を踏まえた教育方針や校名・校歌などの検討を進めます。

- | | |
|-------------|----------------------------------|
| 平成 29～30 年度 | 新校舎建設工事
教育方針、校名、校歌、校章、制服などの検討 |
| 平成 31 年度 | 施設一体型小中一貫教育校開校
環境整備工事 |
| 〔完成イメージ〕 | |



➤ 杉並第一小学校の改築・複合化

杉並第一小学校の老朽改築に合わせて、阿佐谷地域区民センター及び産業商工会館の集会関連機能・展示機能を移転・複合化するため、「杉並区立杉並第一小学校改築・複合化検討懇談会」の意見等を踏まえて、施設の実施設計等を行います。

平成 29～30 年度	実施設計
平成 30 年度	仮設校舎建設
平成 31～33 年度	新校舎建設工事

※ 本取組については、近隣の病院の移転・建替え計画が明らかになったことを受け、現在の病院用地への学校の移転・改築の可能性と阿佐谷地域区民センター及び産業商工会館の整備のあり方について、平成 28 年度末までに検討することとしています。

➤ 桃井第二小学校の改築

桃井第二小学校の老朽改築に向けて、既存西校舎の解体及び新校舎の建設に着手します。

平成 29 年度	既存西校舎解体
平成 29～30 年度	新校舎建設工事
平成 31 年度	新校舎開校、仮設校舎・既存北校舎解体、環境整備工事

[完成イメージ]



➤ 富士見丘地域の新しい学校づくり

「富士見丘小学校教育環境懇談会まとめ」（平成 26 年 3 月）及び「富士見丘地域における教育環境懇談会まとめ」（平成 27 年 2 月）を踏まえ、富士見丘中学校隣地の企業用地を取得した上で富士見丘小学校を移転し、富士見丘中学校との一体的な整備を図るための検討を進めます。

平成 29～30 年度	検討
平成 31 年度	基本設計

◆総合計画での分類			
目標	施策	項目	規模等
5	27	校舎改築（高円寺地区小中一貫教育校、杉並第一小学校、桃井第二小学校）	設計 建設
5	28	高円寺地域における新しい学校づくりに向けた課題の検討（教育方針、校名、校歌など）	実施

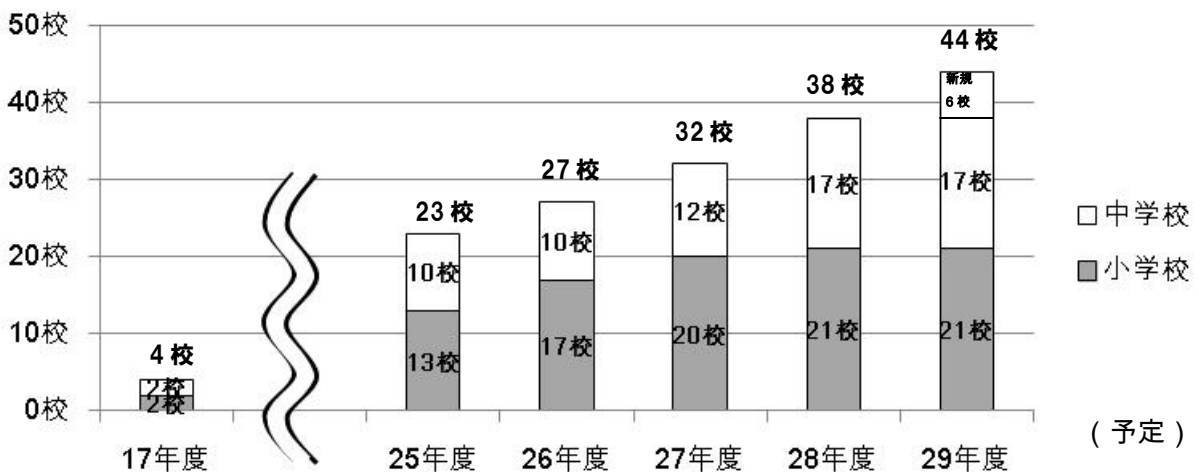
【既定】	地域運営学校等推進	(学校支援課)
		予算額 39,618 千円

法律に基づき、保護者や地域住民等が学校運営に参画する「地域運営学校（コミュニティ・スクール）」の指定（28年度末現在 38校）を拡大し、地域に開かれ支えられる学校づくりを進めていきます。

➤ 地域運営学校の新規指定

平成 33 年度の全小中学校指定に向けて、平成 29 年度は新たに 6 校を指定（累計 44 校）します。

【地域運営学校指定校数の推移】



➤ 学校運営協議会連絡会及び協議会委員研修会の開催

地域運営学校に設置する「学校運営協議会」の各会長を対象とした連絡会（7月予定）や新たに同協議会委員に任命する保護者や地域住民等を対象とする研修会（11月予定）を開催し、各協議会の活動内容の情報提供や意見交換等を通じて、協議会の円滑かつ活発な運営に向けた支援を図ります。



◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	28	地域運営学校の指定校数（28年度までの累計38校）	44校

	<学校経営の支援>	(教育人事企画課 ・庶務課・学校支援課)	
【既定】	学校支援教職員	予算額	127,147 千円
【既定】	教育委員会事務局の庶務事務	予算額	14,901 千円
【既定】	学校の支援	予算額	201,466 千円

学校を取り巻く課題が複雑・多様化する中で、国の「チーム学校構想」に先駆けて進めてきた多様な専門人材の配置を充実します。このことにより、子どもたちに向き合う時間と労力を確保して質の高い教育を提供する組織体制を充実・強化していきます。

➤ 学校経営支援の充実

平成 28 年度に引き続き、副校長による教職員の指導・育成、地域との連携・協働等の充実を図るため、副校長の校務遂行をサポートする副校長校務支援員を配置します。また、平成 29 年度から、学校における法律問題等への対応力を高めるため、校長・副校長が弁護士から必要な助言等を得る体制を整備します。

➤ 部活動活性化事業の拡充

生徒数の減少等に伴い、従来の顧問教員による部活動の指導が困難な状況にある中、平成 28 年度から本格実施している部活動活性化事業を拡充し、専門事業者等への外部委託による部活動指導を一層推進します。

部活動活性化事業の様子 (テニス・剣道)



◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	25	副校長校務支援員の配置	16 校
5	25	部活動の充実 (28 年度 35 部活)	40 部活

	<特別支援教育の充実>	(特別支援教育課 ・教育人事企画課)
【既定】	特別支援教育	予算額 201,921 千円
【既定】	学校支援教職員	(再掲) 予算額 127,147 千円

特別な教育的支援を必要とする児童・生徒一人ひとりの成長・発達に応じた適切な教育を提供するため、引き続き、個々の教育的ニーズに応じた教育環境の整備や校内支援体制の充実等を進めるとともに、杉並区特別支援教育推進計画を改定し、特別支援教育の更なる推進を図っていきます。

➤ 特別支援教室の設置

平成 28 年度に引き続き、全小学校への特別支援教室の段階的設置を進め、現在の通級指導学級に替え、教員が拠点校から、対象児童の在籍校に巡回して指導を行う環境を整備します。

平成 29 年度は杉並第七小エリア 6 校、杉並第三小エリア 7 校、高井戸第四小エリア 5 校に設置し、平成 30 年度までに全小学校に特別支援教室を設置します。また、中学校については、平成 31 年度の全校設置に向けた検討・準備を進めていきます。

[小学校への特別支援教室設置計画]

年度	エリア及び設置校		
29年度	杉並第三小エリア	7校	杉並第三小(拠点校)、杉並第四小、杉並第六小、杉並第八小、杉並第十小、東田小、馬橋小
	杉並第七小エリア	6校	杉並第七小(拠点校)、杉並第一小、杉並第二小、西田小、桃井第二小、天沼小
	高井戸第四小エリア	5校	高井戸第四小(拠点校)、桃井第三小、荻窪小、井荻小、松庵小
30年度	大宮小エリア	5校	大宮小(拠点校)、和田小、方南小、済美小、新泉和泉小
	八成小エリア	4校	八成小(拠点校)、杉並第九小、桃井第五小、沓掛小
	三谷小エリア	4校	三谷小(拠点校)、桃井第一小、桃井第四小、四宮小
	松ノ木小エリア	4校	松ノ木小(拠点校)、浜田山小、堀之内小、永福小

➤ 学習支援教員の中学校への配置

全小学校に配置している学習支援教員について、平成 29・30 年度の 2 年間で全中学校に配置を拡大し、学習面で困難を抱える児童・生徒に対する個別的支援の充実を図ります。

➤ 通常学級支援員、通常学級介助員ボランティアの配置

通常学級に在籍する特別な支援を必要とする児童・生徒が安心して学校生活を送ることができるよう、教室移動や食事など日常生活動作の介助等を行う通常学級支援員等を配置します。

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	26	特別支援教室の設置	小学校 18 校
5	26	学習支援教員の配置	小学校全校 中学校 6 校
5	26	通常学級支援員等の配置	実施

<学校ICTの推進>		(庶務課・ 済美教育センター)	
【既定】	情報教育の推進	予算額	1,208,683 千円
【既定】	教職員の研修	予算額	6,804 千円
【既定】	学校教育への支援	予算額	129,212 千円

動画やカラー画像等のデジタル教材に加え、タブレットPCを用いて子ども同士が意見を交換し学びを高め合う主体的・対話的な学習を行うなど、ICTを活用してより効果的に授業を実施し、子どもたちの学びの可能性を拡げていきます。

➤ タブレットPC配備校の拡大

義務教育9年間の学びの連続性を確保する観点から、小中一貫教育のグループを構成する小中学校及び特別支援学校に対して計画的にタブレットPCを配備します。

➤ 教員研修の充実等

全区立学校において、ICTを活用した授業をより効果的に実施することができるよう、専門事業者に委託したICT支援員による授業サポートを定期的を実施するとともに、教員研修の拡充を図ります。

➤ (仮称)「杉並教育ICTフォーラム」等の開催

平成28年度に引き続き全小中学校におけるICT公開授業を実施するほか、保護者や地域の方に加え、区内外の学校関係者が参加する(仮称)「杉並教育ICTフォーラム」を開催し、杉並区のICTを活用した教育に関する実践報告等を行うことを通じて、その有効性や可能性を広く確認・共有する機会とします。



タブレットPCを活用した授業

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	27	電子黒板機能付プロジェクターの運用	小中学校全校
5	27	タブレットPCの運用	小学校 10校 中学校 6校 特別支援学校

	<いじめ・不登校対策の推進>		(済美教育センター・特別支援教育課)
【既定】	いじめ対策の充実	予算額	19,739 千円
【既定】	教育相談等運営	予算額	24,563 千円

「杉並区いじめ防止対策推進基本方針」等に基づき、各学校等と連携を図りながら、いじめ防止対策を総合的に推進します。

また、不登校対策では、不登校解消支援システム^{※1}を活用するとともに、適応指導教室^{※2}等により、不登校児童・生徒に寄り添った支援を図っていきます。

※1 不登校解消支援システムとは、不登校傾向にある児童・生徒の早期発見・早期対応を図るため、学校が「個別登校支援票」等を作成し臨床心理士や教員OB等の専門家からアドバイスを受け、必要に応じて関係機関と連携して、児童・生徒の登校支援を行う区独自の仕組みのこと。

※2 適応指導教室とは、学校生活に適応できず不登校となった児童・生徒が、集団生活を通して学校生活へ復帰できるよう支援することを目的とした教室のこと。

➤ いじめ防止対策の総合的な推進

平成 28 年度に改定した「いじめ対応マニュアル」を活用して、全小中学校の教職員に対し、いじめの兆候を見逃さず、いじめを発見したら組織的に対応することなど、いじめ防止対策の徹底を図るとともに、済美教育センターの教育SAT^{※3}を核として、個々のいじめ問題の解決を支援します。

また、平成 28 年度に続き「すぎなみ小・中学生未来サミット」を開催（7 月予定）し、子どもたち自身のいじめはしない、させない、許さない意識を高めていきます。

※3 教育SATとは、指導主事、学校管理職経験者、スクールソーシャルワーカー、相談員で構成され、児童・生徒にかかわる諸問題の解決支援を行う区独自の組織のこと（平成 19 年 4 月設置）。

➤ 不登校対策の推進

不登校などの課題を抱える児童・生徒が増加している実態を踏まえ、関係機関と連携した対応の要となるスクールソーシャルワーカーの配置を拡大します。

適応指導教室においては、教育指導員や心理職員による学習や社会科見学に加え、新たに宿泊体験事業を実施するなど、体験的な活動の充実を図り、社会的自立や学校復帰を支援します。



適応指導教室（宮前教室）

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	26	「すぎなみ ネットでトラブル解決支援システム」（いじめネット相談アプリ）の運用	運用
5	26	スクールソーシャルワーカーの派遣	小中学校全校
5	26	適応指導教室の運営	4 所

	<学校教育の支援>	(教育人事企画課・学校支援課 ・済美教育センター)
【既定】	学校教育への支援	(再掲) 予算額 129,212 千円
【既定】	教職員の研修	(再掲) 予算額 6,804 千円
【既定】	オリンピック・パラリンピック教育の推進	予算額 21,700 千円

全ての子どもに義務教育9年間を通して質の高い教育を提供し、よりよい人生を自ら切り拓く基盤を確実に築くため、学校教育への支援をきめ細やかに行っていきます。

➤ 小中一貫教育の推進

「小中一貫教育基本方針」に基づく義務教育9年間を通した一貫性のある教育を一層推進させていくため、引き続き、「9年間の学びの連続性」に関わる教育課題研究等を進めるとともに、区独自の小中一貫教育カリキュラム・教材を活用した教育を実践します。

➤ 新しい教育課題に対応するための取組

次期学習指導要領において小学校で導入が予定されている英語の教科化・実施学年の拡大及びプログラミング教育の導入等を踏まえ、教員研修の充実や教材等の準備など、新しい教育課題に的確に対応していくための取組を進めます。

➤ オリンピック・パラリンピック教育の推進

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催が、子どもたちにとって意義深いものとなるよう、オリンピック・パラリンピック出場経験者との交流や障害者スポーツの体験、日本と外国の文化に関する学習等による教育活動を推進します。



堀之内小学校におけるオリンピック・パラリンピック教育（車いすバスケットボール体験教室）

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	25	教育課題研究の実施	6 課題
5	25	小中一貫教育のカリキュラムの改定・補助教材の作成	活用
5	29	オリンピック・パラリンピック教育の推進	区立学校全校

	<就学前教育の充実>	(済美教育センター)	
【既定】	就学前教育	予算額	5,619 千円
【投資】	(仮称) 就学前教育支援センターの整備	予算額	21,266 千円

幼児期における教育の重要性を踏まえ、区内全ての就学前教育施設がより質の高い教育を行うことができるよう、(仮称) 就学前教育支援センターの建設工事に着手するなど、幼児教育の一層の充実を図っていきます。

➤ (仮称) 就学前教育支援センターの整備等

(仮称) 就学前教育支援センターは、成田西二丁目用地（成田西二丁目 24 番）を活用し、移転改築する成田西子供園の併設施設として整備することとしており、平成 31 年 9 月（予定）の開設に向けた取組を進めます。また、同センターの開設に合わせて現在の済美教育センター内の就学前教育推進体制を再構築し、近年増加傾向にある発達障害児等への対応を含め、区内全ての就学前教育施設に対する教育的支援を総合的・一体的に展開していきます。

平成 29 年度 実施設計
平成 29～31 年度 建設工事

➤ 教育課題研究指定園の取組

新たに区立子供園 1 園を教育課題研究指定園に指定し、「子どもの発達や学びの連続性を踏まえた就学前教育の質の向上」をテーマとする実践的な研究を行い、その成果の普及等を図ります。

➤ 幼保小連携推進校の拡大

「幼保小接続期カリキュラム・連携プログラム」に基づき、先進的な幼保小連携推進校を拡大（平成 29 年度は 15 校で実施）し、互惠性のある幼保小連携の取組を一層推進します。

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	25	(仮称) 就学前教育支援センターの整備	設計・建設
5	25	教育課題研究指定園の指定	子供園 2 園
5	25	幼保小連携推進校の指定 (28 年度小学校 10 校)	小学校 15 校

		(中央図書館)
【既定】	図書館運営	予算額 1,047,074 千円
【投資】	永福図書館の移転改築	予算額 17,231 千円

図書館サービスの情報化や子ども読書活動を推進するとともに、老朽化した図書館の改修・改築に向けた検討を進めるなど、時代の変化等を踏まえた図書館運営を進めていきます。

➤ 図書館サービスの情報化の推進

昭和初期に刊行された杉並区行政資料等のデジタルアーカイブ化に向けた取組に着手するとともに、図書館のインターネット閲覧用パソコンで無償閲覧できる有料データベースやD A I S Y資料*の充実と利用拡大を進めます。

※D A I S Y資料とは、視聴覚障害者等、通常の読書が困難な人のために国際規格に基づきデジタル化された音声等資料のこと。

➤ 子ども読書活動の支援

子どもの読書習慣の育成や読書環境の整備を推進するため、「杉並区子ども読書活動推進計画」を改定し、ボランティアの育成・支援や図書館と学校・地域等との連携を強化しながら、子どもの読書活動に対する支援の充実を図ります。



➤ 図書館の改修・改築の推進

中央図書館の大規模改修について、平成 30 年度以降の設計・工事に向けた「基本計画」を策定します。また、現在の永福体育館の敷地において地域コミュニティ施設等との複合施設として移転改築する、永福図書館の設計にも着手します。

[中央図書館]

平成 30 年度 設計
平成 31～32 年度 改修工事

[永福図書館]

平成 29 年度 基本設計
平成 29～30 年度 実施設計
平成 31～32 年度 改築工事

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	29	図書館施設の整備	実施

		(生涯学習推進課 ・済美教育センター ・教育人事企画課)
【既定】	次世代型科学教育の推進	予算額 16,177 千円
【既定】	学校教育への支援	(再掲) 予算額 129,212 千円
【既定】	学校支援教職員	(再掲) 予算額 127,147 千円

学校や地域施設等で、専門事業者や科学教育団体との連携・協働により最先端の科学を提供する「出前型・ネットワーク型」の科学教育事業を推進し、子どもから大人まで、世代を超えて科学に親しみ、学ぶことができる環境を充実していきます。

- 小中学校における理科教育の充実

子どもたちにとって「理科」が一層興味ある教科となり、科学的な思考力・表現力が向上するよう、引き続き、理科支援員を適切に配置して教員のサポート体制を整備するとともに、理科指導員と教員の連携・協働による理科出前授業（実験や移動式プラネタリウム）の充実を図ります。
- 天文学習事業の充実

引き続き区内イベント等とタイアップして、交流自治体である北海道名寄市と連携した天文台車による星空観望会等を実施します。また、移動式プラネタリウムについては、投映する番組を充実するとともに、実施規模を拡充していきます。
- 専門事業者や団体との連携・協働による科学教育事業の充実

身近な地域施設等で子どもや大人が最新の科学技術を学んだり、様々な科学実験・工作を体験したりすることができるよう、科学に関する専門事業者や団体との連携・協働で実施する「サイエンスフェスタ」や「ワークショップ」等の科学教育事業の拡充を図ります。

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	25	理科教育の充実	小中学校全校
5	25	理科専科教員・理科支援員の配置	小学校全校
5	29	天文学習事業等の実施	実施



一般会計

1	一般会計予算総括表	162
2	債務負担行為	164
3	地方債	165
4	債務負担行為の状況	166
5	職員人件費	168
6	部別予算額	172
7	補助金に関する調	174
8	実行計画の当初予算計上額	186
9	新規・臨時事業	191
10	投資事業	197
11	主な既定事業	215

一般會計

1 一般会計予算総括表

歳入

(単位:千円)

科目	29年度予算額	28年度予算額	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
特別区税	62,993,098	61,864,302	1,128,796	101.8	35.4
地方譲与税	720,000	690,000	30,000	104.3	0.4
利子割交付金	230,000	350,000	△ 120,000	65.7	0.1
配当割交付金	850,000	1,910,000	△ 1,060,000	44.5	0.5
株式等譲渡 所得割交付金	590,000	1,130,000	△ 540,000	52.2	0.3
地方消費税交付金	10,910,000	11,220,000	△ 310,000	97.2	6.1
自動車取得税交付金	330,000	340,000	△ 10,000	97.1	0.2
地方特例交付金	200,000	177,000	23,000	113.0	0.1
特別区財政交付金	38,200,000	38,700,000	△ 500,000	98.7	21.5
交通安全対策 特別交付金	60,000	60,000	0	100.0	0.0
分担金及び負担金	3,117,239	2,679,238	438,001	116.3	1.8
使用料及び手数料	3,723,574	3,740,805	△ 17,231	99.5	2.1
国庫支出金	26,217,604	26,643,849	△ 426,245	98.4	14.7
都支出金	11,966,997	10,515,796	1,451,201	113.8	6.7
財産収入	1,268,857	312,864	955,993	405.6	0.7
寄附金	37,110	28,416	8,694	130.6	0.0
繰入金	7,349,836	3,732,760	3,617,076	196.9	4.1
繰越金	2,500,000	2,500,000	0	100.0	1.4
諸収入	1,727,485	1,632,770	94,715	105.8	1.0
特別区債	5,058,200	3,746,200	1,312,000	135.0	2.8
合計	178,050,000	171,974,000	6,076,000	103.5	100.0

構成比は科目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

歳 出

(単位:千円)

科 目	29年度予算額	28年度予算額	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
議 会 費	817,574	813,597	3,977	100.5	0.5
総 務 費	5,838,818	5,568,481	270,337	104.9	3.3
生 活 経 済 費	7,482,535	5,555,033	1,927,502	134.7	4.2
保 健 福 祉 費	89,001,713	86,872,547	2,129,166	102.5	50.0
都 市 整 備 費	13,084,288	11,617,789	1,466,499	112.6	7.3
環 境 清 掃 費	6,568,498	6,730,264	△ 161,766	97.6	3.7
教 育 費	15,426,783	16,154,859	△ 728,076	95.5	8.7
職 員 費	36,499,918	36,484,692	15,226	100.0	20.5
公 債 費	3,029,871	1,876,736	1,153,135	161.4	1.7
諸 支 出 金	2	2	0	100.0	0.0
予 備 費	300,000	300,000	0	100.0	0.2
合 計	178,050,000	171,974,000	6,076,000	103.5	100.0

構成比は科目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

2 債務負担行為

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
杉並区土地開発公社の借入金に対する 利子並びに金融機関に対する債務保証	平成38年度まで	杉並区土地開発公社が事業資金として 借入れる限度額50億円の範囲内の借 入金及び利子相当額
杉並区土地開発公社からの用地取得費	平成38年度まで	杉並区が杉並区土地開発公社から取 得する用地費
中小企業資金融資に伴う利子補給	平成38年度まで	杉並区のアッセンにより融資を受けた 者が取扱金融機関に対して負担する利 子年7.0%以内の相当額
住宅修築資金融資に伴う利子補給	平成38年度まで	杉並区のアッセンにより融資を受けた 者が取扱金融機関に対して負担する利 子年5.5%以内の相当額
がけ・擁壁改善資金融資に伴う利子補給	平成38年度まで	杉並区のアッセンにより融資を受けた 者が取扱金融機関に対して負担する利 子年8.0%以内の相当額
防 災 施 設 整 備 (実 施 設 計)	平成30年度まで	1,000
阿佐谷地域区民センターの移転整備 (実 施 設 計)	平成30年度まで	33,000
(仮称)永福三丁目複合施設の整備 (実 施 設 計)	平成30年度まで	12,000
産 業 商 工 会 館 の 移 転 整 備 (実 施 設 計)	平成30年度まで	18,000
社会福祉法人真光会に対する 特別養護老人ホーム建設助成	平成30年度まで	189,000
社会福祉法人さわらび会に対する 特別養護老人ホーム建設助成	平成60年度まで	487,000
社会福祉法人真光会に対する 小規模多機能型居宅介護施設建設助成	平成30年度まで	64,000
社会福祉法人さわらび会に対する 小規模多機能型居宅介護施設建設助成	平成30年度まで	50,000
阿 佐 谷 南 保 育 園 の 改 築	平成30年度まで	354,000
杉並第一小学校学童クラブの整備 (実 施 設 計)	平成30年度まで	4,000
桃井第二小学校学童クラブの整備	平成30年度まで	127,000
(仮称)永福保育園の整備 (実 施 設 計)	平成30年度まで	12,000
橋梁の長寿命化と補強・改良 (神通橋整備工事に係る建設負担金)	平成33年度まで	16,000
公 園 等 の 整 備 ((仮称)荻外荘公園基本計画策定)	平成30年度まで	9,000
杉 並 第 一 小 学 校 の 改 築 (実 施 設 計)	平成30年度まで	56,000
杉 並 第 一 小 学 校 の 改 築 (仮 設 校 舎 賃 借)	平成33年度まで	991,000
桃 井 第 二 小 学 校 の 改 築	平成30年度まで	2,779,000
永 福 図 書 館 の 移 転 改 築 (実 施 設 計)	平成30年度まで	16,000

★ 債務負担行為とは、建設工事や物品購入などで複数年にわたって支出が発生する場合に、後年度の財政負担をあらかじめ明らかにすることを目的とし、議会の議決を必要とします。

3 地方債

(単位:千円)

番号	起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	備考
1	消費者センターの移転整備	592,000	証券発行又は普通貸借の方法により政府その他から起債する。証券発行の場合における発行価格は、額面100円につき98円以上とする。 なお、証券発行の場合において発行価格が額面金額を下回る場合は、その発行価格差減額を埋めるために必要な金額を左欄の限度額に加算した金額を限度額とすることもある。	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	起債のときから据置期間を含め30年以内に元利均等、元金均等、満期一括その他の方法で償還する。 ただし、融通条件又は財政の都合により償還年限を短縮し、繰上償還をすることもある。	金融事情その他の都合により、起債額の全部又は一部を翌年度に繰延起債することもある。
2	就労支援センターの移転整備	245,000				
3	永福体育館の移転改修	278,000				
4	災害援護資金貸付金	3,200				
5	杉並福祉事務所等の移転整備	910,000				
6	(仮称)天沼三丁目複合施設内子ども・子育てプラザの整備	352,000				
7	公園等の整備	1,438,000				
8	防災まちづくり	130,000				
9	小中一貫校の施設整備(高円寺地区)	531,000				
10	桃井第二小学校の改築	579,000				
合 計		5,058,200				

4 債務負担行為の状況(建設工事に係るもの)

事 項	限 度 額 (単位:千円)	支出(見込)額(単位:千円)	
		平成27年度	平成28年度
防 災 施 設 整 備	10,000	—	※
公 会 堂 P F I	29,036,000	943,849	870,030
消 費 者 セ ン タ ー の 移 転 整 備	880,000	—	※
(仮称)馬橋複合施設の整備	69,000	—	※
就 労 支 援 セ ン タ ー の 移 転 整 備	367,000	—	※
永 福 体 育 館 の 移 転 改 修	1,060,000	—	※
ゆ う ゆ う 下 高 井 戸 館 の 整 備	50,000	—	※
杉 並 福 祉 事 務 所 等 の 移 転 整 備	1,374,000	—	※
ゆ う ゆ う 馬 橋 館 の 整 備	80,000	—	※
下 高 井 戸 子 供 園 の 改 築	311,000	—	※
高 円 寺 小 中 一 貫 教 育 校 学 童 ク ラ ブ の 整 備	217,000	—	※
下 高 井 戸 児 童 館 の 改 修	71,000	—	※
(仮称)天沼三丁目複合施設内 子ども・子育てプラザの整備	489,000	—	※
魅力ある歩行者優先の道づくり (特別区道第1401号・第1399号路線)	80,000	—	※
橋 梁 の 長 寿 命 化 と 補 強 ・ 改 良 (大松橋整備工事に係る建設負担金)	22,000	—	※
小 中 一 貫 校 の 施 設 整 備 (高 円 寺 地 区 ・ 小 学 校)	3,509,000	—	※
小 中 一 貫 校 の 施 設 整 備 (高 円 寺 地 区 ・ 中 学 校)	3,509,000	—	※

★ 28年度以前に、債務負担行為として議決を得た建設工事等に係る主なもの予算計上状況です。

平成29年度以降の支出予定額(単位:千円)			備	考
平成29年度	平成30年度	平成31年度		
9,961	—	—	契約総額 工事費	19,985 千円 19,985 千円
805,152	805,152	805,152	契約総額 委託費	25,890,688 千円 25,890,688 千円
763,884	—	—	契約総額 工事費 工事監理	957,375 千円 947,930 千円 9,445 千円
67,999	—	—	契約総額 工事費	136,695 千円 136,695 千円
318,464	—	—	契約総額 工事費 工事監理	399,037 千円 395,099 千円 3,938 千円
406,451	653,109	—	契約総額 工事費等 平成29年3月に契約予定	1,385,860 千円 1,385,860 千円
49,674	—	—	契約総額 工事費等 平成29年3月に契約予定	82,366 千円 82,366 千円
1,192,352	—	—	契約総額 工事費 工事監理	1,494,329 千円 1,479,578 千円 14,751 千円
79,614	—	—	契約総額 工事費等	160,050 千円 160,050 千円
296,228	—	—	契約総額 工事費 工事監理	520,366 千円 509,706 千円 10,660 千円
28,086	178,535	—	契約総額 工事費 工事監理	224,608 千円 221,628 千円 2,980 千円
70,303	—	—	契約総額 工事費等 平成29年3月に契約予定	116,711 千円 116,711 千円
412,769	—	—	契約総額 工事費 工事監理	515,672 千円 510,433 千円 5,239 千円
80,000	—	—	契約総額 工事費 平成29年3月に契約予定	134,000 千円 134,000 千円
5,000	14,000	0	協定総額 負担金	37,524 千円 37,524 千円
454,057	2,874,154	—	契約総額 工事費 工事監理	3,628,468 千円 3,580,295 千円 48,173 千円
454,057	2,874,154	—	契約総額 工事費 工事監理	3,628,468 千円 3,580,295 千円 48,173 千円

※ 当該年度予算計上あり

5 職員人件費

(1) 職員人件費所要額等

職員分

会 計	職員数等		対前年度 増 減	給 料	職員手当等	共 済 費
	平成29年度 予 算 計 上 職 員 数	平成28年度 予 算 計 上 職 員 数				
一 般 会 計	人 3,340 (288)	人 3,340 (315)	人 0 (△ 27)	千円 13,049,908 (661,620)	千円 14,128,170 (382,570)	千円 5,041,042 (167,713)
国民健康保険 事業会計	48 (6)	70 (5)	△ 22 (1)	203,648 (14,145)	178,315 (7,860)	77,303 (3,625)
合 計	3,388 (294)	3,410 (320)	△ 22 (△ 26)	13,253,556 (675,765)	14,306,485 (390,430)	5,118,345 (171,338)

※()内は、再任用短時間勤務職員で、外書である。

嘱託員分

会 計	人員等		
	平成29年度人員	平成28年度人員	対前年度人員増減
一 般 会 計	人 970	人 933	人 37
国民健康保険事業会計	2	2	0
合 計	972	935	37

参 考

合 計	一人平均給料月額		一人平均給与年額 (退職手当・共済費は除く)		平成 28 年 12 月 1 日 (休職者 等 を 除 く) 人
	本年度	前年度	本年度	前年度	
千円 32,219,120 (1,211,903)	325,597 円	329,039 円 前年比 98.95 %	7,294,077 円	7,346,315 円 前年比 99.29 %	3,250 (275)
459,266 (25,630)	353,556 円	319,155 円 前年比 110.78 %	7,957,563 円	7,158,343 円 前年比 111.16 %	68 (3)
32,678,386 (1,237,533)	325,993 円	328,836 円 前年比 99.14 %	7,303,477 円	7,342,456 円 前年比 99.47 %	3,318 (278)

※一人平均給料月額及び一人平均給与年額には、再任用短時間勤務職員を含まない。

報 酬	附 加 報 酬	共 済 費	合 計
千円 2,533,800	千円 104,760	千円 430,335	千円 3,068,895
5,244	24	863	6,131
2,539,044	104,784	431,198	3,075,026

(2)職種別等級別職員数

年度	給料表	行政職(一)	行政職(二)	医療職(一)
	職 種	事 務 福 祉 技 術	技 能	医 師
	等 級			
平成29年度	特別職等	5 人	人	人
	8 級	34		
	7 級	24 (1)		
	6 級	57		
	5 級	170 (4)		
	4 級	662 (10)	4	
	3 級	1,051 (27)	55	2
	2 級	512 (6)	311	3
	1 級	204	35	1
	合 計	2,719 (48)	405	6
平成28年度	特別職等	4 人	人	人
	8 級	34		
	7 級	15		
	6 級	55 (1)		
	5 級	168 (2)		
	4 級	675 (17)	4	3
	3 級	1,037 (40)	57	3
	2 級	515 (8)	320	1
	1 級	212 (2)	46	
	合 計	2,715 (70)	427	7
差 引 増 減		4 (△ 22)	△ 22	△ 1

※()内は、国民健康保険事業会計の人員で内数である。

※再任用短時間勤務職員は含まない。

医療職(二)	医療職(三)	教育職	
栄養士	看護師	幼稚園教諭等	計
技士	保健師		
人	人	人	5 人
			34
	1		25 (1)
	2	3	62 (0)
5	6	2	183 (4)
20	30	7	723 (10)
13	35	27	1,183 (27)
	17	70	913 (6)
	9	11	260 (0)
38	100	120	3,388 (48)
人	人	人	4 人
			34
	1		16
	2	2	59 (1)
4	5	3	180 (2)
20	29	8	739 (17)
13	41	19	1,170 (40)
1	19	82	938 (8)
1	3	8	270 (2)
39	100	122	3,410 (70)
△ 1	0	△ 2	△ 22 (△ 22)

6 部別予算額

(単位:千円)

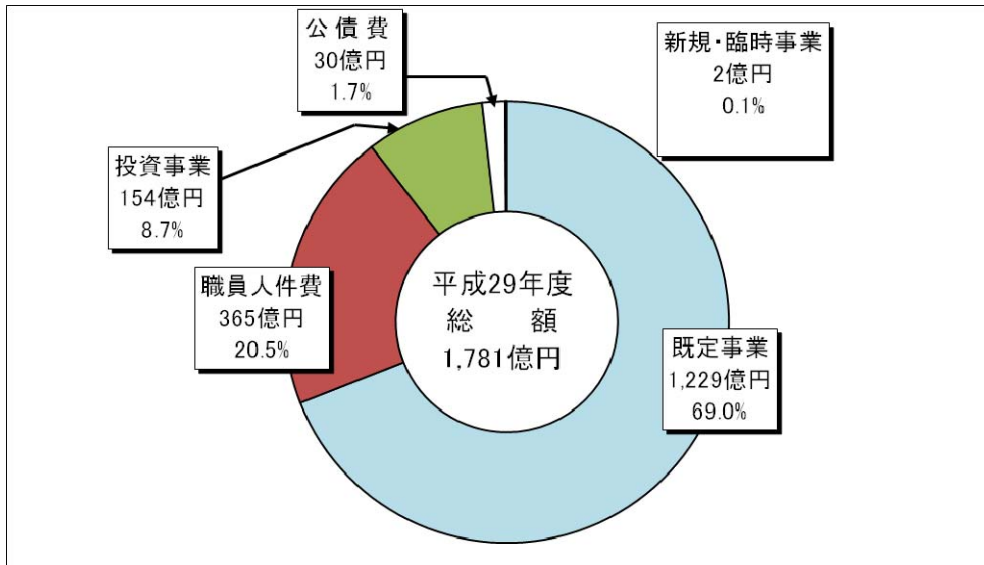
部 名	事 業 費	職 員 人 件 費	合 計	構 成 比 (%)
政 策 経 営 部	2,282,061	694,465	2,976,526	1.9
総 務 部 選挙管理委員会事務局 監 査 委 員 事 務 局	4,472,364	2,268,224	6,740,588	4.4
区 民 生 活 部	7,470,456	3,863,633	11,334,089	7.3
保 健 福 祉 部	72,702,962	16,627,526	89,330,488	57.8
都 市 整 備 部	13,084,288	2,825,024	15,909,312	10.3
環 境 部	6,568,498	2,465,819	9,034,317	5.9
教育委員会事務局	13,335,672	4,784,628	18,120,300	11.7
区 議 会 事 務 局	817,574	154,738	972,312	0.6
小 計	120,733,875	33,684,057	154,417,932	100.0
そ の 他	20,816,207	2,815,861	23,632,068	—
合 計	141,550,082	36,499,918	178,050,000	—

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

※その他欄の事業費は、特別会計への繰出金、公債費、諸支出金、予備費。

※その他欄の職員人件費は、退職手当。

一般会計歳出の状況



一般会計当初予算を1万円に換算すると



7 補助金に関する調

補助金名称	交付団体名等	対象数	予算額（千円）	
			平成29年度	平成28年度
職員互助会補助金	杉並区職員互助会	1団体	25,190	25,536
地域防犯自主団体活動助成	防犯自主団体	24団体	2,000	4,275
防犯協会に対する事業補助金	防犯協会	3団体	6,396	8,268
防火防災協会事業補助金	防火防災協会	2団体	440	440
少年消防クラブ消防少年団事業補助金	少年消防クラブ消防少年団	2団体	220	220
消防団事業補助金	消防団	2団体	11,749	11,749
防災市民組織連絡協議会に対する補助金	防災市民組織連絡協議会	1団体	400	400
防災市民組織に対する助成金	防災市民組織	165組織	20,905	20,780
震災救援所運営連絡会に対する助成金	震災救援所運営連絡会	65組織	1,560	1,584
震災時生活用水登録井戸助成金	登録井戸設置者	37基	1,202	1,202
民間一時滞在施設備蓄品購入用補助金	帰宅困難者一時滞在施設	10団体	1,500	1,500
公衆浴場設備整備補助金	公衆浴場	5浴場	4,000	4,000
公衆浴場確保対策事業補助金	東京都公衆浴場業生活衛生同業組合杉並支部	22浴場	3,740	3,910
公衆浴場施設確保資金利子補助金	公衆浴場	1浴場	1,013	1,126
健康増進型公衆浴場改築支援助成	公衆浴場	1浴場	10,000	10,000
公衆浴場耐震化促進支援事業及びクリーンエネルギー化等推進事業補助金	公衆浴場	8浴場	7,350	6,500
外国人学校通学児童生徒保護者負担軽減補助金	外国人学校通学児童生徒保護者	48人	4,032	5,040
貸与宿泊施設区民宿泊費補助金	民営化宿泊施設利用者	11,400人	28,500	28,100
町会・自治会専用掲示板設置等補助金	町会、自治会	100基	5,000	5,000
町会・自治会館建設等補助金	町会、自治会	-	-	6,160
コミュニティ助成金	町会、自治会	2団体	5,000	2,500
まちの絆（きずな）向上事業助成金	町会、自治会	25団体	5,000	5,000
地域区民センター協議会事業に対する補助金	地域区民センター協議会	7団体	64,071	64,071
杉並ボランティアセンター補助金	社会福祉法人杉並区社会福祉協議会	1団体	3,226	2,926

補助金名称	交付団体名等	対象数	予算額（千円）	
			平成29年度	平成28年度
NPO活動資金助成	NPO団体	10団体	2,500	2,500
文化芸術活動助成金	文化・芸術活動団体	24団体	10,000	10,000
杉並区交流協会補助金	杉並区交流協会	1団体	32,820	31,791
杉並芸術会館芸術文化普及振興事業費補助金	杉並芸術会館指定管理者	1団体	14,500	20,279
チャレンジ商店街サポート事業補助金	指定商店会等	3団体	6,000	12,000
地域特性にあった商店街支援事業補助金	指定商店会等	4団体	20,000	25,000
商店街若手支援事業補助金	指定商店会等	3団体	1,500	1,500
新・元気を出せ商店街事業費補助金	-	-	-	-
活性化事業助成	指定商店会等	35団体	34,220	42,206
商店街イベント事業助成	指定商店会等	113団体	141,702	136,000
地域・経済活性化事業補助金	指定商店会等	1団体	1,500	1,500
商店街組合等補助金	商店街振興組合等	17団体	2,830	3,330
商店街装飾灯建設等助成	指定商店会等	423本	42,300	28,770
商店街装飾灯電気料・修繕費・美化費助成	指定商店会等	118団体	63,474	71,004
商店街防犯設備の整備等に対する補助金	-	-	-	-
商店街防犯設備整備事業補助金	指定商店会等	5団体	18,750	6,000
商店街防犯カメラ維持管理事業補助金	指定商店会等	44団体	9,672	9,291
東京高円寺阿波おどり振興事業補助金	東京高円寺阿波おどり振興協会	1団体	2,000	3,000
営農活動支援補助金	農業経営者	37件	11,000	5,000
都市農地保全支援プロジェクト補助金	防災兼用農業用井戸設置者	4件	13,076	9,135
都市農業活性化支援事業補助金	営農集団等	1団体	51,117	-
企業的農業経営集団活動事業費補助金	企業的農業経営集団	6件	1,500	1,500
農業体験農園に対する補助金	農業体験農園運営者	3件	13,880	10,500
民生委員児童委員協議会に対する助成金	杉並区民生委員児童委員協議会	1団体	6,048	6,048

補助金名称	交付団体名等	対象数	予算額（千円）	
			平成29年度	平成28年度
社会福祉法人杉並区社会福祉協議会補助金	-	-	-	-
地域福祉増進の育成助成金	社会福祉法人杉並区社会福祉協議会	1団体	218,058	218,592
福祉サービス利用者保護事業助成金	社会福祉法人杉並区社会福祉協議会	1団体	2,694	2,634
受験生チャレンジ支援貸付事業助成金	社会福祉法人杉並区社会福祉協議会	1団体	9,000	10,000
成年後見制度利用助成金	区長申立て成年被後見人	10人	1,820	1,820
福祉サービス第三者評価事業補助金	福祉サービス第三者評価実施事業者	38団体	13,700	15,850
福祉有償運送事業補助金	移動サービス実施事業者	6団体	10,000	9,938
臨時福祉給付金	臨時福祉給付金支給対象者	-	-	210,000
年金生活者等支援臨時福祉給付金	年金生活者等支援臨時福祉給付金支給対象者	-	-	1,440,000
重症心身障害児（者）通所事業運営補助金	重症心身障害者通所施設	2所	11,000	13,911
	重症心身障害児児童発達支援実施施設	1所	15,280	20,184
心身障害者団体運営助成金	心身障害者団体	15団体	9,878	11,088
障害者ショートステイ事業運営費補助金	障害者短期入所事業者	2団体	42,712	42,712
介護支援専門員資格取得支援助成金	障害者福祉事業者	5事業所	275	275
重症心身障害児（者）在宅レスパイト訪問看護事業医師意見書作成費用助成金	訪問看護利用者	5人	15	45
児童発達支援利用者負担助成金	児童発達支援利用者	164人	5,966	7,170
保育所等訪問支援利用者負担助成金	保育所等訪問支援利用者	184人	263	274
児童発達支援リハビリテーション利用者負担助成金	児童発達支援利用者	36人	422	356
保育対応型児童発達支援事業保育料補助金	保育対応型児童発達支援利用者	8人	3,537	7,440
放課後等デイサービス事業所運営補助金	重症心身障害児放課後等デイサービス実施施設	2所	3,750	3,000
放課後等デイサービス事業所開設経費補助金	重症心身障害児放課後等デイサービス実施施設	1所	4,800	-
障害者地域活動支援センター事業補助金	障害者地域活動支援センター	1団体	21,819	22,000
障害者地域活動支援センター事業交通費等補助金	障害者地域活動支援センター	1団体	1,471	1,892
障害者就労継続支援サービス事業等に係る施設借上補助金	民間障害者通所施設等	18団体	119,472	117,283
障害福祉サービス事業所交通費等補助金	民間障害者通所施設等	29団体	52,269	52,786

補助金名称	交付団体名等	対象数	予算額（千円）	
			平成29年度	平成28年度
障害者通所施設の送迎サービス支援事業補助金	民間障害者通所施設等	6団体	8,094	5,752
障害者通所施設サービス推進事業補助金	民間障害者通所施設等	28団体	274,327	285,352
公益財団法人障害者雇用事業団に対する助成金	公益財団法人杉並区障害者雇用支援事業団	1団体	13,602	13,306
杉並障害者福祉会館運営協議会補助金	障害者福祉会館運営協議会	1団体	4,095	4,095
障害者通所施設「あけぼの作業所」の送迎サービス補助金	社会福祉法人いたるセンターあけぼの作業所	1団体	13,593	14,664
障害者支援施設マイルドハート高円寺「なでしこ」運営費補助金	社会福祉法人鶴足津福祉会	1団体	72,368	56,988
重度知的障害者通所施設整備・運営に関する補助金	重度知的障害者通所施設	3団体	55,684	51,782
障害者就労施設利用者支援等事業補助金	区内障害者施設等	1団体	600	3,617
心身障害者施設整備費補助金	社会福祉法人東京都知的障害者育成会	1団体	18,448	18,583
	社会福祉法人鶴足津福祉会	1団体	22,954	23,247
	社会福祉法人健誠会	1団体	16,345	31,350
障害者グループホーム防火設備整備費補助金	障害者グループホーム設置者	3団体	7,500	15,724
精神障害者グループホーム開設経費補助金	精神障害者グループホーム設置者	-	-	618
特別養護老人ホーム上井草園運営補助金	社会福祉法人サンフレンズ	1団体	1,182	2,810
自治体間連携特養運営補助金	社会福祉法人梓友会	1団体	6,000	-
風呂つと杉並事業補助金	東京都公衆浴場業生活衛生同業組合杉並支部	1団体	3,545	3,545
いきいきクラブ助成金	杉並区いきいきクラブ連合会、各いきいきクラブ	67団体	23,804	23,961
シルバー人材センター補助金	公益社団法人杉並区シルバー人材センター	1団体	149,863	158,867
特別養護老人ホーム等施設整備費補助金	社会福祉法人真松之会	1団体	16,000	16,000
	社会福祉法人奉優会	1団体	13,000	13,000
	社会福祉法人浴風会	1団体	58,750	58,750
	社会福祉法人杉樹会	1団体	10,090	10,090
	社会福祉法人正吉福祉会	1団体	5,400	5,400
	社会福祉法人サンフレンズ	1団体	3,578	3,578
	社会福祉法人鶴足津福祉会	1団体	39,670	39,670

補助金名称	交付団体名等	対象数	予算額（千円）	
			平成29年度	平成28年度
特別養護老人ホーム等施設整備費補助金	社会福祉法人救世軍社会事業団	1団体	11,900	11,900
	社会福祉法人櫻灯会	1団体	3,950	1,430
	社会福祉法人桐仁会	1団体	84,975	184,800
	社会福祉法人健誠会	1団体	168,000	72,000
	社会福祉法人仁愛会	1団体	180,000	60,000
	社会福祉法人梓友会	1団体	356,800	237,866
	社会福祉法人慈雲会	1団体	7,419	-
	社会福祉法人真光会	1団体	21,000	-
	社会福祉法人さわらび会	1団体	8,250	-
認知症高齢者グループホーム整備費補助金	上高井戸二丁目土地所有者	1団体	49,500	-
	社会福祉法人福翠会	1団体	81,180	-
	社会福祉法人天寿園会	-	-	115,880
	上井草一丁目土地所有者	-	-	74,250
介護老人保健施設整備費補助金	社会医療法人河北医療財団	1団体	10,370	10,370
	社会福祉法人浴風会	1団体	9,500	9,500
都市型経費老人ホーム整備費補助金	上高井戸二丁目土地所有者	1団体	99,000	-
小規模多機能型居宅介護施設等整備費補助金	社会福祉法人真光会	1団体	7,005	-
	社会福祉法人さわらび会	1団体	2,613	-
	社会福祉法人天寿園会	-	-	73,211
	セントケア東京株式会社	-	-	31,360
特別養護老人ホーム開設準備経費助成金	社会福祉法人梓友会	1団体	30,000	-
認知症高齢者グループホーム開設準備経費補助金	メディカル・ケア・サービス株式会社	1団体	11,178	-
	スターツケアサービス株式会社	1団体	11,178	-
	社会福祉法人福翠会	1団体	11,178	-
	社会福祉法人天寿園会	-	-	11,178

補助金名称	交付団体名等	対象数	予算額（千円）	
			平成29年度	平成28年度
認知症高齢者グループホーム開設準備経費補助金	株式会社愛誠会	-	-	16,767
都市型経費老人ホーム開設準備経費補助金	メディカル・ケア・サービス株式会社	1団体	6,200	-
小規模多機能型居宅介護施設開設準備経費補助金	社会福祉法人天寿園会	-	-	5,589
	セントケア東京株式会社	-	-	3,726
介護人材確保等補助金	特別養護老人ホーム運営事業者	2団体	1,600	800
	認知症高齢者グループホーム運営事業者	3団体	1,500	1,000
	都市型軽費老人ホーム運営事業者	1団体	500	-
	小規模多機能型居宅介護施設運営事業者	-	-	1,000
介護職員等住居確保経費補助金	特別養護老人ホーム運営事業者	2団体	2,000	1,000
	認知症高齢者グループホーム運営事業者	3団体	900	600
	都市型軽費老人ホーム運営事業者	1団体	200	-
	小規模多機能型居宅介護施設運営事業者	-	-	600
防火設備整備費補助金	有料老人ホーム等	9団体	7,826	6,586
介護ロボット導入経費補助金	介護保険事業者	-	-	12,000
地域福祉活動推進事業補助金	NPO法人友愛ヘルプ	1団体	2,500	2,500
24時間安心ヘルプ事業補助金	夜間対応型訪問介護利用者	180人	442	501
地域認知症ケア（介護）の推進事業費補助金	介護保険地域密着型サービス提供事業者	27所	657	1,080
通所型短期集中プログラム参加に係る意見書作成料助成	通所型短期集中プログラム参加者	36人	117	357
介護保険住宅改修に係る助成金	介護支援専門員等	50件	100	120
新規開設介護事業所の求人広告経費等補助金	介護保険事業者	8団体	4,000	15,000
介護サービス事業者におけるICT機器等導入経費補助金	介護保険事業者	5団体	3,078	3,537
介護職員初任者研修受講料助成金	介護職員初任者研修受講者	25人	2,000	-
介護保険サービス事業所非常勤職員健康診断等助成金	介護保険事業者	20団体	1,000	1,000
妊婦健康診査費用助成金	妊婦健康診査受診者	1,200人	34,032	34,024
ひとり親家庭等団体活動助成金	ひとり親家庭等団体	2団体	200	200

補助金名称	交付団体名等	対象数	予算額（千円）	
			平成29年度	平成28年度
ひととき保育・つどいの広場運営費等補助金	ひととき保育・つどいの広場運営事業者	7団体	64,600	67,098
地域子育て支援拠点の環境改善事業補助金	つどいの広場運営事業者	-	-	5,400
産後ケア事業補助金	産後ケア事業利用者	74人	1,320	588
認証保育所等保育料補助金	認証保育所利用者	11,460人	371,352	415,762
	家庭福祉員利用者	24人	528	528
	グループ保育室利用者	600人	12,828	14,436
	杉並区保育室利用者	6,120人	121,056	120,084
	認可外保育施設利用者	2,520人	62,856	46,632
受託児健康診断料補助金	家庭福祉員利用者	43人	138	144
	家庭福祉員グループ利用者	27人	86	96
私立幼稚園等園児の保護者に対する補助金	-	-	-	-
就園奨励費補助金	私立幼稚園等園児保護者	3,769人	559,558	570,955
入園料助成金・保護者補助金	私立幼稚園等園児保護者	7,235人	595,678	743,452
認証保育所運営費等補助金	認証保育所設置者	124団体	1,577,505	1,440,781
保育士等キャリアアップ補助金	私立保育所設置者	34団体	133,214	89,335
	認証保育所設置者	24団体	79,176	78,138
	家庭福祉員・家庭福祉員グループ	2団体	2	12,109
	病児保育事業実施者	2団体	1,649	-
	定期利用保育事業実施者	1団体	908	1,490
	小規模保育事業実施者	17団体	33,179	15,301
	事業所内保育事業実施者	9団体	8,830	3,309
	家庭的保育事業実施者	3団体	1,953	651
	居宅訪問型保育事業実施者	1団体	3,058	2,294
保育サービス推進事業補助金	私立保育所設置者	34団体	150,939	88,564
	小規模保育事業実施者	17団体	10,173	2,796

補助金名称	交付団体名等	対象数	予算額（千円）	
			平成29年度	平成28年度
保育サービス推進事業補助金	事業所内保育事業実施者	9団体	4,312	815
	家庭的保育事業実施者	3団体	401	115
保育力強化事業補助金	認証保育所設置者	24団体	30,632	35,768
	家庭福祉員・家庭福祉員グループ	15団体	1,625	2,220
	定期利用保育事業実施者	1団体	372	916
私立保育所等非常通報装置整備補助金	私立保育所設置者	20団体	6,000	1,500
	認証保育所設置者	1団体	300	300
	小規模保育事業実施者	6団体	1,800	-
現任保育従事職員資格取得支援事業費補助金	-	-	-	-
保育士試験の受験料等補助金	私立保育所設置者	10団体	500	50
	認証保育所設置者	6団体	300	50
	家庭福祉員・家庭福祉員グループ	1団体	50	50
	小規模保育事業実施者	3団体	150	-
	事業所内保育事業実施者	2団体	100	-
通信・通学講座受講料等補助金	私立保育所設置者	10団体	1,500	-
	認証保育所設置者	3団体	450	-
	小規模保育事業実施者	3団体	450	-
	事業所内保育事業実施者	2団体	300	-
養成施設の受講料等補助金	私立保育所設置者	10団体	3,000	-
	認証保育所設置者	3団体	900	-
	小規模保育事業実施者	3団体	900	-
	事業所内保育事業実施者	2団体	600	-
保育従事職員宿舍借り上げ支援事業費補助金	民営保育所運営事業者	65団体	365,925	56,700
	認証保育所設置者	24団体	60,270	6,300
	小規模保育事業実施者	17団体	37,023	5,040

補助金名称	交付団体名等	対象数	予算額（千円）	
			平成29年度	平成28年度
保育従事職員宿舍借り上げ支援事業費補助金	事業所内保育事業実施者	5団体	5,166	-
新規開設保育施設等人材確保事業費補助金（求人広告経費等）	私立保育所設置者	-	-	5,600
保育補助者雇上強化補助金	私立保育所設置者	20団体	44,300	-
	小規模保育事業実施者	6団体	13,290	-
	事業所内保育事業実施者	2団体	4,430	-
育児休業支援補助金	民営保育所運営事業者	3団体	1,800	18,060
定期利用保育事業費補助金	定期利用保育事業実施者	21団体	229,080	45,780
病後児保育室運営補助金	病後児保育室運営事業者	1団体	10,832	-
認可化移行支援補助金	家庭福祉員	8団体	800	1,200
災害時子ども安全連絡網運営費等補助金	私立保育園連盟	1団体	422	324
	私立幼稚園連合会	1団体	422	324
公園占用料補助金	民営保育園	1団体	3,750	-
私立保育所施設整備等補助金	社会福祉法人福翠会	1団体	237,355	-
	社会福祉法人天寿園会	-	-	261,583
私立幼稚園等心身障害児教育対策費補助金	私立幼稚園等設置者	40団体	6,880	6,880
私立幼稚園等園外保育補助金	私立幼稚園等設置者	40団体	6,720	6,720
私立幼稚園等園児健康管理補助金	私立幼稚園等設置者	40団体	4,000	4,000
私立幼稚園一時預かり事業（幼稚園型）補助金	私立幼稚園等設置者	10団体	9,108	10,440
私立幼稚園長時間預かり保育事業費補助金	私立幼稚園等設置者	6団体	54,853	45,942
幼稚園教育研修会育成補助金	杉並区幼稚園教育研修会	1団体	940	940
保護司会に対する助成金	杉並区保護司会	1団体	600	600
青少年育成委員会補助金	青少年育成委員会	17団体	17,000	17,000
民間学童クラブ事業運営費補助金	民間学童クラブ	2団体	17,621	17,474
母親クラブ活動費補助金	杉並区母親クラブ連絡会・各母親クラブ	13団体	650	650
次世代育成基金活用事業助成金	次世代育成基金活用事業民間提案事業者	2団体	9,000	10,000

補助金名称	交付団体名等	対象数	予算額（千円）	
			平成29年度	平成28年度
緊急医療救護所運営協力金	緊急医療救護所設置病院	11団体	5,500	5,500
災害医療活動拠点運営協力金	一般社団法人杉並区医師会	1団体	94	94
前立腺がん検査補助金	前立腺がん検査受診者	2,000人	5,367	5,316
健康保持事業補助金	一般社団法人杉並区医師会	-	-	2,640
	一般社団法人東京都杉並区歯科医師会	-	-	1,120
	一般社団法人杉並区薬剤師会	-	-	400
医療技術研修補助金	東京都杉並歯科技工士会	1団体	176	176
	公益社団法人東京都柔道整復師会杉並支部	1団体	176	176
地域医療連携推進委員会運営費補助金	一般社団法人杉並区医師会	-	-	594
特定不妊治療費助成金	不妊治療受療者	828件	37,500	37,500
産科医等確保支援事業補助金	区内医療機関	5団体	5,700	5,700
小児任意予防接種費用助成	-	-	-	-
流行性耳下腺炎ワクチン予防接種助成金	流行性耳下腺炎ワクチン被接種者	5,000件	20,000	20,000
ロタウイルスワクチン予防接種助成金	ロタウイルスワクチン被接種者	10,600件	50,880	49,680
高齢者住宅利子助成	高齢者住宅建築主	11件	24,254	24,947
サービス付高齢者向け住宅供給計画費助成	サービス付き高齢者向け住宅設置事業者	-	-	3,000
高齢者等入居支援事業助成	社会福祉法人杉並区社会福祉協議会	-	-	900
高齢者等賃貸住宅改修助成	高齢者共同住宅所有者	-	-	4,000
居住支援協議会補助金	居住支援協議会	-	-	1,000
まちづくり助成金	-	-	-	-
まちづくり団体等活動助成	まちづくり団体等	8団体	400	540
まちづくり協議会活動助成	まちづくり協議会	2団体	400	400
木造賃貸住宅等建替助成	木造賃貸住宅建替者	-	-	3
建築物不燃化建替助成	不燃化住宅建替者	114件	165,000	105,000
老朽建築物除却等助成	老朽建築物除却者	8件	12,400	12,400

補助金名称	交付団体名等	対象数	予算額（千円）	
			平成29年度	平成28年度
戸建て建替え助成	老朽建築物建替者	68件	170,000	170,000
木造住宅等耐震改修等助成	-	-	-	-
精密診断助成	木造住宅等精密診断実施者	25件	2,500	2,500
耐震改修工事助成	木造住宅等耐震改修実施者	134件	148,800	164,700
耐震シェルター等設置費助成	耐震シェルター等設置者	10件	5,000	5,000
木造住宅密集地域内の木造住宅除却助成	木造住宅除却者	10件	15,000	15,000
木造以外の建築物に関する耐震改修等助成	-	-	-	-
精密診断助成	非木造建築物精密診断実施者	9件	8,550	8,550
補強設計・耐震改修工事助成	非木造建築物耐震改修等実施者	2件	35,000	35,000
特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業助成	-	-	-	-
精密診断助成	特定緊急輸送道路沿道建築物精密診断実施者	6件	23,882	76,442
補強設計・耐震改修等工事（改修、建替え及び除却）助成	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修等実施者	21件	575,000	939,445
老朽危険空家の除却工事費助成	老朽危険空家除却者	20件	15,000	10,000
空家等利活用モデル事業助成	空家の改修工事・設計を行う団体等	2件	7,000	-
狭あい道路拡幅整備助成金	狭あい道路等拡幅整備実施者	690件	54,000	48,000
雨水浸透施設設置助成金	雨水浸透施設設置工事を行う個人住宅等の所有者	150戸	39,000	28,600
水害予防住宅高床化工事助成金・防水板設置工事助成金	高床化工事を行う建築主・防水板工事を行う個人	4戸	4,000	5,000
民営自転車駐車場育成補助金	民営自転車駐車場設置者	4件	5,839	14,394
民営バイク駐車場育成補助金	民営バイク駐車場設置者	-	-	2,925
交通安全協会補助金	交通安全協会	3団体	3,750	3,750
南北バス運行経費補助金	南北バス運行事業者	2団体	35,876	35,263
緑地協定に関する補助金	緑地協定締結者	1団体	200	200
接道部緑化助成金	接道部緑化整備実施者	35件	5,200	5,200
屋上緑化・壁面緑化助成金	屋上・壁面緑化整備実施者	14件	3,750	3,750
保護樹木等補助金	保護樹木・保護樹林・保護生けがき・貴重木の所有者等	741件	32,980	35,155

補助金名称	交付団体名等	対象数	予算額（千円）	
			平成29年度	平成28年度
私道整備助成	私道整備工事実施者	60件	200,000	200,000
私道街路灯の電気料助成	民有灯管理団体	188団体	34,645	42,804
低炭素化推進機器等導入助成金	低炭素化推進機器等設置者	500件	40,000	52,500
電気自動車用充電設備導入補助金	電気自動車用充電設備設置者	7件	1,500	1,500
特定非営利活動法人すぎなみ環境ネットワーク補助金	特定非営利活動法人すぎなみ環境ネットワーク	1団体	5,619	5,674
コンポスト容器購入費補助金	コンポスト容器購入者	10件	40	240
家庭用生ごみ処理機購入費補助金	家庭用生ごみ処理機購入者	100件	2,000	1,800
在宅医療廃棄物（使用済み注射針）回収事業補助金	一般社団法人杉並区薬剤師会	1団体	300	300
浄化槽清掃経費助成金	浄化槽管理者	2件	19	19
杉並区立中学校修学旅行費補助金	区立中学生保護者	2,186人	64,925	64,020
学校開放連合協議会補助金	杉並区学校開放連合協議会	1団体	500	931
杉並区立小学校PTA連合協議会補助金	杉並区立小学校PTA連合協議会	1団体	468	468
杉並区立中学校PTA協議会補助金	杉並区立中学校PTA協議会	1団体	522	522
文化財保護奨励金	杉並区指定登録文化財所有者	119件	1,835	1,855
文化団体連合会補助金	杉並区文化団体連合会	1団体	350	350
体育協会補助金	杉並区体育協会	1団体	550	550
公益財団法人杉並区スポーツ振興財団運営助成	公益財団法人杉並区スポーツ振興財団	1団体	86,539	84,135
合 計			10,278,875	11,359,284

8 実行計画の当初予算計上額

(単位:千円)

事 項		計 画 額	予 算 額
目標別計画			
目標1 災害に強く安全・安心に暮らせるまち		2,351,000	2,349,110
1	災害に強い防災まちづくり	1,521,000	1,521,682
2	減災の視点に立った防災対策の推進	190,000	189,125
3	安全・安心の地域社会づくり	640,000	638,303
目標2 暮らしやすく快適で魅力あるまち		2,299,000	2,278,217
4	利便性の高い快適な都市基盤の整備	1,888,000	1,886,056
5	良好な住環境の整備	135,000	117,352
6	魅力的でにぎわいのある多心型まちづくり	75,000	74,319
7	地域の特性を活かし将来を見据えた産業の振興	201,000	200,490
目標3 みどり豊かな環境にやさしいまち		684,000	681,751
8	水とみどりのネットワークの形成	305,000	304,038
9	持続可能な環境にやさしい住宅都市づくり	159,000	158,424
10	ごみの減量と資源化の推進	220,000	219,289
目標4 健康長寿と支えあいのまち		7,620,000	7,468,899
11	いきいきと暮らせる健康づくり	1,938,000	1,919,214
12	地域医療体制の充実	249,000	247,595
13	高齢者の社会参加の支援	122,000	121,319
14	高齢者の地域包括ケアの推進	3,447,000	3,420,631
15	要介護高齢者の住まいと介護施設の整備	1,156,000	1,049,908

(単位:千円)

計画を構成する主な事業の予算額

耐震改修促進	881,325	防災まちづくり	735,904
水防対策	153,516	橋梁の長寿命化と補強・改良	89,364
防災施設整備	206,204	道路台帳の整備	171,164
災害時情報連絡体制の確立	80,214	防災意識の高揚	56,817
街路灯の新設・改修	401,551	交通安全施設の整備	146,345
防犯対策の推進	73,998	通学路の設置管理	30,398
狭あい道路拡幅整備	952,799	道路の路面改良	634,593
魅力ある歩行者優先の道づくり	113,443	都市計画道路の整備	19,049
区営住宅の住環境整備	88,173	空家等対策の推進	25,337
地区整備計画	15,450	住宅施策の推進	14,975
アニメの振興と活用	90,763	観光促進	65,642
多心型まちづくりの推進	15,787	都市再生事業	12,132
商店街支援	352,935	中小企業支援	126,843
農業の支援・育成	98,540	就労支援	83,661
公園等の整備	2,962,286	水辺環境の整備	91,225
みどりを守る	63,155	みどりを育てる	37,791
杉並産エネルギーの創出と省エネルギーの推進	117,047	区役所本庁舎施設整備	223,923
環境配慮行動の推進	3,029		
ごみ運搬の中継業務	262,480	ごみの減量と資源化の推進	98,358
ごみ・資源の排出の適正管理	98,302	一般廃棄物処理管理事務	2,727
がん検診	741,876	区民健康診査	129,410
成人歯科健康診査	71,260	保健センター健康講座	9,319
急病診療事業の運営	206,059	救命救急体制の充実	49,504
在宅医療体制の充実	14,200	災害時医療体制の充実	13,330
長寿応援ポイント事業	97,313	いきいきクラブの支援	24,385
高齢者いきがい活動支援	12,051		
杉並福祉事務所等の移転整備	1,267,930	(仮称)天沼三丁目複合施設内子ども・子育てプラザの整備	423,448
高齢者緊急安全システム	75,139	高齢者緊急ショートステイ	15,628
特別養護老人ホーム等の建設助成	1,024,092	認知症高齢者グループホームの建設助成	175,100
都市型軽費老人ホームの建設助成	105,900	小規模多機能型居宅介護施設の建設助成	9,618

目標別計画		事 項	計 画 額	予 算 額
	16	障害者の社会参加と就労機会の充実	462,000	462,208
	17	障害者の地域生活支援の充実	144,000	145,728
	18	地域福祉の充実	102,000	102,296
目標5 人を育み共につながる心豊かなまち			8,100,000	5,372,936
	19	地域における子育て支援の推進	44,000	43,740
	20	妊娠・出産期の支援の充実	123,000	123,800
	21	子育てセーフティネットの充実	51,000	50,543
	22	就学前における教育・保育の充実	3,673,000	1,007,511
	23	障害児支援の充実	71,000	70,488
	24	子ども・青少年の育成支援の充実	173,000	77,972
	25	生涯の基盤を育む質の高い教育の推進	385,000	231,192
	26	成長・発達に応じたきめ細かな教育の推進	150,000	145,903
	27	学校教育環境の整備・充実	2,838,000	3,036,079
	28	地域と共にある学校づくり	6,000	3,382
	29	学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり	499,000	496,780
	30	文化・芸術の振興	20,000	19,472
	31	交流と平和、男女共同参画の推進	22,000	21,685
	32	地域住民活動の支援と地域人材の育成	45,000	44,389
合 計			21,054,000	18,150,913

(単位:千円)

計 画 を 構 成 す る 主 な 事 業 の 予 算 額			
障害者の社会参加支援	474,194	公益財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団	86,098
障害者の就労支援事業	39,477	障害者スポーツ等支援	1,028
障害者の日常生活支援	261,332	障害者入所・通所施設の整備	57,747
精神保健・難病対策	21,512	障害者の権利擁護の推進	3,449
生活困窮者等自立促進支援事業	66,029	成年後見制度の利用促進及び福祉サービス利用者保護	31,952
災害時要配慮者支援対策	23,232		
児童健全育成事業	435,745	つどいの広場の運営	21,207
ファミリー・サポート・センター	13,635	子ども子育てまちづくりの推進	11,965
母子に関する相談・講座等	82,613	安心して妊娠・出産できる環境づくり	43,839
産前・産後支援	10,081		
ひとり親家庭等支援	25,965	母子家庭等自立支援	19,464
児童虐待対策	17,915	子ども家庭支援センター相談事業	8,564
下高井戸子供園の改築	322,971	阿佐谷南保育園の改築	269,800
保育施設建設助成	237,355	病児・病後児保育	80,101
こども発達センター運営	184,851	重症心身障害児通所事業	57,945
桃井第二小学校学童クラブの整備	44,612	高円寺地域小中一貫教育校学童クラブの整備	28,086
高井戸第三小学校学童クラブの整備	8,086		
小学校の運営管理	2,164,087	中学校の移動教室	235,811
学校の支援	201,466	学校教育への支援	129,212
特別支援教育	201,921	学校支援教職員	127,147
教育相談等運営	24,563	いじめ対策の充実	19,739
情報教育の推進	1,208,683	桃井第二小学校の改築	1,135,125
小中一貫校の施設整備(高円寺地区)	909,304	杉並第一小学校の改築	402,060
地域運営学校等推進	39,618	地域教育力の向上	9,925
新しい学校づくりの推進	916		
図書館運営	1,047,074	永福体育館の移転改修	407,227
生涯スポーツ振興事業	29,722	オリンピック・パラリンピック教育の推進	21,700
文化・芸術の振興	67,044		
住居表示の管理	17,355	男女共同参画の推進	11,424
地方創生の推進	6,897	平和事業の推進	3,672
地域集会施設等維持管理	1,020,084	地域住民活動の支援	137,174
NPO等の活動支援	38,669	地域人材の育成	20,353

新規・臨時事業

9 新規・臨時事業

款名 総務費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
東日本大震災復興等支援		
予算額 3,240		復興等支援
特定財源 0		被災地出張旅費等
一般財源 3,240		
都議会議員選挙		
予算額 180,783	都支 地方選挙費委託金 180,783	投票所経費
特定財源 180,783		開票所経費
一般財源 0		ポスター掲示場経費
		選挙公報発行経費
		立候補関係事務費
		選挙人名簿調製関係費
		期日前投票及び不在者投票
		選挙啓発費
		選挙執行事務費
		任期満了日 平成29年7月22日
		告示日 平成29年6月23日(予定)
		投票日 平成29年7月2日(予定)
		開票日 平成29年7月2日(予定)
		投票所 67所
		期日前投票所 14所
総務費合計		
予算額 184,023		
特定財源 180,783		
一般財源 3,240		

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>オリンピック・パラリンピックの推進</p> <p>予算額 7,427</p> <p>特定財源 4,500</p> <p>一般財源 2,927</p>	<p>都支 スポーツ振興等事業費補助金 4,500</p>	<p>オリンピック・パラリンピックの推進 オリンピック・パラリンピックの気運醸成 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた懇談会</p>
<p>ふるさと納税事業</p> <p>予算額 7,250</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 7,250</p>		<p>ふるさと納税事業</p>
<p>次世代トップアスリートの育成</p> <p>予算額 4,000</p> <p>特定財源 2,500</p> <p>一般財源 1,500</p>	<p>都支 スポーツ振興等事業費補助金 1,000</p> <p>繰入 次世代育成基金繰入金 1,500</p>	<p>アスリート支援</p>
<p>生活経済費合計</p> <p>予算額 18,677</p> <p>特定財源 7,000</p> <p>一般財源 11,677</p>		

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
学校跡地活用事業 予算額 1,152 特定財源 11,405 一般財源 -10,253	その他特定財源 11,405	学校跡地活用事業 旧新泉小学校跡地の活用
小中一貫教育校開校準備 (高円寺地区)小学校 予算額 918 特定財源 0 一般財源 918		開校準備
小中一貫教育校開校準備 (高円寺地区)中学校 予算額 918 特定財源 0 一般財源 918		開校準備
教育費合計 予算額 2,988 特定財源 11,405 一般財源 -8,417		

投
資
事
業

10 投資事業

款名 総務費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
用地会計繰出金 予算額 30,702 特定財源 0 一般財源 30,702		用地会計繰出金
区施設の改修・改良工事 予算額 631,676 特定財源 315,000 一般財源 316,676	繰入 施設整備基金繰入金 315,000	区施設の改修・改良工事 改修・改良工事 上井草スポーツセンター空調機更新工事ほか
区役所本庁舎施設整備 予算額 223,923 特定財源 110,000 一般財源 113,923	繰入 施設整備基金繰入金 110,000	施設整備 本庁舎東棟昇降機設備改修工事ほか
総務費合計 予算額 886,301 特定財源 425,000 一般財源 461,301		

※ 下線は新規項目

投資事業

款名 生活経済費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>杉並公会堂(PFI事業)</p> <p>予算額 805,213</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 805,213</p>		<p>サービス購入料 施設サービス購入料 維持管理・運営サービス購入料</p> <p>事業連絡会</p>
<p>消費者センターの移転整備</p> <p>予算額 773,155</p> <p>特定財源 674,000</p> <p>一般財源 99,155</p>	<p>繰入 施設整備基金繰入金 82,000</p> <p>区債 生活経済債 592,000</p>	<p>改築工事 建設地 天沼三丁目19番 複合施設棟 延床面積 7,402.14㎡ 地上4階地下1階 鉄筋コンクリート造 工事期間 28年7月～29年12月 －平成29年度までの債務負担行為－</p> <p>工事監理 －平成29年度までの債務負担行為－</p> <p>初度調弁</p> <p>建設事務費</p>
<p>(仮称)馬橋複合施設の整備</p> <p>予算額 71,879</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 71,879</p>		<p>改築工事 建設地 高円寺南三丁目 (ゆうゆう馬橋館、防災倉庫併設) 敷地面積 278.49㎡ 延床面積 520.70㎡ 工事期間 28年7月～29年7月 －平成29年度までの債務負担行為－</p> <p>初度調弁</p>
<p>阿佐谷地域区民センターの移転整備</p> <p>予算額 13,845</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 13,845</p>		<p>設計 実施設計 －平成30年度までの債務負担行為－</p>
<p>(仮称)永福三丁目複合施設の整備</p> <p>予算額 11,852</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 11,852</p>		<p>調査及び測量</p> <p>設計 基本設計 実施設計 －平成30年度までの債務負担行為－</p>

投資事業

款名 生活経済費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>就労支援センターの移転整備</p> <p>予算額 324,380</p> <p>特定財源 280,000</p> <p>一般財源 44,380</p>	<p>繰入 施設整備基金繰入金 35,000</p> <p>区債 生活経済債 245,000</p>	<p>改築工事</p> <p>建設地 天沼三丁目19番</p> <p>複合施設棟 延床面積 7,402.14㎡</p> <p>地上4階地下1階 鉄筋コンクリート造</p> <p>工事期間 28年7月～29年12月</p> <p>－平成29年度までの債務負担行為－</p> <p>工事監理</p> <p>－平成29年度までの債務負担行為－</p> <p>初度調弁</p> <p>建設事務費</p>
<p>産業商工会館の移転整備</p> <p>予算額 7,455</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 7,455</p>		<p>設計</p> <p>実施設計</p> <p>－平成30年度までの債務負担行為－</p>
<p>永福体育館の移転改修</p> <p>予算額 407,227</p> <p>特定財源 342,000</p> <p>一般財源 65,227</p>	<p>繰入 施設整備基金繰入金 64,000</p> <p>区債 生活経済債 278,000</p>	<p>改修工事</p> <p>建設地 永福一丁目7番</p> <p>敷地面積 4,065.40㎡</p> <p>延床面積 3,105.36㎡</p> <p>鉄筋コンクリート造 地上4階</p> <p>屋外ビーチコート</p> <p>工期予定 29年4月～30年6月</p> <p>－平成30年度までの債務負担行為－</p> <p>建設事務費</p>
<p>生活経済費合計</p> <p>予算額 2,415,006</p> <p>特定財源 1,296,000</p> <p>一般財源 1,119,006</p>		

投資事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>特別養護老人ホーム等用地整備</p> <p>予算額 649</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 649</p>		<p>用地管理 科学館跡地</p>
<p>ゆうゆう下高井戸館の整備</p> <p>予算額 50,283</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 50,283</p>		<p><u>改修工事</u> 所在地 下高井戸四丁目19番 (下高井戸児童館併設) 工事期間 平成29年4月～平成29年8月 －平成29年度までの債務負担行為－</p> <p><u>工事監理</u> －平成29年度までの債務負担行為－</p> <p><u>初度調弁</u></p> <p><u>建設事務費</u></p>
<p>杉並福祉事務所等の移転整備</p> <p>予算額 1,267,930</p> <p>特定財源 1,046,000</p> <p>一般財源 221,930</p>	<p>繰入 施設整備基金繰入金 136,000</p> <p>区債 保健福祉債 910,000</p>	<p><u>改築工事</u> 建設地 天沼三丁目19番 複合施設棟 延床面積 7,402.14㎡ 地上4階地下1階 鉄筋コンクリート造 工事期間 平成28年7月～平成29年12月 －平成29年度までの債務負担行為－</p> <p><u>工事監理</u> －平成29年度までの債務負担行為－</p> <p><u>初度調弁</u></p> <p><u>落成式</u></p> <p><u>建設事務費</u></p>
<p>ゆうゆう馬橋館の整備</p> <p>予算額 130,638</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 130,638</p>		<p>仮設ゆうゆう馬橋館の整備</p> <p><u>改築工事</u> 建設地 高円寺南三丁目 (防災倉庫併設) 敷地面積 278.49㎡ 延床面積 520.70㎡ 工事期間 平成28年7月～平成29年7月 －平成29年度までの債務負担行為－</p> <p><u>初度調弁</u></p> <p><u>施設設備</u></p>

投資事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>保育施設の改修</p> <p>予算額 3,240</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 3,240</p>		<p>調査 保育園改修計画検討調査</p>
<p>保育施設の整備</p> <p>予算額 79,065</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 79,065</p>		<p>用地取得 高円寺南三丁目用地 敷地面積 765.74㎡のうち保育課分 150㎡</p> <p>調査及び測量</p> <p>解体設計 下高永福会議室</p> <p>馬橋保育園</p>
<p>下高井戸子供園の改築</p> <p>予算額 322,971</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 322,971</p>		<p>土地建物等借料 賃借期間 平成28年2月～平成29年10月 －平成29年度までの債務負担行為－</p> <p>改築工事 建設地 下高井戸四丁目38番 延床面積 1,016.92㎡ 工事期間 平成28年8月～平成29年9月 －平成29年度までの債務負担行為－</p> <p>工事監理 －平成29年度までの債務負担行為－</p> <p>施設整備</p> <p>初度調弁</p> <p>建設事務費</p>
<p>阿佐谷南保育園の改築</p> <p>予算額 269,800</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 269,800</p>		<p>解体工事 工事期間 平成29年3月～平成29年6月 －平成29年度までの債務負担行為－</p> <p>改築工事 建設地 阿佐谷南三丁目12番 敷地面積 1,108.28㎡ 延床面積 1,186.98㎡ 工事期間 29年7月～30年9月 －平成30年度までの債務負担行為－</p> <p>工事監理 －平成30年度までの債務負担行為－</p> <p>建設事務費</p>

投資事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>桃井第二小学校学童クラブの整備</p> <p>予算額 44,612</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 44,612</p>		<p>設計 改修工事 杉並保健所 4階</p> <p>改築工事 建設地 桃井第二小学校内 延床面積 433㎡ 工事期間 平成29年6月～平成31年3月 －平成30年度までの債務負担行為－</p> <p>工事監理 －平成30年度までの債務負担行為－</p> <p>建設事務費</p>
<p>高円寺地域小中一貫教育校学童クラブの整備</p> <p>予算額 28,086</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 28,086</p>		<p>改築工事 建設地 高円寺地域小中一貫教育校内 延床面積 536㎡ 工事期間 平成29年2月～平成31年2月 －平成30年度までの債務負担行為－</p>
<p>成田西子供園の移転整備</p> <p>予算額 12,452</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 12,452</p>		<p>設計 実施設計 －平成29年度までの債務負担行為－</p>
<p>下高井戸児童館の改修</p> <p>予算額 72,304</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 72,304</p>		<p>改修工事 所在地 下高井戸四丁目19番 (ゆうゆう下高井戸館併設) 工事期間 平成29年4月～平成29年8月 －平成29年度までの債務負担行為－</p> <p>工事監理 －平成29年度までの債務負担行為－</p> <p>初度調弁</p>
<p>高井戸第三小学校学童クラブの整備</p> <p>予算額 8,086</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 8,086</p>		<p>改修工事 所在地 高井戸第三小学校敷地内 (ゆうゆう下高井戸館別棟) 工事期間 平成29年7月中</p>

投資事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
(仮称)天沼三丁目複合施設内子ども・子育てプラザの整備 予算額 423,448 特定財源 387,147 一般財源 36,301	国庫 次世代育成支援対策施設整備交付金 15,147 繰入 施設整備基金繰入金 20,000 区債 保健福祉債 352,000	改築工事 建設地 天沼三丁目19番 複合施設棟 延床面積 7,402.14㎡ 地上4階地下1階 鉄筋コンクリート造 工事期間 平成28年7月～平成29年12月 ー平成29年度までの債務負担行為ー 工事監理 ー平成29年度までの債務負担行為ー 初度調弁 建設事務費
阿佐谷北保育園の移転整備 予算額 15,801 特定財源 0 一般財源 15,801		用地管理 設計 基本実施設計 ー平成29年度までの債務負担行為ー
(仮称)子ども・子育てプラザ成田西の整備 予算額 13,200 特定財源 0 一般財源 13,200		設計 実施設計
下井草学童クラブの移転整備 予算額 21,170 特定財源 0 一般財源 21,170		調査及び測量 設計 基本・実施設計
杉並第一小学校学童クラブの整備 予算額 1,400 特定財源 0 一般財源 1,400		設計 実施設計 ー平成30年度までの債務負担行為ー
(仮称)永福保育園の整備 予算額 12,881 特定財源 0 一般財源 12,881		調査及び測量 設計 基本設計 実施設計 ー平成30年度までの債務負担行為ー 建設事務費

投資事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
和泉保健センターの改修		
予算額 2,500		実施設計
特定財源 0		
一般財源 2,500		
保健福祉費 合計		
予算額 2,780,516		
特定財源 1,433,147		
一般財源 1,347,369		

投資事業

款名 都市整備費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>鉄道連続立体交差の推進</p> <p>予算額 54,995</p> <p>特定財源 11,455</p> <p>一般財源 43,540</p>	<p>都支 都市計画鉄道連続立体交差事業費補助金 11,455</p>	<p>連続立体交差事業促進協議会</p> <p>連続立体交差事業 京王線連続立体交差事業</p> <p>京王線沿線まちづくり 下高井戸駅周辺地区まちづくり検討</p> <p>西武新宿線沿線まちづくり 西武新宿線各駅周辺道路網計画等の検討</p> <p>踏切対策</p>
<p>区営住宅の住環境整備</p> <p>予算額 88,173</p> <p>特定財源 88,173</p> <p>一般財源 0</p>	<p>国庫 社会資本整備総合交付金 35,709</p> <p>繰入 区営住宅整備基金繰入金 52,464</p>	<p>長寿命化修繕 2 団地 2 棟</p> <p>バリアフリー施策の実施 加齢対応型浴槽設置 6 2 所</p>
<p>自転車駐車場等整備</p> <p>予算額 5,839</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 5,839</p>		<p>民営駐車場整備補助事業 民営自転車駐車場育成補助</p>
<p>私道整備助成</p> <p>予算額 200,660</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 200,660</p>		<p>私道整備助成</p> <p>舗装新設・改修 9,000 m²</p> <p>排水設備 500 m</p> <p>透水性舗装 2,000 m²</p>
<p>道路の路面改良</p> <p>予算額 634,593</p> <p>特定財源 69,629</p> <p>一般財源 564,964</p>	<p>国庫 社会資本整備総合交付金 10,450</p> <p>その他特定財源 59,179</p>	<p>安全で快適な道路づくり 路面改良 30,000 m²</p> <p>雨水対策のとりくみ 浸透柵 120 箇所 浸透地下埋設管 60 箇所</p>

投資事業

款名 都市整備費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>魅力ある歩行者優先の道づくり</p> <p>予算額 113,443</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 113,443</p>		<p>身近なアクセス道路の整備 水のみち整備</p> <p>商店街のカラー舗装化整備</p> <p>生活道路の整備 杉並清掃工場周辺道路整備工事 －平成29年度までの債務負担行為－</p> <p>安全な暮らしの道の整備</p>
<p>都市計画道路の整備</p> <p>予算額 19,049</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 19,049</p>		<p>第四次事業化計画 補助132号線 用地測量 補助221号線 事業化検討</p>
<p>狭あい道路拡幅整備</p> <p>予算額 952,799</p> <p>特定財源 285,000</p> <p>一般財源 667,799</p>	<p>国庫 社会資本整備総合交付金 280,000</p> <p>都支 木造住宅密集地域整備事業補助金 5,000</p>	<p>狭あい道路拡幅整備 拡幅整備 9,500m</p> <p>拡幅整備助成</p> <p>重点整備路線等拡幅整備</p> <p>重点整備路線等拡幅整備助成</p> <p>狭あい道路の拡幅に関する協議会</p>
<p>水害多発地域対策の推進</p> <p>予算額 27,150</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 27,150</p>		<p>雨水排水能力の強化 改良型グレーチング蓋設置 雨水排水施設の増強等</p> <p>雨水浸透・貯留能力の強化 雨水樹浸透化</p>
<p>橋梁の長寿命化と補強・改良</p> <p>予算額 89,364</p> <p>特定財源 11,550</p> <p>一般財源 77,814</p>	<p>国庫 社会資本整備総合交付金 11,550</p>	<p>橋梁の長寿命化 長寿命化修繕</p> <p>橋梁の補強・改良 耐震補強整備</p> <p>都橋梁架替に伴う拡幅等 大松橋整備工事に係る建設負担金 －平成32年度までの債務負担行為－ 神通橋整備工事に係る建設負担金 －平成33年度までの債務負担行為－</p>

投資事業

款名 都市整備費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>水辺環境の整備</p> <p>予算額 91,225</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 91,225</p>		<p>護岸・河床施設等の改良 護岸等の調査</p> <p>水辺広場の整備</p> <p>善福寺川「水鳥の棲む水辺」創出 水鳥一斉調査 シンポジウム開催</p> <p>善福寺公園親水施設 「みんなの夢水路」整備工事</p>
<p>雨水流出抑制対策等工事助成</p> <p>予算額 43,995</p> <p>特定財源 6,000</p> <p>一般財源 37,995</p>	<p>都支 雨水流出抑制助成事業補助金 6,000</p>	<p>雨水浸透施設設置工事の助成 150戸</p> <p>水害対策家屋工事助成 高床化工事等助成</p>
<p>街路灯の新設・改修</p> <p>予算額 401,551</p> <p>特定財源 3,850</p> <p>一般財源 397,701</p>	<p>国庫 社会資本整備総合交付金 3,850</p>	<p>街路灯の新設 新設 30灯</p> <p>街路灯の改修 大型水銀灯のLED化 1,000灯 小型水銀灯のLED化 2,000灯</p>
<p>民有灯の助成(建設補助)</p> <p>予算額 37,288</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 37,288</p>		<p>私道街路灯の新設 新設 20灯</p> <p>私道街路灯の改修 改修 500灯</p>
<p>交通安全施設の整備</p> <p>予算額 146,345</p> <p>特定財源 4,400</p> <p>一般財源 141,945</p>	<p>国庫 社会資本整備総合交付金 4,400</p>	<p>交通安全施設の新設改良</p> <p>道路反射鏡 100本 自発光式交差点鏡 60基 地点名標識板 10枚 白線整備 65,500m 視覚障害者誘導ブロック 600枚 すべり止め舗装 2,085㎡ 防護柵 700m 道路案内標識 2基</p>

投資事業

款名 都市整備費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
公園等の整備		
予算額 2,962,286	国庫 社会資本整備総合交付金 783,000	地域公園の整備 下高井戸おおぞら公園（（仮称）下高井戸公園）第Ⅰ期整備工事（拡張部分） 所在地 下高井戸二丁目29番 整備面積 342㎡（予定）
特定財源 2,709,034	国庫 文化財保存事業補助金 2,955	
一般財源 253,252	都支 都市計画公園事業費補助金 483,602	桃井原っぱ公園整備事業負担金 －平成42年度までの債務負担行為－
	都支 文化財保存事業費補助金 1,477	馬橋公園の拡張整備 用地調整 所在地 高円寺北四丁目35番
	区債 都市整備債 1,438,000	柏の宮公園の拡張整備 基本計画、基本設計 所在地 浜田山二丁目5番
		身近な公園の整備 すくすくひろばの整備 6箇所 （仮称）荻外荘公園第Ⅱ期整備 基本計画 －平成30年度までの債務負担行為－ 北側敷地整備工事 所在地 荻窪二丁目43番 （仮称）荻窪四丁目公園の整備 設計、整備工事 所在地 荻窪四丁目15番 整備面積 1,086㎡（予定） （仮称）下高井戸四丁目公園の整備 基本・実施設計 所在地 下高井戸四丁目19番
公園のリニューアル		
予算額 32,425		公園のリニューアル 安心・安全な遊具等の改修 流れの改修
特定財源 0		
一般財源 32,425		雨水浸透・貯留能力の強化 公園の雨水流出抑制対策
都市整備費 合計		
予算額 5,901,180		
特定財源 3,189,091		
一般財源 2,712,089		

投資事業

款名 教育費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
エコスクールの推進		
予算額 6,300	都支 公立学校運動場芝生化事業補助金 6,000	学校緑化 校庭緑化 2校
特定財源 6,010	その他特定財源 10	
一般財源 290		
(仮称)就学前教育支援センターの整備		
予算額 21,266		用地管理
特定財源 0		設計 実施設計 ー平成29年度までの債務負担行為ー
一般財源 21,266		
小学校の施設整備		
予算額 612,301	繰入 施設整備基金繰入金 304,000	施設整備 校舎屋上防水 1校 校舎外壁補修 1校 給食室改修 1校 便所・排水管改修 1校 照明設備改修 2校 受変電設備改修 1校 雨水流出抑制対策 1校 バリアフリー整備 1校
特定財源 304,000		その他施設整備 給食リフト改修外 延9校
一般財源 308,301		施設整備の事務経費
小学校空調設備整備		
予算額 12,000	国庫 学校施設建設費補助金 4,000	設置工事 図工室・家庭科室 2校
特定財源 6,000	都支 公立学校施設冷房化支援特別事業補助金 2,000	
一般財源 6,000		
小中一貫校の施設整備(高円寺地区)小学校		
予算額 454,652	国庫 学校施設建設費負担金 85,626	改築工事 建設地 高円寺北一丁目4番 敷地面積 11,298.69㎡ 延床面積 17,861.35㎡(予定) (学童クラブ536㎡を除く) 工期予定 平成29年2月～平成31年2月 鉄骨鉄筋コンクリート造 地上6階 一部地下1階 ー平成30年度までの債務負担行為ー
特定財源 413,099	国庫 学校施設建設費補助金 21,973	
一般財源 41,553	繰入 施設整備基金繰入金 40,000 区債 教育債 265,500	建設事務費

投資事業

款名 教育費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>杉並第一小学校の改築</p> <p>予算額 402,060</p> <p>特定財源 10,200</p> <p>一般財源 391,860</p>	<p>その他特定財源 10,200</p>	<p>調査及び測量</p> <p>設計 実施設計 —平成30年度までの債務負担行為—</p> <p>土地建物借料</p> <p>改築工事 解体工事</p> <p>建設事務費</p>
<p>桃井第二小学校の改築</p> <p>予算額 1,135,125</p> <p>特定財源 757,234</p> <p>一般財源 377,891</p>	<p>国庫 学校施設建設費負担金 51,262</p> <p>国庫 学校施設建設費補助金 13,972</p> <p>繰入 施設整備基金繰入金 113,000</p> <p>区債 教育債 579,000</p>	<p>土地建物借料 仮設校舎賃借 —平成30年度までの債務負担行為—</p> <p>改築工事 建設地 荻窪五丁目10番 敷地面積 8,867.41㎡ 延床面積 9,471.30㎡ (予定) (学童クラブ433㎡を除く) 工期予定 平成29年6月～平成31年3月 鉄筋コンクリート造 地上5階 —平成29年度までの債務負担行為— (解体工事) —平成30年度までの債務負担行為— (建築工事)</p> <p>工事監理 —平成30年度までの債務負担行為— 建設事務費</p>
<p>中学校の施設整備</p> <p>予算額 303,306</p> <p>特定財源 151,000</p> <p>一般財源 152,306</p>	<p>繰入 施設整備基金繰入金 151,000</p>	<p>施設整備 校舎外壁補修 2校 受変電設備改修 1校 乗用エレベーター取替 1校</p> <p>その他施設整備 プール改修外 延3校</p>
<p>中学校空調設備整備</p> <p>予算額 6,000</p> <p>特定財源 3,000</p> <p>一般財源 3,000</p>	<p>国庫 学校施設建設費補助金 2,000</p> <p>都支 公立学校施設冷房化支援特別事業補助金 1,000</p>	<p>設置工事 家庭科室 1校</p>

投資事業

款名 教育費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>小中一貫校の施設整備(高円寺地区) 中学校</p> <p>予算額 454,652</p> <p>特定財源 413,098</p> <p>一般財源 41,554</p>	<p>国庫 学校施設建設費負担金 85,625</p> <p>国庫 学校施設建設費補助金 21,973</p> <p>繰入 施設整備基金繰入金 40,000</p> <p>区債 教育債 265,500</p>	<p>改築工事</p> <p>建設地 高円寺北一丁目4番</p> <p>敷地面積 11,298.69㎡</p> <p>延床面積 17,861.35㎡(予定) (学童クラブ536㎡を除く)</p> <p>工期予定 平成29年2月～平成31年2月</p> <p>鉄骨鉄筋コンクリート造</p> <p>地上6階 一部地下1階</p> <p>—平成30年度までの債務負担行為—</p> <p>建設事務費</p>
<p>永福図書館の移転改築</p> <p>予算額 17,231</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 17,231</p>		<p>調査及び測量</p> <p>設計</p> <p>基本設計、実施設計</p> <p>—平成30年度までの債務負担行為— (実施設計)</p> <p>建設事務費</p>
<p>教育費合計</p> <p>予算額 3,424,893</p> <p>特定財源 2,063,641</p> <p>一般財源 1,361,252</p>		

主
な
既
定
事
業

11 主な既定事業

款名 議会費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
区議会の運営		
予算額 161,946	その他特定財源 130	議員経費
特定財源 130		議会及び委員会経費
一般財源 161,816		議会広報費
		議会図書室経費

※ 下線は新規項目

主な既定事業

款名 総務費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
区政運営の総合調整 予算額 14,764 特定財源 0 一般財源 14,764		政策等の調整 基本構想・総合計画の進行管理 「施設白書」の作成
区政経営改革の推進 予算額 6,336 特定財源 0 一般財源 6,336		行政評価 モニタリングの実施
区政の広報 予算額 191,465 特定財源 5,240 一般財源 186,225	その他特定財源 5,240	広報すぎなみの発行 広報すぎなみデザイン刷新 広報すぎなみ英語版の発行 視力障害者用広報の発行 広報番組等の制作 スタジオ設備維持運営 広報活動維持運営 ホームページ管理運営 区政情報誌の発行 戦略的広報の推進
防犯対策の推進 予算額 73,998 特定財源 0 一般財源 73,998		安全パトロール 防犯対策 防犯自主団体助成 振り込め詐欺等防止対策 景観対策落書き消去活動 自転車盗難防止活動 ひったくり防止活動 街角防犯カメラ設置 暴力団排除推進
防災会議運営等 予算額 13,423 特定財源 0 一般財源 13,423		防災会議運営 地域防災計画 地震被害シミュレーション調査

主な既定事業

款名 総務費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>防災意識の高揚</p> <p>予算額 56,817</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 56,817</p>		<p>防災行事・防災物資のあっせん</p> <p>防災市民組織の育成強化</p> <p>初期消火設備の整備</p> <p>防災訓練等の実施</p> <p>震災救援所運営連絡会の充実</p>
<p>災害時情報連絡体制の確立</p> <p>予算額 80,214</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 80,214</p>		<p>防災無線等維持管理</p>
<p>防災施設整備</p> <p>予算額 206,204</p> <p>特定財源 89</p> <p>一般財源 206,115</p>	<p>その他特定財源 89</p>	<p>備蓄倉庫・学校防災倉庫の充実 （仮称）馬橋複合施設災害備蓄倉庫建設工事 －平成29年度までの債務負担行為－</p> <p>備蓄品の維持管理</p> <p>街頭消火器の維持管理</p> <p>生活用水井戸の整備</p> <p>避難所への誘導</p> <p>防災関連施設の維持管理</p>

主な既定事業

款名 生活経済費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>区民生活部一般管理</p> <p>予算額 31,824</p> <p>特定財源 1,189</p> <p>一般財源 30,635</p>	<p>その他特定財源 1,189</p>	<p>部一般管理事務 タブレット端末を利用した通訳業務委託</p> <p>秋川研修室管理運営</p>
<p>公衆浴場の確保対策</p> <p>予算額 26,280</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 26,280</p>		<p>確保対策 公衆浴場数 23浴場 確保対策助成</p> <p>健康増進型公衆浴場改築支援</p> <p>耐震化及びクリーンエネルギー化等事業補助 耐震化促進支援事業補助 クリーンエネルギー化等推進事業補助</p>
<p>地域住民活動の支援</p> <p>予算額 137,174</p> <p>特定財源 5,001</p> <p>一般財源 132,173</p>	<p>その他特定財源 5,001</p>	<p>町会・自治会活動支援 町会・自治会掲示板新設等助成 100基</p> <p>コミュニティ助成 まちの絆向上事業助成 25町会</p> <p>区政協力委託 161町会</p> <p>地域活動事務</p> <p>区掲示板 区民専用掲示板 133基 屋外掲示板 394基 屋内掲示板 22基</p> <p>地域区民センター協議会 7協議会</p>
<p>すぎなみフェスタ</p> <p>予算額 10,000</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 10,000</p>		<p>すぎなみフェスタ 平成29年11月実施予定</p>
<p>NPO等の活動支援</p> <p>予算額 38,669</p> <p>特定財源 5,008</p> <p>一般財源 33,661</p>	<p>繰入 NPO支援基金繰入金 2,500</p> <p>その他特定財源 2,508</p>	<p>NPO等の活動と協働の推進 すぎなみ協働プラザ運営 NPO等活動推進協議会運営</p> <p>地域活動応援サイトの運営</p> <p>NPO支援基金運営 NPO団体支援助成事業</p>

主な既定事業

款名 生活経済費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>男女共同参画の推進</p> <p>予算額 11,424</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 11,424</p>		<p>男女共同参画の普及啓発</p> <p>男女共同参画行動計画の推進 行動計画の改定</p> <p>男女共同参画推進区民懇談会の運営</p> <p>配偶者暴力相談支援センターの運営</p>
<p>お試し移住支援</p> <p>予算額 2,046</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 2,046</p>		<p>「お試し移住事業」への参加支援 生きがい・健康づくりプログラム等の共同 調査・研究</p>
<p>地方創生の推進</p> <p>予算額 6,897</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 6,897</p>		<p>地方創生管理推進事務</p> <p>交流自治体における地域の魅力発掘支援</p>
<p>文化・芸術の振興</p> <p>予算額 67,044</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 67,044</p>		<p>文化・芸術活動の振興 日本フィル友好提携事業 文化・芸術振興審議会 文化・芸術活動の助成 情報紙の発行 アーカイブ事業 古典の日事業 協働事業</p>
<p>国際・国内交流の推進</p> <p>予算額 21,953</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 21,953</p>		<p>国際交流の推進 国立台湾戯曲学院60周年訪問</p> <p>国内交流の推進 交流自治体観光物産展 交流自治体ワークショップ 地方創生の具体化に向けた自治体間連携の 推進</p>
<p>杉並区交流協会助成</p> <p>予算額 32,820</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 32,820</p>		<p>杉並区交流協会助成</p>

主な既定事業

款名 生活経済費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>保養のための宿泊機会の提供</p> <p>予算額 49,449</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 49,449</p>		<p>民営化宿泊施設維持管理 コニファーいわびつ 富士学園 弓ヶ浜クラブ</p> <p>民営化宿泊施設利用区民補助金</p>
<p>特別区民税、都民税賦課事務</p> <p>予算額 267,587</p> <p>特定財源 25,198</p> <p>一般財源 242,389</p>	<p>その他特定財源 25,198</p>	<p>特別区民税、都民税賦課事務</p> <p>特別区民税、都民税管理事務 特別区民税、都民税証明書交付業務等委託</p>
<p>特別区民税、都民税徴収整理事務</p> <p>予算額 99,363</p> <p>特定財源 1,033,013</p> <p>一般財源 -933,650</p>	<p>都支 都税徴収費委託金 900,000</p> <p>その他特定財源 133,013</p>	<p>徴収整理事務</p> <p>納税奨励</p> <p>納付センター維持管理</p>
<p>区民事務所等の管理・運営</p> <p>予算額 70,423</p> <p>特定財源 1</p> <p>一般財源 70,422</p>	<p>その他特定財源 1</p>	<p>施設維持管理 窓口番号発券機・窓口状況配信システム</p>
<p>中小企業支援</p> <p>予算額 126,843</p> <p>特定財源 2,967</p> <p>一般財源 123,876</p>	<p>その他特定財源 2,967</p>	<p>中小企業資金融資</p> <p>経営支援 商工相談 事業所アドバイザー派遣 SOHO施設運営 異業種交流会 創業セミナー 区内中小企業景況調査</p> <p>勤労者支援 セミナー開催事業</p> <p>技能功労表彰</p> <p>勤労者福祉事業移行準備</p>

主な既定事業

款名 生活経済費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>商店街支援</p> <p>予算額 352,935</p> <p>特定財源 100,998</p> <p>一般財源 251,937</p>	<p>都支 商店街活性化推進事業補助金 100,998</p>	<p>チャレンジ商店街支援プログラム チャレンジ商店街サポート事業 地域特性にあった商店街支援事業 商店街アドバイザー派遣 商店街若手支援事業 活性化事業助成</p> <p>商店街等活動支援 イベント事業助成 地域・経済活性化事業 ホテルサミット開催 協働提案事業</p> <p>商店街施設整備助成 商店街装飾灯建設助成 防犯カメラ設置助成</p> <p>特定商業施設環境調整</p>
<p>アニメの振興と活用</p> <p>予算額 90,763</p> <p>特定財源 6,978</p> <p>一般財源 83,785</p>	<p>都支 アニメ等コンテンツを活用した誘客促進事業補助金 3,333</p> <p>その他特定財源 3,645</p>	<p>アニメを活かした商店街等の振興 近隣自治体との連携事業</p> <p>アニメーションミュージアム運営 アニメ100周年記念事業 多言語音声ガイドへのフランス語追加 展示物等の充実</p> <p>杉並区キャラクター普及</p>
<p>観光促進</p> <p>予算額 65,642</p> <p>特定財源 7,761</p> <p>一般財源 57,881</p>	<p>その他特定財源 7,761</p>	<p>「にぎわい・商機」創出プログラム 観光情報の集約と発信、多言語化 杉並のシンボルとなるイベントの開催</p> <p>観光促進 杉並体験ツアー事業 すぎなみ観光大使事業 外国人向け観光情報発信事業 東京高円寺阿波おどり振興事業補助金 すぎなみ学倶楽部の運営 杉並ナンバーの周知・普及</p>
<p>農業の支援・育成</p> <p>予算額 98,540</p> <p>特定財源 51,841</p> <p>一般財源 46,699</p>	<p>都支 都市農地保全支援プロジェクト補助金 11,208</p> <p>都支 都市農業活性化支援事業補助金 40,618</p> <p>その他特定財源 15</p>	<p>農業者支援 認定農業者制度 営農活動支援費補助金 37件 都市農地保全支援プロジェクト補助金 4件 都市農業活性化支援事業補助金 1件 地産地消流通システムの実施</p> <p>農業の理解と体験 農業体験農園助成 3園 農産物直販マップ・農業だより JA東京中央・杉並区・世田谷区協働事業</p>

主な既定事業

款名 生活経済費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>都市農地確保</p> <p>予算額 19,641</p> <p>特定財源 9,639</p> <p>一般財源 10,002</p>	<p>その他特定財源 9,639</p>	<p>区民農園の運営 農園設置数 11所 農園区画数 1,375区画</p>
<p>就労支援</p> <p>予算額 83,661</p> <p>特定財源 1,820</p> <p>一般財源 81,841</p>	<p>国庫 子ども・子育て支援 体制整備総合推進事 業費補助金 910</p> <p>都支 地域福祉推進区市町 村包括補助事業補助 金 910</p>	<p>就労支援センター運営 若者就労支援コーナー（すぎJOB）運営 ジョブトレーニングコーナー（すぎトレ） 運営（就労準備訓練、社会適応力訓練） 保育・福祉の就職相談会 ふるさと就労体験 就労支援センター維持管理</p>
<p>生涯スポーツ振興事業</p> <p>予算額 29,722</p> <p>特定財源 3,932</p> <p>一般財源 25,790</p>	<p>都支 スポーツ振興等事業 費補助金 1,500</p> <p>繰入 次世代育成基金繰入 金 2,432</p>	<p>スポーツ推進委員の活動 駅伝大会の開催 心身障害者スポーツ教室（わいわいスポーツ 教室）の開催 スポーツ栄誉章の授与 体育団体活動の奨励 交流自治体スポーツ交流 オリンピック・パラリンピック普及啓発事業</p>
<p>スポーツ推進計画</p> <p>予算額 10,239</p> <p>特定財源 1,808</p> <p>一般財源 8,431</p>	<p>都支 スポーツ振興等事業 費補助金 1,000</p> <p>その他特定財源 808</p>	<p>スポーツ推進計画の普及啓発 スポーツアカデミーの運営 指導者、コーディネーター等対象講座 総合型地域スポーツクラブの支援</p>

主な既定事業

款名 生活経済費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>体育施設の維持管理</p> <p>予算額 889,152</p> <p>特定財源 63,036</p> <p>一般財源 826,116</p>	<p>その他特定財源 63,036</p>	<p>松ノ木運動場の維持管理 指定管理者制度による管理運営 －平成33年度までの債務負担行為－</p> <p>和田堀公園野球場の維持管理</p> <p>下高井戸運動場の維持管理 指定管理者制度による管理運営 －平成33年度までの債務負担行為－</p> <p>上井草スポーツセンターの維持管理 指定管理者制度による管理運営 －平成33年度までの債務負担行為－</p> <p>高井戸温水プールの維持管理 指定管理者制度による管理運営 －平成33年度までの債務負担行為－</p> <p>杉並第十小学校温水プールの維持管理</p> <p>高円寺体育館の維持管理 指定管理者制度による管理運営 －平成33年度までの債務負担行為－</p> <p>妙正寺体育館の維持管理 指定管理者制度による管理運営 －平成33年度までの債務負担行為－</p> <p>大宮前体育館の維持管理 指定管理者制度による管理運営 －平成30年度までの債務負担行為－</p> <p>永福体育館の維持管理</p> <p>荻窪体育館の維持管理 指定管理者制度による管理運営 －平成33年度までの債務負担行為－</p> <p>馬橋公園運動広場の維持管理</p> <p>塚山公園運動場の維持管理</p> <p>井草森公園運動場の維持管理</p> <p>柏の宮公園運動場の維持管理</p> <p>和田堀公園プールの維持管理</p> <p>(暫定) 遊び場106番付属運動場の維持管理</p> <p>都立学校体育施設の活用</p> <p>体育施設維持管理</p>

主な既定事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>民生(児童)委員活動</p> <p>予算額 52,707</p> <p>特定財源 48,807</p> <p>一般財源 3,900</p>	<p>都支 民生委員費負担金 48,807</p>	<p>民生(児童)委員活動</p> <p>民生委員推薦会</p> <p>民生委員協議会運営助成</p>
<p>災害時要配慮者支援対策</p> <p>予算額 23,232</p> <p>特定財源 4,053</p> <p>一般財源 19,179</p>	<p>都支 地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金 1,773</p> <p>都支 障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金 182</p> <p>都支 高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金 2,098</p>	<p>災害時要配慮者支援対策</p> <p>福祉救護所 24所 (うち新規 2所)</p> <p>家具転倒防止器具の取り付け助成 高齢者 150世帯 障害者 17世帯</p> <p>災害時要配慮者等建物防災総合支援制度 アドバイザー派遣 60件</p>
<p>生活安定応援事業</p> <p>予算額 9,378</p> <p>特定財源 378</p> <p>一般財源 9,000</p>	<p>都支 地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金 378</p>	<p>生活安定応援事業</p>
<p>生活困窮者等自立促進支援事業</p> <p>予算額 66,029</p> <p>特定財源 48,638</p> <p>一般財源 17,391</p>	<p>国庫 生活困窮者自立支援費負担金 38,194</p> <p>国庫 生活困窮者自立支援費補助金 10,444</p>	<p>自立相談支援機関の運営</p>
<p>安心おたっしや訪問</p> <p>予算額 4,137</p> <p>特定財源 2,069</p> <p>一般財源 2,068</p>	<p>都支 高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金 2,069</p>	<p>安心おたっしや訪問 訪問対象者数 10,000件</p>
<p>介護老人福祉施設運営助成</p> <p>予算額 7,182</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 7,182</p>		<p>元区立施設運営補助 上井草園</p> <p>自治体間連携特養運営補助 (仮称) エクレシア南伊豆</p>

主な既定事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>シルバー人材センター支援</p> <p>予算額 154,913</p> <p>特定財源 17,495</p> <p>一般財源 137,418</p>	<p>都支 シルバー人材センター事業補助金 12,495</p> <p>その他特定財源 5,000</p>	<p>シルバー人材センター運営助成</p> <p>シルバー人材センター運用資金貸付金</p>
<p>高齢者いきがい活動支援</p> <p>予算額 12,051</p> <p>特定財源 8,807</p> <p>一般財源 3,244</p>	<p>都支 高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金 3,242</p> <p>都支 元気高齢者地域活躍推進事業補助金 5,565</p>	<p>高齢者の就業・社会参加支援 元気高齢者地域活躍推進事業</p> <p>生涯学習・社会参加支援事業委託</p>
<p>介護保険事業者支援</p> <p>予算額 11,752</p> <p>特定財源 823</p> <p>一般財源 10,929</p>	<p>都支 高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金 823</p>	<p>介護保険事業者支援 介護職員初任者研修受講料助成</p>
<p>高齢者配食サービス</p> <p>予算額 11,168</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 11,168</p>		<p>配食サービス</p>
<p>高齢者緊急安全システム</p> <p>予算額 75,139</p> <p>特定財源 48,953</p> <p>一般財源 26,186</p>	<p>都支 高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金 44,277</p> <p>その他特定財源 4,676</p>	<p>民間事業者緊急通報システム 設置数 2,050件</p> <p>火災安全器具 自動消火装置 ガス警報器 電磁調理器</p> <p>安心コール 安心コール（訪問電話） 100世帯</p>
<p>高齢者理美容サービス等</p> <p>予算額 14,228</p> <p>特定財源 661</p> <p>一般財源 13,567</p>	<p>その他特定財源 661</p>	<p>高齢者訪問理美容サービス</p> <p>高齢者寝具洗たく乾燥</p> <p>管理事務費</p>

主な既定事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>地域包括支援センターの運営管理</p> <p>予算額 57,746</p> <p>特定財源 7,617</p> <p>一般財源 50,129</p>	<p>都支 高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金 588</p> <p>その他特定財源 7,029</p>	<p>システム運営</p> <p>地域包括職員研修</p> <p>施設維持管理</p> <p>事務運営</p> <p>たすけあいネットワーク</p> <p>見守りのICT利活用モデル事業</p>
<p>地域認知症ケアの推進</p> <p>予算額 1,323</p> <p>特定財源 661</p> <p>一般財源 662</p>	<p>都支 高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金 661</p>	<p>地域認知症ケアの推進</p>
<p>敬老事業</p> <p>予算額 35,469</p> <p>特定財源 7,581</p> <p>一般財源 27,888</p>	<p>都支 高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金 7,581</p>	<p>敬老祝い品</p> <p>長寿 (100歳以上) 500名</p> <p>卒寿 (90歳) 1,920名</p> <p>半寿 (81歳) 4,130名</p> <p>敬老会</p>

主な既定事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
障害者自立支援サービス		
予算額 6,696,691	国庫 障害者自立支援給付費負担金 2,809,318	介護給付費等支払い事務
特定財源 4,821,719	国庫 障害者医療費負担金 382,737	介護給付費
一般財源 1,874,972	都支 障害者自立支援給付費負担金 1,415,910	居宅介護 年 65,024時間
	都支 障害者医療費負担金 180,117	重度訪問介護 年 159,120時間
	都支 障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金 17,606	行動援護 年 4,942時間
	都支 重度訪問介護等の利用促進に係る区市町村支援事業費補助金 16,031	同行援護 年 28,566時間
		療養介護 年 15,330日
		短期入所 年 8,063日
		生活介護 年 192,066日
		施設入所支援 年 109,865日
		訓練等給付費
		宿泊型自立訓練 月 11名
		自立訓練（機能訓練） 月 3名
		自立訓練（生活訓練） 月 24名
		就労移行支援 月 96名
		就労移行支援（養成施設） 月 1名
		就労継続支援A型 月 23名
		就労継続支援B型 月 818名
		共同生活援助 月 333名
		高額障害福祉サービス費等
		高額障害福祉サービス費 月 36名
		サービス等利用計画作成費 延 5,206件
		療養介護医療費 月 42名
		特定障害者特別給付費 月 577名
		地域相談支援給付費 月 3名
		支給審査会
		補装具費
		成人 年 638件
		児童 年 230件
		自立支援医療費（更生医療）
		重症心身障害者通所事業

主な既定事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>障害者の社会参加支援</p> <p>予算額 474,194</p> <p>特定財源 217,121</p> <p>一般財源 257,073</p>	<p>国庫 地域生活支援事業費補助金 137,427</p> <p>都支 障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金 8,855</p> <p>都支 地域生活支援事業費補助金 68,713</p> <p>その他特定財源 2,126</p>	<p>移動支援事業 年 1 4 7, 0 0 0 時間</p> <p>地域活動支援センター事業 2 所</p> <p>社会参加促進事業 自動車改造費助成 2 件 自動車運転教習費助成 8 件</p> <p>コミュニケーション支援事業 盲人ホーム事業</p>
<p>障害者の日常生活支援</p> <p>予算額 261,332</p> <p>特定財源 67,508</p> <p>一般財源 193,824</p>	<p>国庫 地域生活支援事業費補助金 43,074</p> <p>都支 障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金 785</p> <p>都支 地域生活支援事業費補助金 21,537</p> <p>その他特定財源 2,112</p>	<p>相談支援事業 障害者地域相談支援センター 3 所</p> <p>日常生活用具の給付 年 6, 6 0 0 件</p> <p>生活サポート事業 ショートステイ事業 年 2 6 4 日</p> <p>訪問入浴サービス 延 2, 4 5 0 回</p> <p>発達障害者当事者支援事業</p>
<p>公益財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団</p> <p>予算額 86,098</p> <p>特定財源 2,919</p> <p>一般財源 83,179</p>	<p>都支 障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金 2,919</p>	<p>運営助成 障害者就労支援センター事業</p>
<p>障害者の就労支援事業</p> <p>予算額 39,477</p> <p>特定財源 1,100</p> <p>一般財源 38,377</p>	<p>都支 障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金 1,100</p>	<p>職場実習 すぎなみワークチャレンジ 障害者施設の工賃アップ支援 職業準備プログラム</p>

主な既定事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>障害福祉事業者支援・指導</p> <p>予算額 1,269</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 1,269</p>		<p>障害福祉サービス事業者支援・指導</p> <p>人材育成・フォローアップ講座</p> <p>指定特定相談支援事業者等の指定</p> <p>相談支援専門員の確保</p> <p>支援の度合いが高い障害者への支援強化</p>
<p>障害者グループホームの支援</p> <p>予算額 81,077</p> <p>特定財源 1,874</p> <p>一般財源 79,203</p>	<p>都支 障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金 1,874</p>	<p>家賃助成</p> <p>知的障害者区長指定グループホーム</p> <p>精神障害者グループホーム</p> <p>管理事務費</p> <p>地域ネットワーク事業</p>
<p>障害者の権利擁護の推進</p> <p>予算額 3,449</p> <p>特定財源 1,066</p> <p>一般財源 2,383</p>	<p>国庫 地域生活支援事業費補助金 711</p> <p>都支 地域生活支援事業費補助金 355</p>	<p>障害者の権利擁護の推進</p> <p>障害者虐待対策</p>
<p>障害者相談支援</p> <p>予算額 1,456</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 1,456</p>		<p>相談支援事業所等支援</p> <p>区内ネットワークの構築</p> <p>普及啓発</p>
<p>地域移行促進事業</p> <p>予算額 3,973</p> <p>特定財源 1,859</p> <p>一般財源 2,114</p>	<p>都支 障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金 1,859</p>	<p>地域移行促進事業</p>
<p>障害者スポーツ等支援</p> <p>予算額 1,028</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 1,028</p>		<p>障害者スポーツ等支援</p> <p>普及・振興</p>

主な既定事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
母子及び父子福祉資金貸付		
予算額 3,739		貸付事務費
特定財源 0		資金貸付システム
一般財源 3,739		
高齢者在宅サービスセンター等の維持管理		
予算額 152,927	その他特定財源 13,664	高齢者在宅サービスセンター等修繕
特定財源 13,664		高齢者在宅サービスセンター施設借料
一般財源 139,263		
杉並福祉事務所の維持管理		
予算額 72,521	その他特定財源 3,914	荻窪事務所
特定財源 3,914		高円寺事務所
一般財源 68,607		高井戸事務所

主な既定事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
特別養護老人ホーム等の建設助成		
予算額 1,024,092	都支 高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金 258,780	施設建設助成 (和田堀ホーム) -平成30年度までの債務負担行為-
特定財源 1,343,108		
一般財源 -319,016	都支 地域密着型サービス等整備助成事業補助金 8,415	施設建設助成 (沓掛ホーム) -平成30年度までの債務負担行為-
	その他特定財源 1,075,913	施設建設助成 (第三南陽園・グループホームひまわり) -平成33年度までの債務負担行為-
		施設建設助成 (さんじゅ久我山) -平成33年度までの債務負担行為-
		施設建設助成 (すぎなみ正吉苑) -平成35年度までの債務負担行為-
		施設建設助成 (サンフレンズ善福寺) -平成38年度までの債務負担行為-
		施設建設助成 (マイルドハート高円寺) -平成39年度までの債務負担行為-
		施設建設助成 (救世軍恵みの家) -平成43年度までの債務負担行為-
		施設建設助成 (おぎくぼ紫苑) -平成56年度までの債務負担行為-
		施設建設助成 ((仮称) 杉並区宮前園) -平成29年度までの債務負担行為-
		施設建設助成 ((仮称) 永福南福祉施設) -平成29年度までの債務負担行為-
		施設建設助成 ((仮称) 新泉サナホーム) -平成29年度までの債務負担行為-
		施設建設助成 ((仮称) エクレシア南伊豆) -平成29年度までの債務負担行為-
		施設建設助成 (愛敬苑) -平成50年度までの債務負担行為-
		施設建設助成 (科学館跡地) -平成30年度までの債務負担行為-
		施設建設助成 (高井戸東三丁目国有地) -平成60年度までの債務負担行為-
		施設建設助成事務費

主な既定事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>認知症高齢者グループホームの建設助成</p> <p>予算額 175,100</p> <p>特定財源 152,240</p> <p>一般財源 22,860</p>	<p>国庫 地域介護福祉空間整備等補助金 7,826</p> <p>都支 認知症高齢者グループホーム整備費補助金 79,200</p> <p>都支 介護施設等の施設開設準備経費支援事業補助金 33,534</p> <p>都支 地域密着型サービス等整備助成事業補助金 31,680</p>	<p>施設建設助成</p> <p>上高井戸二丁目</p> <p>高井戸東四丁目</p> <p>ー平成29年度までの債務負担行為ー</p>
<p>障害者入所・通所施設の整備</p> <p>予算額 57,747</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 57,747</p>		<p>障害者施設建設助成 (すだちの里)</p> <p>ー平成37年度までの債務負担行為ー</p> <p>障害者施設建設助成 (マイルドハート高円寺)</p> <p>ー平成39年度までの債務負担行為ー</p> <p>障害者施設建設助成 (旧永福南小学校跡地)</p> <p>ー平成29年度までの債務負担行為ー</p>
<p>障害者グループホーム等の整備</p> <p>予算額 8,420</p> <p>特定財源 3,750</p> <p>一般財源 4,670</p>	<p>都支 障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金 3,750</p>	<p>知的障害者</p> <p>精神障害者</p> <p>「親なき後」の障害者への住まいの支援</p>
<p>都市型軽費老人ホームの建設助成</p> <p>予算額 105,900</p> <p>特定財源 105,200</p> <p>一般財源 700</p>	<p>都支 介護施設等の施設開設準備経費支援事業補助金 6,200</p> <p>都支 都市型軽費老人ホーム整備費補助金 99,000</p>	<p>施設建設助成</p> <p>上高井戸二丁目</p> <p>ー平成29年度までの債務負担行為ー</p>
<p>小規模多機能型居宅介護施設の建設助成</p> <p>予算額 9,618</p> <p>特定財源 8,662</p> <p>一般財源 956</p>	<p>都支 地域密着型サービス等重点整備事業費補助金 3,862</p> <p>都支 地域密着型サービス等整備助成事業補助金 4,800</p>	<p>施設建設助成</p> <p>清水三丁目</p> <p>高井戸東三丁目</p> <p>ー平成30年度までの債務負担行為ー</p>

主な既定事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>一時預かり事業の運営</p> <p>予算額 80,949</p> <p>特定財源 37,075</p> <p>一般財源 43,874</p>	<p>国庫 子ども・子育て支援 交付金 13,866</p> <p>都支 子供・子育て支援交 付金 13,866</p> <p>その他特定財源 9,343</p>	<p>ひととき保育運営助成</p> <p>ひととき保育運営経費</p> <p>ひととき保育高井戸</p> <p>子ども・子育てプラザ 子ども・子育てプラザ和泉</p>
<p>子育て応援券</p> <p>予算額 534,721</p> <p>特定財源 95,292</p> <p>一般財源 439,429</p>	<p>都支 出産・子育て応援事 業補助金 43,515</p> <p>その他特定財源 51,777</p>	<p>応援券発行集計業務</p> <p>応援券支給</p> <p>サービス事業者支援</p> <p>応援券啓発</p>
<p>子ども家庭支援センター相談事業</p> <p>予算額 8,564</p> <p>特定財源 8,455</p> <p>一般財源 109</p>	<p>国庫 子ども・子育て支援 交付金 72</p> <p>都支 子供家庭支援区市町 村包括補助事業補助 金 8,311</p> <p>都支 子供・子育て支援交 付金 72</p>	<p>子育て推進事業</p> <p>子育て相談サロン</p>
<p>児童虐待対策</p> <p>予算額 17,915</p> <p>特定財源 12,580</p> <p>一般財源 5,335</p>	<p>国庫 子ども・子育て支援 交付金 3,735</p> <p>都支 子供家庭支援区市町 村包括補助事業補助 金 5,110</p> <p>都支 子供・子育て支援交 付金 3,735</p>	<p>相談調整機能の強化</p> <p>グループカウンセリング</p> <p>保護者こころの相談</p> <p>児童虐待未然防止の強化</p>

主な既定事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
保育園運営		
予算額 3,365,819	国庫 子ども・子育て支援交付金 5,253	一般保育 公設公営園 36園 公設民営園 7園 委託 1園 定員 4,138名
特定財源 1,161,663	国庫 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金 1,080	延長保育 園数 44園 定員 937名 (公設民営園・委託含む)
一般財源 2,204,156	都支 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金 18,851	産休明け保育 園数 17園 定員 186名 (公設民営含む)
	都支 子供・子育て支援交付金 5,253	緊急一時保育 園数 44園
	その他特定財源 1,131,226	園外保育 年末保育 園数 5園 予定 平成29年12月29日～30日
		保育園委託・民営化 指定管理者制度による運営(高井戸保育園) —平成33年度までの債務負担行為— 指定管理者制度による運営(高円寺北保育園) —平成33年度までの債務負担行為— 指定管理者制度による運営(荻窪北保育園) —平成33年度までの債務負担行為— 指定管理者制度による運営(高円寺南保育園) —平成30年度までの債務負担行為— 指定管理者制度による運営(堀ノ内東保育園) —平成30年度までの債務負担行為— 指定管理者制度による運営(下高井戸保育園) —平成32年度までの債務負担行為— 指定管理者制度による運営(上高井戸保育園) —平成33年度までの債務負担行為—
		給食運営 職員研修

主な既定事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
民営保育園等に対する保育委託		
予算額 8,233,918	国庫 民営保育園費負担金 1,378,138	国・給付金 施設数 62園 (うち分園 5園) 認可定員 5,111名 保育児童 4,697名 一般事業費等加算
特定財源 3,350,834	国庫 子ども・子育て支援 交付金 15,869	
一般財源 4,883,084	都支 民営保育園費負担金 689,069	
	都支 子供家庭支援区市町 村包括補助事業補助 金 5,391	
	都支 子供・子育て支援交 付金 15,869	
	その他特定財源 1,246,498	
民営保育園に対する運営費加算		
予算額 2,400,026	国庫 子ども・子育て支援 交付金 16,547	民営保育園に対する運営費 施設数 62園 (うち分園 5園) 認可定員 5,111名 保育児童 4,697名 保育士試験による資格取得支援 現任保育従事職員等資格取得支援 保育補助者雇上強化補助 民営保育園児健診委託等 公園占用料助成
特定財源 705,437	国庫 保育対策総合支援事 業費補助金 180,072	
一般財源 1,694,589	国庫 子ども・子育て支援 体制整備総合推進事 業費補助金 1,000	
	都支 子供家庭支援区市町 村包括補助事業補助 金 158,932	
	都支 子供・子育て支援交 付金 16,547	
	都支 保育従事職員宿舍借 り上げ支援事業補助 金 133,578	
	都支 保育士等キャリアア ップ補助金 133,213	
	都支 現任保育従事職員資 格取得支援事業補助 金 3,000	
	都支 保育士試験による資 格取得支援事業補助 金 1,500	
	都支 保育補助者雇上強化 事業補助金 38,762	
	その他特定財源 22,286	

主な既定事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
認証保育所運営		
予算額 2,121,822	都支 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金 31,215	認証保育所運営費 区内 24所 区外 約100所 保育士試験による資格取得支援 現任保育従事職員等資格取得支援 利用者負担軽減
特定財源 345,340	都支 保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金 51,660	
一般財源 1,776,482	都支 保育士等キャリアアップ補助金 79,175	
	都支 現任保育従事職員資格取得支援事業補助金 900	
	都支 保育士試験による資格取得支援事業補助金 450	
	都支 認可外保育施設利用支援事業補助金 169,500	
	その他特定財源 12,440	
家庭福祉員		
予算額 149,932	都支 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金 550	運営委託 家庭福祉員 21名 受託児定員 83名 運営経費 利用者負担軽減
特定財源 10,882	都支 家庭的保育事業等に対する補助金 10,332	
一般財源 139,050		
グループ保育室の運営		
予算額 65,411	都支 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金 100	グループ保育室の運営経費 グループ保育室 2所 定員 45名 利用者負担軽減
特定財源 6,106	都支 認可外保育施設利用支援事業補助金 6,006	
一般財源 59,305		
病児・病後児保育		
予算額 80,101	国庫 子ども・子育て支援交付金 18,078	病児・病後児保育室運営 病児保育室 2所 病後児保育室 1所 保育士等キャリアアップ補助 運営事務費
特定財源 41,382	都支 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金 4,401	
一般財源 38,719	都支 子供・子育て支援交付金 18,078	
	都支 保育士等キャリアアップ補助金 825	

主な既定事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>児童健全育成事業</p> <p>予算額 435,745</p> <p>特定財源 301,573</p> <p>一般財源 134,172</p>	<p>国庫 子ども・子育て支援交付金 150,786</p> <p>都支 子供・子育て支援交付金 150,786</p> <p>その他特定財源 1</p>	<p>管理運営費</p> <p>賃金・報酬</p> <p>児童青少年センター事業</p> <p>児童館中・高校生事業</p> <p>児童館事業</p> <p>地域子育て推進</p> <p>放課後等居場所事業</p> <p>放課後等居場所事業運営業務委託</p>
<p>子ども国内交流事業</p> <p>予算額 7,484</p> <p>特定財源 3,533</p> <p>一般財源 3,951</p>	<p>繰入 次世代育成基金繰入金 3,533</p>	<p>子ども国内交流事業</p> <p>東吾妻編 25名</p> <p>名寄編 25名</p>
<p>定期利用保育事業等</p> <p>予算額 472,565</p> <p>特定財源 196,049</p> <p>一般財源 276,516</p>	<p>国庫 子ども・子育て支援交付金 33,785</p> <p>都支 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金 186</p> <p>都支 子供・子育て支援交付金 33,785</p> <p>都支 一時預かり事業・定期利用保育事業費補助金 86,726</p> <p>都支 保育士等キャリアアップ補助金 453</p> <p>都支 認可外保育施設利用支援事業補助金 30,900</p> <p>その他特定財源 10,214</p>	<p>利用者負担軽減</p> <p>専用施設型定期利用保育事業</p> <p>保育所型定期利用保育事業</p> <p>直営型定期利用保育事業</p> <p>直営型定期利用保育施設 2所</p> <p>定員 40名</p> <p>委託型定期利用保育事業</p> <p>委託型定期利用保育施設 3所</p> <p>定員 48名</p>
<p>杉並区保育室の運営</p> <p>予算額 1,000,374</p> <p>特定財源 54,497</p> <p>一般財源 945,877</p>	<p>その他特定財源 54,497</p>	<p>直営型保育室</p> <p>施設数 7所</p> <p>定員 223名</p> <p>委託型保育室</p> <p>施設数 16所</p> <p>定員 523名</p> <p>利用者負担軽減</p>

主な既定事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
次世代育成基金の運営		
予算額 20,281	繰入 次世代育成基金繰入金 5,000	積立金
特定財源 15,067	その他特定財源 10,067	
一般財源 5,214		
障害児発達相談		
予算額 52,441	都支 障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金 1,871	療育相談
特定財源 16,855		研修
一般財源 35,586	その他特定財源 14,984	計画相談
		運営経費
		学齢期の発達障害児支援
		相談件数 200件
		療育の実施 120件
		(仮)療育委託事業所認定会議 1回
地域型保育事業		
予算額 1,302,914	国庫 民営保育園費負担金 502,262	区立小規模保育
特定財源 849,912	国庫 子ども・子育て支援交付金 1,734	施設数 1所
一般財源 453,002		定員 18名
	国庫 保育対策総合支援事業費補助金 19,680	私立小規模保育
	都支 民営保育園費負担金 251,131	施設数 17所
	都支 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金 9,767	(うち新規10所)
	都支 子供・子育て支援交付金 1,734	定員 296名
	都支 保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金 16,482	保育士試験による資格取得支援
	都支 保育士等キャリアアップ補助金 23,509	現任保育従事職員等資格取得支援
	都支 現任保育従事職員資格取得支援事業補助金 1,500	保育補助者雇上強化補助
	都支 保育士試験による資格取得支援事業補助金 750	事業所内保育
	都支 保育補助者雇上強化事業補助金 15,505	管内事業所 区内 5所
	その他特定財源 5,858	(うち新規3所)
		管外事業所 区外 7名
		保育士試験による資格取得支援
		現任保育従事職員等資格取得支援
		保育補助者雇上強化補助
		居宅訪問型保育
		事業所数 1所
		家庭的保育
		事業所数 3所
		(うち新規2所)

主な既定事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
巡回指導		
予算額 31,306	国庫 子ども・子育て支援交付金 612	巡回指導
特定財源 7,888		
一般財源 23,418	国庫 保育対策総合支援事業費補助金 4,064	
	都支 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金 2,600	
	都支 子供・子育て支援交付金 612	
重症心身障害児通所事業		
予算額 57,945	その他特定財源 14,754	児童発達支援事業所 1所
特定財源 14,754		放課後等デイサービス 2所 (うち新規 1所)
一般財源 43,191		プロポーザル
子どもセンターの運営		
予算額 5,543	国庫 子ども・子育て支援交付金 11,775	管理運営費
特定財源 23,550		子どもセンター 5所
一般財源 -18,007	都支 子供・子育て支援交付金 11,775	
こども発達センター運営		
予算額 184,851	その他特定財源 160,563	たんぼぼ園
特定財源 160,563		療育相談
一般財源 24,288		個別支援
児童青少年センター・児童館等の維持管理		
予算額 304,910	その他特定財源 4,342	施設維持管理
特定財源 4,342		
一般財源 300,568		
保育施設建設助成		
予算額 237,355	国庫 保育所等整備交付金 168,786	民営保育園建設助成
特定財源 221,531	都支 待機児童解消区市町村支援事業補助金 52,745	高井戸東四丁目保育園
一般財源 15,824		ー平成29年度までの債務負担行為ー

主な既定事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
生活保護費		
予算額 16,271,887	国庫 生活保護費負担金 11,932,522	生活保護費
特定財源 12,560,476	国庫 生活困窮者自立支援費補助金 2,674	生活扶助 年 80,000名
一般財源 3,711,411	都支 生活保護費負担金 421,615	住宅扶助 年 72,000世帯
	都支 無料乗車券発行業務委託金 85	教育扶助 年 2,700名
	その他特定財源 203,580	介護扶助 (国保連払い) 月 3,400件
		介護扶助 (事務所払い) 年 250件
		医療扶助 (基金払い) 月 16,200件
		医療扶助 (事務所払い) 年 71,000件
		出産扶助 年 1件
		生業扶助 年 1,000件
		葬祭扶助 年 260件
		就労自立給付金 年 45件
		保護施設生活費 年 730件
		保護施設事務費 年 900件
		医療費等支払事務委託
		嘱託医報酬
		生活保護システム運用事務費
		生活保護運営事務費
被生活保護者等自立支援		
予算額 79,099	国庫 生活保護費負担金 23,062	就労支援専門員等
特定財源 118,198	国庫 生活困窮者自立支援費補助金 69,943	自立支援事業業務委託
一般財源 -39,099	都支 地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金 25,193	被保護者自立促進事業
急病診療事業の運営		
予算額 206,059	都支 医療保健政策区市町村包括補助事業補助金 688	休日夜間等急病診療事業
特定財源 5,098		小児救急医療体制の整備 2所 (うち新規 1所)
一般財源 200,961	都支 小児初期救急平日夜間診療事業補助金 4,410	歯科休日急病診療事業
		休日夜間等急病診療調剤事業
歯科保健医療センター事業		
予算額 66,191		運営委託
特定財源 0		施設維持管理
一般財源 66,191		摂食・嚥下機能支援推進事業

主な既定事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>保健センター健康講座</p> <p>予算額 9,319</p> <p>特定財源 3,359</p> <p>一般財源 5,960</p>	<p>国庫 感染症予防事業費等補助金 1,443</p> <p>都支 医療保健政策区市町村包括補助事業補助金 1,045</p> <p>都支 健康増進事業費補助金 781</p> <p>その他特定財源 90</p>	<p>健康増進教室</p>
<p>がん検診</p> <p>予算額 741,876</p> <p>特定財源 1,020</p> <p>一般財源 740,856</p>	<p>国庫 感染症予防事業費等補助金 1,020</p>	<p>胃がん検診 エックス線検査 6,700名 内視鏡検査 4,400名</p> <p>子宮頸がん検診 16,400名</p> <p>肺がん検診 25,000名</p> <p>乳がん検診 14,500名</p> <p>大腸がん検診 68,000名</p> <p>前立腺がん検査 2,000名</p> <p>女性特有のがん検診 子宮頸がん検診 400名 乳がん検診 1,300名</p> <p>がん検診精度管理連絡会 パートタイマー報酬 がん検診普及啓発 がん検診等システム</p>
<p>区民健康診査</p> <p>予算額 129,410</p> <p>特定財源 26,113</p> <p>一般財源 103,297</p>	<p>都支 健康増進事業費補助金 26,113</p>	<p>成人健康診査 受診者数 5,700名</p> <p>パートタイマー報酬 区独自項目上乗せ分</p>
<p>成人歯科健康診査</p> <p>予算額 71,260</p> <p>特定財源 10,064</p> <p>一般財源 61,196</p>	<p>都支 健康増進事業費補助金 10,064</p>	<p>パートタイマー報酬 受診者数 9,050名</p> <p>健診事務費</p>

主な既定事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>生活習慣病予防対策</p> <p>予算額 7,114</p> <p>特定財源 3,489</p> <p>一般財源 3,625</p>	<p>国庫 感染症予防事業費等補助金 2,464</p> <p>都支 医療保健政策区市町村包括補助事業補助金 154</p> <p>都支 健康増進事業費補助金 871</p>	<p>生活習慣病予防の推進</p> <p>ヘルシーメニュー推奨店表示改正委託</p>
<p>在宅医療体制の充実</p> <p>予算額 14,200</p> <p>特定財源 20,460</p> <p>一般財源 -6,260</p>	<p>都支 区市町村在宅療養推進事業補助金 20,460</p>	<p>後方支援病床</p> <p>在宅療養推進</p>
<p>健康づくり推進活動</p> <p>予算額 7,150</p> <p>特定財源 1,070</p> <p>一般財源 6,080</p>	<p>都支 医療保健政策区市町村包括補助事業補助金 1,070</p>	<p>健康づくり推進協議会</p> <p>健康づくりの推進</p> <p>献血及び骨髄バンクドナー登録推進活動</p> <p>区民健康保持事業及び医療技術研修補助金</p> <p>保健福祉専門職員研修</p> <p>熱中症対策</p> <p>生活習慣行動調査</p>
<p>食品衛生監視</p> <p>予算額 28,316</p> <p>特定財源 18,703</p> <p>一般財源 9,613</p>	<p>その他特定財源 18,703</p>	<p>食品衛生監視指導</p> <p>食品理化学検査委託料</p> <p>自治指導員等食品衛生教育事業</p>
<p>生活衛生管理</p> <p>予算額 13,977</p> <p>特定財源 18,186</p> <p>一般財源 -4,209</p>	<p>都支 医療保健政策区市町村包括補助事業補助金 6,456</p> <p>その他特定財源 11,730</p>	<p>一般管理</p> <p>動物の適正飼養指導</p> <p>畜犬登録</p> <p>薬物乱用防止推進活動</p>

主な既定事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>妊産婦等健康診査</p> <p>予算額 429,745</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 429,745</p>		<p>妊婦健康診査</p> <p>妊婦歯科健康診査</p> <p>母子保健指導</p> <p>産婦健康診査</p> <p>母子保健システム</p>
<p>母子に関する相談・講座等</p> <p>予算額 82,613</p> <p>特定財源 60,950</p> <p>一般財源 21,663</p>	<p>国庫 子ども・子育て支援交付金 20,218</p> <p>国庫 母子保健衛生費補助金 3,208</p> <p>都支 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金 3,527</p> <p>都支 子供・子育て支援交付金 20,218</p> <p>都支 出産・子育て応援事業補助金 13,779</p>	<p>出産育児準備教室</p> <p>育児相談・講習会</p> <p>すこやか赤ちゃん訪問</p> <p>休日パパママ・休日母親学級</p> <p>あそびのグループ</p> <p>産後ケア</p> <p>ゆりかご事業</p> <p>母子保健システム</p>
<p>保健センターの維持管理</p> <p>予算額 61,336</p> <p>特定財源 4,015</p> <p>一般財源 57,321</p>	<p>都支 健康増進事業費補助金 129</p> <p>その他特定財源 3,886</p>	<p>荻窪保健センター タブレット端末を利用した通訳業務委託</p> <p>高井戸保健センター タブレット端末を利用した通訳業務委託</p> <p>高円寺保健センター タブレット端末を利用した通訳業務委託</p> <p>上井草保健センター タブレット端末を利用した通訳業務委託</p> <p>和泉保健センター タブレット端末を利用した通訳業務委託</p>

主な既定事業

款名 都市整備費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>地区整備計画</p> <p>予算額 15,450</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 15,450</p>		<p>地区整備計画の推進</p> <p>地区計画の相談・指導</p> <p>区画整理の相談・指導</p> <p>二跡地周辺地区整備</p> <p>放射第5号線周辺地区計画</p> <p>大規模団地建替え計画</p>
<p>防災まちづくり</p> <p>予算額 735,904</p> <p>特定財源 421,084</p> <p>一般財源 314,820</p> <p>前年度予算額 376,908</p>	<p>国庫 社会資本整備総合交付金 119,162</p> <p>都支 木造住宅密集地域整備事業補助金 62,081</p> <p>都支 不燃化推進特定整備事業補助金 109,841</p> <p>区債 都市整備債 130,000</p>	<p>阿佐谷・高円寺地域防災まちづくりまちづくりを進める会の運営</p> <p>優先整備路線用地取得 (仮称) 高円寺南三丁目公園の整備設計</p> <p>所在地 高円寺南三丁目16番</p> <p>優先整備路線拡幅整備工事</p> <p>不燃化建替助成</p> <p>不燃化推進特定整備 (不燃化特区)</p> <p>方南町地区不燃化まちづくり</p> <p>不燃化建替助成</p> <p>不燃化推進特定整備 (不燃化特区)</p> <p>震災救援所周辺等の不燃化促進</p> <p>不燃化建替助成</p> <p>不燃化推進事務費</p> <p>地震被害想定アプリの開発</p>
<p>景観まちづくり</p> <p>予算額 5,611</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 5,611</p>		<p>景観まちづくりの普及・啓発</p> <p>景観重要建造物等の保存</p> <p>荻外荘の建物利用検討</p> <p>景観形成の推進</p> <p>大田黒公園周辺地区景観まちづくり</p> <p>中杉通り沿道周辺地区景観まちづくり</p> <p>知る区ロード</p>
<p>都市再生事業</p> <p>予算額 12,132</p> <p>特定財源 3,000</p> <p>一般財源 9,132</p>	<p>国庫 街路交通調査費補助金 3,000</p>	<p>荻窪駅周辺都市再生事業の推進</p> <p>総合交通戦略の策定に向けた検討</p>

主な既定事業

款名 都市整備費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>多心型まちづくりの推進</p> <p>予算額 15,787</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 15,787</p>		<p>阿佐ヶ谷駅周辺まちづくり</p> <p>西荻窪駅周辺まちづくり</p> <p>ハード・ソフト連携による駅周辺まちづくり</p> <p>高円寺地区まちづくり</p> <p>阿佐谷地区まちづくり</p> <p>荻窪地区まちづくり</p> <p>西荻地区まちづくり</p> <p>久我山地区まちづくり</p> <p>西武線沿線地区まちづくり</p> <p>方南地区まちづくり</p> <p>再開発の促進</p> <p>駅周辺施設の維持管理</p> <p>地域資源を活用したまちの魅力づくりによる駅周辺活性化</p>
<p>住宅施策の推進</p> <p>予算額 14,975</p> <p>特定財源 10,659</p> <p>一般財源 4,316</p>	<p>国庫 重層の住宅セーフティネット構築支援事業補助金 2,659</p> <p>都支 生活支援付すまい確保事業補助金 8,000</p>	<p>居住支援協議会</p> <p>居住支援協議会運営支援</p> <p>高齢者等アパートあっせん事業</p> <p>高齢者等入居支援事業</p> <p>住宅改修・住宅設備改修事業</p>
<p>耐震改修促進</p> <p>予算額 881,325</p> <p>特定財源 487,804</p> <p>一般財源 393,521</p>	<p>国庫 社会資本整備総合交付金 255,625</p> <p>都支 マンション耐震診断助成事業費補助金 4,467</p> <p>都支 整備地域内住宅耐震化促進事業費補助金 227,712</p>	<p>耐震診断支援</p> <p>診断士派遣</p> <p>精密診断補助金</p> <p>特定緊急輸送道路沿道建物精密診断補助金</p> <p>耐震改修支援</p> <p>木造耐震改修助成</p> <p>非木造耐震改修助成</p> <p>特定緊急輸送道路沿道建物耐震改修助成</p> <p>耐震シェルター助成</p> <p>木造住宅除却助成</p>
<p>空家等対策の推進</p> <p>予算額 25,337</p> <p>特定財源 10,500</p> <p>一般財源 14,837</p>	<p>国庫 住宅市街地総合整備事業補助金 10,500</p>	<p>空家等対策協議会</p> <p>空家等対策計画</p> <p>空家等総合相談窓口</p> <p>老朽空家除却助成</p> <p>空家等利活用モデル事業助成</p>

主な既定事業

款名 都市整備費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>放置自転車対策の推進</p> <p>予算額 263,896</p> <p>特定財源 61,612</p> <p>一般財源 202,284</p>	<p>その他特定財源 61,612</p>	<p>放置自転車の撤去業務管理 放置禁止区域 2 2 駅 2 3 箇所</p> <p>撤去自転車の返還業務管理 自転車集積所 6 箇所 撤去台数 1 8, 0 4 9 台 <u>(仮称) 西荻自転車集積所改修</u> <u>下井草自転車集積所撤去</u></p> <p>撤去自転車の処分業務委託</p> <p>放置防止指導・撤去・返還に関する業務委託</p> <p>自転車の放置防止啓発業務</p> <p>自転車放置防止協力員の活動 放置防止協力員 1 9 駅 5 5 団体</p>
<p>道路台帳の整備</p> <p>予算額 171,164</p> <p>特定財源 50,304</p> <p>一般財源 120,860</p>	<p>都支 国土調査事業費補助金 48,750</p> <p>その他特定財源 1,554</p>	<p>道路台帳の整備</p> <p>道路台帳の閲覧</p> <p>公共基準点の管理 公共基準点 2, 3 2 8 点</p> <p>地籍調査 官民境界等先行調査 1. 1 9 k m²</p> <p>地理情報システム構築・運用 基盤GIS 公開型GIS (すぎナビ) 災害時情報共有システム <u>避難経路検索等機能追加</u></p> <p>災害復旧に係る調査・測量</p>
<p>交通安全運動の推進</p> <p>予算額 54,749</p> <p>特定財源 1</p> <p>一般財源 54,748</p>	<p>その他特定財源 1</p>	<p>各種団体への支援</p> <p>交通安全啓発活動の推進</p> <p>自転車安全利用の推進 自転車安全利用実技講習会 スタントマンを活用した自転車安全運転講習会 <u>自転車通行空間整備</u></p>
<p>南北バスの運行</p> <p>予算額 64,544</p> <p>特定財源 3,001</p> <p>一般財源 61,543</p>	<p>その他特定財源 3,001</p>	<p>既存路線の運行 走行路線 3 路線</p>

主な既定事業

款名 都市整備費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>公園の維持管理</p> <p>予算額 960,665</p> <p>特定財源 18,590</p> <p>一般財源 942,075</p>	<p>その他特定財源 18,590</p>	<p>公園清掃 公園数 323園</p> <p>公園管理運営 公園利用実態調査</p> <p>公園補修 公園施設長寿命化白書策定</p> <p>公園樹木等管理</p> <p>公園設備保守</p> <p>大規模公園等の管理運営 指定管理者制度による大田黒公園の管理運営 ー平成30年度までの債務負担行為ー</p>
<p>みどりを育てる</p> <p>予算額 37,791</p> <p>特定財源 120</p> <p>一般財源 37,671</p>	<p>その他特定財源 120</p>	<p>みどりの意識向上 みどりのイベント みどりの顕彰制度</p> <p>区民とのパートナーシップ</p> <p>みどりの調査・企画 みどりの実態調査 農の風景育成地区</p> <p>みどりのベルトづくり 指定地区の推進</p>
<p>みどりを守る</p> <p>予算額 63,155</p> <p>特定財源 3,100</p> <p>一般財源 60,055</p>	<p>繰入 みどりの基金繰入金 3,000</p> <p>その他特定財源 100</p>	<p>区営苗圃の維持管理</p> <p>保護樹木等の保全 保護樹木補助 保護樹林補助 保護生けがき補助 貴重木補助</p> <p>市民緑地の維持管理</p> <p>生き物生息場所の保全</p>

主な既定事業

款名 環境清掃費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>杉並産エネルギーの創出と省エネルギーの推進</p> <p>予算額 117,047</p> <p>特定財源 7,036</p> <p>一般財源 110,011</p>	<p>その他特定財源 7,036</p>	<p>省エネルギーの推進 低炭素化推進機器等設置助成 500件 省エネルギー行動の推進</p> <p>杉並産エネルギーの創出 震災救済所への太陽光発電機器等の導入 7所</p> <p>クリーンエネルギーの利用促進 電気自動車充電設備の普及 燃料電池自動車の活用</p> <p>フロン対策の推進</p>
<p>カラス・ねずみ・蜂類の駆除相談</p> <p>予算額 17,304</p> <p>特定財源 460</p> <p>一般財源 16,844</p>	<p>都支 区市町村との連携による地域環境力活性化事業補助金 460</p>	<p>カラス被害対策</p> <p>ねずみ・蜂類の駆除相談 駆除・消毒作業</p>
<p>ごみの減量と資源化の推進</p> <p>予算額 98,358</p> <p>特定財源 852</p> <p>一般財源 97,506</p>	<p>その他特定財源 852</p>	<p>ごみ減量運動の普及・啓発 ごみ・資源の収集カレンダー ごみ出しアプリ運用 ごみへるへるプロジェクト 食品ロスの削減</p> <p>ごみの減量運動の推進 家庭用生ごみ処理機購入助成 100件</p> <p>資源化の推進 集団回収の支援 小型電子機器等の資源化</p>
<p>ごみ・し尿の収集・運搬</p> <p>予算額 1,534,717</p> <p>特定財源 388,454</p> <p>一般財源 1,146,263</p>	<p>その他特定財源 388,454</p>	<p>可燃ごみ・不燃ごみの収集・運搬</p> <p>粗大ごみの収集・運搬</p> <p>粗大ごみの申込受付 粗大ごみ受付業務の多言語対応</p> <p>し尿の収集・運搬</p>

主な既定事業

款名 環境清掃費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>ごみ運搬の中継業務</p> <p>予算額 262,480</p> <p>特定財源 62,408</p> <p>一般財源 200,072</p>	<p>その他特定財源 62,408</p>	<p>中継作業経費 粗大ごみ中継業務 不燃ごみ中継業務</p> <p>中継車両借上経費</p>
<p>杉並清掃事務所の維持管理</p> <p>予算額 130,664</p> <p>特定財源 10,051</p> <p>一般財源 120,613</p>	<p>その他特定財源 10,051</p>	<p>杉並清掃事務所の施設維持管理 耐震補強実施設計</p> <p>杉並清掃事務所方南支所の施設維持管理</p> <p>高円寺車庫の施設維持管理</p>

主な既定事業

款名 教育費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>新しい学校づくりの推進</p> <p>予算額 916</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 916</p>		<p>新しい学校づくりの推進</p> <p>小中一貫教育校の設置 「高円寺地域における新しい学校づくり懇談会」の実施</p>
<p>地域運営学校等推進</p> <p>予算額 39,618</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 39,618</p>		<p>地域運営学校 学校運営協議会 44校 (うち新規 6校)</p> <p>学校評議員</p>
<p>学校の支援</p> <p>予算額 201,466</p> <p>特定財源 51,608</p> <p>一般財源 149,858</p>	<p>都支 学校・家庭・地域の 連携による教育支援 活動促進事業補助金 51,608</p>	<p>学校サポーター</p> <p>P T A活動の推進</p> <p>学校支援本部等支援 学校支援本部 64校</p> <p>中学校部活動支援</p> <p>中学生レスキュー隊</p> <p>管理事務費</p>
<p>教育委員会事務局の庶務事務</p> <p>予算額 14,901</p> <p>特定財源 1</p> <p>一般財源 14,900</p>	<p>その他特定財源 1</p>	<p>教育委員会事務局の運営 学校法律相談の実施</p>
<p>特別支援教育</p> <p>予算額 201,921</p> <p>特定財源 17,000</p> <p>一般財源 184,921</p>	<p>都支 公立小学校特別支援 教室設置条件整備費 補助金 17,000</p>	<p>特別支援教育の就学相談</p> <p>特別支援学級の運営 特別支援学級介助員 33名 作業療法士による巡回指導等</p> <p>特別支援教育の推進 通常学級支援員 36名 介助員ボランティア 5,000日</p> <p>特別支援学級の増設 特別支援教室の環境整備 17校</p>

主な既定事業

款名 教育費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>国際理解教育の推進</p> <p>予算額 81,058</p> <p>特定財源 7,674</p> <p>一般財源 73,384</p>	<p>繰入 次世代育成基金繰入金 7,674</p>	<p>外部指導員英語指導</p> <p>帰国・外国人児童生徒教育</p> <p>国際理解教育の推進 中学生海外留学</p>
<p>情報教育の推進</p> <p>予算額 1,208,683</p> <p>特定財源 61,522</p> <p>一般財源 1,147,161</p>	<p>都支 公立学校施設校内LAN整備工事支援事業補助金 61,522</p>	<p>コンピュータ教育の推進 学習用パソコンの整備</p> <p>学校ITの推進 校内LANの整備 教室ICT環境整備 電子黒板機能付プロジェクターの運用 タブレットPCの運用 災害時緊急メール網</p>
<p>教育相談等運営</p> <p>予算額 24,563</p> <p>特定財源 10,113</p> <p>一般財源 14,450</p>	<p>都支 スクールソーシャルワーカー活用事業補助金 10,113</p>	<p>教育相談 不登校対策の推進</p> <p>適応指導教室運営</p>
<p>教職員の研修</p> <p>予算額 6,804</p> <p>特定財源 932</p> <p>一般財源 5,872</p>	<p>都支 事務処理特例委託金(事業費) 932</p>	<p>教職員の研修</p>
<p>学校教育への支援</p> <p>予算額 129,212</p> <p>特定財源 10,560</p> <p>一般財源 118,652</p>	<p>都支 教育方法等改善研究委託金 7,954</p> <p>繰入 次世代育成基金繰入金 2,606</p>	<p>学校経営支援 土曜授業の支援 防災教育の推進</p> <p>学力・体力の向上 学力調査</p> <p>教育調査・研究</p> <p>補習授業支援 夏季及び休日パワーアップ教室</p> <p>特色ある学校づくり</p> <p>中学生小笠原自然体験交流</p> <p>学校理科室支援 出前授業、移動式プラネタリウム実施</p> <p>小中一貫教育の推進</p> <p>教育ICTフォーラム</p> <p>中学生東京駅伝大会</p>

主な既定事業

款名 教育費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>学校支援教職員</p> <p>予算額 127,147</p> <p>特定財源 18,380</p> <p>一般財源 108,767</p>	<p>国庫 理科観察実験支援事業補助金 9,190</p> <p>都支 理科観察実験支援事業補助金 9,190</p>	<p>補助教員 17名</p> <p>理科支援員 37名</p> <p>学習支援教員 38名</p> <p>副校長校務支援員 14名</p>
<p>就学前教育</p> <p>予算額 5,619</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 5,619</p>		<p>幼保小連携教育</p> <p>幼保小連携推進校 15校</p> <p>教育課題研究指定園 2園</p>
<p>いじめ対策の充実</p> <p>予算額 19,739</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 19,739</p>		<p>教育SAT</p> <p>ネット被害の防止</p> <p>小・中学生未来サミット</p>
<p>オリンピック・パラリンピック教育の推進</p> <p>予算額 21,700</p> <p>特定財源 21,700</p> <p>一般財源 0</p>	<p>都支 教育方法等改善研究委託金 21,700</p>	<p>教育調査・研究</p> <p>オリンピック・パラリンピック教育推進事業</p>
<p>小学校の運営管理</p> <p>予算額 2,164,087</p> <p>特定財源 5,272</p> <p>一般財源 2,158,815</p>	<p>都支 公立学校運動場芝生化維持管理経費補助金 1,566</p> <p>その他特定財源 3,706</p>	<p>小学校運営管理</p> <p>保護者負担軽減</p>
<p>済美養護学校維持管理</p> <p>予算額 166,857</p> <p>特定財源 5</p> <p>一般財源 166,852</p>	<p>その他特定財源 5</p>	<p>養護学校維持管理</p> <p>養護学校運営管理</p> <p>保護者負担軽減</p>

主な既定事業

款名 教育費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>中学校の移動教室</p> <p>予算額 235,811</p> <p>特定財源 25,132</p> <p>一般財源 210,679</p>	<p>その他特定財源 25,132</p>	<p>移動教室</p> <p>フレンドシップスクール</p> <p>修学旅行費保護者負担軽減</p>
<p>図書館運営</p> <p>予算額 1,047,074</p> <p>特定財源 20</p> <p>一般財源 1,047,054</p>	<p>その他特定財源 20</p>	<p>中央図書館 中央図書館改修調査の実施</p> <p>永福図書館 指定管理者による運営 －平成30年度までの債務負担行為－</p> <p>柿木図書館</p> <p>高円寺図書館</p> <p>宮前図書館 指定管理者による運営 －平成32年度までの債務負担行為－</p> <p>成田図書館 指定管理者による運営 －平成32年度までの債務負担行為－</p> <p>西荻図書館</p> <p>阿佐谷図書館 指定管理者による運営 －平成32年度までの債務負担行為－</p> <p>南荻窪図書館</p> <p>下井草図書館</p> <p>高井戸図書館 指定管理者による運営 －平成32年度までの債務負担行為－</p> <p>方南図書館 指定管理者による運営 －平成30年度までの債務負担行為－</p> <p>今川図書館</p>
<p>次世代型科学教育の推進</p> <p>予算額 16,177</p> <p>特定財源 100</p> <p>一般財源 16,077</p>	<p>その他特定財源 100</p>	<p>新たな天文学習 移動式プラネタリウム、観望会等</p> <p>科学博覧会</p> <p>サイエンス・コミュニケーション 科学講座等</p>

Ⅳ 特別会計

1	国民健康保険事業会計	260
2	用地会計	262
3	介護保険事業会計	264
4	後期高齢者医療事業会計	266
5	中小企業勤労者福祉事業会計	268

特別会計

1 国民健康保険事業会計予算総括表

歳 入

(単位:千円)

科 目	29年度予算額	28年度予算額	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
国民健康保険料	17,402,762	16,867,006	535,756	103.2	26.9
一部負担金	2	2	0	100.0	0.0
使用料及び手数料	72	72	0	100.0	0.0
国庫支出金	12,034,436	11,664,532	369,904	103.2	18.6
療養給付費等交付金	1,185,461	1,247,751	△ 62,290	95.0	1.8
前期高齢者交付金	9,200,838	9,732,464	△ 531,626	94.5	14.2
都 支 出 金	3,176,085	3,171,844	4,241	100.1	4.9
共同事業交付金	15,710,590	15,789,034	△ 78,444	99.5	24.3
繰 入 金	5,763,844	6,753,563	△ 989,719	85.3	8.9
繰 越 金	220,001	220,001	0	100.0	0.3
諸 収 入	53,169	52,588	581	101.1	0.1
合 計	64,747,260	65,498,857	△ 751,597	98.9	100.0

歳 出

(単位:千円)

科 目	29年度予算額	28年度予算額	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
総 務 費	1,230,726	1,201,063	29,663	102.5	1.9
保険給付費	35,395,505	35,376,825	18,680	100.1	54.7
老人保健拠出金	282	282	0	100.0	0.0
前期高齢者納付金	26,478	8,995	17,483	294.4	0.0
後期高齢者支援金	7,522,448	8,661,902	△ 1,139,454	86.8	11.6
介護納付金	3,151,964	3,154,493	△ 2,529	99.9	4.9
共同事業拠出金	16,233,333	15,849,825	383,508	102.4	25.1
保健事業費	748,258	804,927	△ 56,669	93.0	1.1
諸 支 出 金	138,266	140,545	△ 2,279	98.4	0.2
予 備 費	300,000	300,000	0	100.0	0.5
合 計	64,747,260	65,498,857	△ 751,597	98.9	100.0

国民健康保険事業会計基礎数値

被 保 険 者 世 帯 数		100, 589世帯	
被 保 険 者 数		140, 783人	
保 険 料 率 等	基 礎 分	所 得 割 料 率	7. 47/100
		均 等 割 額	38, 400円
	後 期 高 齢 者 支 援 分	所 得 割 料 率	1. 96/100
		均 等 割 額	11, 100円
	介 護 分	所 得 割 料 率	1. 48/100
		均 等 割 額	15, 600円
療 養 諸 費	一 般 分	一 人 当 り 費 用 額	286, 098円
		受 診 回 数	9. 99回
	退 職 分	一 人 当 り 費 用 額	606, 001円
		受 診 回 数	17. 58回
出 生 率		4. 83/1, 000	
(出 産 育 児 件 数)		(680件)	
死 亡 率		4. 12/1, 000	
(葬 祭 件 数)		(580件)	

- 保険給付費は、一人当たりの医療費の増加により1千8百万円の増加となっています。
 後期高齢者支援金は11億3千9百万円の減となっています。
 共同事業拠出金は、3億8千3百万円の増加となっています。

その結果、会計規模は1. 1%の減となっています。

2 用地会計予算総括表

歳 入

(単位:千円)

科 目	29年度予算額	28年度予算額	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
繰入金	30,702	19	30,683	161,589.5	11.3
特別区債	242,000	4,044,000	△ 3,802,000	6.0	88.7
合 計	272,702	4,044,019	△ 3,771,317	6.7	100.0

歳 出

(単位:千円)

科 目	29年度予算額	28年度予算額	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
用地費	242,700	4,044,019	△ 3,801,319	6.0	89.0
公債費	30,002	0	30,002	—	11.0
合 計	272,702	4,044,019	△ 3,771,317	6.7	100.0

用 地 会 計 概 要

- 用地会計は、事業用地の取得を容易にし、事務事業の円滑な運営を図るとともに、用地取得に関する経理を明確にするために設置しています。
平成29年度は、富士見丘地域の学校用地に係る物件等移転補償費と特別区債発行に伴う公債費を計上しています。

3 介護保険事業会計予算総括表

歳 入

(単位:千円)

科 目	29年度予算額	28年度予算額	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
介護保険料	8,384,741	8,399,451	△ 14,710	99.8	20.5
使用料及び手数料	1	1	0	100.0	0.0
国庫支出金	8,742,788	8,290,903	451,885	105.5	21.3
支払基金交付金	10,942,640	10,319,701	622,939	106.0	26.7
都支出金	5,874,800	5,562,210	312,590	105.6	14.3
財産収入	1,862	2,141	△ 279	87.0	0.0
寄附金	1	1	0	100.0	0.0
繰入金	7,029,547	6,239,070	790,477	112.7	17.1
繰越金	12,002	12,002	0	100.0	0.0
諸収入	27,268	28,005	△ 737	97.4	0.1
合 計	41,015,650	38,853,485	2,162,165	105.6	100.0

歳 出

(単位:千円)

科 目	29年度予算額	28年度予算額	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
総務費	562,754	595,299	△ 32,545	94.5	1.4
保険給付費	37,214,424	36,024,957	1,189,467	103.3	90.7
基金積立金	85,299	115,134	△ 29,835	74.1	0.2
地域支援事業	2,941,168	1,906,090	1,035,078	154.3	7.2
諸支出金	12,005	12,005	0	100.0	0.0
予備費	200,000	200,000	0	100.0	0.5
合 計	41,015,650	38,853,485	2,162,165	105.6	100.0

介護保険事業会計基礎数値

第1号被保険者数	116,239人
保険料基準月額	5,700円
要介護等認定者数	26,086人
一人当り年間サービス費	1,425,000円

- 平成29年度は、第6期介護保険事業計画に基づく3年目となります。保険料の基準月額は、初年度と同様5,700円です。また、要介護等認定者は、3.2%の増加を見込み、会計規模は5.6%の増加となっています。

4 後期高齢者医療事業会計予算総括表

歳 入

(単位:千円)

科 目	29年度予算額	28年度予算額	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
後期高齢者医療保険料	7,207,170	7,001,982	205,188	102.9	54.7
使用料及び手数料	2	2	0	100.0	0.0
繰 入 金	5,585,265	5,427,961	157,304	102.9	42.4
繰 越 金	15,000	15,000	0	100.0	0.1
諸 収 入	353,187	390,710	△ 37,523	90.4	2.8
合 計	13,160,624	12,835,655	324,969	102.5	100.0

歳 出

(単位:千円)

科 目	29年度予算額	28年度予算額	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
総 務 費	160,907	103,097	57,810	156.1	1.2
保 険 給 付 費	199,500	210,000	△ 10,500	95.0	1.5
広域連合納付金	12,233,599	11,894,254	339,345	102.9	93.0
保 健 事 業 費	451,613	513,299	△ 61,686	88.0	3.4
諸 支 出 金	15,005	15,005	0	100.0	0.1
予 備 費	100,000	100,000	0	100.0	0.8
合 計	13,160,624	12,835,655	324,969	102.5	100.0

後期高齢者医療事業会計基礎数値

被 保 険 者 数	59,500人
保 険 料 一 人 平 均	122,300円
一 人 当 り 年 間 給 付 費	892,976円

- 後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者（65歳～74歳で一定の障害があり、東京都後期高齢者医療広域連合の認定を受けた者を含む。）を対象とした医療制度です。区は制度の実施主体である東京都後期高齢者医療広域連合と役割分担をして運営を行っています。
会計規模は2.5%の増加となっています。

5 中小企業勤労者福祉事業会計予算総括表

歳入

(単位:千円)

科 目	29年度予算額	28年度予算額	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
参加費	19,200	19,800	△ 600	97.0	18.0
負担金	18,514	19,506	△ 992	94.9	17.4
繰入金	12,079	13,305	△ 1,226	90.8	11.4
繰越金	54,139	67,816	△ 13,677	—	50.8
諸収入	2,568	210	2,358	1,222.9	2.4
合 計	106,500	120,637	△ 14,137	88.3	100.0

歳出

(単位:千円)

科 目	29年度予算額	28年度予算額	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
総務費	73,720	73,790	△ 70	99.9	69.2
予備費	32,780	46,847	△ 14,067	70.0	30.8
合 計	106,500	120,637	△ 14,137	88.3	100.0

中小企業勤労者福祉事業会計基礎数値

事業参加者数	3,200人
一人当り参加費	500円/月

- 中小企業勤労者福祉事業会計は、財団法人杉並区勤労者福祉協会の解散に伴い、その事業を区が引き継ぐために平成24年度に設置しました。中小企業で働く勤労者の福祉の増進を図り、もって中小企業の振興に寄与することを目的としています。

会計規模は11.7%の減となっています。

用語の解説

歳入科目：歳入科目は、収入を性質別に分類したものです。

款	内 容
特別区税	特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税及び入湯税です。区の最も基幹的な財源となっています。
地方譲与税	自動車重量税・地方揮発油税を原資とし、区道の延長及び面積に応じて交付される自動車重量譲与税・地方揮発油譲与税があります。
利子割交付金	利子所得にかかる利子割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
配当割交付金	配当所得にかかる配当割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
株式等譲渡所得割交付金	株式等の譲渡所得にかかる譲渡所得割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
地方消費税交付金	消費税と併せて徴収される地方消費税の1/2を原資として交付されるものです。平成26年4月に地方消費税率が1%から1.7%に引き上げられ、従前の1%分は、これまでどおり人口：従業員数＝1：1で按分し、引き上げ分全額が人口により按分して交付されます。
自動車取得税交付金	自動車取得税を原資とし、区道の延長及び面積に応じて交付されるものです。
地方特例交付金	減収補てん（住宅ローン控除）に対して交付されるものです。
特別区財政交付金	固定資産税、特別区民税法人分及び特別土地保有税を原資とし、都区財政調整制度に基づき、一定割合を交付されるものです。
交通安全対策特別交付金	交通反則金を原資として、道路交通安全施設整備の経費に充てるため、交通事故の発生件数、人口等に応じ交付されるものです。
分担金及び負担金	特定の事業に要する経費に充てるため、一定の利益を受ける者から賦課徴収するものです。
使用料及び手数料	公の施設の利用や役務の提供について徴収するものです。
国庫支出金	特定の事業に充てるため、一定の条件のもとに国から支出されるもので、国庫負担金・国庫補助金・国庫委託金があります。
都支出金	特定の事業に充てるため、一定の条件のもとに都から支出されるもので、都負担金・都補助金・都委託金があります。
財産収入	基金や財産の運用や物品の売払に伴う収入です。
寄附金	区へ無償譲渡された金銭で、用途を特定しない一般寄附金と、用途を指定した指定寄附金があります。
繰入金	基金や他の会計からの繰入金です。
繰越金	前年度から繰り越された金額です。
諸収入	他の歳入科目の区分に該当しないすべての収入です。
特別区債	特定の建設事業等の財源に充てるため起こした区債の収入額です。

平成29年度 区政経営計画書

登録印刷物番号

28-0088

平成29年1月発行



杉並区役所

政策経営部財政課

〒166-8570 杉並区阿佐谷南1-15-1

TEL 03-3312-2111(代表)

● この印刷物は、再生紙を使用しています